

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	04	01	02	07	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内医療機関
2 働きかける相手(対象)	町民及び町内医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染症の発生及びまん延の予防が図られるようにします。感染者にとって自宅療養期間に必要な療養品が整う支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 感染予防対策 (1) 妊婦及び産後8週までの産婦を対象に、不織布マスクの配付を実施しました。配付延べ人数644人 (2) 町内の医療機関へ、N95マスクや防護服の配付を実施しました。配付医療機関39件 (3) ホームページにて、感染症予防に関連する情報を掲載しました。 (4) 町新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに基づき、いこまい館内の感染予防対策を施設サービス（株）と協議しました。					
	2 感染者や感染症疑いの方への支援 (1) 感染症に関する相談 発熱等に関することや受診方法についての電話相談を実施しました。 121件 (2) 生活支援事業 陽性患者のうち、保健所から自宅療養を指示された者に対し、自宅療養支援品の支給、買い物支援、薬の受け取りを実施しました。 自宅療養支援品支給 3世帯（療養物品3セット 支援品20セット） 買い物支援 実2回 延2回 薬の受け取り 実2回 延2回					

5 活動指標	指標名	感染症に関する電話相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件	件	
			令和 元 年度	件 30.00	件	
			令和 2 年度	件 121.00	件	

6 成果指標	指標名	生活支援事業の実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回	回	前年度実績
			平成 30 年度	回	回	
			令和 元 年度	回	回	
			令和 2 年度	回 7.00	回 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	34,281 円
----------	--------	-----	-----	----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	0	34,281	0%	396,000
	一般財源②	0	34,281	0%	396,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	3,229,876	0%	
	総合計(①+⑤)	0	3,264,157	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	3,264,157	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	26,977	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		466,308	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、電話相談件数が増加したため、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	303.3%	○
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の患者で自宅療養を指示された方の氏名等の把握が難しいため、ホームページや広報の周知に加え、瀬戸保健所の協力を得て事業の周知を依頼しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、保健所等と連携し、町としての事業を展開する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の患者であり、自宅療養の指示を受けた方への支援を継続して行います。 妊婦に対して、安心して妊娠期を過ごすことができるよう、母子健康手帳の交付時に新型コロナウイルス感染症に関する相談先等の情報提供を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、事業の内容を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業					コード	01	04	01	02	03	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 (1) 健康講演会（きらめきエクササイズ） 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、ストレッチ体操を始めとする教室をオンラインにて実施しました。 開催回数12回（3クール） 参加者 25人 (2) とうごう体操普及推進事業 とうごう体操出前講座 地区等からの依頼により、とうごう体操の実演や講習会を開催しました。 開催回数1回 参加者18人 (3) あいち健康マイレージ 愛知県と東郷町の協働事業としてチャレンジシートを作成し、6月1日から開始しました。日々の健康づくりができる環境の整備や動機付けを行いました。 100ポイント達成者 134人（内「まいか」取得者 92人） (1)~(3)の合計 13回 177人 (4) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、以下の教室を中止しました。 ・男性のための料理・ウォーキング入門 ・文化産業まつり健康コーナー ・とうごう体操健康講座、とうごう体操普及ボランティア養成講座等					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 29 年度	回 81.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 62.00	回	
			令和 元 年度	回 42.00	回	
			令和 2 年度	回 13.00	回	

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 29 年度	人 3,253.00	人 1,612.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 3,044.00	人 3,253.00	
			令和 元 年度	人 2,647.00	人 3,044.00	
			令和 2 年度	人 177.00	人 2,647.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	934,785 円	決 算 額	616,951 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	934,785	616,951	66%	1,420,000
	一般財源②	416,985	112,951	27.1%	1,420,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	517,800	504,000	97.3%	0
	概算人件費⑤	6,385,734	3,815,357	59.7%	
	総合計 (①+⑤)	7,320,519	4,432,308	60.5%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	6,802,719	3,928,308	57.7%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	161,970	302,178	186.6%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,570	22,194	863.6%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、とうごう体操出前講座の依頼回数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-69%		×
	②成果指標の実績向上度	-93.3%		×
	③成果指標の目標達成度	-93.3%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-42.3%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、健康講演会(きらめきエクササイズ)をオンラインにて開催しました。 マイレージ事業のチャレンジシートの表紙のデザインをイラストを多く使用し、事業の流れを明確にし事業の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	自らが自身の健康に関心を持ち、地域や団体との共働をしながら、町全体で健康づくりに取り組めるような体制づくりが必要です。町民の健康課題を把握し、情報提供、行動変容の動機付けとなる講座や教室等を実施していくことが求められています。 健康増進法を基に、働く世代が健康づくりに取り組むきっかけとなるような情報発信や教室等の開催し、健康習慣の獲得を目標に実施していくことが必要です。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	集団にて行う特定健診の結果説明会や20~39歳の方のための健診の結果説明会にて健康講演会(きらめきエクササイズ)を周知し、感染予防対策を行いながら実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、健康に関する情報提供や教室、講座等を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	マイレージ事業の趣旨や記入がしやすいようチャレンジシートのデザインを改善します。がん検診や20~39歳の健診等の機会に各種教室の周知を行います。男性の料理教室、とうごう体操講座等既存の事業の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	02	04
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業					
	(1) 健康相談 124人 ア みんなの栄養相談(毎週月～金曜日、ただし祝日は除く。) 9人 内容 栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など イ からだ・こころの健康相談(毎週月曜日、ただし祝日は除く。) 115人 内容 からだやこころに関する相談(発熱などの相談含む) ウ 20～39歳の方のための健診結果説明・相談会は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため中止しました。(健診結果は、郵送にて報告しました。) エ 文化産業まつり健康コーナーは、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため中止しました。 (2) 成人訪問指導 訪問相談 2件 (3) 在宅ケアを考える会(多職種カンファレンス)への参加 5回 (4) 「こころの体温計」 内容 携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム アクセス数 町内 5,432件、町外 2,381件					

5 活動指標	指標名	20～39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 304.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 188.00	人	
			令和 元 年度	人 202.00	人	
令和 2 年度			人 0.00	人		
6 成果指標	指標名	20～39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	平成 29 年度	人 192.00	人 148.00	前年度の実績値
			平成 30 年度	人 89.00	人 192.00	
			令和 元 年度	人 79.00	人 89.00	
令和 2 年度			人 0.00	人 79.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	468,546 円	決 算 額	181,355 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	468,546	181,355	38.7%	316,000	
	一般財源②	298,546	38,355	12.8%	316,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	170,000	143,000	84.1%	0	
	概算人件費⑤	1,793,377	1,678,757	93.6%		
	総合計 (① + ⑤)	2,261,923	1,860,112	82.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,091,923	1,717,112	82.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,356	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,480	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、20~39歳の健診結果説明会を中止し、郵送にて結果を送付したため成果指標及び活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.9%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 20~39歳の方のための健診後の結果説明会を中止し、健康講演会のちらしと結果を合わせて郵送しました。 町のがん検診では、「こころの健康」について啓発物品と相談機関の周知を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	健康増進法を基に、若い時期から、自身の健康について関心を持ち、健診の重要性や生活習慣病の発症・重症化予防に対して意識が高められるよう情報提供や動機付けが必要です。また、健康に関する不安や心配がある時に、適切に相談が受けられるよう相談体制の充実や相談窓口の周知を行う必要があります。さらに、ケースにより各支援機関と連携をとり、支援を行う必要があります。 コロナ禍においても必要な相談ができるよう、町やその他の機関の相談に関する周知を図ることが必要です。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、20~39歳の方のための健診の結果説明会を実施します。20~39歳の東郷町国民健康保険の被保険者の方へは、個別はがきを送付し、受診勧奨を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、若い時期からの健診受診を勧奨し、個別相談による健康づくりへの意識付けを行います。また、相談窓口の周知を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町の健康相談の他、保健所や県が実施する健康相談窓口について、がん検診等の機会を通じて周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 (1) 健康診査の状況 (1)ア～キ 合計6,288人 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診（14回）、産婦健診、乳児健診（2回）、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診）を実施しました。なお、2歳児歯科健診については中止しました。 ア 妊婦健診・子宮頸がん健診 一般 3,868人 子宮頸がん 275人（内県外・助産所受診 延べ139人） イ 産婦健診 305人（内県外受診 延べ14人） ウ 乳児健診（県外受診含む） 553人（内県外受診 延べ14人） エ 妊産婦歯科健診 95人 オ 4か月児健診 363人（対象者366人、受診率99.2%、要精密検査1人） カ 1歳6か月児健診 413人（対象者437人、受診率94.5%、要精密検査6人） キ 3歳児健診 416人（対象者420人、受診率99.0%、要精密検査36人） (2) むし歯予防の取り組み 1歳6か月児健診で個別指導を行いました。 (3) 健診未受診者対策 受診のない児には、電話で受診勧奨し、受診できない児へは家庭訪問や面接、入園状況の確認等で児の所在及び発達確認を行いました。所在が未確認の児については、子育て応援課に所在不明児童調査の依頼をしました。所在不明児童調査依頼 1件、調査結果 海外への出国を確認 1件 (4) 健診での他機関との協働 3歳児健診において町保育士が同席し、就園に向けた支援のため児の発達等の情報共有を行いました。 (5) 妊産婦タクシー助成 妊娠中から安全安心に移動できる手段として、妊婦1人当たり10,000円分のタクシー助成券を配付しました。 ア タクシー券申請者数 353人 イ 利用者人数及び利用率 延べ260人（実人数152人） 43.1%
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 7,320.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	妊婦健診、子宮頸がん健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 30 年度	人 7,970.00	人	
			令和 元 年度	人 7,521.00	人	
		令和 2 年度	人 6,288.00	人		
6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 99.00	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
	指標の説明 (指標式)	健診受診者÷健診対象者×100	平成 30 年度	% 96.33	% 100.00	
			令和 元 年度	% 97.90	% 100.00	
		令和 2 年度	% 94.50	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	48,232,343 円	決算額	43,343,400 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	48,232,343	43,343,400	89.9%	52,923,000	
	一般財源②	46,340,643	41,903,400	90.4%	52,923,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,891,700	1,440,000	76.1%	0	
	概算人件費⑤	11,509,945	16,157,533	140.4%		
	総合計 (① + ⑤)	59,742,288	59,500,933	99.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	57,850,588	58,060,933	100.4%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,692	9,234	120%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	590,915	614,401	104%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 母子健康手帳交付数の減少に伴う妊婦健診、産婦健診受診者の減少及び新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、2歳児歯科健診を年間通じて中止としたことにより、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.4%	×
	②成果指標の実績向上度	-3.5%	△
	③成果指標の目標達成度	-5.5%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4%	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 母子保健事業を実施するに当たり、各事業ごとに感染症対策マニュアルを作成するとともに、いこまい館ガイドラインに定められた利用定員にて健診事業を実施しました。 1歳6か月児及び3歳児健診アンケートの見直しを行いました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	妊娠期から自身の健康管理を意識しセルフケア能力を高めていけるよう、引き続き支援する必要があります。妊婦健診や乳幼児健診等において、未受診者や支援が必要な人を把握し支援することが育児不安の軽減や虐待の予防となるため、今後も対象者の把握や支援を充実させていく必要があります。 妊産婦タクシー料金助成事業については、妊産婦の外出支援を目的に利用率も増加していることから、利用状況の分析を進め今後の事業の在り方を研究します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	健康づくりセンターが新型コロナワクチン接種会場となることに伴い、乳幼児健診会場を変更するため新会場における感染症対策を再確認し、適切に実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	多胎妊婦に対して通常交付している受診券分(14回)を超える健診費用について、5回を上限とした助成、新生児聴覚検査費用助成及び3歳児健診の視力検査において屈折検査機器の購入について検討をしていきます。今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。また、乳幼児健康診査等で把握した情報から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	乳幼児健診において、愛知県の母子保健マニュアル改定に伴う準備として、健診アンケートの内容等の見直しを実施していきます。妊産婦タクシー料金助成事業について、産婦を対象に利用状況等を把握しさらなる活用となるための検討を行うためにアンケートを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	離乳食教室、パパママ教室等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、対面での教室開催を一部中止しました。 (1) 離乳食教室の動画配信 離乳食の基本の習得を目的に離乳食教室の内容の動画を2種類作成し、配信しました。 (2) パパママ教室 パパママ教室の動画配信 パパママ教室の内容の動画を9種類作成し、配信しました。 (3) なかよし教室(相談) ア 内容 臨床心理士による相談を実施し、遊びを通した子どもとの関わり方等についての助言を行いました。 イ 講師 臨床心理士 ウ 実施回数 12回 エ 実績 実人数(児)30人、延べ人数(児)31人 (4) 双子交流会 ア 多胎児を育児している保護者の交流のため、実施しました。多胎児を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。 イ 実施回数 1回 ウ 実績 参加3組					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	なかよし教室参加人数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成29年度	人 87.00	人
			平成30年度	人 64.00	人
			令和元年度	人 46.00	人
令和2年度			人 30.00	人	

6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1歳6か月児健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人÷1歳6か月児健診受診者×100	平成29年度	% 94.60	% 100.00	1歳6か月児健診において「親・家庭の要因で継続支援等が必要」と判断された人がいないことを目標とします。
			平成30年度	% 94.59	% 100.00	
			令和元年度	% 93.20	% 100.00	
令和2年度			% 89.58	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	981,787 円	決算額	169,952 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度
	直接事業費① (②+③+④)	981,787	169,952	17.3 %	564,000
	一般財源②	964,787	169,952	17.6 %	564,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,941,263	9,412,277	118.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,923,050	9,582,229	107.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,906,050	9,582,229	107.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	193,610	319,408	165 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,558	106,968	111.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、なかよし教室の実施方法を変更し、臨床心理士による教室対象親子への個別相談としたことにより、参加実人数が減少し活動指標が低下しました。 1歳6か月児健診において、うつ等の精神疾患がある人、養育能力の低さ、育児不安が強い人等の「親・家庭の要因で継続支援等が必要」となる人は一定数みられることから、成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-34.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-10.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による教室開催を見合わせたため、父親の参加を促す取組も未実施となりました。教室開催に代わるものとして、パパママ教室及び離乳食に関する内容の動画を作成し、YouTubeにて配信を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて一部の母子健康教育事業を実施しました。次年度に向けて全ての教育事業を実施するにあたり、会場レイアウト、実施内容等を再検討する必要があります。また、いかなる状況下においても妊娠期から子育て期における支援として、子育てに関する正しい知識の習得に向けて関連機関との連携を図り、取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	感染症対策を踏まえて母子健康教育事業を再開していきます。新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、対面及びオンラインによるマタニティクラスや離乳食教室を開催できるように体制を整えていきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	妊娠後期から産後間もなくの間は心身ともにストレスも大きく、不安が強い時期であることから個の支援としての専門職の支援を受けながら育児困難の解消を図る宿泊型やデイサービス(集団型)の実施に向け、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら検討をしていきます。引き続き子育て支援に関する機関と連携し、包括的に支援できる方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	パパママ教室において父親の延べ参加数が増加していることから、実際に育児参加しやすい内容である沐浴体験について開催日を増やして実施します。BCGや健診、育児相談などの際に、相談できる場や交流ができる場の情報提供を行います。また、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じた方法を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 母子健康包括支援センター (1) 母子健康手帳交付時の面接 317人 (2) 要支援妊婦の把握及び支援カンファレンス 9回 (3) 支援プラン作成数 8件 2 母子保健相談 健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。 (1) 育児相談(就学前児童対象) ア 内容 保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。 イ 実施回数 育児相談・栄養相談 16回 ウ 実績 乳児(実人数 98人、延べ人数 156人) 幼児(実人数 77人、延べ人数 154人) (2) 離乳食相談・栄養相談 ア 内容 赤ちゃん相談及び育児相談時に管理栄養士による栄養相談を実施しました。 イ 実績 延べ41人 (3) オンライン育児相談・栄養相談 ア 内容 外出を控える保護者向けに、オンラインによる保健指導・相談(予約制)を年8回計画しました。 イ 開催回数及び実績 1回 1人(実人数) (1)及び(3)合計 311人 (4) ことばの相談 ア 内容 臨床心理士によることばの発達相談を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施回数及び実績 12回 35人(実人数) 3 訪問指導事業 赤ちゃん訪問(未熟児を含む)を始めとする訪問指導を実施しました。 (1) 妊婦訪問 実人数 0人 訪問回数0回 (2) 赤ちゃん訪問 実人数313人(内他市町村に依頼4人) (3) 産婦訪問 実人数313人(内他市町村に依頼4人) 対象産婦数 318人 (4) 乳児・幼児訪問 実件数 18人 訪問回数22回 (5) 歯科衛生士訪問 実人数 0人 訪問回数0回 (6) 産後ケア訪問 実人数 1人 訪問回数2回 4 多胎児サポーター等派遣事業 多胎児のいる家庭に対して育児支援、家事支援に従事するサポーターへのスキルアップを目的に講座を開催しました。全3回、参加延べ人数31人。多胎児家庭へのサポーター派遣はありませんでした。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	育児相談(オンライン含む)件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	708.00人	人	
	指標の説明(指標式)		平成30年度	549.00人	人	
			令和元年度	615.00人	人	
			令和2年度	311.00人	人	
6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	98.90%	100.00%	前年度実績の10%増ただし、平成25年度からは100%
	指標の説明(指標式)	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成30年度	99.20%	100.00%	
			令和元年度	99.20%	100.00%	
			令和2年度	98.42%	100.00%	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,706,593 円	決算額	6,694,072 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,706,593	6,694,072	180.6%	10,630,000	
	一般財源②	2,059,093	6,694,072	325.1%	10,630,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,647,500	0	0%	0	
	概算人件費⑤	9,326,714	8,213,102	88.1%		
	総合計 (① + ⑤)	13,033,307	14,907,174	114.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,385,807	14,907,174	130.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,514	47,933	258.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	114,776	151,465	132%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-49.4%	新型コロナウイルス感染症の影響により、育児相談事業のみ実施したことから、相談件数が減少し活動指標も低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.8%	
	③成果指標の目標達成度	-1.6%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.9%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	母子健康包括支援センターの実施する支援のさらなる充実のため、専従保健師の配置を行いました。 また、新規事業として多胎児サポーター等派遣事業を実施するにあたり、多胎妊婦に対して事業内容のチラシを用いて周知を行いました。 対面での育児相談事業に加え、オンラインでの育児相談を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	単胎児に比べ、孤立しやすく、育児などの負担が多い多胎児家庭に対して育児困難感の解消のほか多胎児子育てにおける虐待の予防となるよう、多胎児サポーター等派遣事業の積極的な利用を勧めていきます。 今後も他課との連携を図りながら子育て支援に関する事業を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	感染症対策を踏まえ、母子保健相談事業を実施していきます。 多胎妊婦に対して母子健康手帳に加え、ふたご手帖の交付を行い、妊娠中からの多胎育児について理解を深めることにつなげます。また、支援プランの作成を行い、妊娠期から安全安心に過ごせるよう努めます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も、他の子育て支援施策との連携を図ります。不足している資源やサービスの整備を関係部署と調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	母子健康包括支援センターの実施する支援のさらなる充実のため、専従保健師の配置を行います。また、多胎児の育児は単胎児の育児に比べ育児時間が長い等、育児困難感や養育者の疲労感は図りしれず、育児放棄や虐待につながる可能性もあることから、多胎児家庭への育児支援及び家事支援を行う多胎児サポーター派遣事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	発達障がい早期総合支援事業				コード	01	04	01	03	04
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2 働きかける相手(対象)	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 発達検査、発達相談 (1) 4歳5歳児発達相談 ア 内容 臨床心理士による発達検査を実施し、保健指導を実施しました。 イ 実施状況 実施回数9回、実人数17人…①				
	2 早期総合支援体制 (1) すくすく発達相談（5歳児スクリーニング）事業 発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、町内保育園・幼稚園のうち5園を対象に巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童への園での対応について助言等を行いました。また、必要な園児には後日発達検査、発達相談を実施しました。 アンケート：町内保育園・幼稚園で実施 308人 発達検査、発達相談の実施 8人 (2) 小学校等巡回相談 発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。 実施状況 町内小学校 5回（相談児童7人）、町内中学校 1回（相談生徒1人） 合計6回 (3) 発達障がい早期総合支援連絡協議会 発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るための協議会です。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために書面会議としました。 (4) 発達障がい早期総合支援研修会 発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員（保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等）に対し研修を実施しました。参加者48人 講演会 「自閉症など人とのやりとりが気になる子どもさんの理解とユニバーサルデザインによる療育 発達支援」 講師 療育フリーメンター 森長研治氏 (1)～(2)合計 324人…② ①+②=合計341人				

5 活動指標	指標名	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 386.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 356.00	人	
			令和 元 年度	人 365.00	人	
			令和 2 年度	人 341.00	人	
6 成果指標	指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	小学校等巡回相談の実施回数	平成 29 年度	回 9.00	回 9.00	小学校等巡回相談を全小中学校にて実施します。
			平成 30 年度	回 13.00	回 9.00	
			令和 元 年度	回 11.00	回 9.00	
			令和 2 年度	回 6.00	回 9.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,489,905 円	決算額	428,584 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,489,905	428,584	28.8%	478,000
	一般財源②	1,489,905	428,584	28.8%	478,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	6,629,072	5,904,799	89.1%	
	総合計 (①+⑤)	8,118,977	6,333,383	78%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	8,118,977	6,333,383	78%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,244	18,573	83.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	738,089	1,055,564	143%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年度当初の予定では全小中学校を対象に巡回相談を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止の影響で臨時休校期間が生じたことから実施希望校が減少し、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.6%	△
	②成果指標の実績向上度	-45.5%	×
	③成果指標の目標達成度	-33.3%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援者を対象とした研修会及び講演会のみ開催しました。 発達障がい、その特性は消えることはありませんが、周囲の適切な支援や対応により生活上の困難感が軽減されます。今後も切れ目のない支援とするため保護者、保育士、教員等が適切な支援、環境を提供できるよう相談体制を充実させるほか、適切な支援が継続されるよう事業を実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、支援者を対象とした研修会及び講演会を実施していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後、発達障がいを含めた障がい児全般の支援を行う児童発達支援センターの設置を検討する必要があります。センターへ事業を引き継ぐとともに、支援の在り方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業					コード	01	04	01	04	01	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 指定管理者により施設の管理運営を実施しました。指定管理期間は平成30年度から令和4年度までの5年間です。 年間施設利用者数は、有料施設36,889人、無料施設3,882人、合計40,771人でした。				
	ア 有料施設 (36,889人) (ア) トレーニングジム 13,045人 (イ) 水中トレーニング室 10,378人 (ウ) 介助浴室 41人 (エ) 自主活動スペース (13,425人) a 多目的室A 4,330人 b 多目的室B 3,574人 c 調理室・ランチルーム 276人 d 会議室A 736人 e 会議室B 1,820人 f 和室(3室) 1,843人 g 音楽練習室 317人 h 指導会議室(2室) 529人 イ 無料施設 (3,882人) (ア) 町民活動センター 2,216人 (イ) おもちゃルーム 1,606人 (ウ) 無料町民ギャラリー 30日間(2団体) ※利用日数のみ (エ) シニアハウス 60人 (2) いこまい館駐車場一体整備事業 ア いこまい館連絡橋整備工事(繰越明許費)ボックスカルバート工 L=11m イ いこまい館連絡橋整備工事 駐車台数70台 表層工2,440㎡ ウ いこまい館連絡橋整備工事(その2)張芝工 743㎡				

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成29年度	回 12.00	回	
			平成30年度	回 12.00	回	
			令和元年度	回 12.00	回	
令和2年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成29年度	人 183,791.00	人 185,101.00	前年度実績
			平成30年度	人 188,702.00	人 183,791.00	
			令和元年度	人 165,882.00	人 188,702.00	
令和2年度			人 36,889.00	人 165,882.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	150,473,003 円	決算額	190,661,063 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	事業No.: 8 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	150,473,003	190,661,063	126.7%	155,880,000	
	一般財源②	147,952,624	156,698,475	105.9%	155,880,000	
	起債③	0	31,700,000	0%	0	
	その他④	2,520,379	2,262,588	89.8%	0	
	概算人件費⑤	5,608,942	3,062,886	54.6%		
	総合計 (① + ⑤)	156,081,945	193,723,949	124.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	153,561,566	191,461,361	124.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,796,797	15,955,113	124.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	926	5,190	560.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、いこまい館を全館休館、時短営業等を実施したため成果指標が低下しました。前年度から継続し、いこまい館駐車場の一体整備を実施したため直接事業費が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-77.8%		×
	③成果指標の目標達成度	-77.8%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.7%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	いこまい館利用者の駐車場が不足していることから、駐車場の一体整備を令和元年度から令和2年度にかけて進めました。また、施設の老朽化に伴い、深井戸改修及び送水管ピグ洗浄等工事、上水給湯加圧装置更新工事を行いました。安全に施設を利用していただけるよう新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(いこまい館)を作成し感染予防に取り組みました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	いこまい館は、乳幼児や妊婦、高齢者や障がい者など様々な方が利用する施設であるため、新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大防止策を十分実施したうえで運営していく必要があります。 また、利用者の増加を図るために、施設を利用しやすくする必要があります。老朽化が進行している施設があるため、長寿命化計画に基づき修繕の優先順位付けを行い、順次修繕を実施していく必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	長寿命化計画を作成し、施設修繕の優先順位付けを行います。 老朽化した真空温水ヒータの更新及び芝生広場ステージの改修を行います。 安全にいこまい館を利用していただくため、新型コロナウイルス感染症対策いこまい館個別施設ガイドラインに基づき感染拡大防止に取り組みます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、施設修繕を行います。老朽化した施設の更新や蛍光灯照明のLED化を計画的に進めます。令和4年度に指定管理評価委員会、選定委員会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、いこまい館駐車場の一体整備を実施します。また、深井戸の揚水能力が著しく低下しているため、深井戸の浚渫工事及び配管のピグ洗浄を行うとともに老朽化した加圧給水装置を更新します。安全にいこまい館を利用していただけるよう新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン(いこまい館)を作成し感染予防に取り組みます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業					コード	01	04	01	02	05	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）を実施しました。 (1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、集会など開催されず、実施ができませんでした。 (2) 健康づくり活動支援 15回 205人 ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室） 6回 97人 イ 食生活改善推進員活動支援（定例会、研修会、勉強会） 9回 108人					

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 40.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 41.00	回	
			令和 元 年度	回 24.00	回	
			令和 2 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 840.00	人 764.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 1,176.00	人 840.00	
			令和 元 年度	人 594.00	人 1,176.00	
			令和 2 年度	人 205.00	人 594.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	274,128 円	決算額	40,000 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	274,128	40,000	14.6 %	281,000	
	一般財源②	225,228	40,000	17.8 %	281,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	48,900	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,569,567	4,523,320	81.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,843,695	4,563,320	78.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,794,795	4,563,320	78.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	241,450	0	0 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,756	22,260	228.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区の健康講座(出前講座)の申請数が減少したことで、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-65.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-65.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新型コロナウイルス感染症の影響により食生活改善推進員は保育園を巡回して行う食育講演が中止となったため、食育に関する資料を作成し配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健康づくりは個人だけでなく、地域や所属する団体等様々な場面で取り組めること、また、ボランティアや各種団体、企業等多様な主体による健康づくりが取り組めるよう環境づくりが必要です。 健康づくりのボランティア活動をされた食生活改善推進員が栄養関係功労者愛知県知事表彰を受賞されました。今後も食生活改善推進員や健康づくりリーダーなどボランティアの活動を支援していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、食生活改善推進員の養成講座を開催します。養成講座を開催するにあたり、食生活改善推進員の活動の周知のため体験会の企画を行い、養成講座の周知を図るためジョイフルへの掲載、コロナワクチン接種会場での掲示を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、地区の健康講座等の周知を行います。また、住民が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるように食生活改善推進協議会や健康づくりリーダーの活動を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	既存の団体の活動に健康づくりの視点での活動を取り入れてもらえるよう、各種団体の代表者等に地区の健康講座などの周知を行います。県のボランティア表彰に食生活改善推進協議会を推薦します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、令和元年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。</p> <p>(1) 各種がん検診 合計 5,906人 ア 胃がん 40歳以上 891人 (内胃内視鏡検査138人) イ 大腸がん 40歳以上 2,062人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 660人 (妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 550人 オ 肺がん 40歳以上 921人 (内喀痰検査を合わせて受診 52人) カ 前立腺がん 50歳以上 822人</p> <p>(2) 女性特有のがん検診推進事業 ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20歳 15人 (対象者 263人) イ 乳がん 40歳 63人 (対象者 297人)</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診 222人 (4) 歯周病検診 30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳 250人 (5) 骨粗しょう症検診 136人 (6) 20～39歳の方のための健診 146人 (7) 結核検診 65歳以上 3,613人 (肺がん検診としての実施分は除く。) (8) 8020運動表彰 表彰者 41人 (9) 8820運動表彰 表彰者 11人</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成 29 年度	人 8,974.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 7,915.00	人	
			令和 元 年度	人 8,651.00	人	
令和 2 年度			人 5,906.00	人		
6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 29 年度	% 14.70	% 16.00	前年度の愛知県内の平均値を目標値とします。
			平成 30 年度	% 13.70	% 16.00	
			令和 元 年度	% 13.11	% 9.50	
令和 2 年度			% 9.70	% 8.20		
7 直接事業費計	前年度決算額	47,595,949 円	決算額	39,088,066 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	47,595,949	39,088,066	82.1%	55,313,000	
	一般財源②	42,718,149	36,563,866	85.6%	55,313,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	4,877,800	2,524,200	51.7%	0	
	概算人件費⑤	8,155,549	6,057,952	74.3%		
	総合計 (① + ⑤)	55,751,498	45,146,018	81%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	50,873,698	42,621,818	83.8%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,881	7,217	122.7%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,880,526	4,394,002	113.2%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診と同時のがん検診の中止や検診控えが生じたため、受診者数及び受診率が減少し、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-31.7%		×
	②成果指標の実績向上度	-26%		×
	③成果指標の目標達成度	18.3%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 集団がん検診では、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策として、受診人数の調整、体調調査等を徹底して行い、受診機会を確保しました。8020運動表彰・8820運動表彰については、高齢者福祉大会にて表彰を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、歯科医師会と連携し、歯科医院にて実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今年度はコロナ禍のため、集団がん検診の一部を中止としましたが、感染状況を踏まえながら、健康増進や疾病予防等の健康意識の向上を図るため、検診を実施することは大切です。また、働く世代に向けた健康診査やがん検診の受診の習慣化を勧めるために受診しやすい機会の確保を行っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、町のがん検診の3年間未受診者に対し受診勧奨を行います。男女別に周知内容を変え、紙面を有効に活用して送付します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	令和4年度にいきいき東郷21(第3期)の計画策定のためのアンケート調査を実施します。アンケート調査では、町の健診以外の受診機会の有無や受診しない理由等を調査し、効果的な実施方法や周知方法について再度見直しを行います。 女性のがん検診の実施医療機関が町内において少ないため、近隣市にて実施できる体制をさらに整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	20~39歳の健診の受診者が少ないため、個別通知の対象者及び勧奨方法の改善を行います。また、子どもの健診の際に、各種検診の案内や掲示物等で周知を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	02	01	05	04	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、安心して手続きに来庁できる環境を整備します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止のため、庁舎窓口等にアクリル板のパーテーションを設置しました。 設置場所 1 庁舎内窓口 2 会議室・相談室					

5 活動指標	指標名	パーテーション設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	台	台	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	台	台	
			令和 元 年度	台	台	
令和 2 年度			台 79.00	台		
6 成果指標	指標名	パーテーション設置後の庁舎内における新型コロナウイルス感染者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人	人	
			令和 元 年度	人	人	
令和 2 年度			人 0.00	人		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,289,068 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	0	1,289,068	0%	0
	一般財源②	0	1,289,068	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	1,445,277	0%	
	総合計(①+⑤)	0	2,734,345	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	2,734,345	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		34,612	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 アクリルパーテーションを設置したことで、来庁者及び職員の感染拡大防止を図ることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、適切な庁舎管理を実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	03	01	01	16	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児とその家族
2 働きかける相手(対象)	障害福祉サービス提供事業所（日中一時支援、地域活動支援センター、移動支援）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がい者やその家族の生活を維持する観点から、障害福祉サービス提供事業所の感染防止対策に係る消毒液の購入費用を補助し、障がい者の受入れ体制を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 消毒液を購入し、障害福祉サービス提供事業所（日中一時支援、地域活動支援センター、移動支援）に配布しました。					
	(1) 配布した事業所 ア 日中一時支援事業所 3か所 イ 地域活動支援センター 3か所 ウ 移動支援事業所 3か所 (2) 配布した物品 物品消毒液及び手指消毒液					

5 活動指標	指標名	補助をした事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	箇所	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	箇所	箇所	
			令和 元 年度	箇所	箇所	
令和 2 年度			箇所 9.00	箇所		
6 成果指標	指標名	対象事業所のうち、補助をした事業所の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	%	%	対象となる事業所全てに補助することを目標としました。
			平成 30 年度	%	%	
			令和 元 年度	%	%	
令和 2 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	134,934 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	134,934	0%	0
	一般財源②	0	35,934	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	99,000	0%	0
	概算人件費⑤	0	77,987	0%	
	総合計 (①+⑤)	0	212,921	0%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	0	113,921	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		12,658	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,139	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。			5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。			
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-	
	②成果指標の実績向上度	%	-	
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 対象となる全ての事業所に消毒液を配布しました。
	②受益者負担は適切ですか。			
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	障害福祉サービス提供事業所の感染防止対策に係る消毒液の購入費用を補助し、障がい者の受入れ体制を強化しました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	03	01	03	11	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	75歳以上高齢者
2 働きかける相手(対象)	75歳以上高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	75歳以上高齢者に対して新型コロナウイルスから身を守る感染症対策を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 75歳以上高齢者は、新型コロナウイルス感染症に感染すると重篤化するリスクが高いため、感染から身を守るためマスクを配布しました。 (1) 対象者：5,111人 (2) 数量：50枚/人					

5 活動指標	指標名	配布対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人	人	
			令和 元 年度	人	人	
			令和 2 年度	5,111.00	人	
	指標の説明(指標式)	令和2年4月30日時点で令和3年3月31日までに満75歳以上の高齢者(施設入所者を除く)				

6 成果指標	指標名	発送件数(世帯単位による発送)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件	件	
			令和 元 年度	件	件	
			令和 2 年度	3,976.00	件	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	12,495,104 円
----------	--------	-----	-----	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	0	12,495,104	0%	0	
	一般財源②	0	12,495,104	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	0	1,257,355	0%		
	総合計 (①+⑤)	0	13,752,459	0%		
	町費投入額 (②+③+⑤)	0	13,752,459	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,691	%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,459	%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当時特に入手困難であったマスクを重症化リスクの高い高齢者に配布することで、安心して生活が送れるようにしました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	75歳以上高齢者に対して新型コロナウイルスから身を守る感染症対策のために配布しました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業					コード	01	04	01	02	01	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 感染症予防事業</p> <p>(1) 令和2年10月からロタウイルス感染症が定期接種に追加されることに伴い、町内実施医療機関を対象に説明会を実施しました。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、正しい手洗い方法や相談先を広報等で周知しました。</p> <p>(3) 11月15日に感染症対策を講じた避難所開設訓練の開催時に防護服着脱法の指導を実施しました。</p> <p>2 定期予防接種事業（法律に基づいたワクチン接種）</p> <p>(1) 乳幼児予防接種</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>BCG</td><td>376人</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td>四種混合</td><td>1,365人</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td>二種混合</td><td>413人</td><td></td></tr> <tr><td>エ</td><td>麻しん風しん</td><td>757人</td><td>(1期 346人 2期 411人)</td></tr> <tr><td>オ</td><td>日本脳炎</td><td>1,720人</td><td></td></tr> <tr><td>カ</td><td>Hib感染症</td><td>1,338人</td><td></td></tr> <tr><td>キ</td><td>小児用肺炎球菌</td><td>1,318人</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td>子宮頸がん</td><td>63人</td><td></td></tr> <tr><td>ケ</td><td>水痘（水ぼうそう）</td><td>732人</td><td></td></tr> <tr><td>コ</td><td>B型肝炎</td><td>988人</td><td></td></tr> <tr><td>サ</td><td>ロタウイルス感染症</td><td>264人</td><td>計 9,334人…① (内町外接種者 1,558人)</td></tr> </table> <p>(2) 成人を対象とした予防接種</p> <p>昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生までの男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を開始しました。（平成31年4月1日から令和4年3月31日までの時限措置）</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>インフルエンザ</td><td>6,976人</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td>高齢者肺炎球菌</td><td>361人</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td>男性の風しん予防接種</td><td>80人</td><td>ア～ウ 計7,417人…② (内町外接種者1,392人)</td></tr> <tr><td>エ</td><td>男性の風しん抗体検査</td><td>394人</td><td></td></tr> </table> <p>3 任意予防接種事業</p> <p>風しん対策事業として、妊娠を希望する女性（経産婦を含む）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。助成人数 6人…③</p> <p>①+②+③=16,757人</p>	ア	BCG	376人		イ	四種混合	1,365人		ウ	二種混合	413人		エ	麻しん風しん	757人	(1期 346人 2期 411人)	オ	日本脳炎	1,720人		カ	Hib感染症	1,338人		キ	小児用肺炎球菌	1,318人		ク	子宮頸がん	63人		ケ	水痘（水ぼうそう）	732人		コ	B型肝炎	988人		サ	ロタウイルス感染症	264人	計 9,334人…① (内町外接種者 1,558人)	ア	インフルエンザ	6,976人		イ	高齢者肺炎球菌	361人		ウ	男性の風しん予防接種	80人	ア～ウ 計7,417人…② (内町外接種者1,392人)	エ	男性の風しん抗体検査	394人	
	ア	BCG	376人																																																										
イ	四種混合	1,365人																																																											
ウ	二種混合	413人																																																											
エ	麻しん風しん	757人	(1期 346人 2期 411人)																																																										
オ	日本脳炎	1,720人																																																											
カ	Hib感染症	1,338人																																																											
キ	小児用肺炎球菌	1,318人																																																											
ク	子宮頸がん	63人																																																											
ケ	水痘（水ぼうそう）	732人																																																											
コ	B型肝炎	988人																																																											
サ	ロタウイルス感染症	264人	計 9,334人…① (内町外接種者 1,558人)																																																										
ア	インフルエンザ	6,976人																																																											
イ	高齢者肺炎球菌	361人																																																											
ウ	男性の風しん予防接種	80人	ア～ウ 計7,417人…② (内町外接種者1,392人)																																																										
エ	男性の風しん抗体検査	394人																																																											

5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	予防接種、任意予防接種の延べ人数	平成 29 年度	人 15,363.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 16,137.00	人	
			令和 元 年度	人 15,464.00	人	
令和 2 年度			人 16,757.00	人		
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(麻しん風しん1期接種者) ÷ (対象者) × 100	平成 29 年度	% 94.10	% 100.00	接種率100%を目標とします。
			平成 30 年度	% 95.65	% 100.00	
			令和 元 年度	% 96.52	% 100.00	
令和 2 年度			% 91.05	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	123,093,941 円	決算額	130,035,002 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	123,093,941	130,035,002	105.6%	125,240,000	
	一般財源②	118,237,029	116,967,902	98.9%	125,240,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	4,856,912	13,067,100	269%	0	
	概算人件費⑤	7,901,889	7,663,052	97%		
	総合計 (① + ⑤)	130,995,830	137,698,054	105.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	126,138,918	124,630,954	98.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,157	7,438	91.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,306,868	1,368,819	104.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年10月から開始した乳児を対象としたロタウイルスワクチン接種や、高齢者インフルエンザの無料化等により活動指標が向上し、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4%		○
	②成果指標の実績向上度	-5.7%		△
	③成果指標の目標達成度	-9%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 男性の風しん対策として、昭和37年4月2日生まれから昭和47年4月1日生まれの風しん抗体検査未実施者を対象にクーポン券を送付しました。 ロタウイルスワクチンの接種開始に当たり、実施医療機関に実施の手引きを配付するとともに、オンラインによる説明会を開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今年度、国の対策として高齢者インフルエンザ予防接種が無料化され、多くの高齢者が接種したことから、インフルエンザのまん延防止につながりました。また新型コロナウイルス感染症対策として引き続き、手洗い、うがい、三密を避けるなどの基本的行動を周知していく必要があります。 小学6年生から高校1年生相当を対象とする子宮頸がんワクチンについては、積極的な接種勧奨はしないもののワクチン理解を深めるため、国作成のパンフレットを対象者に送付し、新たな対象者への周知を継続していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	日本脳炎ワクチンの供給体制が不安定であることから国の方針に基づき、2期対象児への接種勧奨を令和4年度実施に向けて準備します。(令和4年度は2学年分)
来年度(令和4年度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン(50歳以上)予防接種の定期予防接種化が検討されているため、今後の動向について、情報収集に努めます。 日本脳炎ワクチン2期対象児への勧奨を再開していきます。 新型インフルエンザ行動計画の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昭和37年4月2日生まれから昭和47年4月1日生まれの風しん抗体検査未実施者を対象にクーポン券を送付します。予防接種法改正により令和2年10月からロタウイルスワクチン予防接種を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					コード	01	04	01	02	08	
2 担当部課	こども健康部					健康推進課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	16歳以上の町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	令和3年4月から開始予定の医療従事者を除く16歳以上の町民に対する新型コロナウイルスワクチン接種について、接種希望者が早期に接種できるよう接種体制の整備を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種が、予防接種法第6条第1項に規定する臨時の予防接種とされたことに伴い、接種希望者が早期に接種できるよう体制整備を行いました。 (1) 新型コロナウイルスワクチン接種実施計画の策定 接種期間、接種対象者、接種スケジュール、接種体制、相談体制等を定めた接種計画を策定しました。 (2) 東名古屋東郷町医師会との協議 国から示される情報の共有を行い、本町で実施可能な方法について、東名古屋東郷町医師会と調整を行いました。 (3) クーポン券（接種券）等の印刷及び発送準備 クーポン券（接種券）の発送時に必要な印刷物の準備の他、65歳以上の高齢者については、国の指定時期に送付できるよう発送準備を行いました。 (4) コールセンターの設置 新型コロナウイルスワクチン接種に関する一般的な相談及び接種予約の受付を行うコールセンターを3月25日に開設しました。 (5) システム改修 新型コロナウイルスワクチン接種のクーポン券（接種券）の発行及び接種歴の管理に必要なシステム改修を行いました。 (6) 集団接種実施に向けた準備 イーストプラザいこまい館2階健康づくりセンターを集団接種会場とし、接種の流れ、会場レイアウト、必要人員等について検討した他、接種に必要な医薬品、消耗品、備品等の準備を行いました。 (7) 個別接種実施に向けた準備 町内医療機関と調整し、各医療機関で実施する個別接種の体制整備を行った他、ワクチンの配送方法についての検討、必要物品等の準備を行いました。 (8) 周知啓発 ワクチン接種に関する情報提供をホームページで行いました。また、広報や町公式LINEでの情報提供ができるよう準備を行いました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町コールセンターへの問い合わせ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件	件	
			令和 元 年度	件	件	
令和 2 年度			件 67.00	件		
6 成果指標	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	%	%	国の新型コロナウイルスワクチン接種率
			平成 30 年度	%	%	
			令和 元 年度	%	%	
令和 2 年度			% 0.00	% 0.04		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	7,721,588 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	7,721,588	0%	239,616,738
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	7,721,588	0%	239,616,738
	概算人件費⑤	0	3,586,436	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	11,308,024	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	3,586,436	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		53,529	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国の通知、説明会の情報を基に、東名古屋東郷町医師会と実現可能な接種体制について検討を行いました。また、令和3年度の接種開始に備え、コールセンターの開設、予約方法の検討、接種券等の準備を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備については、令和2年10月23日に初めて国から方針が示されましたが、ワクチン、保存及び移送方法、接種開始時期、ワクチンの入荷状況等が未定又は幾度も変更になる状況であり、随時方針の再検討が必要となりました。今後も職域接種、他のワクチンの薬事承認、接種年齢の引き下げ等も検討されているため随時実施計画を再修正をしながら早期の接種を進めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和3年度は、実際に接種を開始していくことになるため、また、国の通知に基づき、接種体制を適宜修正しながら接種体制を構築していきます。接種希望者が、早期に接種できるよう接種体制の確保を進めていきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	本事業は、令和4年2月28日までの事業となっています。新たな通知があった際には、円滑にワクチン接種が進められるよう準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、給食を実施しました。(町内6保育園等で189,677食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を11回開催しました。(書面3回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を11回開催しました。(書面5回) (4) 保育園父母の会の給食試食会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (5) 園児向けの食育指導を実施しました。(和合・中部・南部・たかね・音貝 計21回) (6) 入園説明会において栄養士が行っていた給食の概要とアレルギー対応の説明は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (7) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。(使用食材21品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 米 年中 白飯 トマト 6月 東郷町産トマト ナス 7~9月 マーボーナス、鶏肉のトマト煮、なすのミンチカレー ローゼル 12月 ローゼルトルト 柿 11月 東郷町産柿 カボチャ 12月 東郷町産かぼちゃコロッケ 米粉 6~3月 有機小松菜の米粉かき揚げ、東郷町産お米のパバロア、東郷町産お米のタルト他 たまねぎ 6~3月 チキンライス、肉じゃが、ドライカレー、肉団子の酢豚風他 (8) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材12品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 4~3月 小松菜のしらすあえ、青菜とササミの和えもの、有機小松菜の米粉かき揚げ他 きゅうり 6月 きゅうりのごましょうゆ和え、わかめときゅうりの酢の物他 ピーマン 7、8月 ホイコーロー、夏野菜カレー、豚肉とピーマンの細切り炒め たまねぎ 6~10月 有機たまねぎの米粉かき揚げ、肉じゃが、ピラフ にんじん 10~2月 有機にんじんの米粉かき揚げ、キャロットハムサラダ、レストランのミート丼他 はくさい 12、1月 有機野菜と名古屋コーチンのひきずり、味噌煮込み風うどん (9) 園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にここ給食」を6回実施しました。 (10) 保育園のおやつにフルーツを提供しました。 (11) 町制50周年祝い給食を6回実施しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	6保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない) ※平成28年度は9保育園 ※平成29年度は8保育園	平成29年度	食 227,366.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	食 203,953.00	食	
			令和元年度	食 198,413.00	食	
			令和2年度	食 189,677.00	食	
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成29年度	回 28.00	回 26.00	前年度実績値	
		平成30年度	回 61.00	回 28.00		
		令和元年度	回 93.00	回 61.00		
		令和2年度	回 109.00	回 93.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	49,574,466 円	決算額	49,949,810 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	49,574,466	49,949,810	100.8%	52,319,000	
	一般財源②	9,797,589	9,935,271	101.4%	12,681,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	39,776,877	40,014,539	100.6%	39,638,000	
	概算人件費⑤	9,210,103	7,266,149	78.9%		
	総合計 (① + ⑤)	58,784,569	57,215,959	97.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	19,007,692	17,201,420	90.5%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	96	91	94.8%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	204,384	157,811	77.2%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4%	新型コロナウイルス感染症対策により、小中学校が4月～5月に臨時休校したことに伴い、保育園も感染リスクを予防する観点から、登園自粛をしたため、4月～5月分の給食食数が減少し、活動指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	17.2%	
	③成果指標の目標達成度	17.2%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.5%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材等について打ち合わせ、有機野菜や地場産物の使用品目をさらに増やして給食を提供しました。 また、町制50周年を記念した「お祝い給食」、町内飲食店監修の「コラボ給食」を提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	保育園給食は、園生活において成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も、生産者や納入業者と意見交換を行いながら、有機野菜や地場産物などの安全・安心給食物資を取り入れた保育園給食を提供していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	食物アレルギーを持つ園児へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めます。また、給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更します。毎月の献立表で食育に関するお便りを記載し、食育の啓発に努めます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、新しいメニューの開発に取り組んでいきます。 農業部門と協力しながら、地産地消の拡大や米粉の給食食材への活用をさらに検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	給食で有機野菜・地場産物を継続して安定的に提供できるよう、各関係者への働きかけを更に進め、物資納入業者の登録を増やします。子どもたちが好む献立、食物アレルギーに配慮した献立を研究し、これまで以上に美味しく安心・安全な給食提供に取り組めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業				コード	01	10	05	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 魅力あるおいしい給食づくり ア 献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を活用した給食を提供しました。 イ 運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面会議としました。 (7) 開催日 令和2年6月下旬、令和3年1月下旬 (イ) 主な内容 令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、学校及び保育園の栄養指導計画、給食費の定額制、給食用物資納入登録業者の登録 (ウ) 運営委員 教育部長、こども健康部長、各学校校長、各学校PTA代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表 (2) 食に関する指導の推進 小学校低学年と中学校3年生に対して、栄養教諭による食に関する指導を行いました。 小学校低学年には食べる姿勢や箸の使い方を、中学生には栄養素や食習慣等をテーマに指導を行いました。 (3) 家庭や地域との連携を密にした給食の推進 ア 食育だより「いただきます」を保護者の各家庭に配布し、望ましい食生活を啓発しました。また、読者を増やすため発行月の献立表の裏面に印刷をしました。 イ 地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。 (4) 応募献立 児童生徒に給食への関心高めてもらうため、テーマを決め、献立を募集しました。受賞献立については、給食として提供しました。 ア テーマ「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」 イ 受賞献立数 11献立（小学生10献立、中学生1献立） (5) 衛生管理の徹底、食中毒防止 ・センター内の職員全員（委託業者含む）の検便検査（サルモネラ、赤痢、0-157、冬季はノロウイルス）を月2回実施しました。 ・大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく衛生管理のため、保育園のバットを保温保冷バットに更新し、集団食中毒の予防につなげました。 (6) その他 ・給食調理配送等業務について事業者と契約を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	本館（小中学校用）調理食数＋別館（保育園用）調理食数	平成29年度	食 1,081,433.00	食 個別計画による目標値はありません。	
			平成30年度	食 1,040,918.00	食	
			令和元年度	食 960,547.00	食	
			令和2年度	食 946,301.00	食	
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(年間給食実施回数－配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成29年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	
			令和元年度	% 100.00	% 100.00	
			令和2年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	205,164,450 円	決算額	185,409,801 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	205,164,450	185,409,801	90.4%	210,496,000	
	一般財源②	205,164,450	185,409,801	90.4%	210,496,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	12,800,481	8,260,464	64.5%		
	総合計 (① + ⑤)	217,964,931	193,670,265	88.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	217,964,931	193,670,265	88.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	227	205	90.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,179,649	1,936,703	88.9%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症対策により、小中学校が4月～5月に臨時休校したことに伴い、年間調理食数が減少しました。また、保育園も感染リスクを予防する観点から登園自粛をしたため、同様に減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5%		△
	②成果指標の実績向上度	0%	○	
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 大量調理施設衛生マニュアルに基づき、保育園に二重保温保冷バットの導入を行いました。また、経年劣化による機械トラブルを防ぐため、本館の食器類洗浄機、カートイン消毒保管機を更新し、安心・安全で安定した給食の提供に努めました。 調理員の熱中症対策のため、調理場内の窓に遮熱フィルムを貼り、職場環境の改善に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	給食センター本館と別館が安定して稼働し、給食の調理と配送を適切に実施できるよう、効率的な運営と、給食設備の維持管理に努める必要があります。 給食センター本館は、平成4年度の開館から28年が経過し、修繕や入替が必要な設備もあるため、計画的に更新、修繕等を実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	大量調理衛生マニュアルに基づいた運営を行うため、小中学校に二重保温保冷バットの導入を行います。また、経年劣化による機械トラブルを防ぐため、本館の食器類洗浄機他の更新を行い、安心・安全で安定した給食の提供に努めます。 給食センター本館の屋上防水補修工事を行い、施設の長寿命化に努めます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	安心・安全で日本一美味しい給食の提供を行うため、調理場内の衛生環境の向上に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	経年劣化による機械トラブルを防ぐため、本館の食器類洗浄機を更新し、安心・安全で安定した給食の提供に努めます。 また、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づいた運営を行うため、保育園に二重保温バットの導入を行います。 調理員の熱中症対策のため、調理場内の窓に遮熱フィルムを貼り、職場環境の改善を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、保護者、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 提供食数 522,589食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。 イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。 ウ 年中行事等にちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを啓発しました。 オ 児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を6回実施しました。 (3) 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。(使用食材15品目) また、地産地消推進事業として東郷町産食材8品目について公費による給食を提供しました。 食材名 使用月 使用した献立名 ローゼル(※) 10月 東郷町産ローゼルトルト 米(※) 6~2月 東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、にこにこ米粉カレー他 柿(※) 11月 東郷町産柿 など (※)は地産地消推進事業対象 (4) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材9品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 6~3月 小松菜の米粉かき揚げ、小松菜と白菜のおひたし他 にんじん 10~3月 五目あんかけ、にこにこ米粉カレー他 (5) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)2,452kg(3,195kg)、パット(主に主菜)865kg(941kg)、パット(主に副菜)1,172kg(1,854kg)合計4,489kg(5,990kg)(8.6g/食(11.4g/食)) (6) 公費負担 ・令和2年度より学校給食費の定額制を導入しました。(児童3,400円/月、教員等3,700円/月) ・新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校が臨時休校したことに伴い、夏季休業期間を短縮して通常授業が行われた期間に給食を提供し、8月の5食分は、保護者の負担軽減を図るため無償化しました。 (7) 町制50周年お祝い給食を6回実施しました。 (8) 県産牛肉等(水産物)学校給食提供推進事業により県から無償提供された県産食材を、お祝い給食等で提供しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成29年度	食 589,904.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成30年度	食 580,322.00		
			令和元年度	食 523,845.00		
			令和2年度	食 522,589.00		
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が大好きと好きな児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成29年度	% 79.90	% 0.00	過去3年間の平均値
			平成30年度	% 78.70	% 79.90	
			令和元年度	% 76.30	% 79.30	
			令和2年度	% 77.00	% 78.30	
7 直接事業費計	前年度決算額	126,804,710 円	決算額	125,249,361 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	126,804,710	125,249,361	98.8%	146,444,000
	一般財源②	5,642,760	28,713,320	508.9%	30,335,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	121,161,950	96,536,041	79.7%	116,109,000
	概算人件費⑤	2,341,552	2,829,974	120.9%	
	総合計 (① + ⑤)	129,146,262	128,079,335	99.2%	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,984,312	31,543,294	395.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15	60	400%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,644	409,653	391.5%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症対策により、小学校が4月～5月に臨時休業したことに伴い、給食食数が減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2%		△
	②成果指標の実績向上度	0.9%		○
	③成果指標の目標達成度	-1.7%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	295.1%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材等について打ち合わせ、有機野菜や地場産物の使用品目をさらに増やして給食を提供しました。 また、町制50周年を記念した「お祝い給食」、町内飲食店監修の「コラボ給食」を提供しました。 東郷町産米粉麺を開発し、「みそ煮込みうどん」を提供しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	学校給食は、学校生活において児童の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も、生産者や納入業者と意見交換を行いながら、有機野菜や地場産物などの安全・安心な給食物資を取り入れた学校給食を提供していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	食物アレルギーを持つ児童へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めます。また、給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と新しいメニューの開発に取り組んでいきます。 農業部門と協力しながら、地産地消の拡大や米粉の給食食材への活用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数の拡大に努めていきます。 食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数を増やします。また、米粉を使った新たなメニューの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	05	04
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、保護者、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 提供食数 234,035食 (2) 献立作成の重点 ア 家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に骨マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。 イ 季節感を盛り込めるよう野菜や果物、魚等の食品の使用に配慮しました。 ウ 年中行事などにちなんだ献立を取り入れ、食文化の啓発と伝承を図りました。 エ 噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。 オ 生徒の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を6回実施しました。 (3) 地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。(使用食材15品目) また、地産地消推進事業として東郷町産食材8品目について公費による給食を提供しました。 食材名 使用月 使用した献立名 ローゼル(※) 10月 東郷町産ローゼルジャム 米(※) 6~2月 東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、にこにこ米粉カレー他 柿(※) 11月 東郷町産柿 など (※)は地産地消推進事業対象 (4) 有機野菜を使用した給食を実施しました。(使用食材9品目) 主な食材名 使用月 使用した献立名 小松菜 6~3月 小松菜の米粉かき揚げ、小松菜と白菜のおひたし他 にんじん 10~3月 五目あんかけ、にこにこ米粉カレー他 (5) 残菜量(かっこ内は前年度分) 給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。 食缶(主に汁物)882kg(1,178kg)、パット(主に主菜)378kg(342kg)、パット(主に副菜)624kg(786kg)合計1,884kg(2,306kg)(8.1g/食(9.5g/食)) (6) 公費負担 ・令和2年度より、学校給食費の定額制を導入しました。(生徒3,600円/月、教員等3,900円/月) ・新型コロナウイルス感染症対策のため小中学校が臨時休校したことに伴い、夏季休業期間を短縮して通常授業が行われた期間に給食を提供し、8月の5食分は、保護者の負担軽減を図るため無償化しました。 (7) 町制50周年お祝い給食を6回実施しました。 (8) 県産牛肉等(水産物)学校給食提供推進事業により県から無償提供された県産食材を、お祝い給食等で提供しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成29年度	食 264,163.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成30年度	食 256,643.00		
			令和元年度	食 238,289.00		
			令和2年度	食 234,035.00		
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(食が大好きと好きな生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成29年度	% 66.90	% 0.00	過去3年間の平均値
			平成30年度	% 68.20	% 66.90	
			令和元年度	% 71.60	% 67.50	
			令和2年度	% 74.90	% 68.90	
7 直接事業費計	前年度決算額	66,431,848 円	決算額	64,143,013 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,431,848	64,143,013	96.6%	79,259,000
	一般財源②	4,328,288	15,598,073	360.4%	17,337,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	62,103,560	48,544,940	78.2%	61,922,000
	概算人件費⑤	2,341,552	2,829,974	120.9%	
	総合計 (① + ⑤)	68,773,400	66,972,987	97.4%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,669,840	18,428,047	276.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28	79	282.1%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,154	246,035	264.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症対策により、中学校が4月～5月に臨時休業したことに伴い、給食食数が減少し、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.8%	△
	②成果指標の実績向上度	4.6%	○
	③成果指標の目標達成度	8.7%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	176.3%	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 行政、生産者、農協が協議できる場を定期的に設け、給食で使用可能な食材等について打ち合わせ、有機野菜や地場産物の使用品目をさらに増やして給食を提供しました。 また、町制50周年を記念した「お祝い給食」、町内飲食店監修の「コラボ給食」を提供しました。 東郷町産米粉麺を開発し、「みそ煮込みうどん」を提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	学校給食は、学校生活において生徒の成長に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。 今後も、生産者や納入業者と意見交換を行いながら、有機野菜や地場産物などの安全・安心な給食物資を取り入れた学校給食を提供していきます。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	食物アレルギーを持つ生徒へ配慮するため、給食配膳図の運用を始めます。また、給食の献立表において、加工品等に使用されている食品を開示するよう変更します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、新しいメニューの開発に取り組んでいきます。 農業部門と協力しながら、地産地消の拡大や米粉の給食食材への活用を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新鮮で無添加、健康に役立つ有機栽培野菜を給食食材に取り入れます。地産地消食材においては、提供回数拡大に努めていきます。 食物アレルギーの児童生徒が他の児童生徒と同じ給食を食べる日として、アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数を増やします。また、米粉を使った新たなメニューの開発及び提供に向けた取組を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業				コード	01	10	05	05	05
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童生徒、教員、保護者、給食用物資納入業者、調理配送業者
2 働きかける相手(対象)	児童生徒、教員、保護者、給食用物資納入業者、調理配送業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施された学校臨時休業期間に伴い、発注後にキャンセルした給食用物資の納入業者で発生した損失を補償します。また、小中学校の夏季休業期間を短縮して授業が行われた期間に給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 学校臨時休業期間に係る食材納入業者の損失に係る補償金(11件)合計 3,578,457円 新型コロナウイルス感染症対策により学校臨時休業が実施されたことに伴い、発注後の給食用物資のキャンセルが発生した損失を給食用物資納入業者へ補償しました。 (2) 東郷町学校給食継続に係る奨励金(8件)合計 1,441,145円 新型コロナウイルス感染症対策による学校臨時休業期間における学校給食の中止に際して、学校給食に係る食材又は製品のキャンセルに対応した給食用物資納入事業者に対し、東郷町学校給食継続に係る奨励金を交付し、納入事業者の支援を行うことで、学校給食の健全な事業運営の持続を図りました。 (3) 夏休み期間中の賄材料費(小学校分) 10,203,260円 新型コロナウイルス感染症対策により学校休業期間が延長されたことに伴い、小中学校の夏休み期間中に授業が行われることとなったため、7月、8月で合計13回給食を提供しました。 (4) 夏休み期間中の賄材料費(中学校分) 5,295,536円 新型コロナウイルス感染症対策により学校休業期間が延長されたことに伴い、小中学校の夏休み期間中に授業が行われることとなったため、7月、8月で合計13回給食を提供しました。					

5 活動指標	指標名	損失補償及び奨励金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	学校臨時休業期間に発注済みの食材をキャンセルしたことに伴い、給食用物資納入業者に対して支出した損失補償及び奨励金の合計額	平成 29 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円	円	
			令和 元 年度	円	円	
令和 2 年度			円 5,019,602.00	円		
6 成果指標	指標名	給食用物資納入業者への損失補償及び奨励金の支出割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	学校臨時休業期間に発注済みの食材をキャンセルしたことに伴い、給食用物資納入業者から申請があった損失補償及び奨励金申請額に対する支出割合	平成 29 年度	%	%	給食用物資納入業者で発生した損失等を補償し、給食用物資の安定的な納入を図るため、申請額に対する支出割合の目標値を100%としました。
			平成 30 年度	%	%	
			令和 元 年度	%	%	
令和 2 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	20,518,398 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	20,518,398	0%	0
	一般財源②	0	20,518,398	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	3,671,318	0%	
	総合計 (①+⑤)	0	24,189,716	0%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	0	24,189,716	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		241,897	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策により、小中学校が臨時休業したことに伴い、学校給食に係る食材又は製品のキャンセルに対応した給食物資納入事業者に対し、「東郷町学校給食継続に係る奨励金」を交付しました。 また、夏季休業期間中の授業の際に給食を合計13回提供し、8月の5回分は無償化し保護者の負担を軽減しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施された学校臨時休業期間に伴い、学校給食に係る食材又は製品のキャンセルに対応した給食物資納入事業者に対し、「東郷町学校給食継続に係る奨励金」を交付し、納入事業者の支援を行うことで、学校給食の健全な事業運営の持続を図りました。 また、夏季休業期間中に行われた授業の際に給食を提供し、保護者の負担を軽減しました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第1次救急医療施設の休日急病診療所と第2次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会(5市1町)の救急病院に運営費を支出しました。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所(日進市) 令和2年度休日急病診療所利用状況 ア 東郷町 610人 15.2% イ 日進市 2,212人 55.1% ウ 長久手市 886人 22.0% エ その他 309人 7.7% 計 4,017人 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院(日進市)、旭労災病院(尾張旭市) 日進おりど病院と旭労災病院が指定病院です。また、陶生病院が、第3次救急医療施設(第2次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門(熱傷、小児、中毒等)における重篤救急患者の救命医療を担当する。)に指定されています。 ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	人 3,883.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成30年度	人 4,017.00	人	
			令和元年度	人 3,598.00	人	
		令和2年度	人 4,017.00	人		
6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所(東名古屋医師会運営)を受診した東郷町民の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	人 650.00	人 585.00	過去3年間の実績値の平均
	指標の説明(指標式)		平成30年度	人 610.00	人 608.00	
			令和元年度	人 557.00	人 614.00	
		令和2年度	人 610.00	人 605.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,227,246 円	決算額	3,115,206 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,227,246	3,115,206	96.5%	3,147,000	
	一般財源②	3,227,246	3,115,206	96.5%	3,147,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	622,212	381,536	61.3%		
	総合計 (① + ⑤)	3,849,458	3,496,742	90.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,849,458	3,496,742	90.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,070	870	81.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,911	5,732	82.9%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受診者数が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.6%		○
	②成果指標の実績向上度	9.5%		○
	③成果指標の目標達成度	0.8%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.2%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市、東郷町)で医師会立の休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第3次救急医療の公立陶生病院、第2次救急医療の日進おりど病院とともにそれぞれの役割が十分に発揮できるように町民への啓発と理解を求めています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	休日急病診療所で新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行うため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の申請を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	第1次救急医療の確保は市町村の責務とされていることから、今後も引き続きその運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	こども健康部				東郷診療所					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>診療所運営事業 令和2年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は12,294人でした。 町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,639件実施しました。また、予防接種を3,004件実施しました。</p> <p>(1) 医療機器等 ア X線透視診断装置及び超音波診断装置の修繕を行いました。 イ 感染防止対策として遠隔聴診器を購入しました。 ウ オンライン資格確認用のパソコンを購入しました。</p> <p>(2) 医薬材料 治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。</p> <p>(3) 臨床検査 受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。</p> <p>(4) 臨時医師等雇用 ア 藤田医科大学病院から専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。 イ 診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（5人）放射線技師（1人）を雇用しました。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対応 ア 発熱等により感染の疑いのある患者用の診察スペースを屋外に設置し、新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある患者（風邪症状、発熱、味覚異常など）の診察を実施しました。 イ 飛沫感染防止及び三密対策としてパーティションの設置を行いました。</p>				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	平成 29 年度	人 1,409.00	人 個別計画による目標値はありません。
				平成 30 年度	人 1,492.00	人
				令和 元 年度	人 1,570.00	人
				令和 2 年度	人 1,639.00	人

6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 29 年度	人 13,366.00	人 13,092.00	前年度の実績
				平成 30 年度	人 13,181.00	人 13,366.00	
				令和 元 年度	人 12,928.00	人 13,181.00	
				令和 2 年度	人 12,294.00	人 12,928.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	46,452,507 円	決算額	43,946,007 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	46,452,507	43,946,007	94.6 %	52,349,000	
	一般財源②	45,235,437	42,969,417	95 %	51,556,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,217,070	976,590	80.2 %	793,000	
	概算人件費⑤	18,903,346	19,702,779	104.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	65,355,853	63,648,786	97.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	64,138,783	62,672,196	97.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,853	38,238	93.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,961	5,098	102.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.4 %	新型コロナウイルス感染症の影響により、一般患者数は1,262人減少しましたが、予防接種の受診者が559人増加しました。訪問診療者は62人増加し、愛厚ホーム往診者は62人減少しました。全体の人数は、634人減少したことで、成果指標が低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-4.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.9 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	特定健診や各種検診等のポスターを作成し、院内に掲示することで、検診等の受検を勧奨しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理を行っていきます。また、公立医療機関として、疾病の治療のほか、予防に視点を置いた健康診査、がん検診、予防接種を行うとともに、訪問診察等の在宅療養にも引き続き力を入れていきます。今後も身近なかかりつけ医として安心につながる医療を提供していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	ホームページやSNSを活用し、町民の皆様が必要とするインフルエンザの予防接種など最新の情報を提供していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	情報提供するものは、より目に留まりやすく、健康診査、予防接種については理解しやすい内容のものを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健診、がん検診等において、住民の興味を惹く内容のポスターを作成し、院内に掲示することで受検を勧奨します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	こども健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ1,174回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。
	(1) 在宅療養 ア 診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。 イ 診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置等を行いました。 ウ 機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。 エ 家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。 (2) 訪問車両の管理 訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。 (3) 医療機関院内感染防止対策事業 訪問看護における感染防止対策として、非接触体温計、パルスオキシメーター等を購入しました。

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 1,295.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	回 1,149.00	回	
			令和 元 年度	回 1,115.00	回	
			令和 2 年度	回 1,174.00	回	
6 成果指標	指標名	1 回当たりの訪問時間	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数 (R2年度55,725分÷1,174件)	平成 29 年度	分 36.79	分 37.73	前年度実績
			平成 30 年度	分 40.74	分 36.79	
			令和 元 年度	分 43.78	分 40.74	
			令和 2 年度	分 47.46	分 43.78	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,024,336 円	決 算 額	3,890,391 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,024,336	3,890,391	128.6%	3,258,000	
	一般財源②	-7,179,491	-7,641,305	106.4%	-7,495,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	10,203,827	11,531,696	113%	10,753,000	
	概算人件費⑤	19,834,540	16,094,214	81.1%		
	総合計 (① + ⑤)	22,858,876	19,984,605	87.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,655,049	8,452,909	66.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,350	7,200	63.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	289,060	178,106	61.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3%	訪問看護利用者の要望により利用頻度が増加したため、医療保険分の訪問回数は476回(前年度比52回増)となりました。また、介護保険分の訪問回数が698回(前年度比7回増)と微増したため、活動指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	8.4%	
	③成果指標の目標達成度	8.4%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.2%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	近隣の医療機関や地域包括支援センター等との連携から、利用者の訪問体制の強化(2人同時訪問)や訪問時間調整等を図り、安定した在宅療養の継続ができました。 経営戦略の素案を作成しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後の高齢社会の進展に伴い、在宅ケアの充実は益々重要となっています。在宅療養者への支援を行っていくうえでも公的な訪問看護ステーションの役割は重要で、精神疾患やターミナル期の方からのニーズも高く、今後もその役割は求められています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	経営戦略の素案を基に、現状の分析と周辺環境の把握を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	経営戦略の策定を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年度中の完成を目標に、経営戦略を立案します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	08
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回:9月及び3月)				
	(1) 支給実績 ア 9月期支給: 身体758人、知的238人、精神329人 計 1,325人 イ 3月期支給: 身体734人、知的239人、精神346人 計 1,319人 (2) 障がい者手帳交付状況(令和3年3月31日現在) ア 身体障害者手帳 1,053人(対前年度比0.6%減) (ア) 1級 327人 (イ) 2級 147人 (ウ) 3級 224人 (エ) 4級 230人 (オ) 5級 71人 (カ) 6級 54人 イ 療育手帳 278人(対前年度比2.2%増) (ア) A判定 104人 (イ) B判定 61人 (ウ) C判定 113人 ウ 精神障害者保健福祉手帳 405人(対前年度比5.5%増) (ア) 1級 46人 (イ) 2級 248人 (ウ) 3級 111人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成29年度	人 1,310.00	人
			平成30年度	人 1,293.00	人
			令和元年度	人 1,325.00	人
			令和2年度	人 1,319.00	人
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成29年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標としました。
			平成30年度	% 100.00	% 100.00	
			令和元年度	% 100.00	% 100.00	
			令和2年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	47,858,000 円	決算額	48,079,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	47,858,000	48,079,000	100.5%	48,319,000
	一般財源②	47,858,000	48,079,000	100.5%	48,319,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,856,445	2,027,661	109.2%	
	総合計 (①+⑤)	49,714,445	50,106,661	100.8%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	49,714,445	50,106,661	100.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,520	37,988	101.2%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	497,144	501,067	100.8%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5%		△
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>新たに障害者手帳を取得した際などに、扶助料について説明し、申請を促しています。有効期限がある療育手帳や精神障害者保健福祉手帳では、期限切れにより扶助料が支払い停止とならないように、今後も更新の案内を行っていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる方へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業					コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及びその家族、社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定・B判定)及び精神障がい者(1級・2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり200円、年間90枚まで)を交付しました。 年間利用枚数 18,912枚 (2) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。 (3) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢又は体幹機能障がい1級・2級)及び知的障がい者(A判定)に対し、介護用品(主におむつ)の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 216人					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 362.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 382.00	人	
			令和 元 年度	人 430.00	人	
			令和 2 年度	人 464.00	人	

6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間利用枚数÷年間交付枚数 (平成30年度までは500円/回の利用制限あり、令和元年度からは1回あたりの利用制限なし。)	平成 29 年度	% 26.16	% 26.76	前年度実績
			平成 30 年度	% 23.77	% 26.16	
			令和 元 年度	% 47.15	% 23.77	
			令和 2 年度	% 45.29	% 47.15	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,034,425 円	決算額	5,222,739 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	5,034,425	5,222,739	103.7%	5,222,000	
	一般財源②	5,034,425	5,222,739	103.7%	5,222,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,986,455	3,119,478	104.5%		
	総合計 (① + ⑤)	8,020,880	8,342,217	104%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,020,880	8,342,217	104%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,653	17,979	96.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	170,114	184,196	108.3%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) タクシー料金助成の対象者数が増加したことで交付者数が増加し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.9%		○
	②成果指標の実績向上度	-3.9%		△
	③成果指標の目標達成度	-3.9%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和元年度からタクシー利用券の1枚当たりの額面を見直したことについて利用者アンケートを行い、利用状況や利便性などについて確認しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	障がいのある人が社会参加しやすい地域になるよう多様な交通手段の提供や支援を行っていく必要があります。また、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。 障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員の高齢化や減少が課題になっています。地域支援マップや福祉のしおりに各団体の案内を掲載するとともに、障害者手帳を交付する際に団体の周知をしていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	タクシー料金助成の交付申請窓口でアンケートを実施し、タクシーの利用状況などを調査し、他の公共交通との関係性やあり方などについて関係各課と共に検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	重度の障がい者が安心して生活できるように外出時の支援や在宅における経済的支援を行う必要があるため、今後も事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2 働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 障がい者スポーツ、レクリエーション事業 (1) 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会を「とうごう体操まつり」と一体的に開催することを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (2) 生涯学習課主催のイベント「TOGO春のらららスポーツまつり」（令和3年3月21日）に障がい者・児の参加がしやすくなるよう生涯学習課と協議をし、障害福祉サービス事業所に周知を呼びかけ準備を進めていましたが、開催当日、雨天のため中止となりました。 2 障がい者芸術促進事業 障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした絵画教室の開催及び作品の展示会（芸術祭）の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	レクリエーション交流会と絵画教室の参加者(児)数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	参加障がい者(児)数	平成 29 年度	人 31.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 57.00	人	
			令和 元 年度	人 55.00	人	
令和 2 年度			人 0.00	人		

6 成果指標	指標名	参加満足度	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成 29 年度	% 98.21	% 94.87	前年度実績
			平成 30 年度	% 100.00	% 98.21	
			令和 元 年度	% 98.18	% 100.00	
令和 2 年度			% 0.00	% 98.18		

7 直接事業費計	前年度決算額	259,536 円	決 算 額	660 円
----------	--------	-----------	-------	-------

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	259,536	660	0.3%	0	
	一般財源②	124,630	660	0.5%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	134,906	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,663,596	1,871,686	70.3%		
	総合計 (① + ⑤)	2,923,132	1,872,346	64.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,788,226	1,872,346	67.2%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,695	0	0%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,399	0	0%			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により全ての事業が実施できず、活動指標及び成果指標が低下し、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.8%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 イベントの日程や内容について、障がい者・児が安全に参加できるよう関係各課と協議をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	障がい者が社会参加できる機会を増やし、障がいのある人とない人が交流できる場を広げ、障がいへの理解を深めていきます。関係各課との連携を図りながらイベントの内容の見直しをしていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	とうごう体操まつりは、障がいのある人とない人がより交流できる内容に見直して実施します。パラリンピックの開催に合わせ、関係各課、障がい者施設及び学校と連携し、東郷町パラリンピック聖火フェスティバルを実施します。 絵画教室では、学生に協力を求め、障がいのある人とない人とが交流できるよう工夫すると共に、多くの人が参加できる開催方法について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供するため、今後も事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	とうごう体操まつりは、障がいのある人とない人がより交流できる内容に見直して実施します。芸術文化活動では、絵画教室に加えて「障がい者芸術祭」を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	11	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業					
	<p>(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。</p> <p>ア 居宅介護 延べ 3,572時間 イ 重度訪問介護 延べ 1,278時間 ウ 同行援護 延べ 381時間 エ 生活介護 延べ 13,123日 オ 短期入所 延べ 447日 カ 療養介護 延べ 24人 キ 施設入所支援 延べ 140人</p> <p>(2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。</p> <p>ア 自立訓練 延べ 612日 イ 就労移行支援 延べ 1,526日 ウ 就労継続支援 延べ 15,446日 エ 就労定着支援 延べ 82日 オ 共同生活援助 延べ 288人</p> <p>(3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がいのある人が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 639件</p> <p>(4) 地域移行支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院をする人に地域移行に向けた支援を行いました。 地域移行支援 10件</p> <p>(5) 地域定着支援 入所施設や精神科病院等から退所や退院した人に緊急時の相談や支援を行いました。 地域定着支援 12件</p> <p>(6) 補装具給付費 各種補装具の給付・修理を決定しました。 装具 9件、座位保持装置 3件、補聴器22件、車いす 7件、電動車いす 2件、歩行器 2件 (合計45件)</p>					

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がいのある人の毎月の実人数の平均値 (各年度3月～翌年2月)をサービスごとに算出し、合計としました。	平成 29 年度	人 190.50	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 201.41	人	
			令和 元 年度	人 217.24	人	
令和 2 年度			人 230.52	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率 (実績値の合計÷見込量の合計)	平成 29 年度	% 99.41	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 30 年度	% 134.06	% 100.00	
			令和 元 年度	% 123.81	% 100.00	
令和 2 年度			% 108.02	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	351,356,089 円	決算額	399,406,781 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	351,356,089	399,406,781	113.7%	0	
	一般財源②	100,090,685	114,088,957	114%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	251,265,404	285,317,824	113.6%	0	
	概算人件費⑤	5,246,476	4,991,164	95.1%		
	総合計 (① + ⑤)	356,602,565	404,397,945	113.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	105,337,161	119,080,121	113%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	484,888	516,572	106.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	850,797	1,102,390	129.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.1%		○
	②成果指標の実績向上度	-12.8%		×
	③成果指標の目標達成度	8%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障がいのある人が身近な地域で障害福祉サービスの利用ができるようにするため、町内の介護保険施設に共生型サービス実施について打診をしました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	障害福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、今後の障がいのある人の動向に留意し、必要とされるサービスを提供していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3 誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。661件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台 1 件、体位変換器 1 件、入浴補助用具 1 件、移動・移乗支援用具 2 件、頭部保護帽 1 件、火災警報器 1 件、自動消火器 1 件、ネフライザー(吸引器) 1 件、電気式たん吸引器 5 件、視覚障がい者用体温計(音声式) 1 件、視覚障がい者用体重計(音声式) 1 件、動脈血中酸素飽和濃度測定器(パルスオキシメーター) 1 件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー 3 件、視覚障がい者用拡大読書器 3 件、視覚障がい者用時計 1 件、聴覚障がい者用通信装置 1 件、ストーマ装具 565 件、紙おむつ等 69 件、住宅改修 2 件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました(参加回数 39 回)。 (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。養成講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ 18 回、派遣時間 延べ 21 時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 新型コロナウイルスの影響により中止 ウ 手話通訳者配置 週 2 回(月曜日午前・木曜日午後) (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ 633.5 時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ 847 日 イ 日中一時支援 延べ 1,351 日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 151 回 (6) 自立支援協議会 地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。 ア 全体会議 4 回 イ 専門部会 8 回(くらし部会 4 回、就労部会 4 回)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(受給者証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成 29 年度	人 83.50	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 79.42	人	
			令和 元 年度	人 64.25	人	
令和 2 年度			人 37.42	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業(受給者証発行分)の実施率(実績数値の合計÷見込量の合計)	平成 29 年度	% 60.15	% 100.00	見込量を目標としました。
			平成 30 年度	% 55.72	% 100.00	
			令和 元 年度	% 40.75	% 100.00	
令和 2 年度			% 27.01	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	47,197,931 円	決算額	39,258,104 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	47,197,931	39,258,104	83.2%	44,798,000	
	一般財源②	29,843,989	20,987,300	70.3%	44,798,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	17,353,942	18,270,804	105.3%	0	
	概算人件費⑤	4,520,040	4,055,320	89.7%		
	総合計 (① + ⑤)	51,717,971	43,313,424	83.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,364,029	25,042,620	72.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	534,849	669,231	125.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	843,289	927,161	109.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	日中一時支援や移動支援において、新型コロナウイルス感染症の影響から、障がいのある人がサービスの利用を控えたことや、事業所がサービスの提供を縮小・中止したことにより活動指標が低下しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.8%			×
	②成果指標の実績向上度	-33.7%			×
	③成果指標の目標達成度	-73%	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.1%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	家庭での介護が困難となった障がいのある人が一時的に過ごすための居室を確保するため、町内のグループホーム及び介護保険施設と協議したことで、登録事業所が増加しました。 自立支援協議会では、サービス未利用の実態把握訪問の実施方法の検討、就労説明会の開催に向けた検討を行いました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
7 総合評価		8 総合評価コメント			
・継続実施	<input type="checkbox"/>	地域生活支援事業は、自治体の独自性が発揮される事業です。自立支援協議会において、事例検討や地域のサービス状況の評価を行い、必要な支援やサービスについて検討していきます。			
・一部見直し	<input checked="" type="checkbox"/>				
・抜本的見直し	<input type="checkbox"/>				
・他事業と統合	<input type="checkbox"/>				
・休廃止	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	障がいのある人が安心して生活ができる地域になるよう地域のサービス状況の評価を行います。各サービスの単価を近隣市と比較し、必要に応じて単価の見直しを行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	障がい者自立支援給付費事業のほか、利用者にとってサービスの選択の幅を広げるために必要な事業です。今後も必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障がいのある人が緊急時に過ごせる居室の確保を強化するために、訪問介護事業所や介護保険事業所に対して居室確保事業の説明をし、事業へ協力いただける事業所を増やします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	14	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。</p> <p>(1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 840件 イ 相談方法 来所53件、電話733件、訪問54件</p> <p>(2) 精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」 ア 相談件数 1,549件 イ 相談方法 来所373件、電話905件、訪問271件</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	箇所 2.00	箇所	
			令和 元 年度	箇所 2.00	箇所	
			令和 2 年度	箇所 2.00	箇所	
6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成 29 年度	件 3,764.00	件 3,580.00	前年度実績
			平成 30 年度	件 4,312.00	件 3,764.00	
			令和 元 年度	件 3,765.00	件 4,312.00	
			令和 2 年度	件 2,389.00	件 3,765.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,741,000 円	決 算 額	19,953,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	11,741,000	19,953,000	169.9%	23,410,000	
	一般財源②	11,741,000	15,260,000	130%	23,410,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	4,693,000	0%	0	
	概算人件費⑤	1,937,158	1,637,726	84.5%		
	総合計 (① + ⑤)	13,678,158	21,590,726	157.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,678,158	16,897,726	123.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,839,079	8,448,863	123.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,633	7,073	194.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響から、相談支援事業所でのグループ活動が実施できないことで相談件数が減少し、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-36.5%		×
	③成果指標の目標達成度	-36.5%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.5%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 基幹相談支援センターが中心となり、サービス未利用者の実態把握訪問を開始しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	障がい者の高齢化、重度化、8050問題、引きこもり等、多様化する相談に対応するため、相談支援センターだけでなく、高齢者部門やこども部門等とも連携していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	精神障がいのある人が安心して生活していける地域づくりを目指して、関係者と共に検討する会を開催します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	基幹相談支援センター及び自立支援協議会において、サービス未利用者の実態把握訪問やケース検討から抽出された地域課題を解決していくための検討をすすめ、必要な支援体制の構築をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	基幹相談支援センターが中心となり、サービス未利用者の実態把握訪問を実施し、必要な人を必要な支援につなげると共に地域課題の抽出、検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業					コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3 誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児支援事業 (1) 放課後等デイサービス等の障がい児通所給付費を給付しました。 ア 放課後等デイサービス 延べ14,214日 イ 児童発達支援 延べ4,232日 ウ 保育所等訪問支援 延べ26日 エ 障がい児相談支援 延べ295人 (2) 軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費を助成しました。(2件)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	平成 29 年度	人 105.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 135.00	人	
			令和 元 年度	人 145.00	人	
令和 2 年度			人 147.00	人		
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率(年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の3障がい手帳保持者数)	平成 29 年度	% 70.95	% 62.33	前年度実績
			平成 30 年度	% 85.99	% 70.95	
			令和 元 年度	% 95.40	% 85.99	
令和 2 年度			% 96.71	% 95.40		
7 直接事業費計	前年度決算額	153,527,766 円	決算額	165,348,655 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	153,527,766	165,348,655	107.7%	167,755,000	
	一般財源②	46,516,940	38,232,092	82.2%	53,846,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	107,010,826	127,116,563	118.8%	113,909,000	
	概算人件費⑤	4,020,594	4,305,004	107.1%		
	総合計 (① + ⑤)	157,548,360	169,653,659	107.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	50,537,534	42,537,096	84.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	348,535	289,368	83%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	529,744	439,842	83%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の増加に伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4%		○
	②成果指標の実績向上度	1.4%		○
	③成果指標の目標達成度	1.4%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.8%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保護者が子どもとの関わり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを軽減し、楽しく子育てができるよう、新たにペアレントトレーニングを実施しました。 福祉課と連携して、第2期障がい児福祉計画を策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	支援を必要とする児童が増える中、対象児童、関係支援者の状況、ニーズの変化等に応じ、切れ目のない適切な助言や支援相談を行うことが重要です。 総合的な支援事業を実施するため、関係部署との連携や専門知識を有する支援者の体制整備が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	本町に適した児童発達支援体制を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	関係部署と連携し、本町に合った形態で児童発達支援体制を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	福祉課と連携して第2期障がい児福祉計画を策定します。 また、障がいのある児童が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを提供するとともに、ペアレントトレーニング事業を導入します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業					コード	03	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納・クレジット収納の推進、滞納整理（電話催告）等を行いました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対して短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (6) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (7) 現年度分のみ未納者に対して電話催告を11月、2月の年2回実施し、現年度分の収納率向上に取り組みました。 (8) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入金額が3割以上減少した被保険者の保険税の減免を実施しました。					

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 8,600.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 8,133.00	人		
			令和 元 年度	人 7,759.00	人		
令和 2 年度			人 7,564.00	人			
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 29 年度	% 95.49	% 94.50		愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に設定しました。
			平成 30 年度	% 95.86	% 95.00		
			令和 元 年度	% 96.07	% 95.50		
			令和 2 年度	% 96.32	% 96.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,120,141 円	決 算 額	1,696,072 円			

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,120,141	1,696,072	80%	1,865,000	
	一般財源②	0	0	0%	1,865,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	2,120,141	1,696,072	80%	0	
	概算人件費⑤	9,296,724	8,958,658	96.4%		
	総合計 (① + ⑤)	11,416,865	10,654,730	93.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,296,724	8,958,658	96.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,198	1,184	98.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	96,770	93,009	96.1%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 滞納整理の実施、短期保険証更新時の納税相談のほか、夜間・休日納税相談を実施し、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.5%		△
	②成果指標の実績向上度	0.3%		○
	③成果指標の目標達成度	0.3%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.6%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 短期保険証の更新や高額療養費の現金支給などの機会に納税相談を行いました。 スマートフォン決済による納税の利便性向上を図りました。 現年度分のみ未納者に対して電話催告を行い、現年度分の収納率向上に取り組みました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	安定的な運営を行うためにも税収を確保する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	有効な納付手段の推進について検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和2年7月からスマートフォン決済による納付を開始します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業					コード	03	01	04	01	01	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。</p> <p>(1) パンフレット等の作成・配布 ア 国民健康保険制度パンフレット 6,500部 イ 国民健康保険PRパンフレット 6,000部</p> <p>(2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 国民健康保険税のクレジット収納(5月号) イ 国民健康保険税率(5月号) ウ 特定健診(5月号) エ 夜間・休日納税相談窓口(5月号、7月号、11月号、2月号) オ 医療費の適正化にご協力ください(5月号) カ 新型コロナ関連情報(納付猶予の相談)(6月号) キ 傷病手当金(7月号、11月号、2月号) ク 高齢受給者証の更新(7月号) ケ 年度中に75歳になる人の国民健康保険税(7月号) コ 新型コロナウイルス感染症による保険税の減免(7月号) サ 保険証の更新(8月号) シ 整骨院・接骨院での国民健康保険の受診(11月号) ス 保険税納付済額(1月号) セ 国民健康保険税の届け出(3月号)</p> <p>(3) 窓口のチラシ等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット</p> <p>(4) ホームページ 新規事業を始めとするお知らせを掲載しました。 ア 傷病手当金(新規掲載) イ 新型コロナウイルス感染症の影響で町税・保険料の納付が困難になった場合(新規掲載)</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	冊 12,000.00	冊	
			平成 30 年度	冊 18,500.00	冊	
			令和 元 年度	冊 6,000.00	冊	
令和 2 年度			冊 12,500.00	冊		
6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載件数及び広報活動件数の総計	平成 29 年度	件 20.00	件 20.00	前年度実績
			平成 30 年度	件 23.00	件 20.00	
			令和 元 年度	件 17.00	件 23.00	
令和 2 年度			件 21.00	件 17.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	142,560 円	決算額	495,550 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	142,560	495,550	347.6%	400,000
	一般財源②	0	0	0%	400,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	142,560	495,550	347.6%	0
	概算人件費⑤	1,509,724	1,493,110	98.9%	
	総合計 (①+⑤)	1,652,284	1,988,660	120.4%	
町費投入額 (②+③+⑤)	1,509,724	1,493,110	98.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	252	119	47.2%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,807	71,100	80.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保険証の更新年度であり、パンフレットを作成したため活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	108.3%	○
	②成果指標の実績向上度	23.5%	○
	③成果指標の目標達成度	23.5%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.1%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の影響で国民健康保険税の納付が困難となった方へ向け、徴収猶予の案内をホームページに掲載しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	国民健康保険を適切に運営していくため、正しい制度の周知・啓発に引き続き取り組む必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	国民健康保険制度の理解を促すため、周知啓発に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保健衛生普及費事業					コード	03	04	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生普及費事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年2回）					

5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	通 25,574.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	通 24,887.00	通	
			令和 元 年度	通 24,474.00	通	
			令和 2 年度	通 23,305.00	通	
6 成果指標	指標名	後発（ジェネリック）医薬品の利用割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100	平成 29 年度	% 66.35	% 60.10	過去2か年の平均
			平成 30 年度	% 72.45	% 64.63	
			令和 元 年度	% 70.90	% 69.40	
			令和 2 年度	% 74.20	% 71.68	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,022,984 円	決 算 額	1,977,793 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,022,984	1,977,793	97.8 %	2,089,000	
	一般財源②	0	0	0 %	100,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	2,022,984	1,977,793	97.8 %	1,989,000	
	概算人件費⑤	794,592	943,017	118.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,817,576	2,920,810	103.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	794,592	943,017	118.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32	40	125 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,207	12,709	113.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後発医薬品の利用割合が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	4.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 後発医薬品の差額通知を年2回送付し、後発医薬品の利用を促しました。 医療費通知を確定申告で使用できる様式に変更し、年6回送付しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	国民健康保険は、被保険者が高齢化し、加入者が減少する一方、一人当たり医療費は高い水準にあります。医療費適正化のためには、従来の取り組みに加えて、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、特定健診未受診者対策や糖尿病性腎症重症化予防保健指導など医療費適正化の取り組みを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き後発医薬品の周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防事業				コード	03	04	01	02	01
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 糖尿病重症化予防の保健指導 ア 健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、健診結果説明会や電話にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。(指導者数48人) イ 過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ電話等による受診勧奨を行うため、対象者の抽出を行いました。(指導者数5人) ウ 町内医療機関において、糖代謝異常で通院中であり、医師による栄養指導が必要と判断された人に栄養相談を実施しました。(指導者数10人) (2) 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導 ア 令和元年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による保健指導を6月間実施しました。(指導者数9人) イ 令和元年度に当保健指導を行った人に対し専門職によるフォローアップの保健指導を実施しました。(指導者数4人)					

5 活動指標	指標名	糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の指導者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 90.00	人	
			令和 元 年度	人 78.00	人	
令和 2 年度			人 76.00	人		
6 成果指標	指標名	国民健康保険の総医療に占める糖尿病の割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	KDB(国保データベース)の「医療費分析(2)大、中、細小分類」の入院と外来を合わせた割合	平成 29 年度	% 5.90	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	% 5.50	%	
			令和 元 年度	% 5.70	%	
令和 2 年度			% 5.60	%		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,968,338 円	決 算 額	5,038,400 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,968,338	5,038,400	127%	5,522,000	
	一般財源②	0	0	0%	279,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	3,968,338	5,038,400	127%	5,243,000	
	概算人件費⑤	2,701,612	3,457,727	128%		
	総合計 (① + ⑤)	6,669,950	8,496,127	127.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,701,612	3,457,727	128%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,636	45,496	131.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	473,967	617,451	130.3%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 糖尿病性腎症予防事業等を始めとする保健指導を強化したため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.6%		△
	②成果指標の実績向上度	-1.8%		△
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の対象者を増やしました。当保健指導には、かかりつけ医との連携が必要ですが、新たに連携を図るため、協力を依頼しました。第2期データヘルス計画の中間評価の見直しを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	国民健康保険の被保険者が自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいただけるようヘルスプロモーションを推進する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため特定健康診査の集団健診を中止しましたが、令和3年度は、64歳以下の方を対象に集団での特定健康診査及び結果説明会を感染症対策を徹底しながら実施します。糖尿病を始めとする生活習慣病の重症化予防のため病態別栄養相談を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	レセプトデータ分析を活用した糖尿病重症化予防の保健事業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第2期データヘルス計画の中間評価の年にあたり、関係機関と協議し、見直しを行います。糖尿病性腎症重症化予防保健指導の実施者を増やし、健康づくりの促進と医療費適正化の取り組みを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業					コード	03	04	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>特定健康診査等事業</p> <p>(1) 特定健康診査 コロナ禍において集団健診を中止し個別健診のみで行いました。個別健診は、町内15医療機関において5月1日から11月30日の期間で実施しました。特定健診対象者数 5,974人 受診者 2,310人 受診率 38.7%（速報値）</p> <p>(2) 特定健診未受診者対策事業 令和2年度において特定健診の未受診者に対し、受診勧奨ハガキを作成し通知しました。5,029人</p> <p>(3) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援（特定健診の結果について、面接を原則1回実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、3～6か月後に実績評価を実施。）を行いました。町内5医療機関及び保険医療課において実施しました。利用者数 76人（対象者 165人）</p> <p>(4) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援（特定健診の結果について、初回面接を実施し、生活習慣の改善点・伸ばすべき行動等に気づき、自ら目標を設定し行動に移せるように保健指導を行い、その後、3か月以上の健康相談、栄養相談、運動指導等の継続的な支援を実施する。初回面接から6か月以上経過後に実績評価を実施。）を行いました。利用者数 3人（対象者 35人）</p> <p>(5) (3)、(4)の対象者のうち、希望者にはトレジム利用券を配布し、運動習慣が継続できるように支援しました。利用者数 6人</p> <p>(6) 特定保健指導未利用者対策事業 特定保健指導未利用者（65から74歳）に対し、専門職による電話勧奨（実施者数 129人）、初回面接（実施者数 72人）を実施しました。</p> <p>(7) 特定健診の周知について 4月に受診券を発送し、各医療機関、公共施設にのぼり旗を設置しました。</p>					
5 活動指標	指標名	特定保健指導対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 406.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	特定保健指導の対象者数（動機付け支援＋積極的支援）	平成 30 年度	人 349.00	人	
			令和 元 年度	人 318.00	人	
		令和 2 年度	人 200.00	人		
6 成果指標	指標名	特定保健指導利用率（初回面接実施率）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 49.30	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	特定保健指導利用者数÷特定保健指導対象者数【交付金実績値】	平成 30 年度	% 50.40	%	
			令和 元 年度	% 42.14	%	
		令和 2 年度	% 39.50	%		
7 直接事業費計	前年度決算額	28,809,689 円	決算額	21,687,039 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	28,809,689	21,687,039	75.3 %	33,728,000	
	一般財源②	0	0	0 %	4,448,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	28,809,689	21,687,039	75.3 %	29,280,000	
	概算人件費⑤	4,926,469	5,658,100	114.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	33,736,158	27,345,139	81.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,926,469	5,658,100	114.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,492	28,290	182.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,907	143,243	122.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-37.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-6.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 医療と介護の関係部署と定期的な打合せを行いました。糖尿病の重症化予防のために、数値の悪い人に対し管理栄養士による栄養相談を行いました。病院機能を維持するため積極的な受診勧奨は行わず、職員が作成した受診はがきを送付しました。第3期東郷町特定健康診査等実施計画の中間評価の見直しを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	コロナ禍のため、受診控えや健診控えが生じましたが、疾病予防や疾病の早期発見への対策も重要です。感染対策を実施しながら健康づくりへの取り組みを行えるよう企画します。特定健診等の未受診者に対して、自分自身の健康を意識し、自ら健康管理に取り組んでいただくような受診勧奨を行う必要があります。特定健診保健指導や栄養相談の必要な方に指導を行うため、健診実施医療機関と連携が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため特定健康診査の集団健診を中止しましたが、令和3年度は、64歳以下の方を対象に集団での特定健康診査を感染症対策を徹底しながら実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	レセプトデータ等のビッグデータを活用し、効果的な受診勧奨を行います。栄養指導を医療機関と連携をしながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第3期東郷町特定健康診査等実施計画の中間評価の見直しを行います。健診実施医療機関と連携し、特定健診保健指導の実施率の向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業	
	(1) 賦課 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。 《当初賦課金額及び件数》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 16,841,000円 2,215,600円 第2段階 14,445,900円 425,700円 第3段階 22,825,600円 481,100円 第4段階 69,015,200円 5,303,400円 第5段階 88,283,000円 1,047,600円 第6段階 97,027,100円 4,145,100円 第7段階 108,508,400円 4,167,000円 第8段階 71,448,000円 3,595,700円 第9段階 33,101,600円 2,932,600円 第10段階 15,896,500円 1,630,300円 第11段階 12,149,300円 1,528,100円 第12段階 9,568,400円 1,007,200円 第13段階 18,409,900円 3,332,300円 合計 577,519,900円 (9,106件) 31,811,700円 (778件) (2) 督促 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。 844件(1期から9期、随期) (3) 催告 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。 172件(5月、11月、2月の年3回)	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成29年度	人 9,563.00	人
			平成30年度	人 9,655.00	人
			令和元年度	人 9,771.00	人
令和2年度			人 9,866.00	人	

6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(収納実績表 現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算しています。	平成29年度	% 99.40	% 99.40	前年度実績値
			平成30年度	% 99.40	% 99.40	
			令和元年度	% 99.50	% 99.40	
令和2年度			% 99.60	% 99.50		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,084,699 円	決 算 額	2,281,923 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,084,699	2,281,923	109.5%	2,483,000	
	一般財源②	2,084,699	2,281,923	109.5%	2,483,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	3,750,532	2,838,831	75.7%		
	総合計 (① + ⑤)	5,835,231	5,120,754	87.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,835,231	5,120,754	87.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	597	519	86.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,646	51,413	87.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1%		○
	②成果指標の実績向上度	0.1%		○
	③成果指標の目標達成度	0.1%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.2%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町税の徴収部署と連携して差押えを実施するなど収納率向上のため、徴収業務を強化しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	収納率は前年度に比べて向上しましたが、継続して滞納者への納付折衝を行っていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納率向上のため町税の徴収部署と連携して差押えを実施するなど、徴収業務の強化を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険制度を周知するため、広報とうごう7月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。 (2) まちの出前講座 今から考える家族の介護 〇か所(〇回) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止					

5 活動指標	指標名	出前講座実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	回 4.00	回
	指標の説明(指標式)		平成 30 年度	回 1.00	回	
			令和 元 年度	回 1.00	回	
			令和 2 年度	回 0.00	回	
6 成果指標		指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	
		65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	138,123 円	決算額	60,938 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	138,123	60,938	44.1%	78,000	
	一般財源②	138,123	60,938	44.1%	78,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	570,733	551,995	96.7%		
	総合計 (① + ⑤)	708,856	612,933	86.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	708,856	612,933	86.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	708,856	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,089	6,129	86.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、まちなみ出前講座が中止となったことで活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.5%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	介護保険制度の周知を通して、介護保険のサービス利用や介護保険料の納付に繋げて行く必要があります。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため出前講座が中止となりましたが、再開する際には、介護保険制度がしっかり伝わるようにテーマや内容を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和3年4月に制度改正があるため、改正内容が伝わるようにホームページの更新や広報紙での周知を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き広報紙やパンフレット等を通して、介護保険制度の周知啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護保険制度を周知する機会を増やすため、出前講座のテーマを分かりやすく変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子・父子家庭の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 532.00	人
	指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	平成 30 年度	人 570.00	人	
			令和 元 年度	人 597.00	人	
			令和 2 年度	人 585.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	円/人 98,930.00	円/人 94,568.00	前年度実績値
			平成 30 年度	円/人 94,172.00	円/人 98,930.00	
			令和 元 年度	円/人 102,862.00	円/人 94,172.00	
			令和 2 年度	円/人 100,523.00	円/人 102,862.00	
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数				
7 直接事業費計	前年度決算額	61,408,619 円		決 算 額	58,805,891 円	

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	61,408,619	58,805,891	95.8%	62,140,000	
	一般財源②	30,749,360	29,684,717	96.5%	31,490,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	30,659,259	29,121,174	95%	30,650,000	
	概算人件費⑤	2,860,530	2,593,296	90.7%		
	総合計 (① + ⑤)	64,269,149	61,399,187	95.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	33,609,890	32,278,013	96%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,298	55,176	98%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	327	321	98.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者は増加しているが、受給者及び医療費が減少したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2%		△
	②成果指標の実績向上度	-2.3%		△
	③成果指標の目標達成度	-2.3%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・一部見直し <input type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	後期高齢者福祉医療に該当する方が、安心して医療が受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	後期高齢者医療制度の2割負担導入による影響について、国や県の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。（平成24年1月から助成対象者を拡大）				

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 8,521.00	人
	指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	平成 30 年度	人 8,430.00	人	
			令和 元 年度	人 8,284.00	人	
			令和 2 年度	人 8,150.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	円/人 36,444.00	円/人 35,674.00	前年度実績値
			平成 30 年度	円/人 36,720.00	円/人 36,444.00	
			令和 元 年度	円/人 39,009.00	円/人 36,720.00	
			令和 2 年度	円/人 34,313.00	円/人 39,009.00	
指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数					
7 直接事業費計	前年度決算額	323,151,253 円	決 算 額	279,647,361 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	323,151,253	279,647,361	86.5 %	303,990,000	
	一般財源②	256,228,714	224,889,686	87.8 %	246,090,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	66,922,539	54,757,675	81.8 %	57,900,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,085,386	4,400,744	86.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	328,236,639	284,048,105	86.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	261,314,100	229,290,430	87.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,544	28,134	89.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,699	6,682	99.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響等により、年間医療費が減額したことから、町費投入額が減額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	-12 %		×
	③成果指標の目標達成度	-12 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 民法改正による成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、本町と同様に高校生等へ医療費助成を行っている市町村に対し、条例改正等の有無の調査を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	子どもの医療費を助成することで、安心して医療を受けられる体制を整えるとともに、経済的負担の軽減を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 3 度)の改善内容	成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、本町の現状や近隣市町の拡大状況を踏まえて制度の維持・改善に向けた条例改正案を上程します。
来年度(令和 4 年 2 度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 2 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	民法改正による成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、助成対象者など制度内容の見直しについて検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	福祉部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3 級の人（65歳未満） イ 4 級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6 級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B 判定の人（A 判定のみ65歳未満） オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く） ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患通院分の医療費の自己負担額を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院医療費の自己負担額の 2 分の 1 を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の 1・2 級の人に対し、通院・入院についても全疾病で医療費の自己負担額を現物給付で助成しました。（平成26年 8 月から助成対象者拡大）					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月	平成 29 年度	人 1,005.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 1,028.00	人	
			令和 元 年度	人 1,054.00	人	
令和 2 年度			人 1,108.00	人		
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 29 年度	円/人 95,162.00	円/人 101,450.00	前年度実績値
			平成 30 年度	円/人 87,662.00	円/人 95,162.00	
			令和 元 年度	円/人 95,279.00	円/人 87,662.00	
令和 2 年度			円/人 93,386.00	円/人 95,279.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	100,423,555 円	決 算 額	103,472,034 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	100,423,555	103,472,034	103%	107,915,000
	一般財源②	57,863,563	58,270,106	100.7%	62,260,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	42,559,992	45,201,928	106.2%	45,655,000
	概算人件費⑤	3,416,744	3,614,897	105.8%	
	総合計 (① + ⑤)	103,840,299	107,086,931	103.1%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	61,280,307	61,885,003	101%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,141	55,853	96.1%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	643	663	103.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数及び年間医療費の増額に伴い、町費投入額が増額しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.1%		○
	②成果指標の実績向上度	-2%		△
	③成果指標の目標達成度	-2%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	心身障がいの方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子・父子家庭医療費事業					コード	01	03	01	03	05	
2 担当部課	福祉部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子・父子家庭医療費事業 母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 また、1年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 583.00	人
指標の説明 (指標式)	各月末の受給者数の総数/12月		平成 30 年度	人 570.00	人	
			令和 元 年度	人 514.00	人	
			令和 2 年度	人 504.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当たり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	円/人 38,132.00	円/人 40,444.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 30 年度	円/人 39,594.00	円/人 38,132.00	
			令和 元 年度	円/人 49,153.00	円/人 39,594.00	
			令和 2 年度	円/人 47,432.00	円/人 49,153.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	25,264,629 円	決 算 額	23,905,738 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	25,264,629	23,905,738	94.6%	24,000,000
	一般財源②	12,039,138	11,283,187	93.7%	11,950,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	13,225,491	12,622,551	95.4%	12,050,000
	概算人件費⑤	2,383,775	2,357,541	98.9%	
	総合計 (① + ⑤)	27,648,404	26,263,279	95%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,422,913	13,640,728	94.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,060	27,065	96.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	293	288	98.3%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平均受給者数が減少し、年間医療費も減額したことから、町費投入額が減額しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9%	△
	②成果指標の実績向上度	-3.5%	△
	③成果指標の目標達成度	-3.5%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.4%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	母子・父子家庭の方が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	県の補助制度見直しに係る動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	04	01	03	05
2 担当部課	こども健康部				健康推進課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊治療 (不妊治療に要する費用の一部を助成しました。) 合計109件 ア 一般不妊治療 50件 イ 特定不妊治療 59件 (2) 不育症治療 (不育症治療に要する費用の一部を助成しました。) 不育症治療 2件					

5 活動指標	指標名	不妊治療・不育症治療費申請延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 89.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 82.00	件	
			令和 元 年度	件 103.00	件	
			令和 2 年度	件 111.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	不妊治療費助成金支給額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	円 5,955,233.00	円 7,290,541.00	前年度実績
			平成 30 年度	円 5,965,100.00	円 5,955,233.00	
			令和 元 年度	円 7,235,916.00	円 5,965,100.00	
			令和 2 年度	円 7,615,566.00	円 7,235,916.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	7,235,916 円	決 算 額	7,615,566 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	7,235,916	7,615,566	105.2%	7,400,000	
	一般財源②	6,749,916	7,240,566	107.3%	7,400,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	486,000	375,000	77.2%	0	
	概算人件費⑤	2,099,965	2,268,555	108%		
	総合計 (① + ⑤)	9,335,881	9,884,121	105.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,849,881	9,509,121	107.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,921	85,668	99.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 不妊治療などを受けた夫婦が増加し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.8%		○
	②成果指標の実績向上度	5.2%		○
	③成果指標の目標達成度	5.2%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.4%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口で配付する案内チラシや町ホームページを見やすいものに改善し、制度の周知に努めました。 不妊治療費の助成事業を実施している他市町の状況を確認し、見直しを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	一般不妊治療、特定不妊治療ともに申請件数が増加していることから、引き続き不妊、不育症治療費助成制度の周知を行っていきます。治療から妊娠だけでなく、出産・子育てまで支援できる体制を進めていきます。 国において、令和3年1月から事実上婚姻関係にある夫婦が対象に含まれることや、不妊治療費の保険適用が議論されていることを受け、その動向を注視するとともに、助成制度の在り方を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	不妊治療費及び不育症治療費助成事業について、事実上婚姻関係にある夫婦を対象に加えるため、速やかに条例改正及び規則改正を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	国において、不妊治療費の保険適用が議論されていることを受け、その動向を注視するとともに、助成制度の在り方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不妊治療の助成方法について、助成を行っている県や他市町を参考に見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2 働きかける相手(対象)	総合事業対象者、介護者、国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防・生活支援サービス事業 総合事業対象者（要支援1・2及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。 また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。 (1) 訪問型サービス 給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスAでは生活支援に関するサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 607人 3,400件 イ 基準緩和訪問型サービスA 510人 1,977件（うち委託分 680件） (2) 通所型サービス 給付相当サービスと基準緩和通所型サービスAでは通所のデイサービスを提供しました。 ア 給付相当サービス 1,135人 5,981件 イ 基準緩和通所型サービスA 955人 3,800件 (3) 自立支援リハビリサービス 訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた3～6か月の個別支援サービスを提供しました。 29人 92件 (4) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 3,028件					

5 活動指標	指標名	サービス利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	訪問型、通所型のサービス利用者数	平成 29 年度	人 3,590.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 3,097.00	人	
			令和 元 年度	人 3,470.00	人	
令和 2 年度			人 3,236.00	人		
6 成果指標	指標名	自立支援リハビリサービス利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	平成29年度は短期集中予防サービスの利用者数 平成30年度以降は、自立支援リハビリサービスの利用者数	平成 29 年度	人 36.00	人 41.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 11.00	人 36.00	
			令和 元 年度	人 15.00	人 11.00	
令和 2 年度			人 29.00	人 15.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	53,715,228 円	決 算 額	48,727,055 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	53,715,228	48,727,055	90.7%	52,038,000	
	一般財源②	6,655,234	6,042,074	90.8%	6,485,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	47,059,994	42,684,981	90.7%	45,553,000	
	概算人件費⑤	3,179,799	2,129,123	67%		
	総合計 (①+⑤)	56,895,027	50,856,178	89.4%		
町費投入額 (②+③+⑤)	9,835,033	8,171,197	83.1%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,834	2,525	89.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	655,669	281,765	43%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響から、サービスの利用を控えることがあり、サービスの利用者数及び直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.7%		△
	②成果指標の実績向上度	93.3%		○
	③成果指標の目標達成度	93.3%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.9%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自立支援リハビリサービスの内容が伝わりやすいようにチラシを改善しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	総合事業を推進し、将来要介護状態となることを防止するため、低栄養リスクや低栄養状態にある要支援認定者・事業対象者に対し、管理栄養士による個別指導を行う自立支援栄養改善サービスの導入を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	栄養改善サービスの導入を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	総合事業の推進のためニーズ把握に努め、制度を適正に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地域包括支援センターと連携して、総合事業の利用向上を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般介護予防事業					コード	08	05	01	03	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全ての高齢者
2 働きかける相手(対象)	全ての高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般介護予防事業				
	<p>(1) 把握事業 新型コロナウイルス感染症の影響で、自粛に伴う活動量の減少による体力低下が懸念されたことから、教室参加者59人にフレイル質問票の送付を行い、身体状況の確認を行いました。</p> <p>(2) 普及啓発事業 新型コロナウイルス感染症の影響で10月中旬まで教室を中止しました。教室の代替えとして、自宅でも実施できる介護予防の紹介リーフレットを389人へ送付しました。また、ケーブルテレビ用の体操番組を制作し放映しました。教室再開後は、教室の普及啓発のため、998人に案内チラシを郵送しました。</p> <p>ア 元気アップ教室 実施回数 31回 参加延人数 369人 イ 低栄養予防料理教室（65歳～74歳の低栄養ハイリスク者向け） 全5回 参加延人数 45人 ウ 東郷町オリジナル介護予防DVDを活用した体操教室 全9回 参加延人数 157人 エ シニアリーダー養成講座 全6回 参加延人数 56人 シニアリーダー認定者 8人</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業 新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、介護保険施設等で実施する地域介護予防教室は1事業所を除き中止しました。また、介護予防の知識普及啓発のため既存の活動への出張講座の充実や新規で自治会や老人クラブと協働した地域の教室を開催しました。</p> <p>ア お元気サロン 実施回数 1回 参加延人数 20人 イ 地域介護予防教室 町内1会場 実施回数 30回 参加延人数 227人 ウ 民間型地域介護予防教室 町内1会場 実施回数 21回 参加延人数 26人 エ 65歳の方のための出張講座（5種類） 随時 実施回数 26回 参加延人数 446人 オ 地域リハビリテーション活動支援事業 町内1会場 実施回数 1回 参加延人数 20人 カ 地域で健康・介護予防教室 町内3地区 実施回数 15回 参加延人数 376人 キ 地域包括支援センターいきいき出前講座 実施回数 14回 参加延人数 339人</p> <p>(4) ボランティアポイント制度 ア 参加登録者数 114人 イ 参加事業者数 24事業所 ウ ポイント還元 900ポイント</p> <p>(5) 社会参加ポイント制度 ア 申請人数 延 705人 イ クオカード発行枚数 1,992枚（内訳 令和元年度交換分：473枚、令和2年度交換分：1,519枚）</p>				

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 392.00	回 594.00	当初予算計上の予定回数
			平成 30 年度	回 316.00	回 540.00	
			令和 元 年度	回 421.00	回 718.00	
			令和 2 年度	回 159.00	回 690.00	
6 成果指標	指標名	介護予防教室延参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 6,855.00	人 6,848.00	前年度実績値
			平成 30 年度	人 6,432.00	人 6,855.00	
			令和 元 年度	人 7,901.00	人 6,432.00	
			令和 2 年度	人 2,081.00	人 7,901.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,601,510 円	決算額	9,198,496 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	12,601,510	9,198,496	73%	25,554,000	
	一般財源②	1,553,964	534,508	34.4%	3,179,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	11,047,546	8,663,988	78.4%	22,375,000	
	概算人件費⑤	3,587,466	5,835,374	162.7%		
	総合計 (① + ⑤)	16,188,976	15,033,870	92.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,141,430	6,369,882	123.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,212	40,062	328.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	651	3,061	470.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-62.2%	×
	②成果指標の実績向上度	-73.7%	×
	③成果指標の目標達成度	-73.7%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.9%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新型コロナウイルス感染症による外出自粛下において、ケーブルテレビ放映やパンフレット配送等により、自宅で取り組むことができる介護予防体操を周知しました。 自宅近くで参加できる介護予防教室や住民主体のサロン等の充実のため、公民館やコミュニティセンターにおいて、自治会や老人クラブと協働で介護予防教室を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	65歳以上の高齢者が分け隔てなく誰でも参加可能な教室を増やし、気軽に社会参加ができる体制を整えていく必要があります。 そのために、身近な地域での介護予防教室の開催や住民主体で運営する通いの場の立上げ及び運営支援の充実を図ります。 住民主体で運営している通いの場や老人クラブ等の団体の既存活動がより健康づくりや介護予防の効果を得られるよう、出張講座の充実やボランティアによる介護予防指導者の育成など、介護予防を自主的に行うことができる体制を整えていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	公民館、コミュニティセンター等の身近な場所で、町が養成した介護予防指導者「シニアリーダー」が指導者として活躍できるように支援体制を整えます。 自宅で継続して介護予防に取り組む環境を整えるため、CCNETで介護予防番組を放映します。 場所や時間の制限なく介護予防に取り組むことができるよう、インターネットの利用により視聴できる運動プログラムを配信します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	自治会や老人クラブ等と連携し、地区の公民館やコミュニティセンターなど地域の身近な場所での介護予防教室の開催を更に進めます。これをきっかけとして、住民主体で介護予防に取り組む通いの場が増えるよう、その立ち上げ支援や指導者の育成を併せて行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者が参加しやすいように自治会や老人クラブ等と連携し、地区のコミュニティセンターなど地域の身近な場所で介護予防教室の開催を進めていきます。 住民主体で運営している通いの場や老人クラブ等の団体の既存活動により健康づくりや介護予防の効果が得られるよう、出張講座に栄養や口腔のフレイル予防の内容を追加し、地域リハビリテーション活動支援事業の拡充を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業 (1) 諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ ウ 白土ゲートボール場駐車場 426㎡ (2) 避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました(令和3年3月末現在)。 ア 避難行動要支援者登録世帯 1,316世帯 1,806人 イ 救急安心カード配布者 398人					

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 9,656.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口(各年度末)	平成 30 年度	人 9,721.00	人	
			令和 元 年度	人 9,865.00	人	
令和 2 年度			人 9,906.00	人		
6 成果指標	指標名	避難行動要支援者世帯登録率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 47.40	% 49.74	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	避難行動要支援者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者(65歳以上)のみ世帯数	平成 30 年度	% 46.43	% 47.40	
			令和 元 年度	% 49.72	% 46.43	
令和 2 年度			% 48.74	% 49.72		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,500,750 円	決 算 額	2,839,627 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,500,750	2,839,627	113.6%	2,593,000	
	一般財源②	2,500,750	2,839,627	113.6%	2,593,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,467,599	2,681,120	182.7%		
	総合計 (① + ⑤)	3,968,349	5,520,747	139.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,968,349	5,520,747	139.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	402	557	138.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,814	113,269	141.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 避難行動要支援者登録の一斉更新の年度であったため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4%		○
	②成果指標の実績向上度	-2%		△
	③成果指標の目標達成度	-2%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.1%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 避難行動要支援者の個別避難計画の作成に当たって、避難行動要支援者の登録情報の聞き取り項目を追加する等、申請書の見直しを行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	高齢者がより安心して健康に暮らすことができるまちづくりについて検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、災害時に自ら避難することが困難な要支援者が災害時にどのような避難行動をとればいいのか、予め自ら確認していただくために、一人一人の状況に合わせた個別避難計画の作成について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	災害の際により多くの方の避難支援ができるよう、避難行動要支援者名簿の活用による共助体制の構築を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
2 働きかける相手(対象)	満88歳、満99歳の高齢者及び最高齢
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活することができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	敬老訪問事業 (1) 敬老訪問 町内の満88歳・99歳、最高齢の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました(年1回 9月)。 祝い品支給者 151人(対象者157人) ア 満88歳 お茶 138人(対象者144人) イ 満99歳 お茶 12人(対象者 12人) ウ 最高齢 お茶 1人(対象者 1人) (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、93歳以上の高齢者98人の長寿番付表を作成しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 112.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	満88歳・99歳・最高齢の方の数	平成 30 年度	人 130.00	人	
			令和 元 年度	人 154.00	人	
		令和 2 年度	人 151.00	人		
6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 99.12	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成 30 年度	% 99.23	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
		令和 2 年度	% 96.18	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	221,792 円	決算額	225,920 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	221,792	225,920	101.9%	257,000	
	一般財源②	221,792	225,920	101.9%	257,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,386,066	867,421	62.6%		
	総合計 (① + ⑤)	1,607,858	1,093,341	68%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,607,858	1,093,341	68%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,441	7,241	69.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,079	11,368	70.7%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、祝品の受領を辞退する方が増加したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.9%		△
	②成果指標の実績向上度	-3.8%		△
	③成果指標の目標達成度	-3.8%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	敬老訪問は高齢者の生きがいの一つとして好評なため継続していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	時代の変化、社会状況を捉え、随時、事業の必要性を検証します。 また、祝品については、受け取られる方が喜ばれる物を検討し、必要に応じて見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業 地区老人クラブごとに60歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 3,510,400円 (60,000円×単位クラブ数+60歳以上会員数×800円) イ 会員数 2,513人 (2) 花壇管理事業 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。 ア 交付金額 1,042,000円 イ 交付単価 花壇面積 1㎡当たり1,550円以内 ウ 整備箇所数及び面積 (15地区合計) 29か所 672.80㎡				

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 2,712.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 30 年度	人 2,649.00	人	
			令和 元 年度	人 2,611.00	人	
令和 2 年度			人 2,513.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 23.61	% 23.92	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 30 年度	% 22.89	% 23.61	
			令和 元 年度	% 22.35	% 22.89	
			令和 2 年度	% 21.34	% 22.35	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,942,400 円	決 算 額	4,848,400 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,942,400	4,848,400	98.1 %	5,069,000	
	一般財源②	4,016,400	3,975,400	99 %	4,194,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	926,000	873,000	94.3 %	875,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,956,799	1,261,702	64.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	6,899,199	6,110,102	88.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,973,199	5,237,102	87.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,288	2,084	91.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	267,257	245,412	91.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等を紹介し、コロナ禍での老人クラブ活動の実施方法について助言しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	老人クラブ活動は、一定の高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 老人クラブ加入者率を維持する方法について、老人クラブ間の情報交換の場を設ける等、老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるよう検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和 3 度)の改善内容	老人クラブ間の情報交換の場を設け、加入率の維持が可能な方法を検討します。
来年度(令和 4 年 2 度)以降の方向性	引き続き、加入率の維持について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和 2 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人クラブ間の情報交換の場を設け、加入率の維持が可能な方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策の観点から、下記の全ての事業を中止しました。 (1) ゲートボール大会 (2) グラウンドゴルフ大会 (3) 輪投げ大会					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 454.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数		平成 30 年度	人 529.00	人	
			令和 元 年度	人 513.00	人	
			令和 2 年度	人 0.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 8.37	% 6.91	
	指標の説明 (指標式)	3大会累計参加者数÷(老人クラブ会員数×3大会)×100	平成 30 年度	% 6.66	% 8.37	
			令和 元 年度	% 6.55	% 6.66	
			令和 2 年度	% 0.00	% 6.55	
7 直接事業費計	前年度決算額	143,537 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	143,537	0	0%	184,000	
	一般財源②	143,537	0	0%	184,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,467,599	788,564	53.7%		
	総合計 (① + ⑤)	1,611,136	788,564	48.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,611,136	788,564	48.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,141	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	245,975	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、全てのスポーツ大会を中止しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-51.1%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 感染症対策を行った上での大会実施について、各大会ごとに検討を行いました。その時々々の感染状況等を踏まえ、大会を中止しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	老人クラブスポーツ事業は、一定の高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 老人クラブの会員数の減少に伴い、スポーツ大会参加者が減少傾向であるため、老人クラブと協議を行う必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	老人クラブ会員のニーズや大会関係者と意見交換を行い、参加者の増加に繋がる大会運営の方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			高齢者支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、老人クラブ、民生委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策の観点から高齢者福祉大会の開催を中止しました。例年高齢者福祉大会で行っている金婚者の表彰式のみ実施しました。 (1) 表彰式開催日 令和2年9月29日 (2) 金婚式被表彰者 11組					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 992.00	人
	指標の説明 (指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成 30 年度	人 947.00	人	
			令和 元 年度	人 929.00	人	
			令和 2 年度	人 0.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 10.27	% 9.80	前年度実績値
		参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成 30 年度	% 9.74	% 10.27	
			令和 元 年度	% 9.42	% 9.74	
			令和 2 年度	% 0.00	% 9.42	
7 直接事業費計	前年度決算額		145,930 円	決算額	17,127 円	

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	145,930	17,127	11.7%	247,000	
	一般財源②	145,930	17,127	11.7%	247,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,119,866	709,707	33.5%		
	総合計 (① + ⑤)	2,265,796	726,834	32.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,265,796	726,834	32.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,439	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	240,530	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、高齢者福祉大会を中止とし、金婚者の表彰式のみを行いました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-67.9%		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍において可能な実施方法を検討し、少人数に分けて金婚者の表彰を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	多くの参加者により高齢者の健康や功績を称える本事業は、高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。 より参加しやすい大会となるよう、社会福祉協議会や老人クラブ等の各関係機関と協議していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	より多くの参加者が楽しめるよう内容の充実を図るため、社会福祉協議会や老人クラブ等と協議をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症について、必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業					コード	01	03	01	04	04	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。利用者からの通報を尾三消防組合で受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送します。					
	(1) 新規設置台数 4台 (2) 年度末設置済台数 135台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 21件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 29 年度	台 186.00	台 329.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 30 年度	台 170.00	台 210.00	
			令和 元 年度	台 158.00	台 215.00	
令和 2 年度			台 135.00	台 220.00		
6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報システムによる救急隊出動件数÷設置台数×100	平成 29 年度	% 17.20	% 12.24	前年度実績値
			平成 30 年度	% 19.41	% 17.20	
			令和 元 年度	% 18.35	% 19.41	
令和 2 年度			% 15.55	% 18.35		
7 直接事業費計	前年度決算額	621,310 円	決 算 額	422,251 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	621,310	422,251	68%	720,000	
	一般財源②	621,310	422,251	68%	720,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	815,333	630,851	77.4%		
	総合計 (① + ⑤)	1,436,643	1,053,102	73.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,436,643	1,053,102	73.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,093	7,801	85.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,291	67,724	86.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成27年度に対象者を見直したことから新規設置者が減少傾向にあり、設置台数が低下したため活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.6%	×
	②成果指標の実績向上度	-15.3%	×
	③成果指標の目標達成度	-15.3%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.7%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 複数の業者から聞き取りを行い、新たなサービスへの変更について検討しましたがコスト、近隣自治体との調整等の問題があり変更は見送りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	費用対効果、近隣自治体の状況を踏まえ、新たなシステムや機器への変更を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新たなシステムや近隣自治体の状況について情報収集し、より効果的な事業実施方法を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	より効果的な事業実施方法を検討するため、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たなシステムや近隣自治体の状況について情報収集し、より効果的な事業実施方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業					コード	01	03	01	04	04	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり200円、年間60枚まで、1回当たりの利用制限なし）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（60枚綴） 220冊 (2) 年間利用枚数（200円/枚） 9,324枚					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	冊 164.00	冊 240.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	タクシー利用券交付冊数	平成 30 年度	冊 176.00	冊 170.00	
			令和 元 年度	冊 199.00	冊 180.00	
令和 2 年度			冊 220.00	冊 190.00		
6 成果指標	指標名	利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 48.65	% 51.29	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間利用枚数÷年間交付枚数 (平成30年度までは500円/回の利用制限有、令和元年度は1回当たりの利用制限なし)	平成 30 年度	% 48.11	% 48.65	
			令和 元 年度	% 73.95	% 48.11	
令和 2 年度			% 70.64	% 73.95		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,874,240 円	決 算 額	1,946,598 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,874,240	1,946,598	103.9%	2,711,000	
	一般財源②	1,874,240	1,946,598	103.9%	2,711,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	978,400	1,261,702	129%		
	総合計 (① + ⑤)	2,852,640	3,208,300	112.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,852,640	3,208,300	112.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,335	14,583	101.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,575	45,418	117.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利便性の高い助成方法へ変更したことにより交付冊数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が減少したため、活動指標が向上し、成果指標が低下しました。 利用者数の増加により、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.6%		○
	②成果指標の実績向上度	-4.5%		△
	③成果指標の目標達成度	-4.5%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.5%		×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後も対象となる高齢者が使いやすい仕組みとなるよう、利用率の推移を注視し、方向性を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町内全体の公共交通施策の中で本事業が担うべき目的や対象者を整理していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 利用者数 24人 (2) 延べ利用者数 35人(年3回:7月、10月、12月~1月) ※新型コロナウイルス感染症の感染症防止対策の観点から、例年より時期を遅らせて実施。					

5 活動指標	指標名	利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 26.00	人 46.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
平成 30 年度	人 26.00	人 36.00				
令和 元 年度	人 25.00	人 40.00				
令和 2 年度	人 24.00	人 44.00				
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 42.00	人 70.00	
平成 30 年度	人 42.00	人 62.00				
令和 元 年度	人 46.00	人 69.00				
令和 2 年度	人 35.00	人 76.00				
7 直接事業費計	前年度決算額	198,400 円	決算額	145,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	198,400	145,000	73.1%	206,000	
	一般財源②	198,400	145,000	73.1%	206,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	407,666	394,282	96.7%		
	総合計 (① + ⑤)	606,066	539,282	89%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	606,066	539,282	89%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,243	22,470	92.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,175	15,408	116.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ利用者数が減少し、併せて直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4%		△
	②成果指標の実績向上度	-23.9%		×
	③成果指標の目標達成度	-53.9%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	利用者数の推移を見守り、必要に応じて見直しを検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も、利用者数の推移を注視し、見直しの必要性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業					コード	01	03	01	04	04	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスの案内を行いましたでしたが利用者がいませんでした。 (1) 登録者数 1人 (2) 延べ利用者数 0人（年3回：7月、11月、3月）				

5 活動指標	指標名	登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 2.00	人 6.00
	指標の説明(指標式)	寝具洗濯サービス事業登録者数 (年度内に1度でも登録した者)	平成 30 年度	人 2.00	人 4.00	
			令和 元 年度	人 2.00	人 5.00	
			令和 2 年度	人 1.00	人 6.00	
6 成果指標	指標名		延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 29 年度	人 5.00	人 18.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成 30 年度	人 0.00	人 10.00	
			令和 元 年度	人 0.00	人 13.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 15.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	407,666	236,569	58%	
	総合計 (① + ⑤)	407,666	236,569	58%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	407,666	236,569	58%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	203,833	236,569	116.1%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 登録者数が減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-42%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和3年度から事業を廃止するため、令和2年度末で要綱を廃止しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	3年間利用者がいない状況が続いたことに伴い、事業を廃止します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
休廃止	令和3年度から事業を廃止するため、令和2年度末で要綱を廃止します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 4人 イ 延べ派遣時間 243時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 16回					

5 活動指標	指標名	シルバーハウジング利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 5.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ヘルパー等利用者	平成 30 年度	人 6.00	人	
			令和 元 年度	人 6.00	人	
令和 2 年度			人 4.00	人		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 30 年度	% 81.39	% 82.28	
			令和 元 年度	% 81.25	% 82.39	
			令和 2 年度	% 82.32	% 82.25	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,124,814 円	決 算 額	1,127,868 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,124,814	1,127,868	100.3%	1,200,000
	一般財源②	1,066,014	1,069,068	100.3%	1,141,200
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	58,800	58,800	100%	58,800
	概算人件費⑤	407,666	394,282	96.7%	
	総合計 (①+⑤)	1,532,480	1,522,150	99.3%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	1,473,680	1,463,350	99.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	245,613	365,838	148.9%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,138	17,776	98%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 施設入所等の理由により、利用者が減少したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3%		×
	②成果指標の実績向上度	1.3%		○
	③成果指標の目標達成度	0.1%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	ヘルパー派遣事業の利用者が減少したことから、「一時的な減少」か、周知不足か等、介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活が送れるよう今後の推移を見守り、利用者減少の理由の把握に努める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	より効果的な事業となるよう利用者減少の理由の把握に努め、北部地域包括支援センターとの連携を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	北部地域包括支援センターとの連携や、事業利用者数の推移を見守り、今後の改善の方向性を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方及び家族の経済的負担が軽減され、安心してサービスが受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1～5の方に介護用品購入費（月額購入費上限5,000円）に対して、介護保険の負担割合に応じて助成しました。 (1) 助成対象者数 347人 (2) 延べ助成対象者数 2,247人					

5 活動指標	指標名	助成対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 310.00	人 290.00	東郷町高齢者福祉計画 数値
	指標の説明 (指標式)	オムツの助成を利用した在宅の要介護1～5の方	平成 30 年度	人 337.00	人 310.00	
			令和 元 年度	人 297.00	人 325.00	
令和 2 年度			人 347.00	人 340.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 81.28	% 82.19	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$ ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 30 年度	% 81.39	% 82.28	
			令和 元 年度	% 81.25	% 82.39	
令和 2 年度			% 82.32	% 82.25		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,445,698 円	決 算 額	9,167,279 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,445,698	9,167,279	108.5%	9,773,000
	一般財源②	0	0	0%	9,773,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	8,445,698	9,167,279	108.5%	0
	概算人件費⑤	1,630,666	1,498,272	91.9%	
	総合計 (① + ⑤)	10,076,364	10,665,551	105.8%	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,630,666	1,498,272	91.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,490	4,318	78.7%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,070	18,201	90.7%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.8%		○
	②成果指標の実績向上度	1.3%		○
	③成果指標の目標達成度	0.1%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.1%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護用品助成券の利用方法が複雑なため、計算誤り等が生じていることから、利用方法の変更を検討しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	利用者のニーズに合わせて利便性の向上や対象品目の拡大などを図り、在宅介護の支援を行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	介護用品助成券の利用方法を見直し、利用者と事業者ともに、利用時の手続きを簡潔にするように改善をします。 また、利用店舗の拡大や対象品目を増やすことで、利便性の向上を図ります。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き利便性の向上と、制度の適正化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護用品助成券の利用に際して、計算誤りやレジでの混雑が生じているため、利用方法の改善を検討します。また、利便性向上のため、対象商品の見直しや取扱い店舗の拡大を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域包括支援センター運営事業					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域包括支援センター運営事業 高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。 (1) 年間相談延受付件数 計5,368件（北部 2,992件、南部 2,376件） 新規相談者相談内容					
	合計	北部	南部			
ア	介護保険関連	461件	295件	166件		
イ	生活関連	85件	44件	41件		
ウ	医療関連	22件	11件	11件		
エ	高齢福祉関連	12件	10件	2件		
オ	権利擁護（成年後見等）	6件	4件	2件		
カ	虐待・消費者被害関連	15件	9件	6件		
キ	認知症関連	57件	24件	33件		
ク	その他	32件	28件	4件		
(2)	介護予防に資する実態調査					
	年間 計549件（北部 383件、南部 166件）					
(3)	権利擁護延取扱件数	合計	北部	南部		
ア	成年後見	55件	33件	22件		
イ	虐待・消費者被害関連	321件	138件	183件		
(4)	ケース会議	合計	38回（延べ参加者 197人）			
ア	北部	13回（延べ参加者 80人）				
イ	南部	25回（延べ参加者 117人）				
(5)	ケアプラン作成件数	計2,544件（要支援1 776件、要支援2 1,768件）				
ア	北部	計1,419件（要支援1 440件、要支援2 979件）				
イ	南部	計1,125件（要支援1 336件、要支援2 789件）				
(6)	介護予防ケアマネジメント作成件数	計1,773件（事業対象者 317件、要支援者 1,456件）				
ア	北部	計1,012件（事業対象者 107件、要支援者 905件）				
イ	南部	計761件（事業対象者 210件、要支援者 551件）				
(7)	居宅介護支援専門員研修会・連絡会	計5回（延べ参加者 97人）				
	新型コロナウイルス感染症の影響で、介護保険事業者連絡会及び現任介護職員研修会の実技講習を中止しました。					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値（中間値）	平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
			令和 2 年度	人 9,866.00	人	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 3,472.00	件 3,950.00	前年度実績値
			平成 30 年度	件 3,751.00	件 3,472.00	
			令和 元 年度	件 4,641.00	件 3,751.00	
			令和 2 年度	件 5,368.00	件 4,641.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	38,433,000 円	決算額	37,242,442 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	38,433,000	37,242,442	96.9%	46,174,000	
	一般財源②	7,398,352	6,831,436	92.3%	8,889,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	31,034,648	30,411,006	98%	37,285,000	
	概算人件費⑤	3,261,332	4,731,384	145.1%		
	総合計 (① + ⑤)	41,694,332	41,973,826	100.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,659,684	11,562,820	108.5%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,091	1,172	107.4%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,297	2,154	93.8%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、事業が縮小し、地域包括支援センターへの委託料が減少したことで直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1%		○
	②成果指標の実績向上度	15.7%		○
	③成果指標の目標達成度	15.7%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.5%	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域包括支援センター運営方針の見直しを行い、主な業務の取組内容を具体的に明記しました。また、各地域包括支援センターの事業評価を行い、地域包括支援センター運営協議会での意見をもとに、改善を促しました。更に地域包括支援センターの周知啓発チラシを刷新し、保険医療課が配布するマスクと併せてに町内の75歳以上の高齢者へ配布しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	第8期高齢者福祉計画の基本理念の実現を目指すに当たり、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核機関として位置づけられているため、身近な地域でのきめ細やかな対応を行っていく必要があります。一方で、地域包括支援センター職員の退職に伴う専門職の不足も近い将来予測されることから、それに備えた人材の確保が課題です。職員の専門性や能力の向上、住民への地域包括支援センターの周知と併せて、人材確保についても検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	よりきめ細やかな支援を行うため、地域包括支援センター定例会などを通じて、互いに参考となる事例及び課題を共有し、課題の検討を行い、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図ります。また、庁舎内の関係各課を始め、警察、医療機関及び薬局を訪問し、地域包括支援センターの周知を広く行います。更に人材の確保のために町広報紙に地域包括支援センター職員募集の記事を掲載します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町内商業施設、スーパー及びコンビニに対して地域包括支援センターの周知をします。また、地域包括支援センターの人材確保に向けて広報紙掲載等の支援をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域包括支援センター運営方針の見直しを行います。また、各地域包括支援センターの事業評価を行い、地域包括支援センター運営協議会での意見をもとに、改善を促します。更に周知啓発チラシを刷新し、新型コロナウイルス感染症予防対策として配布するマスクと一緒に町内の75歳以上の高齢者へ配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。 (1) 事業者数 79機関 (2) 利用者数 130人 (3) 患者数 80人 (4) 登録記事数 3,178件					

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 9,563.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 30 年度	人 9,655.00	人	
			令和 元 年度	人 9,771.00	人	
			令和 2 年度	人 9,866.00	人	
6 成果指標	指標名	電子連絡帳患者登録数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 31.00	人 39.00	前年度実績値+(前年度実績数×高齢者の伸び率)(過去3年間平均)
	指標の説明 (指標式)	電子連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	平成 30 年度	人 58.00	人 63.00	
			令和 元 年度	人 71.00	人 117.00	
			令和 2 年度	人 80.00	人 143.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,308,000 円	決 算 額	1,320,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,308,000	1,320,000	100.9%	1,320,000	
	一般財源②	251,790	254,100	100.9%	254,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,056,210	1,065,900	100.9%	1,066,000	
	概算人件費⑤	1,059,933	1,025,134	96.7%		
	総合計 (① + ⑤)	2,367,933	2,345,134	99%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,311,723	1,279,234	97.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	134	130	97%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,475	15,990	86.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 医療・介護専門職に電子@連絡帳の積極的な活用をPRしたことにより、登録患者数は増加し、成果指標の実績向上度が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1%		○
	②成果指標の実績向上度	12.7%		○
	③成果指標の目標達成度	-44.1%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 医療機関や介護保険事業所を積極的に訪問し、専門職に対し電子@連絡帳の操作方法を説明しました。また、操作方法のマニュアルを作成し、活用を促しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	電子@連絡帳の活用には、患者情報の共有の他に、災害時連携、救急連携及び見守り支援等様々な方法が考えられるため、他市町の活用状況を踏まえながら、効果的な活用について検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	電子@連絡帳ビデオ会議システムの導入について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	電子@連絡帳の「患者情報の救急時の利用」について、近隣市及び尾三消防組合と検討します。また、電子@連絡帳ビデオ会議システムの利用を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	積極的に医療機関や介護保険事業所を訪問し、専門職に対し電子@連絡帳の操作方法を説明します。また、操作方法のマニュアルを作成し、積極的な活用を促します。愛知県内の広域連携協定に基づき、近隣市町以外との情報交換、連携していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業 (1) 任意事業 ア 介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。(令和2年4月及び5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため活動を休止しました) 派遣施設数 23事業所 派遣回数 179回 対応者数 503人 イ 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 訪問件数 171件(新規アセスメント 55件、継続アセスメント 116件) ウ 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。 延べ 33,174食 (2) 家族介護支援事業 ア 認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を6回開催しました。 小中学生 108人、一般住民 8人、介護職員・団体職員 14人 述べ人数 130人 イ ひとり歩き高齢者が行方不明時にひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用するために、情報配信システム登録者を増やしました。 (7) 登録者数 メール 223人 FAX 39人 計262人 (イ) 認知症見守りネットワーク活用回数 5回(防災行政無線を利用した検索依頼 なし) (3) 介護給付費適正化事業 ア 介護給付費通知書を介護サービス利用者へ送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。 通知回数 3回(延べ 3,934人) イ 介護支援専門員の資格を持つ臨時職員を雇用し、ケアプランチェックを重点的に行いました。また、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。 (7) 詳細チェック(面談、ヒアリングシート) 28件 (イ) 予防給付相当サービスチェック 77件 (ウ) 住宅改修事前又は事後確認 231件 (エ) 福祉用具事後確認 32件
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数(小中学校は除く)	平成 29 年度	回 15.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	回 9.00	回	
			令和 元 年度	回 11.00	回	
令和 2 年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数(累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	人 238.00	人 232.00	前年度実績+10人
			平成 30 年度	人 240.00	人 248.00	
			令和 元 年度	人 250.00	人 250.00	
			令和 2 年度	人 262.00	人 260.00	
7 直接事業費計			前年度決算額	15,526,864 円	決算額	

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,526,864	16,249,448	104.7%	18,313,000
	一般財源②	2,576,416	2,519,294	97.8%	2,353,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	12,950,448	13,730,154	106%	15,960,000
	概算人件費⑤	5,788,864	6,387,369	110.3%	
	総合計 (① + ⑤)	21,315,728	22,636,817	106.2%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,365,280	8,906,663	106.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	760,480	2,968,888	390.4%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,461	33,995	101.6%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、認知症サポーター養成講座の実施回数が減少し、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-72.7%	×
	②成果指標の実績向上度	4.8%	○
	③成果指標の目標達成度	0.8%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.5%	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録数を増やすために、広報紙等にネットワーク登録のためのQRコードを掲載しました。また、家族介護者リフレッシュ事業についても実施方法を見直しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症による自粛生活等の影響で、家族介護者の負担も増大していると考えられます。適正な介護サービスの提供及び地域での支え合いを通じた介護負担の軽減が求められています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	職員向けの認知症サポーター養成講座を実施します。また、家族介護者リフレッシュ事業について、コロナ禍での開催が可能になるように、令和2年度の見直しに基づいて実施します。更に、GPS(位置検索サービス)の助成について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	GPS(位置検索サービス)の助成を実施し、ひとり歩き高齢者見守り事業を必要としている認知症の高齢者が住み慣れた地域で住み続けられるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録数を増やすために、広報紙等にネットワーク登録のためのQRコードを掲載します。また、家族介護者リフレッシュ事業についても実施方法を見直します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、罪を犯した人
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生保護事業 (1) 町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 (2) 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。					
	2 社会を明るくする運動事業 7月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置、ポスターの掲示等による広報活動 (2) 啓発資材の配布 (場 所) 町内の保育園・幼稚園、小中学校及び高等学校、金融機関、コンビニ、パチンコ店、町施設等 103か所 (3) 記念講演会（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） (4) ミニ集会の開催（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） (5) パレードの実施（新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小） 令和2年7月3日（金）午後1時30分から午後3時30分まで 町内の小中学校及び高等学校、事業所等 ポスターの掲示依頼、啓発資材の配布 (6) 社会を明るくする運動に関する作文の募集（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）					

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	箇所 105.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成 30 年度	箇所 99.00	箇所	
			令和 元 年度	箇所 108.00	箇所	
令和 2 年度			箇所 103.00	箇所		
6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 114.00	人 119.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 106.00	人 114.00	
			令和 元 年度	人 124.00	人 106.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 124.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,073,062 円	決 算 額	684,394 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,073,062	684,394	63.8%	1,015,000	
	一般財源②	1,073,062	684,394	63.8%	1,015,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	5,327,190	6,082,981	114.2%		
	総合計 (① + ⑤)	6,400,252	6,767,375	105.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,400,252	6,767,375	105.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,262	65,703	110.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,615	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響によりミニ集会を中止したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.6%		△
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.7%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 活動の中心となっている保護司及び更生保護女性会を対象にアンケート調査を実施し、活動内容について課題の整理と次年度に向けた取組の精査を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	社会を明るくする運動の認知度は、決して高いとは言えません。再犯率の高さが問題となっている状況の中で、犯罪をした人等を地域で孤立させないための支援が必要です。そのため、更生保護についての正しい知識の普及・啓発活動を継続的・効果的に実施していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	活動内容を見直し、コロナ禍でも有効な方法で社会を明るくする運動を啓発します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	保護司や更生保護女性会と連携し、取組内容を見直しながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	活動の中心となっている保護司及び更生保護女性会を対象にアンケート調査を実施し、課題の整理と取組内容の精査を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	在宅医療・介護連携推進事業				コード	08	05	02	05	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	町民、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	在宅医療・介護連携推進事業 東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、書面会議及びオンラインと対面を組み合わせたハイブリット開催をしました。 (1) 地域ケア推進会議を4回開催しました。 ア 第1回 第8期高齢者福祉計画アンケート調査結果報告書、課題、計画体系骨子について（書面会議） イ 第2回 第8期高齢者福祉計画素案、計画策定スケジュールについて ウ 第3回 第8期高齢者福祉計画案、計画策定スケジュールについて エ 第4回 第8期高齢者福祉計画案に対するパブリックコメント結果、計画修正案について (2) 地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を3回開催しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から集客を伴う医療・介護フェアは開催せず、ウェブ講演会及びトークセッションを開催しました。 ア 第1回 令和元年度の活動報告、医療・介護フェアの振り返り、令和2年度の医療・介護フェア、電子@連絡帳に係る救急情報連携オプション、令和2年度の活動内容について イ 第2回 高齢者支援課及びかけはしによる居宅介護支援事業所等への訪問事業、令和2年度医療・介護フェア、令和3年度医療・介護フェアについて ウ 第3回 ウェブ講演会及びトークセッションの開催（人生会議・ACPIについて 講師 愛知県がんセンター緩和ケア部 下山理史医師） (3) 在宅医療・介護連携推進事業を北部地域包括支援センターに委託し、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で4月～6月の開催を中止しました。 ア 多職種カンファレンス参加者数 143人 イ 多職種ミーティング参加者数 133人 (4) 在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会 東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が3回開催され、出席しました。 (5) 豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし ア 豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が2回開催され、出席しました。 イ 相談支援実績 653件 ウ 医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を2回開催しました。 エ 介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を4回開催しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療介護連携推進部会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	10.00	回	個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	9.00	回		
			令和 元 年度	9.00	回		
令和 2 年度			7.00	回			
6 成果指標	指標名	多職種カンファレンス及び多職種ミーティング参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	214.00	人	231.00	前年度実績値
			平成 30 年度	258.00	人	214.00	
			令和 元 年度	241.00	人	258.00	
令和 2 年度			276.00	人	241.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,231,332 円	決算額	7,092,349 円			

項 目		令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	事業No.: 60 評 価 の 符 号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,231,332	7,092,349	98.1 %	7,968,000	
	一般財源②	1,392,032	1,365,277	98.1 %	1,534,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	5,839,300	5,727,072	98.1 %	6,434,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,788,864	6,939,364	119.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	13,020,196	14,031,713	107.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,180,896	8,304,641	115.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	797,877	1,186,377	148.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,796	30,089	101 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	14.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	14.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」と共に介護支援専門員との連携推進に向けて事業所を訪問し、課題の聞き取りを行いました。また、在宅医療・介護連携推進部会において、地域住民に対する在宅医療と介護の周知のためWEB講演会を実施しました。更に専門職の交流、意見交換の場である多職種ミーティングや多職種カンファレンスをWEBで実施し、連携を取りやすい関係性の構築に努めました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	第8期高齢者福祉計画の基本理念の実現を目指すに当たり医療と介護の連携は欠かせない要素となります。介護支援専門員に対し、医療と介護の連携課題を聞き取ったところ、「退院時に医療機関から介護支援専門員への連絡が遅い」等の課題が挙げられました。研修等の機会を通して医療機関側に連携の課題を伝え、改善していく必要があります。 また、介護支援専門員が自立支援・重度化防止の視点に基づいたケアマネジメントをより深く理解し、実践できるように、専門職の意見交換の場である多職種カンファレンスの進め方を見直す必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	介護支援専門員への聞き取り調査の結果を基に、医療と介護の連携において改善が必要とされた項目への対応を「豊明東郷医療サポートセンターかけはし」が行う研修事業等に盛り込みます。また、県の介護予防アドバイザーの派遣を依頼し、自立支援・重度化防止の視点に基づいた多職種カンファレンスとなるように進め方を見直します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	医療と介護の連携が必要になる4つの場面「日常の療養支援」「入退院支援」「急変時の対応」「看取り」について、毎年度テーマを決めて、データ分析を行い、課題を抽出し、部会で検討します。また、部会での検討内容を「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」で実施する相談事業及び研修事業に活かします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし」と共に介護支援専門員の連携に向けて事業所を訪問し、課題等の聞き取り調査を行います。また、在宅医療・介護連携推進部会において、地域住民に対する在宅医療と介護の周知に向けて医療・介護フェア(講演会)をWEB上で実施します。専門職の交流、意見交換の場である多職種ミーティングや多職種カンファレンスをオンラインで実施し、連携を取りやすい関係性の構築に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生活支援体制整備事業				コード	08	05	02	06	01
2 担当部課	福祉部				高齢者支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>生活支援体制整備事業 高齢者の生活支援体制を整備するため地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域支え合い協議体の開催の見合わせや地域支え合いコーディネーターが地域に出向く機会が上半期は減少しましたが、情報の整理を中心に行い、下半期は積極的に地域に出向き地域づくりの支援を行いました。</p> <p>(1) 第1層協議体は、8月、10月、12月、1月の合計4回実施しました。各部署の取組報告、地域支え合いコーディネーターの活動報告を中心とし、情報の共有、助言の場としました。</p> <p>(2) 第2層協議体は、地域支え合いコーディネーターが各地域の自治会、老人クラブ、通いの場に出向き、情報収集を始め、通いの場等の立ち上げ支援等を実施しました。</p> <p>(3) 地域での通いの場の充実として、一般介護予防事業と連携し、北山台、白鳥、白土地区のコミュニティセンターで自治会や地域の方と協働で通いの場を開催し、地域での支え合いの必要性や通いの場についての周知啓発を実施しました。教室終了後も、継続して通える場を設けられるように地域と話し合いをしながら進めました。</p> <p>(4) 介護保険サービスでは賅えない、ちょっとした困りごとに対応するため、商工会を始めとする民間事業者から情報を収集し、民間事業者を含めた介護保険外サービスをまとめた冊子「とうこうらしの応援ガイドブック」が令和3年3月に完成しました。高齢者を支援する地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員を始め、ひとり暮らし登録の高齢者に配布しました。</p> <p>(5) 西白土区長から高齢者のゴミ出し支援の相談を受けたことをきっかけに、西白土地区の地域づくりの活動支援を実施しました。高齢者のニーズを把握するため、アンケート調査を実施し、アンケートを回収することを目的として茶話会「ふれあいカフェ」を実施しました。カフェの実施及びアンケート結果から、定期的なふれあいカフェの開催を目標に話し合いを重ね、令和3年4月から住民主体でのふれあいカフェの始動が決定しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 11.00	回	
			平成 30 年度	回 8.00	回	
			令和 元 年度	回 16.00	回	
			令和 2 年度	回 4.00	回	
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 1.00	人 1.00	日常生活圏域数に対して1名配置
			平成 30 年度	人 1.00	人 1.00	
			令和 元 年度	人 2.00	人 2.00	
			令和 2 年度	人 2.00	人 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,511,500 円	決算額	5,430,811 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,511,500	5,430,811	154.7%	5,427,000	
	一般財源②	675,963	1,045,431	154.7%	1,045,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	2,835,537	4,385,380	154.7%	4,382,000	
	概算人件費⑤	1,467,599	1,340,559	91.3%		
	総合計 (① + ⑤)	4,979,099	6,771,370	136%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,143,562	2,385,990	111.3%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,973	596,498	445.2%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,071,781	1,192,995	111.3%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75%	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議体の開催回数が減少し、活動指標が低下しました。また、令和元年10月から地域支え合いコーディネーターを増員しているため、直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.3%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	自治会からの相談を機に、アンケートの実施等地域課題の把握に協力し、これをきっかけとした新たな通いの場の創設を支援しました。 地域支え合いコーディネーターが収集した情報等により、介護保険外のサービスをまとめた情報冊子を作製し、高齢者の支援者やひとり暮らし高齢者に配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町と地域支え合いコーディネーターとの情報交換の場を設けたことにより、地域支え合いコーディネーターが収集した地域の情報が、今後の活動の方針を検討することに繋がりましたが、地域づくりや住民の方へ直接還元がされていないことから、地域支え合いコーディネーターの活動内容や地域支え合い協議体の運営について更に検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	地域支え合い協議体の運営方法及び地域支え合いコーディネーターの活動内容について、社会福祉協議会や地域包括支援センターと検討及び見直しをします。 介護予防教室等で関りをもった自治会を始めとする関係者や地域支え合いコーディネーターと情報共有を行い、地域課題の解決支援や新たな通いの場の創設を支援をします。
来年度(令和4年度)以降の方向性	地域の困りごとや課題について住民を巻き込みながら検討する機会を設け、具体的な地域づくりや課題解決に向けた体制を整えます。 引き続き、住民主体の活動や民間企業の情報を収集し、情報冊子の内容を充実していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域の情報、介護保険サービス以外の住民主体の活動や民間企業の情報を収集し、誰でも活用できる冊子の作成を進めていきます。 地域の困りごとや課題について住民を巻き込みながら検討する機会を設け、具体的な地域づくりや課題解決に向けた体制を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	認知症総合支援体制整備事業					コード	08	05	02	07	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	認知症の方及びその家族
2 働きかける相手(対象)	認知症の方及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	認知症総合支援体制整備事業 (1) 認知症カフェ 認知症の人やその家族の交流や相談の場として、地域のカフェや介護保険事業所にて平日及び休日に認知症カフェを開催しました。また、認知症についての知識の普及のため、拡大版認知症カフェを2か月に1回開催しました。(新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言発令時の認知症カフェを中止しました。) ア 平日開催 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年9回 参加延人数99人 イ 休日開催 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託 実施回数 年10回 参加延人数128人 ウ 拡大版 NPO法人地域の応援団えがおに委託 実施回数 年6回 参加延人数178人 (2) いきいき家族教室 認知症と診断を受けて戸惑うご家族や本人を対象に、今後の暮らしや介護方法についての知識を習得してもらうとともに、当事者同士がお互いに支え合える関係を築くことをねらいとした講座を実施しました。 年間4回 参加延人数28人 (3) 認知症地域支援推進員 ア 町内に計2名を配置し、活動しました。 イ 認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。 相談件数 918件(新規23件、継続895件) ウ 周知啓発 54回 エ 家族支援事業の支援(秋桜の会、認知症カフェ等)14回 (4) 認知症初期集中支援チーム活動 認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。 ア 対応件数 3件 イ チーム員会議回数 3回 ウ 訪問回数 延べ34回				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	件 2,163.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	件 4,118.00	件	
			令和 元 年度	件 2,713.00	件	
令和 2 年度			件 918.00	件		
6 成果指標	指標名	認知症カフェの実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	回 52.00	回 28.00	前年度実績値
			平成 30 年度	回 53.00	回 52.00	
			令和 元 年度	回 51.00	回 53.00	
			令和 2 年度	回 25.00	回 51.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,552,900 円	決算額	5,551,172 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	5,552,900	5,551,172	100%	8,487,000	
	一般財源②	1,068,933	1,068,600	100%	1,633,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	4,483,967	4,482,572	100%	6,854,000	
	概算人件費⑤	2,527,533	4,021,677	159.1%		
	総合計 (① + ⑤)	8,080,433	9,572,849	118.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,596,466	5,090,277	141.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,326	5,545	418.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,519	203,611	288.7%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から認知症カフェの開催回数を減らしたため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.2%		×
	②成果指標の実績向上度	-51%		×
	③成果指標の目標達成度	-51%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.5%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 9月のアルツハイマー月間にあわせてWEB講演会、庁舎内での動画放映・パネル展示、広報紙での特集を行い、認知症に対する住民の理解を深めました。また、地域での認知症支援チーム「チームオレンジ」の設置について認知症支援施策検討会で検討しました。更に、認知症カフェ拡大版をWEB開催し、認知症の高齢者やその家族、支援者の交流の場、学びの場としました。
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	後期高齢者の増加に伴い、認知症高齢者は今後ますます増加していくと考えられます。認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、周囲の理解や協力が欠かせません。そのために様々な機会を捉えて、理解者や支援者を増やしていく事が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	地域での認知症支援チーム「チームオレンジ」の設置に向け、町及びモデル地区で認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を実施します。また、町内商業施設において世界アルツハイマー月間イベントを開催し、若い世代への認知症理解の普及啓発を行います。更に、認知症当事者向けの本人カフェを開設し、認知症当事者の視点を認知症施策の企画・立案に活かします。
来年度(令和4年度)以降の方向性	地域での認知症支援チーム「チームオレンジ」の取組を各地区で展開します。また、本人カフェの回数を増やすなど、内容を充実します。更に、ひとり歩き高齢者見守りネットワーク事業の実施方法を見直し、本事業を必要としている人が、より多く利用できるにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	9月のアルツハイマー月間にあわせてオンライン上の講演会や庁舎内での動画やパネル展示、広報紙での特集を行い、各種施策について紹介するとともに認知症の理解を進めます。また、認知症サポーター養成講座の充実に向けて、認知症キャラバン・メイトのフォローアップを行います。更に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、認知症カフェ拡大版をオンラインで開催し、認知症の高齢者やその家族、支援者の交流の場、学びの場とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。 (1) 普通会员 6,183 口 (2) 賛助会員 37 口 (3) 法人会員 272 口 (4) その他の会員 381 口 会員計 6,873 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 29 年度	% 79.41	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	% 89.95	%	
			令和 元 年度	% 68.65	%	
令和 2 年度			% 79.00	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会员）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通会员口数÷年度末総世帯数	平成 29 年度	% 39.12	% 41.49	過去3年間の平均値
			平成 30 年度	% 36.96	% 40.37	
			令和 元 年度	% 34.71	% 38.90	
			令和 2 年度	% 34.28	% 36.93	
7 直接事業費計	前年度決算額	29,859,000 円	決 算 額	32,327,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	29,859,000	32,327,000	108.3%	33,542,000	
	一般財源②	29,859,000	32,327,000	108.3%	33,542,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,210,725	1,169,804	96.6%		
	総合計 (① + ⑤)	31,069,725	33,496,804	107.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	31,069,725	33,496,804	107.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	452,582	424,010	93.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	895,123	977,153	109.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	社会福祉協議会の運営費補助金が増額したため、活動指標が低下しました。【※有効性の活動指標は「社会福祉協議会運営事業費の決算額に占める補助金の割合」であるため、低下するほど良い評価となります。】 普通会員数が減少したことにより成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.1%	×	
	②成果指標の実績向上度	-1.2%	△	
	③成果指標の目標達成度	-7.2%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.8%	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も運営事業の必要性や適正な事業運営について協議するとともに、地域福祉を推進するため、連携していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町民、社会福祉協議会、町が連携して地域福祉の増進に向けた取組を推進し、福祉の向上につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き適正な法人運営についての助言等を行い、地域福祉を推進するため、連携していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。 ア 尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数 2回 イ 尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数 5回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 48人（延べ相談件数 632件） イ 相談者の種別 高齢者28人、障がい者17人、その他3人 (3) 専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 法人受任人数 5人（高齢者4人、精神障がい者1人） (4) 親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立ては1件ありました。 (5) 尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。 市民後見人バンク登録者数（構成市町全体） 43人 (6) 成年後見制度に関する研修事業 成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民に対して行いました。 ア 開催日 令和3年2月10日（水）、2月13日（土） イ 場所 尾張旭市中央公民館 ウ 参加人数 合計69人 (7) 周知啓発事業 成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。 ア 開催日 令和2年9月18日（金） イ 場所 尾張旭市文化会館 ウ 参加人数 101人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 29 年度	件 228.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	件 559.00	件	
			令和 元 年度	件 341.00	件	
令和 2 年度			件 632.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	平成 29 年度	件 4.00	件 6.00	前年度の実績値
			平成 30 年度	件 5.00	件 4.00	
			令和 元 年度	件 5.00	件 5.00	
令和 2 年度			件 5.00	件 5.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,207,670 円	決算額	2,373,811 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,207,670	2,373,811	107.5%	2,706,000
	一般財源②	2,074,000	2,188,511	105.5%	2,706,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	133,670	185,300	138.6%	0
	概算人件費⑤	1,291,441	1,247,791	96.6%	
	総合計 (① + ⑤)	3,499,111	3,621,602	103.5%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,365,441	3,436,302	102.1%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,869	5,437	55.1%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	673,088	687,260	102.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 相談件数が増加し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	85.3%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>尾張東部権利擁護支援センター及び構成市町で策定された「尾張東部圏域成年後見制度利用促進計画」に基づき、制度の啓発、制度利用を支援するほか、市民後見人の養成を行い、成年後見制度の利用促進に引き続き取り組んでいく必要があります。また、障がいのある人を擁護している親の高齢化に伴い、成年後見が必要なケースが増えてきています。相談支援事業所や尾張東部権利擁護支援センターと連携しながら、必要な人が成年後見制度を利用できるよう支援していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	障がい者の支援及び権利擁護に必要な事業であるため、今後も適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					高齢者支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。 成年後見制度利用支援事業 (1) 成年後見審判申し立てに係る診断書作成 4件 (2) 成年後見審判町長申し立て件数 3件 (3) 成年後見事件審判申し立てに係る鑑定 1件																							
	5 活動指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>診断書作成件数</th> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>個別計画、指針等による目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標の説明(指標式)</td> <td rowspan="4">成年後見審判申し立てに係る診断</td> <td>平成 29 年度</td> <td>0.00 件</td> <td>個別計画による目標値はありません。</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>3.00 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和 元 年度</td> <td>1.00 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>4.00 件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標名	診断書作成件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	指標の説明(指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 29 年度	0.00 件	個別計画による目標値はありません。	平成 30 年度	3.00 件		令和 元 年度	1.00 件		令和 2 年度	4.00 件
指標名	診断書作成件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																				
指標の説明(指標式)	成年後見審判申し立てに係る診断	平成 29 年度	0.00 件	個別計画による目標値はありません。																				
		平成 30 年度	3.00 件																					
		令和 元 年度	1.00 件																					
		令和 2 年度	4.00 件																					

6 成果指標	指標名	鑑定件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	平成 29 年度	0.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	1.00 件	件	
			令和 元 年度	1.00 件	件	
令和 2 年度			1.00 件	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,471,935 円	決算額	1,680,879 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,471,935	1,680,879	114.2%	2,479,000
	一般財源②	282,177	322,772	114.4%	477,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	1,189,758	1,358,107	114.1%	2,002,000
	概算人件費⑤	570,733	2,838,831	497.4%	
	総合計 (① + ⑤)	2,042,668	4,519,710	221.3%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	852,910	3,161,603	370.7%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	852,910	790,401	92.7%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	852,910	3,161,603	370.7%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町長による申立て件数が増加したため、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	300%	
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	270.7%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も、判断能力が不十分な高齢者について適切に対応出来るように、随時、尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続けていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続け、判断能力が不十分な高齢者への対応を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2	担当部課	こども健康部				子育て応援課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 子育て支援関係事業 (1) 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数 858件 (2) 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。(計12回開催) (3) 養育支援訪問事業を実施し育児・家事援助を行える体制を整備しました。 (4) 地域子育て支援拠点事業(西部子育て支援センター)の運営を社会福祉法人明生会に委託しました。 ア 利用者数 2,440人(保護者 1,122人、子ども 1,318人) イ 育児講座等の参加人数 416人(保護者 196人、子ども 220人) ウ 育児相談 113件 (5) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)の運営を東郷町施設サービス棟に委託しました。 ア 利用者数 1,606人(保護者 771人、子ども 835人) イ 育児講座等の参加人数 717人(保護者 352人、子ども 365人) ウ 育児相談 4件 (6) 地域子育て支援拠点事業(あやめ子育て支援センター)の運営を社会福祉法人真人舎に委託しました。 ア 利用者数 2,282人(保護者 1,068人、子ども 1,214人) イ 育児講座等の参加人数 506人(保護者 232人、子ども 274人) ウ 育児相談 38件 (7) 東郷町子どもの権利を考える月間(11月)に東郷町子ども条例の周知啓発のため、小中学校で講義を実施しました。また、LivRTOG0において、子どもの権利・児童虐待防止に関する啓発を実施しました。 (8) 子ども・子育て会議を開催しました。 ア 子ども・子育て会議 1回(書面会議) イ 子ども・子育て会議委員 10人(学識経験者、子育て支援サービス利用者代表等) (9) 子育て支援アプリで子育て支援センターや児童館、予防接種などの母子保健に関する情報を発信しました。				
		2 ファミリー・サポート事業 (1) アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。 ア 会員数(令和3年3月31日現在)依頼会員 248人、援助会員 36人、両方会員 26人、計310人 イ 依頼件数 1,590件 (2) 説明会等の実施状況 依頼会員となるための利用説明会や会員期間3年を経過する援助会員のための講習会等を延べ12回開催し、延べ176名の会員が参加しました。				

5	活動指標	指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	回 1,042.00	回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	平成 30 年度	回 915.00	回		
			令和 元 年度	回 871.00	回		
			令和 2 年度	回 858.00	回		
6	成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 第5次総合計画の目標値(H27年500人、H32年600人)
				平成 29 年度	人 308.00	人 600.00	
		指標の説明(指標式)	平成 30 年度	人 297.00	人 600.00		
			令和 元 年度	人 312.00	人 600.00		
			令和 2 年度	人 310.00	人 600.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	22,737,389 円	決算額	26,728,409 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,737,389	26,728,409	117.6%	24,724,000
	一般財源②	12,374,039	14,990,409	121.1%	12,302,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	10,363,350	11,738,000	113.3%	12,422,000
	概算人件費⑤	20,907,086	18,237,563	87.2%	
	総合計 (① + ⑤)	43,644,475	44,965,972	103%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	33,281,125	33,227,972	99.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,210	38,727	101.4%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,670	107,187	100.5%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ファミリー・サポート会員数は横ばいですが、目標値との乖離が大きいので、成果指標の目標達成度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5%		△
	②成果指標の実績向上度	-0.6%		△
	③成果指標の目標達成度	-48.3%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あやめ子育て支援センターの開所日数を週3日から週5日に拡大し、幼児親子の相談の場、仲間づくりの場を充実しました。 また、要保護児童対策協議会の調整機能を担う子ども家庭総合拠点機能を整備しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備が重要となるため、地域に潜在する子育て力を活用した事業の展開が必要になります。</p> <p>また、家庭環境の複雑化や多様化に伴い、子どもを取り巻く環境が変化し、問題が多様化、複雑化しています。さらに、核家族化などにより身近に相談できる人がいない家庭も増加しているため、育児不安等への対応が必要と考えられ、相談の場、仲間づくりの場の必要性が高まっています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、会員相互の健康面を最優先し、安全・安心なファミリー・サポート事業、地域子育て支援拠点事業を展開していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を実施していきます。 また、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターに新たなサービスを付加するなどセンターの充実を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	要保護児童対策協議会の調整機能を担う子ども家庭総合拠点を設置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	03	02	01	12	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活面や学習面に不安などを持つ子どもや養育者が安心して生活できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業に対応するため、中学生を対象に英語及び数学の教科書に沿った学習支援動画を製作し、オンラインで限定配信しました。(中学3年生 56本、中学2年生 16本、中学1年生 16本) (2) 新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業に対応するため、小学生を対象にオンライン学習ドリルを提供しました。(利用延べ人数 12,214人) (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を制限されステイホームを余儀なくされた16歳以下の子どもに家庭での読書や学習に役立ててもらうため、図書カードを配布しました。 (4) 中学校の夏季及び冬季休業期間中に中学3年生を対象として、各学校で大学生を学習指導員とした学習支援教室を実施しました。 ア 開催日数 夏季：5日、冬季：6日 イ 参加実人数 夏季：27人、冬季：28人 (5) 子育て支援センターや児童館、予防接種などの母子保健に関する情報をより広く周知するため、子育て支援公式LINE「子育てYELL」を新たに構築しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学習支援動画配信本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 29 年度	本	本
			平成 30 年度	本	本	
			令和 元 年度	本	本	
			令和 2 年度	本 88.00	本	
6 成果指標	指標名	学習支援動画再生回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回	回	
			令和 元 年度	回	回	
			令和 2 年度	回 3,537.00	回	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	11,254,387 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	11,254,387	0%	0
	一般財源②	0	11,254,387	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	6,809,733	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	18,064,120	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	18,064,120	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		205,274	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,107	%	

評 価 の 符 号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校臨時休業期間中、中学生に学習支援動画を製作・配信し、小学生にオンラインドリルを提供しました。 夏季及び冬季休業期間中に、中学3年生を対象に大学生が学習を支援する「学習支援教室」を実施しました。 ステイホームで外出自粛を余儀なくされた子ども達に図書カードを配布しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症により様々な影響・制限を受ける子ども達に対して、より効果的かつ迅速な支援策を検討し実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 （目的体系の確認）	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子ども及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（一般来館者） (1) 開館日数 184日 来館人数 13,305人 ア 北部児童館 2,266人 イ 西部児童館 1,514人 ウ 中部児童館 1,105人 エ 東部児童館 1,571人 オ 南部児童館 1,563人 カ 兵庫児童館 5,286人 (2) 主な活動内容 ア 子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供 イ 子育てに関する相談 ウ 新1年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施 エ 家族で体験活動をするファミリー行事 ※外部講師による行事については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止としました。 (3) その他 兵庫児童館は、指定管理者（東郷シーエヌエス㈱）が運営（児童館管理事業共通） (4) 新型コロナウイルス感染対策 ア 活動については、時間や利用人数を制限し、また、利用場所を限定するなどして実施しました。 イ 施設や備品等については、定期的に消毒を行いました。 ウ 利用者には、利用者名簿の記入をお願いするとともに来館時に検温、消毒など行いました。					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） (1) 主な物品供給 ア 全館共通（新型コロナウイルス対策） 非接触体温計、空気清浄機、サーマルカメラ イ 北部児童館 翻訳機、デジタルカメラ、充電式クリーナー、プロジェクター ウ 西部児童館 デジタルカメラ、充電式クリーナー、ファックス エ 中部児童館 冷蔵庫、ファックス、幼児用品 オ 東部児童館 充電式クリーナー、幼児用品 カ 南部児童館 座卓、幼児用品、プロジェクター (2) 主な業務委託 浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、児童館警備業務 (3) 主な工事 ア 北部児童館 フェンス修繕工事 イ 東部児童館 照明器具修理工事 ウ 南部児童館 空調設備修理工事、照明器具修理工事					

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	平成 29 年度	人 53,732.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 48,384.00	人	
			令和 元 年度	人 44,535.00	人	
令和 2 年度			人 13,305.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	平成 29 年度	人 30.56	人 31.26	前年度実績
			平成 30 年度	人 27.71	人 30.56	
			令和 元 年度	人 28.12	人 27.71	
令和 2 年度			人 12.05	人 28.12		
7 直接事業費計	前年度決算額	51,391,814 円	決算額	18,717,850 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	51,391,814	18,717,850	36.4%	45,001,000	
	一般財源②	51,391,814	18,717,850	36.4%	45,001,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	40,556,964	34,440,033	84.9%		
	総合計 (① + ⑤)	91,948,778	53,157,883	57.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	91,948,778	53,157,883	57.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,065	3,995	193.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,269,871	4,411,443	134.9%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休館もあり、開館日数及び利用者数が減少したことから、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-70.1%	×
	②成果指標の実績向上度	-57.1%	×
	③成果指標の目標達成度	-57.1%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-42.2%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策として、来館者の検温、消毒、マスクの着用などを徹底しました。 また、児童館の新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	コロナ禍において外出が制限される中、児童館の必要性が高まっています。児童館の対象である幅広い年齢の方が、利用しやすい環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和4年度以降の兵庫児童館の指定管理者を適切に選定します。 施設の老朽化が進んでいることから、計画的に施設整備を行う必要があるため、長寿命化計画を策定します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	全ての児童館において、民間活用も含めた管理運営方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだガイドラインを策定します。 また、兵庫児童館の指定管理期間が令和3年度までであることから、指定管理の管理運営に関する評価を実施するとともに、令和4年度以降の運営体制についても検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 児童館運営事業（放課後児童クラブ） (1) 開所日数 293日 (2) 放課後児童クラブ利用者延人数 55,129人 ア 北部児童館 9,594人 イ 西部児童館 8,128人 ウ 中部児童館 8,187人 エ 東部児童館 6,038人 オ 南部児童館 9,461人 カ 兵庫児童館 13,721人 (3) 開所時間 ア 月曜日～金曜日 下校後～午後7時 イ 土曜日 午前8時～午後6時（中部児童館で合同開所） ウ 長期休暇期間 午前7時30分～午後7時 ※新型コロナウイルス感染症の影響による小学校臨時休業期間（4月、5月）に対応するため、夏季休業期間からの開始を予定していた午前7時30分からの開所を前倒して実施しました。 (4) 定員、登録児童及び待機児童 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>定員</td> <td>登録児童</td> <td>待機児童</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア 北部児童館</td> <td>68</td> <td>66</td> <td>5</td> <td rowspan="6">注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 注2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在</td> </tr> <tr> <td>イ 西部児童館</td> <td>68</td> <td>57</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ 中部児童館</td> <td>68</td> <td>67</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>エ 東部児童館</td> <td>68</td> <td>46</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>オ 南部児童館</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫児童館</td> <td>98</td> <td>102</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>438</td> <td>406</td> <td>13</td> </tr> </table> (5) 利用料金 ア 通年利用：月額5,000円 ただし、4・12・1・3月は6,500円、8月は8,000円 イ 学校のある日のみ利用：月額5,000円 ただし、4・12・1・3月は6,500円、8月は1,250円 ウ 長期休暇のみの利用：月額5,000円 ただし、4・12・1・3月は6,500円、7月は0円、8月は6,750円 ※学校臨時休業に伴う、夏休み期間の短縮のため7月及び8月の利用料金を変更しました。 (6) おやつ 児童の不足しがちな栄養素を補給するため、児童にカルシウムや鉄分が入ったウエハースやビスケット、果汁100%のゼリー等のおやつを支給しました。							定員	登録児童	待機児童		ア 北部児童館	68	66	5	注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 注2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在	イ 西部児童館	68	57	0	ウ 中部児童館	68	67	2	エ 東部児童館	68	46	0	オ 南部児童館	68	68	6	カ 兵庫児童館	98	102	0		計	438	406	13
		定員	登録児童	待機児童																																					
ア 北部児童館	68	66	5	注1) 定員は、別に各館2人ずつの緊急定員枠あり 注2) 登録児童及び待機児童は、5月1日現在																																					
イ 西部児童館	68	57	0																																						
ウ 中部児童館	68	67	2																																						
エ 東部児童館	68	46	0																																						
オ 南部児童館	68	68	6																																						
カ 兵庫児童館	98	102	0																																						
	計	438	406	13																																					
	2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通） 児童館管理運営事業（一般来館者）の「2 児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」参照																																								

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ延べ利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 63,086.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	放課後児童クラブを利用した延べ人数	平成 30 年度	人 64,320.00	人	
			令和 元 年度	人 61,489.00	人	
令和 2 年度			人 55,129.00	人		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ入所率（5/1現在）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 99.06	% 100.00	申込者全員の入所
	指標の説明 (指標式)	入所者数 ÷ (入所者数 + 待機児童数)	平成 30 年度	% 95.57	% 100.00	
			令和 元 年度	% 98.32	% 100.00	
			令和 2 年度	% 96.90	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	70,969,648 円	決算額	74,871,403 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	70,969,648	74,871,403	105.5%	62,144,000	
	一般財源②	37,705,148	74,871,403	198.6%	62,144,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	33,264,500	0	0%	0	
	概算人件費⑤	48,111,692	57,530,507	119.6%		
	総合計 (① + ⑤)	119,081,340	132,401,910	111.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	85,816,840	132,401,910	154.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,396	2,402	172.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	872,832	1,366,377	156.5%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための自粛要請もあり、利用者が減少したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.3%		×
	②成果指標の実績向上度	-1.4%		△
	③成果指標の目標達成度	-3.1%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	54.3%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保護者への緊急連絡が確実かつ早急にできるよう、メール配信サービスを導入しました。 新型コロナウイルス感染症対策として、検温、消毒、マスク着用の徹底を図りました。 また、放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	保護者の就労形態の変化などに伴い放課後児童クラブのニーズの高まり、一部の放課後児童クラブで待機児童が発生しています。 放課後子ども教室との一体化の検討に合わせて、放課後児童クラブの待機解消についても検討する必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和4年度以降の兵庫児童館の指定管理者を適切に選定します。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクラブ運営を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	児童館業務と合わせて民間活用も含めた運営を検討します。 放課後児童クラブと放課後子ども教室との一体化についても検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を盛り込んだガイドラインを策定します。また、保護者への緊急連絡が確実かつ早急にできるよう、メール配信サービスを導入します。 兵庫児童館の指定管理期間が令和3年度までであることから、指定管理の管理運営に関する評価を実施するとともに、令和4年度以降の運営体制についても検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	こども健康部					こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6 安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり開催事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。					

5 活動指標	指標名	スタッフとして運営に携わった子どもの人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	ジュニアリーダーと児童館の子どもスタッフの人数	平成 29 年度	人 54.00	人
			平成 30 年度	人 53.00	人	
			令和 元 年度	人 52.00	人	
			令和 2 年度	人 0.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつりの来場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 2,400.00	人 2,500.00	
			令和 元 年度	人 2,500.00	人 2,400.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 2,500.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	377,088 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	377,088	0	0%	328,000	
	一般財源②	377,088	0	0%	328,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	5,964,259	782,728	13.1%		
	総合計 (① + ⑤)	6,341,347	782,728	12.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,341,347	782,728	12.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,949	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,537	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、こどもまつりは中止となったため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	×
	②成果指標の実績向上度	0%	×
	③成果指標の目標達成度	0%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-87.7%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各館開催など開催方法を検討しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症による中止を1つのきっかけとして、まつりの目的や開催方法等について再考する機会とし、マンネリ化の解消を図るとともにオンラインの積極的な活用など新たな方法を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインなどでの開催を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、参加者の健康と安全を第一に考えたイベント開催を行う必要があります。 また、児童館の対象である幅広い年齢の児童が参加できる行事とするため、未就学児や小学校高学年、中学生なども楽しめる内容についても研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、本年度の開催は中止となりましたが、各児童館単位で開催できるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動支援事業 (1) 19の単位子ども会を対象に、補助金(270円×子ども会員1,105人、120円×育成者139人)を交付しました。 (2) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。 (3) 優良子ども会として、愛知県知事からみたち第一子ども会、愛知県子ども会連絡協議会から和合子ども会、愛知県社会福祉協議会からあすなろ子ども会が表彰されました。					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成 29 年度	単子 19.00	単子	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	単子 19.00	単子	
			令和 元 年度	単子 19.00	単子	
			令和 2 年度	単子 19.00	単子	

6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	会員数/小学校児童数 H28: 1,590人/2,959人 H29: 1,510人/2,956人 H30: 1,384人/2,924人 R1: 1,243人/2,888人 R2: 1,105人/2,848人	平成 29 年度	% 51.08	% 53.73	前年度実績
			平成 30 年度	% 47.33	% 51.08	
			令和 元 年度	% 43.04	% 47.33	
			令和 2 年度	% 38.80	% 43.04	

7 直接事業費計	前年度決算額	843,242 円	決 算 額	490,030 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	843,242	490,030	58.1%	1,170,000	
	一般財源②	843,242	490,030	58.1%	1,170,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,010,297	1,174,092	58.4%		
	総合計 (① + ⑤)	2,853,539	1,664,122	58.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,853,539	1,664,122	58.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	150,186	87,585	58.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,300	42,890	64.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	保護者の就労状況や子どもたちの生活スタイルの変化などにより、加入率が低下したため、成果指標が低下しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により子ども会活動が実施できなかったため、町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-9.9%		△
	③成果指標の目標達成度	-9.9%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-41.7%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、多くの子ども会活動が中止されました。コロナ禍においても実施できる活動や方法を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施しながら、子どもたちはもちろん関係者の健康面を最優先し、安全・安心な子ども会事業を展開できるよう適宜助言や支援をしていきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	子ども会ではなく、自治会の子ども部会として独自に取り組んでいる地区があるため、他の子ども会についても、今後の子ども会のあり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	単位子ども会の運営課題の改善等を検討するため、各単位子ども会から意見徴取を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子父子・遺児福祉支援事業 (1) 遺児手当の支給 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数5,696人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。					
	(2) 相談業務 母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を12回実施しました。（月1回）					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 6,115.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 5,762.00	人	
			令和 元 年度	人 5,507.00	人	
			令和 2 年度	人 5,696.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
			平成 30 年度	日 12.00	日 12.00	
			令和 元 年度	日 12.00	日 12.00	
			令和 2 年度	日 12.00	日 12.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,057,862 円	決算額	11,435,190 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	11,057,862	11,435,190	103.4%	11,249,000	
	一般財源②	11,057,862	11,435,190	103.4%	11,249,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	5,628,832	2,348,184	41.7%		
	総合計 (① + ⑤)	16,686,694	13,783,374	82.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	16,686,694	13,783,374	82.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,030	2,420	79.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,390,558	1,148,614	82.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 手当の受給申請件数が増加したため、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.4%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.4%		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	経済的に困窮しているひとり親家庭の自立を支援するためには、手当の支給は必要な事業ではありますが、今後は就業・自立に向けた総合的な支援へ移行していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	ひとり親家庭の自立支援を図るため、引き続き就労支援や相談事業などを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ひとり親家庭の自立支援を図るため、県と連携して就労支援や相談事業などを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童発達支援事業所運営事業					コード	01	03	02	01	07	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童発達支援事業所運営事業 ハーモニー及びらっこ教室を運営しました。 (1) ハーモニー 心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。 児童への接し方、関わり方などについて、保護者の支援を行いました。 児童の発達に関し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。 ア 出席延人数 2,452人（親子通園1,110人、単独通園1,342人） イ 実通園児数 22人 ウ 年間開設日数 221日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成27年4月1日（中部保育園2階） (イ) 対象児童 2歳から就学前までの児童 (ウ) 親子通園 月、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (エ) 単独通園 月、火、水、木、金曜日（午前9時30分から午後3時まで） (2) らっこ教室 ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。 ア 参加延人数 257人 イ 実通園児数 12人 ウ 年間開設日数 43日 エ 概要 (ア) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園2階では平成27年4月1日） (イ) 対象児童 主に2歳児 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで） オ 連携事業 「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導（健康推進課所管）					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 3,248.00	人	個別計画による目標値はありません。
5 活動指標	指標の説明 (指標式)	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	平成 30 年度	人 3,097.00	人	
			令和 元 年度	人 2,591.00	人	
			令和 2 年度	人 2,452.00	人	

6 成果指標	指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 34.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
			平成 30 年度	人 29.00	人 30.00	
			令和 元 年度	人 26.00	人 30.00	
			令和 2 年度	人 22.00	人 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,625,063 円	決算額	19,183,189 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	16,625,063	19,183,189	115.4%	23,039,000	
	一般財源②	8,678,566	11,513,093	132.7%	15,549,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	7,946,497	7,670,096	96.5%	7,490,000	
	概算人件費⑤	38,568,877	40,168,105	104.1%		
	総合計 (① + ⑤)	55,193,940	59,351,294	107.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	47,247,443	51,681,198	109.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,235	21,077	115.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,817,209	2,349,145	129.3%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 園児の受入れ人数が減少したことに伴い、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.4%	△
	②成果指標の実績向上度	-15.4%	×
	③成果指標の目標達成度	-26.7%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.4%	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 児童の発達に合わせた療育や保護者支援を実施するため、保護者との懇談や研修を実施しました。進学に向けて、学校体験や進学予定先の先生に対し勉強会を開催するなど学校と連携しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	児童発達支援事業所の利用を希望する発達の緩やかな児童が増加しており、全ての児童を公立の施設で受け入れることはできませんが、事業の必要性は今後も継続すると見込まれます。利用希望のある児童を全て受け入れることができないことから、一部の児童について公立保育園への通園を積極的に支援することも必要です。また、発達の緩やかな児童の保護者が子育てに関する助言・相談が必要なケースも多いことから、子育てに関する専門的な視点を含めた支援や相談の充実が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	適切な加算項目に基づき利用者負担額等を設定します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。 利用希望が増加傾向にあることから、中部保育園の施設に余裕が生じたときは、増級について検討し、受入れ枠の拡大を進めます。また、中部保育園・ひよこルームと連携した運営を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民間保育所運営支援事業 (1) 保育給付 子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。 ア 保育所運営委託費 支給対象 4施設、支給額 407,389,910円 イ 地域型保育給付費 支給対象 4施設、支給額 101,886,790円 ウ 教育・保育給付費 支給対象 2施設、支給額 7,024,690円 (2) 延長保育事業 通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。 支給対象 東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園、助成額 4,583,000円 (3) 低年齢児途中入所円滑化事業 低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。 支給対象 東郷せいぶ保育園・東郷あやめ保育園・留愛東郷保育園、助成額 5,060,000円 (4) 保育所整備費補助金 建物を改修し、認可保育所を整備する(学)名古屋東学院に対し、改修工事費等の一部を助成しました。 補助金額 20,250,000円 (5) 認可外保育所運営費補助金 3歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成しました。(24,800円/月・人) 支給対象 子ども数 7人、補助金額 2,058,400円 (6) 施設等利用給付費(認可外保育施設)(幼児教育・保育の無償化) 子ども・子育て支援法に基づき、認可外保育施設を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました。(令和元年10月以降、上限37,000円/月・人、子どもが3歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円/月・人) 子ども数 7人、支給額 2,514,186円 (7) 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 空気清浄機、消毒液、体温計等の購入費を助成しました。 支給対象 5施設、補助額 2,006,000円 (8) 一時預かり事業 東郷せいぶ保育園で延べ1,016人、東郷あやめ保育園で延べ383人、あずま♪ららら保育園愛知東郷で延べ167人の一時保育を実施しました。 (9) 祝日保育 東郷あやめ保育園で祝日保育を実施しました。 子ども数 延べ32人、実施日数 10日 (10) 新設認定こども園設置運営事業者の公募 和合保育園の代替となる民間の幼保連携型認定こども園の設置・運営を実施する事業者を公募し、選考委員による選考を実施し、その結果に基づき事業者を決定しました。 決定事業者 若葉会(応募事業者数 3者、選考委員 6人、選考日 令和3年3月17日)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	民間保育所延長保育実利用児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 75.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	毎月の実利用児童数の累計÷12	平成 30 年度	人 88.00	人	
			令和 元 年度	人 88.00	人	
		令和 2 年度	人 66.00	人		
6 成果指標	指標名	民間保育所延長保育延べ利用児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 6,255.00	人 5,173.35	前年度実績5%の増 H29.9まで1園 H29.10から2園
	指標の説明(指標式)		平成 30 年度	人 7,931.00	人 6,567.75	
			令和 元 年度	人 6,776.00	人 8,327.55	
		令和 2 年度	人 5,004.00	人 7114.80		
7 直接事業費計	前年度決算額	502,895,061 円	決算額	568,241,021 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	502,895,061	568,241,021	113%	884,076,000	
	一般財源②	103,962,495	144,423,462	138.9%	215,820,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	398,932,566	423,817,559	106.2%	668,256,000	
	概算人件費⑤	8,509,010	8,189,614	96.2%		
	総合計 (① + ⑤)	511,404,071	576,430,635	112.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	112,471,505	152,613,076	135.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,278,085	2,312,319	180.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,599	30,498	183.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 延長保育の実用児童数及び延べ利用児童数が減少し、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25%	×
	②成果指標の実績向上度	-26.2%	×
	③成果指標の目標達成度	-29.7%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.7%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 3歳未満児の待機児童対策として、0~2歳児定員28名の認可保育所「あずま♪ららら保育園愛知東郷」の開園に向け、整備費補助金の交付手続、確認、入園手続等の支援を行いました。 令和2年10月から「ららぼーと愛知東郷」内の「あずま♪ららら保育園愛知東郷」で0~2歳児の日曜・祝日を含む一時預かりの開始に向け調整しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成29年度から4年度続けて4月1日現在の待機児童ゼロを達成しましたが、3歳未満児は、年度途中に発生しています。これらの待機児童の解消のため、低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所への支援や利用定員の3歳未満児の枠を拡大する必要があることから、適正な事業コストで事業の拡大を検討する必要があります。令和5年度から町立和合保育園の代替園となる(仮称)東郷こども園の事業者の公募を行い、1回目の公募では定員枠の下限が多く(200人)応募が1社にとどまり、再募集を行って民営化を進めました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	保育委託費の給付割合が近隣市に比較し低い水準にあることから、私立保育所の人材確保のために必要な支援策を検討します。 幼児教育の充実を図るため、私立保育所の認定こども園への移行を支援します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特色ある保育を実施するため、希望する施設については、私立保育所から認定こども園への移行を支援します。公立保育所の民営化の検討が必要ですが、公立保育所が担うべき機能、職員の処遇、国の補助率が低下する可能性など考慮した計画の検討が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育サービス向上のため、日曜保育を私立保育所で実施することについての協議を行います。 保育委託費の給付割合が近隣市に比較し低い水準にあることから、私立保育所の人材確保のために必要な支援策を検討します。 幼児教育の充実を図るため、私立保育所の認定こども園への移行を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児保育事業					コード	01	03	02	04	04
2 担当部課	こども健康部					こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6 安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。 (1) 契約者 医療法人大医会（日進おりど病院） (2) 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） (3) 登録者数等 ア 登録者数 402人（令和2年度新規登録者 30人） イ 予約件数 79件 ウ 利用者延人数 52人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 186.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	人 143.00	人	
			令和 元 年度	人 185.00	人	
			令和 2 年度	人 52.00	人	

6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数 (累計)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	平成 29 年度	人 424.00	人 590.00	小学校3年生までの子どもの数の15% R2:3,816×0.15
			平成 30 年度	人 375.00	人 585.00	
			令和 元 年度	人 437.00	人 559.00	
			令和 2 年度	人 402.00	人 572.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,997,000 円	決 算 額	5,078,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,997,000	5,078,000	101.6%	5,078,000	
	一般財源②	1,667,000	1,694,000	101.6%	1,748,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	3,330,000	3,384,000	101.6%	3,330,000	
	概算人件費⑤	795,235	779,963	98.1%		
	総合計 (① + ⑤)	5,792,235	5,857,963	101.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,462,235	2,473,963	100.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,309	47,576	357.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,634	6,154	109.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、病児・病後児保育の利用者数及び登録者が大きく減少し、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-71.9%		×
	②成果指標の実績向上度	-8%		△
	③成果指標の目標達成度	-29.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.5%	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	実施体制の安全性など事業の完成度は高いものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、利用者が大きく減少しています。引き続き保護者に対し事業に関する情報提供するとともに、事業の実施経費や方法について、共同で実施している日進市と連携し、委託事業者の日進おりど病院と協議をする必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	町公式子育て支援LINEなどを使って病児保育事業の情報提供を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	必要とする方が利用できるよう、継続して事業内容をお知らせしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町の子育てアプリなどを使った病児保育事業の情報提供を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2 担当部課	こども健康部				こども保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園運営事業 (1) 町立町営保育園5園（和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で622人の子どもの保育を実施しました。 （令和3年3月1日現在） (2) 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で、0歳児保育を2園（中部・南部保育園）で実施しました。 (3) 南部保育園で、土曜保育の時間を午後2時までから午後6時まで延长了ました。 (4) 第三子以降の保育料無料化事業を対象者29人に実施しました。 (5) 保育園でおやつを提供しました。（フルーツをおおむね週1回提供しました。） (6) 科学館見学は中止し、人形劇、あそびパークでの活動等を実施しました。 (7) 幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全園）で実施しました。 (8) 作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。 (9) 生活発表会は保護者の参加はなしとし、様子を録画したDVDを作成し、保護者に配布しました。 (10) 運動会は保護者は参加はなしとし、園内運動会として実施しました。 (11) 新型コロナウイルス感染症への感染が心配で登園を半月単位で控えた方の利用者負担額・給食費を半額に減免する特別措置を実施しました。 期間 令和2年4月16日～令和3年3月31日、対象者 利用者負担額 40人・給食費 222人 (12) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年5月31日まで登園を控えるお願いをしました。 (13) 令和3年度から実施する英語活動事業の事業者を公募し、選定しました。 決定事業者 一般社団法人 アップビートインタナショナルスクール（応募事業者数 5者）
	2 ふれあい交流事業 例年実施している地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきなどの交流事業は、全て中止しました。
	3 一時預かり事業 (1) 東郷診療所2階一時保育室「おひさま」で、延べ339人の一時保育を実施しました。 (2) 令和3年3月をもって、一時保育室「おひさま」を閉鎖しました。
	4 小規模保育運営事業 中部保育園内でリースしている建物内で、待機児童対策として3歳未満児を保育する小規模保育ひよこルーム（定員19名）を開設し、12人の子どもの保育を実施しました。

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	平成29年度9月まで7園、10月から5園。平成30年度から5園。	平成29年度	回 72.00	回	
			平成30年度	回 59.00	回	
			令和元年度	回 54.00	回	
令和2年度			回 0.00	回		
6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立）	平成29年度	人 620.00	人 765.00	認可定員数 平成27年度までは8園 平成28年度は7園 平成29年度以降は5園
			平成30年度	人 632.00	人 765.00	
			令和元年度	人 620.00	人 765.00	
令和2年度			人 622.00	人 765.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	183,157,273 円	決算額	196,074,985 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	183,157,273	196,074,985	107.1%	219,258,000	
	一般財源②	76,971,486	145,556,393	189.1%	164,695,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	106,185,787	50,518,592	47.6%	54,563,000	
	概算人件費⑤	416,702,922	361,902,925	86.8%		
	総合計 (① + ⑤)	599,860,195	557,977,910	93%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	493,674,408	507,459,318	102.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,142,119	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	796,249	815,851	102.5%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ふれあい交流事業が実施できなかったため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0.3%		○
	③成果指標の目標達成度	-18.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.8%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 南部保育園の土曜保育の時間を午後2時から午後6時まで拡大しました。 公立保育所のあり方の基本的な考え方を基本方針の中で決めました。 公立保育所の標準保育時間が11時間に満たないことは、法令違反でなく、運営上も支障がないことを確認しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	子ども・子育て支援事業計画や保育所等長寿化計画、保育の基本方針を踏まえ、民間の保育所の整備を進めるとともに、現在の待機児童を受け入れる余力のない公立保育園の現状を見直し、障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難が可能となるよう、官民の保育の役割の最適化を進めます。 医療的ケア児支援法の施行に伴い、保育所で医療的ケア児の受入れの環境整備を進め、看護師の配置等を進めます。 保育園で英語活動を開始予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で講師の入国が困難となり、令和3年4月からに変更しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	医療的ケア児の受入れに向けて調査を進めるとともに、希望する子どもの体験入園を進めます。給食の配膳に係るマニュアルを見直します。保育士が不足し、事務の負担が増加していることから、保育のICT化や事務員の配置について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	保育の基本方針に沿った、保育所等運営、施設整備等を計画的に進めるとともに、現在はまだ十分でない障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難に対応できるよう検討します。 正職員の比率を上げ、質の高い保育の提供を進めます。 地域との交流に必要な事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、再開できる時期には再開を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公立保育所のあり方の基本的な考え方をまとめ、東郷町の保育の基本方針を定めます。公立保育所の保育の標準時間が11時間に満たないことについて、問題点を整理します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	こども健康部					こども保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業 (1) 教育・保育給付費（1号認定） 子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない3歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。 園児数 41人、施設数 5園、支給額 25,422,728円 (2) 施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円/月・人）。 園児数 506人、施設数 17園、支給額 152,073,345円 (3) 施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円/月・人、満3歳児の場合は、上限16,300円/月・人）。 園児数 90人、支給額 1,944,770円 (4) 実費徴収補給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化） 子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第3子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和元年10月以降、上限4,500円/月・人）。 園児数 36人、補助金額 1,074,731円 (5) 私立幼稚園経常費補助 町内の私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 園児数 179人、施設数 1園、補助金額 895,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）	平成30年度までは、私立幼稚園就園奨励費支給者数。令和元年度は、施設等利用給付費（未移行）の支給者数	平成 29 年度	人 600.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人 574.00	人	
			令和 元 年度	人 532.00	人	
令和 2 年度			人 506.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100 R2 : 547人 ÷ 1,288人 × 100	平成 29 年度	% 45.59	% 39.39	過去3か年実績値の平均値
			平成 30 年度	% 44.50	% 41.80	
			令和 元 年度	% 42.16	% 43.70	
令和 2 年度			% 42.47	% 44.08		
7 直接事業費計	前年度決算額	113,169,918 円	決算額	184,997,870 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	113,169,918	184,997,870	163.5%	180,673,000	
	一般財源②	39,410,824	51,987,315	131.9%	44,226,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	73,759,094	133,010,555	180.3%	136,447,000	
	概算人件費⑤	10,735,666	7,799,632	72.7%		
	総合計 (① + ⑤)	123,905,584	192,797,502	155.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	50,146,490	59,786,947	119.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	94,260	118,156	125.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,189,433	1,407,745	118.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.9%	△	
	②成果指標の実績向上度	0.7%		○
	③成果指標の目標達成度	-3.7%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.2%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	実費徴収補足給付事業補助金の対象者に、幼稚園を通じ申請について案内を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	幼児教育・保育の無償化に係る給付の制度が令和元年10月から開始されたことから、前年度比の事業費は大きく増加しています。国・県の負担割合が明確なため、事業費の増加割合に比べ、町費投入額の変化は大きくありません。 幼稚園等と連携を図りながら、利用者の負担軽減につながる事務の効率化を進めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	幼稚園の預かり保育を利用する保護者に、年4回で償還払いをする給付について、保護者の申請に係る負担軽減等を図るため、現物給付への変更を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	幼児教育・保育の無償化による給付を適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	幼稚園の預かり保育を利用する保護者に、年4回で償還払いをする給付について、保護者の申請の負担軽減等を図るため、令和3年度から現物給付への変更を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業					コード	01	10	01	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 令和2年10月1日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ同日時点で町内に在住している保護者に対して、生徒1人当たり年額10,000円を補助しました。 (1) 補助実施生徒数 383人 (2) 在籍学校数 90校					

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 390.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 385.00	人	
			令和 元 年度	人 386.00	人	
			令和 2 年度	人 383.00	人	
6 成果指標	指標名	申請率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 82.28	% 70.00	対象者の7割
	指標の説明 (指標式)	申請者/対象者	平成 30 年度	% 80.54	% 70.00	
			令和 元 年度	% 79.42	% 70.00	
			令和 2 年度	% 73.94	% 70.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,860,000 円	決 算 額	3,830,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,860,000	3,830,000	99.2%	4,270,000	
	一般財源②	3,860,000	3,830,000	99.2%	4,270,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	819,239	783,848	95.7%		
	総合計 (① + ⑤)	4,679,239	4,613,848	98.6%		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,679,239	4,613,848	98.6%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,122	12,047	99.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,918	62,400	105.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8%		△
	②成果指標の実績向上度	-6.9%		△
	③成果指標の目標達成度	5.6%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4%		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	授業料の格差是正への効果を検証し、廃止を含めた検討をします。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	授業料の格差是正への効果を検証し、廃止を含めた検討をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県の補助制度、県内市町村の補助制度を調査・研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	10	01	02	06	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、不安を抱える児童生徒の心のケアに取り組むことで、全児童生徒が安心して学校生活を送られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 熱中症対策 学校臨時休業が続いたことにより、授業時間を確保するため、夏季休業期間を短縮しました。猛暑の登下校及び授業中における熱中症を防ぐため、全児童生徒に対し、ペットボトル飲料（お茶）を配布しました。 (2) 心の教室相談員 6小学校に各1名、計6名の心の教室相談員を配置し、児童等が気軽に相談できる環境を整備しました。 児童等相談件数 316件 勤務時間数 東郷小学校 68時間、春木台小学校 88時間、諸輪小学校 176時間、音貝小学校 153時間、高嶺小学校 293時間、兵庫小学校 138時間 (3) 感染症対策品購入 各学校における感染症の感染拡大防止のため、手指消毒液、ビニール手袋等を購入しました。					

5 活動指標	指標名	感染症対策品の購入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円	円	
			令和 元 年度	円	円	
令和 2 年度			円 5,685,565.00	円		
6 成果指標	指標名	相談件数（心の教室相談員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件	件	30件/月×9月（7～3月）
			平成 30 年度	件	件	
			令和 元 年度	件	件	
			令和 2 年度	件 316.00	件 270.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	9,455,137 円		

8 コストの推移	項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	9,455,137	0%	0
	一般財源②	0	4,810,137	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	4,645,000	0%	0
	概算人件費⑤	0	1,169,540	0%	
	総合計 (①+⑤)	0	10,624,677	0%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	0	5,979,677	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,923	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	17%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 児童の心のケアのため、小学校に各1名心の教室相談員を配置しました。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液及びビニール手袋等を購入しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	学校臨時休業及び学校の各種行事が延期または中止になる等、これまでに経験したことが無い学校運営が求められる中、その影響を最も受ける児童生徒の心のケアに取り組むことができました。 小学校への心の教室相談の配置は、以前から検討課題としてきたこともあり、今後も継続して実施できるよう検討していきます。 また、感染症対策品の購入は、各学校の維持管理事業に統合し、小学校の心の教室相談員の配置は生徒指導事業に統合します。
・一部見直し <input type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。				
	(1) 東郷小学校 (2) 春木台小学校 (3) 諸輪小学校 (4) 音貝小学校 (5) 高嶺小学校 (6) 兵庫小学校	開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数 開催講座数	1講座 0講座 2講座 2講座 1講座 2講座 合計 8講座	延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数 延べ参加人数	36人 0人 153人 85人 29人 501人 804人

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 32.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	回 32.00	回
			令和 元 年度	回 32.00	回
			令和 2 年度	回 8.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 1,663.00	人 1,638.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 1,727.00	人 1,663.00	
			令和 元 年度	人 1,844.00	人 1,727.00	
			令和 2 年度	人 804.00	人 1,844.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	228,200 円	決 算 額	70,000 円
----------	--------	-----------	-------	----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	228,200	70,000	30.7%	240,000	
	一般財源②	228,200	70,000	30.7%	240,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,059,633	1,681,409	158.7%		
	総合計 (① + ⑤)	1,287,833	1,751,409	136%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,287,833	1,751,409	136%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,245	218,926	544%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	698	2,178	312%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座があるため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75%		×
	②成果指標の実績向上度	-56.4%		×
	③成果指標の目標達成度	-56.4%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 参加人数を制限したり、屋外で実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・一部見直し <input type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	実施件数は減少しましたが、それぞれの学校で工夫し開催することで、講座を通して親同士の交流や家庭教育に関する情報交換を行うよい機会となっていることから、引き続き実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	充実した講座を実施し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 「ハートフル東郷」を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 8人〔町内小中学校不登校児童生徒数95人（R2年度不登校児童生徒状況調査）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	日 61.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 30 年度	日 68.00	日	
			令和 元 年度	日 61.00	日	
令和 2 年度			日 83.00	日		
6 成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 0.00	人 6.00	通室者の5割
	指標の説明 (指標式)	通室者のうち学校への復帰者	平成 30 年度	人 4.00	人 5.00	
			令和 元 年度	人 0.00	人 4.00	
令和 2 年度			人 1.00	人 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,538,399 円	決 算 額	6,338,833 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	5,538,399	6,338,833	114.5%	6,778,000	
	一般財源②	5,538,399	6,338,833	114.5%	6,778,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	552,730	538,305	97.4%		
	総合計 (① + ⑤)	6,091,129	6,877,138	112.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,091,129	6,877,138	112.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,855	82,857	83%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	6,877,138	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会計年度任用職員として雇用となったことにより、期末手当が発生したため、直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	36.1%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	-75%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.9%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	ハートフル東郷に通室している児童生徒を含め、不登校の児童生徒に対し、学校生活へ復帰ができるよう引き続き家庭、学校、地域などと連携を密にしながら支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	タブレットを使用したオンライン授業の実施を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	不登校児童生徒が学校生活に復帰し自立できるよう、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) こころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3 中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 【小学校】 6 小学校に計 2 名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。(児童等相談件数 311件 参考: R元年度419件、H30年度391件、H29年度333件、H28年度542件) 年間相談時間 416時間 (208時間×2人) イ 【中学校】 3 中学校に 1 名ずつ計 3 名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。(生徒等相談件数 594件 参考: R元年度626件、H30年度833件、H29年度1,217件、H28年度917件) 年間相談時間 624時間 (208時間×3人) (3) 心の教室相談員 3 中学校に計 7 名(東郷中学校 1 名、春木中学校 4 名、諸輪中学校 2 名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 369件 勤務時間数 東郷中学校 145時間、春木中学校 252時間、諸輪中学校 432時間 (4) スクールサポーター 不登校傾向又は軽度発達障がい等で集団での授業に参加できない児童生徒及びその他の教育活動に支援を必要としている児童生徒に対し、将来教職に就きたいと考えている大学生を小中学校に合計 4 名配置しました。 勤務日数 小学校77日、中学校24日				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成 29 年度	人	9.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	人	10.00	人		
			令和 元 年度	人	10.00	人		
令和 2 年度	人		18.00	人				
6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成 29 年度	件	1,825.00	件	961.00	過去 3 年間の平均相談件数
			平成 30 年度	件	1,304.00	件	1,291.00	
			令和 元 年度	件	1,551.00	件	1,507.00	
			令和 2 年度	件	1,274.00	件	1,560.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,579,000 円	決 算 額	1,588,000 円			

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,579,000	1,588,000	100.6%	4,458,000	
	一般財源②	1,579,000	1,536,000	97.3%	4,458,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	52,000	0%	0	
	概算人件費⑤	790,207	769,304	97.4%		
	総合計 (① + ⑤)	2,369,207	2,357,304	99.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,369,207	2,305,304	97.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	236,921	128,072	54.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,528	1,810	118.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症による休校の影響により、相談件数が減少し、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80%		○
	②成果指標の実績向上度	-17.9%		×
	③成果指標の目標達成度	-18.3%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは難しいですが、スクールカウンセラーに加え、お兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置し、児童生徒がいつでも気軽に相談できる体制が整備され、多くの相談がありました。また、教職を目指す学生にスクールサポーターとして協力してもらい、児童生徒にとってより良い学校生活となるため支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども議会等で小学校での相談体制の拡充が求められたこともあり、小学校での心の教室相談員の配置を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。 (1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷小学校	232冊	228冊	10,760冊	10,560冊	102%
	春木台小学校	254冊	366冊	10,160冊	9,960冊	102%
	諸輪小学校	226冊	425冊	9,678冊	9,160冊	106%
	音貝小学校	419冊	500冊	10,924冊	10,360冊	105%
	高嶺小学校	563冊	164冊	12,035冊	10,760冊	112%
	兵庫小学校	247冊	40冊	12,080冊	11,160冊	108%
	計	1,941冊	1,723冊	65,637冊	61,960冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷小学校	6,500冊				
	春木台小学校	4,446冊				
	諸輪小学校	11,671冊				
	音貝小学校	11,289冊				
	高嶺小学校	7,865冊				
	兵庫小学校	15,140冊				
	計	56,911冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	冊 64,595.00	冊 61,760.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備 冊数-廃棄数	平成 30 年度	冊 65,684.00	冊 62,360.00	
			令和 元 年度	冊 65,419.00	冊 62,760.00	
令和 2 年度			冊 65,637.00	冊 61,960.00		
6 成果指標	指標名	児童 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	冊 20.57	冊 18.25	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	冊 20.18	冊 20.57	
			令和 元 年度	冊 19.47	冊 20.57	
令和 2 年度			冊 19.98	冊 20.57		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,615,312 円	決算額	2,655,113 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,615,312	2,655,113	101.5%	2,865,000	
	一般財源②	2,615,312	2,655,113	101.5%	2,865,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	81,923	78,385	95.7%		
	総合計 (①+⑤)	2,697,235	2,733,498	101.3%		
	町費投入額 (②+③+⑤)	2,697,235	2,733,498	101.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41	42	102.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,533	136,812	98.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3%		○
	②成果指標の実績向上度	2.6%		○
	③成果指標の目標達成度	-2.9%		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書を引き続き選定していきます。また、本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を維持できるように計画的な整備を実施していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校の児童に1人1台のタブレットを整備して情報教育を推進しました。 (1) 学習用タブレット端末の購入 2,848台 (2) 学習用タブレット端末の導入促進 G I G Aスクールサポーター 1名 (3) 学習用タブレット端末の授業での利用及びドリル学習 学習支援ソフトウェア (4) 学習用タブレット端末を家庭で利用できる環境 家庭学習用モバイルルーター 73台 (5) 安全に情報へアクセスできる環境 ア インターネットプロバイダへの接続 イ ファイアウォールによる外部からの侵入の防御 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入					

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	台 240.00	台 985.67	文部科学省の想定配置数（3クラスに1クラス≒3人に1台）
			平成 30 年度	台 240.00	台 975.00	
	指標の説明（指標式）		令和 元 年度	台 300.00	台 962.67	
		令和 2 年度	台 2,848.00	台 949.00		
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
			平成 30 年度	台 240.00	台 240.00	
	指標の説明（指標式）		令和 元 年度	台 300.00	台 240.00	
		令和 2 年度	台 300.00	台 240.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	23,423,253 円	決 算 額	325,970,663 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	23,423,253	325,970,663	1391.7%	30,168,000	
	一般財源②	23,423,253	235,942,499	1007.3%	30,168,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	90,028,164	0%	0	
	概算人件費⑤	2,445,273	4,212,005	172.3%		
	総合計 (①+⑤)	25,868,526	330,182,668	1276.4%		
	町費投入額 (②+③+⑤)	25,868,526	240,154,504	928.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,228	84,324	97.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,228	800,515	928.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備したことにより、活動指標が向上し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	849.3%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	25%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	828.4%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育の更なる推進のため、学校と連携しタブレット端末の整備を実施しました。 GIGAスクール推進委員会を立ち上げ、タブレットの運用方法や授業等での活用方法について検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	GIGAスクール構想の実現に向けて、タブレット端末を積極的に活用した授業を推進する必要があります。また、新学習指導要領に基づいたタブレット端末を使った効果的な授業に関する研修について、ICT支援員を積極的かつ効果的に活用する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	教室に大型提示装置を設置し、より効果的にタブレット端末を利用した授業が行える環境を整えます。 タブレットを利用し安全かつ効果的に授業や家庭学習が行えるよう、GIGAスクール推進委員会において、オンライン授業や家庭学習の実施方法を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後は、調べ学習や遠隔教育など、1人1台端末の活用によって個別最適化された学習環境の整備をさらに充実させるために、指導者用及び学習用のデジタル教科書の整備を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備し、タブレットを活用した授業の充実が図られるよう、運用方法を定めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。					
	(1) 蔵書状況					
		購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
	東郷中学校	633冊	959冊	13,176冊	12,160冊	108%
	春木中学校	429冊	124冊	16,229冊	15,840冊	102%
	諸輪中学校	352冊	592冊	9,524冊	9,600冊	99%
	計	1,414冊	1,675冊	38,929冊	37,600冊	
	(2) 年間貸出冊数					
	東郷中学校	1,318冊				
	春木中学校	7,097冊				
	諸輪中学校	905冊				
	計	9,320冊				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	冊 39,073.00	冊 37,200.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備 冊数-廃棄数	平成 30 年度	冊 38,887.00	冊 37,600.00	
			令和 元 年度	冊 39,190.00	冊 37,120.00	
			令和 2 年度	冊 38,929.00	冊 37,600.00	

6 成果指標	指標名	生徒 1 人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	冊 5.28	冊 2.67	過去 3 年間の最大値
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	冊 4.97	冊 5.28	
			令和 元 年度	冊 5.87	冊 5.28	
			令和 2 年度	冊 6.57	冊 5.87	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,340,504 円	決算額	1,959,861 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,340,504	1,959,861	83.7%	2,134,000	
	一般財源②	2,340,504	1,959,861	83.7%	2,134,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	245,771	78,384	31.9%		
	総合計 (① + ⑤)	2,586,275	2,038,245	78.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,586,275	2,038,245	78.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66	52	78.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	440,592	310,235	70.4%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.7%		△
	②成果指標の実績向上度	11.9%		○
	③成果指標の目標達成度	11.9%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.2%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	総合的な学習の時間など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実及びより広範囲な図書を引き続き選定していきます。また、本に親しむことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、今後も標準冊数を維持できるように計画的な整備を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数が維持できるよう計画的に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業					コード	01	10	03	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校の生徒に1人1台のタブレットを整備して情報教育を推進しました。 (1) 学習用タブレット端末の購入 1,419台 (2) 学習用タブレット端末の導入促進 G I G Aスクールサポーター 1名 (3) 学習用タブレット端末の授業での利用及びドリル学習 学習支援ソフトウェア (4) 学習用タブレット端末を家庭で利用できる環境 家庭学習用モバイルルーター 33台 (5) 安全に情報へアクセスできる環境 ア インターネットプロバイダへの接続 イ ファイアウォールによる外部からの侵入の防御 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 エ ウィルス対策ソフトウェアの導入					

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	台 120.00	台 476.33	文部科学省の想定配置数（3クラスに1クラス≒3人に1台）
			平成 30 年度	台 120.00	台 468.66	
	指標の説明（指標式）		令和 元 年度	台 120.00	台 475.00	
		令和 2 年度	台 1,419.00	台 472.67		
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 30 年度	台 120.00	台 120.00	
	指標の説明（指標式）		令和 元 年度	台 120.00	台 120.00	
		令和 2 年度	台 120.00	台 120.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,906,013 円	決 算 額	161,846,403 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	9,906,013	161,846,403	1633.8%	18,358,000
	一般財源②	9,906,013	117,034,567	1181.4%	18,358,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	44,811,836	0%	0
	概算人件費⑤	1,957,876	3,273,468	167.2%	
	総合計(①+⑤)	11,863,889	165,119,871	1391.8%	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,863,889	120,308,035	1014.1%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,866	84,784	85.8%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,866	1,002,567	1014.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備したことにより、活動指標が向上し、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1082.5%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	914.1%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 情報教育の更なる推進のため、学校と連携しタブレット端末を整備しました。 GIGAスクール推進委員会を立ち上げ、タブレットの運用方法や授業等での活用方法について検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>GIGAスクール構想の実現に向けて、タブレット端末を積極的に活用した授業を推進する必要があります。また、新学習指導要領に基づいたタブレット端末を使った効果的な授業に関する研修について、ICT支援員を積極的かつ効果的に活用する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	<p>教室に大型提示装置を設置し、より効果的にタブレット端末を利用した授業が行える環境を整えます。</p> <p>タブレットを利用し安全かつ効果的に授業や家庭学習が行えるよう、GIGAスクール推進委員会において、オンライン授業や家庭学習の実施方法を検討します。</p>
来年度(令和4年度)以降の方向性	<p>今後は、調べ学習や遠隔教育など、1人1台端末の活用によって個別最適化された学習環境の整備をさらに充実させるために、指導者用及び学習用のデジタル教科書の整備を検討する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	GIGAスクール構想の推進のため、児童1人1台のタブレット端末を整備し、タブレットを活用した授業の充実が図られるよう、運用方法を定めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	03	02	01	11	
2 担当部課	こども健康部					子育て応援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業																																											
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：工作、昔遊び等 (2) 開所日等 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで 月曜日から金曜日まで（年末年始（12/26～1/7）、お盆の期間（8/8～20）、土日、祝日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。） 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで ※ 学校行事等で開所しない場合あり ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、7月20日から8月31日まで臨時休所しました。 (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校 (4) 開所日数、登録児童数及び1日平均参加児童数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>開所日数</th> <th>登録児童数</th> <th>平均参加児童数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫</td> <td>193日</td> <td>178人</td> <td>約9人/日</td> <td>1,669人</td> </tr> <tr> <td>高嶺</td> <td>202日</td> <td>146人</td> <td>約7人/日</td> <td>1,357人</td> </tr> <tr> <td>東郷</td> <td>180日</td> <td>153人</td> <td>約24人/日</td> <td>4,235人</td> </tr> <tr> <td>音貝</td> <td>198日</td> <td>161人</td> <td>約19人/日</td> <td>3,820人</td> </tr> <tr> <td>諸輪</td> <td>180日</td> <td>154人</td> <td>約31人/日</td> <td>5,657人</td> </tr> <tr> <td>春木台</td> <td>200日</td> <td>157人</td> <td>約14人/日</td> <td>2,746人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計19,484人</td> </tr> </tbody> </table> (5) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担） (6) 主な供給物品 充電式クリーナー（春木台）、空気清浄機（高嶺） (7) 新型コロナウイルス対応 ア 消毒、換気等感染防止対策を実施し活動を行いました。また、学校の臨時休業に伴い開所時間を延長して対応しました。 イ 主な対策物品 非接触体温計、飛沫防止透明パーテーション（全教室）						開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数	兵庫	193日	178人	約9人/日	1,669人	高嶺	202日	146人	約7人/日	1,357人	東郷	180日	153人	約24人/日	4,235人	音貝	198日	161人	約19人/日	3,820人	諸輪	180日	154人	約31人/日	5,657人	春木台	200日	157人	約14人/日	2,746人				
	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数																																								
兵庫	193日	178人	約9人/日	1,669人																																								
高嶺	202日	146人	約7人/日	1,357人																																								
東郷	180日	153人	約24人/日	4,235人																																								
音貝	198日	161人	約19人/日	3,820人																																								
諸輪	180日	154人	約31人/日	5,657人																																								
春木台	200日	157人	約14人/日	2,746人																																								
				計19,484人																																								

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成29年度	日 1,322.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成30年度	日 1,310.00	日	
			令和元年度	日 1,282.00	日	
			令和2年度	日 1,153.00	日	
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成29年度	人 175.00	人 150.00	1校平均25人
			平成30年度	人 174.00	人 150.00	
			令和元年度	人 158.00	人 150.00	
			令和2年度	人 104.00	人 150.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	27,509,291 円	決算額	27,643,371 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,509,291	27,643,371	100.5%	37,793,000
	一般財源②	12,464,091	13,951,971	111.9%	21,344,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	15,045,200	13,691,400	91%	16,449,000
	概算人件費⑤	7,952,346	5,479,096	68.9%	
	総合計 (① + ⑤)	35,461,637	33,122,467	93.4%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,416,437	19,431,067	95.2%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,925	16,853	105.8%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,218	186,837	144.6%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.1%	×
	②成果指標の実績向上度	-34.2%	
	③成果指標の目標達成度	-30.7%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.8%	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、消毒の徹底のほか、パーテーションの設置や学校の協力による活動教室の分散などを行い、安全・安心な教室運営に努めました。また保護者への緊急連絡が確実かつ早急にできるよう、メール配信サービスを導入しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>本事業は、子どもの居場所づくりや体験などを通じた地域の大人との交流を目的として児童の健全育成を支援しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として密を避けるために学校施設の利用拡大や利用定員制など運営方法や内容を検討するとともに、学校を始めとする関係機関との調整が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない状況において、感染対策の徹底により利用ニーズに対応した安全・安心の教室運営を確保します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	学校で放課後児童クラブと一体事業として実施できるよう検討します。その際は、教室の運営体制の見直しについても検討する必要があります。また、事業の民間活用についても検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>新型コロナウイルス感染対策を徹底し開設します。併せて、コーディネーター会議で現場の意見を聞きながら、各教室の運営方法の更なる標準化を進めます。</p> <p>放課後児童クラブと同様に参加の受付を常時実施できるよう検討します。</p> <p>また、各教室との連絡調整をオンラインでできるよう、環境整備を検討します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：2020秋号 休刊 2021春号 18,600部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：100部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から6人増加し、234人になりました。					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	部 35,200.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	部 35,400.00	部	
			令和 元 年度	部 36,800.00	部	
		令和 2 年度	部 18,600.00	部		
6 成果指標	指標名	ジョイフルのページ数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	頁 40.00	頁 40.00	前年度実績
			平成 30 年度	頁 40.00	頁 40.00	
			令和 元 年度	頁 40.00	頁 40.00	
		令和 2 年度	頁 24.00	頁 40.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,084,250 円	決 算 額	739,290 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,084,250	739,290	68.2%	1,229,000	
	一般財源②	1,084,250	739,290	68.2%	1,229,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,467,184	1,441,208	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	2,551,434	2,180,498	85.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,551,434	2,180,498	85.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	117	169.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,786	90,854	142.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ジョイフル2020秋号の休刊により、直接事業費が減少し、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-49.5%		×
	②成果指標の実績向上度	-40%		×
	③成果指標の目標達成度	-40%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.5%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「東郷の教育」の配布先を精査し、発行部数を減らしました。 フリーペーパーなどの情報誌を活用し、生涯学習情報を広く発信しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の影響で、講座やコンサートが計画できず「ジョイフル」秋号は休刊しました。 「東郷の教育」については、教育委員会の1年間の事業等の記録を作成し、価値ある資料を作成することができました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	「東郷の教育」は印刷を行わず、データで公表することとします。
来年度(令和4年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷の教育」の発行部数を見直します。 「ジョイフル」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてイベント等の開催が中止となる場合があるため、発行については今後の状況を見ながら検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業				コード	01	10	04	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして新成人の意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 令和3年1月10日(日)に町民会館ホール及び総合体育館アリーナにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 592通 (2) 出席者数 435人 (3) 記念写真作成 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等 イ 開催回数 2回 ウ 実施内容 司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	件 519.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	件 553.00	件	
			令和元年度	件 587.00	件	
			令和2年度	件 592.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	% 78.80	% 79.13	前年度実績
			平成30年度	% 77.60	% 78.80	
			令和元年度	% 75.30	% 77.60	
			令和2年度	% 73.48	% 75.30	
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	1,070,913 円	決算額	1,430,667 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,070,913	1,430,667	133.6 %	948,000	
	一般財源②	1,070,913	1,430,667	133.6 %	948,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,934,370	5,444,561	185.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,005,283	6,875,228	171.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,005,283	6,875,228	171.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,823	11,614	170.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,191	93,566	175.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	案内状の発送件数が増加したため、活動指標は向上しましたが、出席率が減少したため成果指標は低下しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により会場を分散したため、会場設営にかかる人件費増加に伴い町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	71.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場を2か所に分け、式典の内容を見直し、成人式の時間を30分程度に短縮して実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	新成人が社会人としての責任と自覚をもつ機会として、今後も成人式を開催する必要があります。 成人年齢の引き下げに伴い式典のあり方について検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じた成人式の開催方法を検討します。 成人年齢の引き下げに伴い、令和4年度開催の式典の名称を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	成人年齢が18歳に引き下げられますが、令和4年度以降も20歳を対象に式典を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を実施し、成人式を開催できるよう、式典の開催方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。
	2 町民会館一般管理事業 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。 町民会館用地等（1,643㎡）を賃借しました。 町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 町民会館利用状況 ア 開館日数 212日 イ ホール利用件数 71件（利用者数 3,616人） ウ 会議室等利用件数 3,755件（利用者数 13,295人） (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回年間12回開催

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	日 308.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	日 310.00	日	
			令和 元 年度	日 286.00	日	
			令和 2 年度	日 212.00	日	
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 77,161.00	人 79,745.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 75,791.00	人 77,161.00	
			令和 元 年度	人 64,998.00	人 75,791.00	
			令和 2 年度	人 16,911.00	人 64,998.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	78,816,345 円	決算額	70,540,263 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	78,816,345	70,540,263	89.5 %	76,549,000	
	一般財源②	78,288,185	70,540,263	90.1 %	76,549,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	528,160	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,341,921	4,884,092	146.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	82,158,266	75,424,355	91.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	81,630,106	75,424,355	92.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	285,420	355,775	124.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,256	4,460	355.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館期間があったため、活動指標が低下しました。 また、町民会館利用者が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.9 %		×
	②成果指標の実績向上度	-74 %		×
	③成果指標の目標達成度	-74 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特定天井の改修について、専門家からアドバイスをもらいました。 新型コロナウイルス感染症対策のための備品を購入し、会議室等の使用のたびに消毒を徹底しました。 施設利用のためのガイドラインを作成しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	指定管理者制度を導入し、軽微な修繕はその都度対応していますが、施設の老朽化に伴う安全対策が不可欠であるため、計画的な施設修繕を行う必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染状況に応じた利用人数基準を見直します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、段階的な施設の開館を検討します。 また、町民会館ホールの特定天井を始めとした施設の改修について、専門家を招いてアドバイスをいただきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業					コード	01	10	04	03	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業					
	(1) 英会話教室	中止				
	(2) 少年少女ミュージッククラス	1回開催	12回講座	参加者	9人	延べ 90人
	(3) 水彩画教室	中止				
	(4) シニア向けスマートフォン教室	中止				
	(5) ビー玉がきらめく観覧車をつくろう	中止				
	(6) 特別な日のフローラルアレンジメント	中止				
	(7) 東郷の民謡を朗読しよう	中止				
	合計	1回開催	12回講座	参加者	9人	延べ 90人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	教室 14.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	教室 11.00	教室	
		指標の説明(指標式)	令和 元 年度	教室 11.00	教室	
			令和 2 年度	教室 1.00	教室	

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 950.00	人 860.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 813.00	人 950.00	
		指標の説明(指標式)	令和 元 年度	人 706.00	人 813.00	
			令和 2 年度	人 90.00	人 706.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	958,496 円	決 算 額	220,000 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	958,496	220,000	23%	1,193,000
	一般財源②	537,396	193,000	35.9%	1,193,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	421,100	27,000	6.4%	0
	概算人件費⑤	2,771,349	1,921,609	69.3%	
	総合計 (①+⑤)	3,729,845	2,141,609	57.4%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	3,308,745	2,114,609	63.9%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	300,795	2,114,609	703%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,687	23,496	501.3%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の開設回数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-90.9%		×
	②成果指標の実績向上度	-87.3%		×
	③成果指標の目標達成度	-87.3%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.1%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの教室を中止としました。 ミュージッククラスについては、オンラインにより実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	生涯学習を推進することにより、より豊かな人生を送るためにもコロナ禍においても教室が開催できるよう検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった講座を中心に、講座を開催します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各種教室について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済環境部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供することを通じて、生きがいの充実や生活の安定、地域社会の維持・発展を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの令和2年度事業報告 ア 会員数 257人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 69.6% エ 受託事業収入 87,321,676円 オ 派遣事業支出 10,546,441円 カ シルバー生活応援隊事業実績 30件 (2) シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 21,758,426円 法定福利費 3,543,423円 イ 補助金額 20,241,000円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 29 年度	千円 98,099.00	千円 107,500.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成 30 年度	千円 96,863.00	千円 109,000.00		
			令和 元 年度	千円 100,099.00	千円 110,500.00		
			令和 2 年度	千円 87,322.00	千円 112,000.00		
6 成果指標	指標名		会員就業率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 公益社団法人東郷町シルバー人材センター第3次中期計画
			平成 29 年度	% 71.80	% 80.00		
		指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数×100 (毎月の平均値)	平成 30 年度	% 72.90	% 82.50	
				令和 元 年度	% 73.30	% 84.70	
				令和 2 年度	% 69.60	% 86.90	
7 直接事業費計	前年度決算額	19,467,000 円	決 算 額	20,241,000 円			

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	19,467,000	20,241,000	104%	18,656,000	
	一般財源②	19,467,000	20,241,000	104%	18,656,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,217,260	1,243,402	102.1%		
	総合計 (① + ⑤)	20,684,260	21,484,402	103.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	20,684,260	21,484,402	103.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	207	246	118.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	282,186	308,684	109.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受託事業収入及び会員就業率が減少し、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.8%		×
	②成果指標の実績向上度	-5%		△
	③成果指標の目標達成度	-19.9%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町内の高齢者の就労支援のひとつとして、シルバー人材センターの事業は重要であるため、引き続き当センターの事業内容、財務状況等を注視しながら適切に支援してまいります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	令和4年度から新たに第4次中期計画(令和4年度から令和8年度まで)となります。就業率や受託事業収入等を増加させ当計画の目的を達成できるよう東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部					生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 コンサートへの誘い事業 第78回 木嶋真優ヴァイオリンリサイタル (1) 開催日 令和3年3月6日(土) (2) 入場者数 232人
	2 レクチャー・ミニコンサート事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
	3 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによる親子教室を1回実施しました。

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成30年度	回 10.00	回	
			令和元年度	回 9.00	回	
		令和2年度	回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	人 1,221.00	人 904.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成30年度	人 966.00	人 1,221.00	
			令和元年度	人 905.00	人 966.00	
		令和2年度	人 232.00	人 905.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,329,974 円	決算額	2,254,730 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,329,974	2,254,730	67.7%	2,871,000
	一般財源②	1,423,474	1,629,730	114.5%	2,871,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	1,906,500	625,000	32.8%	0
	概算人件費⑤	1,059,633	1,441,208	136%	
	総合計 (① + ⑤)	4,389,607	3,695,938	84.2%	
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,483,107	3,070,938	123.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	275,901	1,535,469	556.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,744	13,237	482.4%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の開催回数及び入場者数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-77.8%	×
	②成果指標の実績向上度	-74.4%	×
	③成果指標の目標達成度	-74.4%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.7%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席数を制限して開催しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催できたイベントは少なくなりましたが、来場者アンケートでは、コンサートなどのイベントを求める声が多く、芸術に触れる機会を提供する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、町民のニーズに合わせたコンサートや町民大学講座を計画します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、適切な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施し、町民の生涯学習の機会を確保するとともに、健康・子育てといった課題を取り上げ、住民福祉の増進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各事業について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業				コード	01	10	04	05	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。 (1) 影絵劇「宝島」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和2年7月4日(土) (2) 原田泰治講演会「一本の道」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和2年7月11日(日) (3) 奥山景布子講演会「『葵の残葉』余話～歴史小説家が語る尾張徳川家と明治維新～」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 開催日 令和2年9月26日(土) (4) 藤山道三×SINSKE～尺八とマリimbaによる世界最小のオーケストラ～「Classic!」 ア 開催日 令和3年2月27日(土) イ 入場者数 89人

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	件 4.00	件	
			令和元年度	件 4.00	件	
			令和2年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	人 1,589.00	人 1,335.00	前年度実績
			平成30年度	人 2,172.00	人 1,589.00	
			令和元年度	人 982.00	人 2,172.00	
			令和2年度	人 89.00	人 982.00	
	指標の説明(指標式)	年間参加者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	7,096,902 円	決算額	2,583,989 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	7,096,902	2,583,989	36.4 %	6,452,000	
	一般財源②	5,421,402	2,328,789	43 %	6,452,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,675,500	255,200	15.2 %	0	
	概算人件費⑤	2,037,757	2,802,348	137.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	9,134,659	5,386,337	59 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,459,159	5,131,137	68.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,864,790	5,131,137	275.2 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,596	57,653	759 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、公演回数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75 %		×
	②成果指標の実績向上度	-90.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-90.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座が中止となるなか、感染対策を講じて「藤山道三×SINSKE〜尺八とマリimbaによる世界最小のオーケストラ」を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後は様々な芸術文化に触れていただけるよう、事業を企画する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和2年度中に新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった公演を中心に実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	開催する事業内容について、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各事業について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年1回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館開館日数 201日 (イ) 利用者数 15,655人 (ウ) 入館者数 34,606人 (エ) 貸出冊数 72,632冊 ウ 図書館の蔵書数 計126,358冊 (ア) 一般書 76,620冊 (イ) 児童書 38,196冊 (ウ) 参考資料 805冊 (エ) 郷土資料 4,405冊 (オ) 点字資料 332冊 (カ) 紙芝居 1,246冊 (キ) ビデオ・DVD 464冊 (ク) 雑誌 4,290冊 (2) 指定管理者制度 平成30年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (3) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。 毎月1回開催				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	人 37,224.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	図書の利用者総数	平成30年度	人 37,053.00	人	
			令和元年度	人 31,904.00	人	
令和2年度			人 15,655.00	人		
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	冊 151,936.00	冊 156,571.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成30年度	冊 153,722.00	冊 151,936.00	
			令和元年度	冊 133,877.00	冊 153,722.00	
			令和2年度	冊 72,632.00	冊 133,877.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	36,366,204 円	決算額	36,636,000 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	36,366,204	36,636,000	100.7%	36,677,000	
	一般財源②	36,366,204	36,636,000	100.7%	36,677,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	652,082	640,536	98.2%		
	総 合 計 (① + ⑤)	37,018,286	37,276,536	100.7%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	37,018,286	37,276,536	100.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,160	2,381	205.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	277	513	185.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により図書館を閉館したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50.9%		×
	②成果指標の実績向上度	-45.7%		×
	③成果指標の目標達成度	-45.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ららぽーと愛知東郷内のL i v R T O G Oにて図書館業務の一部を行えるようにしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数や貸出冊数は減少しましたが、今後も多くの方が気軽に利用できる図書館となるよう図書サービスを検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	多くの町民が興味を持って図書館を訪れるよう情報を発信し、指定管理者と情報の共有や協議等行っていきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、段階的に図書館サービスを再開していきます。また、9月にオープンするららぽーと愛知東郷内に来店予定の町テナントにおいて、予約図書の貸し出し等図書館窓口のサービスを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を1回開催しました。 また、町指定文化財管理状況の視察は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 イ 歴史講座 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 「尾張徳川家の3人の姫君」 期 日 令和2年8月5日(水)、8月19日(水)、8月26日(水) 講 師 吉川 美穂氏(徳川美術館 学芸員) (3) 文化財保存事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。 イ 県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (4) その他 伝統文化発表会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成 30 年度	回 3.00	回	
			令和 元 年度	回 3.00	回	
			令和 2 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件 27.00	件 27.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 30 年度	件 27.00	件 27.00	
			令和 元 年度	件 27.00	件 27.00	
			令和 2 年度	件 27.00	件 27.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	657,816 円	決 算 額	507,991 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	657,816	507,991	77.2%	834,000	
	一般財源②	657,816	507,991	77.2%	834,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,874,737	1,841,542	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	2,532,553	2,349,533	92.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,532,553	2,349,533	92.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	844,184	2,349,533	278.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,798	87,020	92.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催回数が減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の文化財を多くの町民に知ってもらうため、文化財めぐりや、尾張の歴史に興味を持ってもらうため、歴史講座を検討しましたが、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	後世まで文化財を残すために、適切に管理・保護していく必要があります。 また、東郷町の歴史を紡いでいくため、当時をよく知る方から、当時の暮らしやまちの様子などについて聞き取り調査等を行うことも重要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に中止となった歴史講座を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの方に歴史や文化財、郷土について興味を持っていただけるよう、親しみやすい内容の講座を開催していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開館し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。 また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 民俗資料 東光寺瓦、ミシン、木刀、算盤、棹秤、重箱、膳箱ほか (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 6.00	回	
			令和 元 年度	回 4.00	回	
			令和 2 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成 29 年度	人 161.00	人 220.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 215.00	人 161.00	
			令和 元 年度	人 263.00	人 215.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 263.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	807,803 円	決算額	1,065,495 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	807,803	1,065,495	131.9%	1,106,000	
	一般財源②	807,803	1,065,495	131.9%	1,106,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	978,124	1,201,006	122.8%		
	総合計 (① + ⑤)	1,785,927	2,266,501	126.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,785,927	2,266,501	126.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	446,482	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,791	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、ガイドツアーを中止したため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	×
	②成果指標の実績向上度	0%	×
	③成果指標の目標達成度	0%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.9%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町の歴史をまとめた「TOGO郷土史ミニ辞典」を編纂しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	収蔵品を十分に活用するためには、資料の整理と検索性の向上が必要です。また、適宜常設展示の入替えを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新しく収蔵された民俗資料について、広報等で紹介します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。また、適宜常設展示の資料について見直しを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	収蔵庫及び収蔵品リストの整理に着手します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に助言・支援を行いました。 ア 加盟部数 25団体 (休部 2 団体) イ 各部の活動回数 囃子太鼓 5回 棒の手 22回 絵手紙 15回 茶華道 5回 書道 3回 舞踊 1回 民謡 2回 俳句 16回 陶芸 30回 古文書 8回 詩吟 3回 歌謡 4回 インテグレーション 1回 水墨画 14回 社交ダンス 14回 箏曲 5回 写真 12回 絵画 62回 生バンド 歌謡 3回 エイサー 10回 ハワイアンキルト 12回 クラシックバレエ 10回 キッズ カルチャー 13回 (合計 270回)					
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 82人 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 2回 (イ) 伝統文化こども教室 10回 (ウ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導 0回 (エ) 町行事 (児童館こどもまつり、民謡講習会、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会、保育園夏祭り、保育園運動会) 0回 (オ) その他行事 (地区盆踊りなど) 0回					

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	団体 29.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	団体 29.00	団体	
			令和 元 年度	団体 30.00	団体	
令和 2 年度			団体 25.00	団体		
6 成果指標	指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 538.00	回 513.00	前年度実績
			平成 30 年度	回 601.00	回 538.00	
			令和 元 年度	回 578.00	回 601.00	
			令和 2 年度	回 270.00	回 578.00	
7 直接事業費計			前年度決算額	1,975,800 円	決算額	

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,975,800	179,740	9.1 %	2,007,000	
	一般財源②	1,975,800	179,740	9.1 %	2,007,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,363,798	2,321,945	98.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,339,598	2,501,685	57.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,339,598	2,501,685	57.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	144,653	100,067	69.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,508	9,266	123.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化協会各部の活動回数が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-53.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-53.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-42.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	文化協会では、今後も各部が活発に活動していけるよう、若い世代の加入を促し、後継者を育成することが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響により文化協会各部の活動の場がなくならないように、対策を講じた活動の在り方を考え、文化協会各部の活動を支援します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	文化協会及び東郷音頭保存会は、会員の高齢化が進んでいるため、今後も活発に活動していくため、若い世代の加入を促し、後継者の育成を目指します。 令和4年度に東郷町で開催される県文連東尾張支部芸能大会の準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響で、各団体は例年のような活動が難しい状況ですが、文化活動が途絶えないよう、引き続き活動を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業					コード	01	10	04	03	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3部すべて中止しました。					
	(1) 吹奏楽の部 ア 開催日 令和2年10月25日(日) (2) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 令和2年12月6日(日) (3) 合唱の部 ア 開催日 令和3年3月21日(日)					

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	日 3.00	日	
			令和元年度	日 3.00	日	
			令和2年度	日 0.00	日	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	団体 22.00	団体 25.00	前年度実績
			平成30年度	団体 23.00	団体 22.00	
			令和元年度	団体 14.00	団体 23.00	
			令和2年度	団体 0.00	団体 14.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	726,729 円	決算額	0 円
----------	--------	-----------	-----	-----

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	726,729	0	0%	253,000
	一般財源②	726,729	0	0%	253,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,874,737	1,841,542	98.2%	
	総合計 (① + ⑤)	2,601,466	1,841,542	70.8%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,601,466	1,841,542	70.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	867,155	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,819	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により音楽祭を中止にしたため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、音楽祭の開催を中止しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>第29回合唱祭 in TOGOは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止しましたが、町民が日頃の成果を発表できる機会の一つとして、今後も引き続き音楽祭を開催していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、発表の場を提供していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの方に音楽芸術に関心を持ってもらうことができるよう、音楽祭を開催していきます。また、ソロ・アンサンブルの部や合唱の部では、新規の方にも出演していただけるよう、より多くの機会を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	音楽祭の各部の開催について、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、開催が可能か検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町スポーツ協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、愛知東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。 (1) 東郷町スポーツ協会 ア 加盟団体数 16団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計18回) 野球部 0回 弓道部 3回 バレーボール部 1回 卓球部 1回 ソフトボール部 4回 空手道部 0回 柔道部 1回 剣道部 2回 バドミントン部 0回 ゲートボール部 1回 インディアカ部 1回 テニス部 0回 ショートテニス部 2回 ビーチボール部 0回 陸上部 0回 ソフトテニス部 2回 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、合計53回の自主大会及び行事を中止しました。) ウ スポーツイベント「とうごう体操まつり2020」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (2) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1団体 イ 自主大会及び行事開催回数 合計0回 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため合計2回の自主大会を中止しました。) ウ 各種大会への参加「愛知東郷ボートクラブ」(合計1回) ジャパンレディースレガッタ(11月1日(日)) エ その他 高嶺小学校ボート体験会に講師を派遣しました。(11月2日(月)、12月2日(水)、3日(木)) (3) TOGOスポーツクラブ(2回開催) 各小学校において家族体力つくりの日を実施しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	団体 4.00	団体	
	指標の説明(指標式)	町が補助金を交付している団体数	平成 30 年度	団体 4.00	団体	
			令和 元 年度	団体 3.00	団体	
令和 2 年度			団体 3.00	団体		
6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	回 84.00	回 81.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 30 年度	回 89.00	回 84.00	
			令和 元 年度	回 74.00	回 89.00	
令和 2 年度			回 18.00	回 74.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,707,000 円	決算額	2,185,133 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,707,000	2,185,133	58.9%	3,350,000	
	一般財源②	3,707,000	2,185,133	58.9%	3,350,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,548,695	1,521,275	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	5,255,695	3,706,408	70.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,255,695	3,706,408	70.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,751,898	1,235,469	70.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,023	205,912	289.9%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スポーツ協会をはじめとした補助団体の大会が中止になったため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-75.7%		×
	③成果指標の目標達成度	-75.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.5%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各種団体が主催する大会等の行事について、全てを中止するのではなく、感染防止対策として運営方法の変更等を検討し、可能な範囲内で安全に配慮し実施するよう調整を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	魅力あるスポーツイベントを感染防止対策を実施し、安心・安全に開催されるよう支援してまいります。 また、これまで以上に町内のスポーツ関係団体や他分野の各種団体との連携を密にし、情報共有を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	スポーツ関係団体と感染症防止対策の情報共有を行い、対人距離の確保等「新しい生活様式」に対応した大会等の実施方法を検討してまいります。
来年度(令和4年度)以降の方向性	スポーツの価値や捉え方が大きく変わっているため、町内のスポーツ関係団体と調整の上、実態に合うよう組織の見直しを検討してまいります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ関係団体が相互に連携し、それぞれの活動が活発に行われるような取組を継続して実施してまいります。 スポーツをする子どもの受け皿となる新たなスポーツ団体の育成のため、少年少女スポーツクラブの補助制度について、周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。 (1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。 ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで (2) 武道場及び管理事務室の照明をLED化修繕を行いました。 (3) 台風で浸水したランニングコースの内壁の修繕を行いました。 (4) 換気用網戸を設置しました。 (5) 武道場の空調を更新しました。 (6) 電話交換器を更新しました。 (7) 総合体育館駐車場用地 (1,389㎡) の借地料を支払いました。 (8) 体育館利用状況 ア 開館日数 250日 アイ アリーナ 2,531件 利用者数 24,734人 ウ 多目的運動室 770件 利用者数 7,191人 エ 武道場 667件 利用者数 8,656人 オ 弓道場 2,845件 利用者数 3,016人 カ スタジオ 2,202件 利用者数 2,586人 キ 会議室 163件 利用者数 547人 合計 9,178件 46,730人				

5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 2,929.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	件 3,089.00	件	
			令和 元 年度	件 2,825.00	件	
		令和 2 年度	件 2,531.00	件		
6 成果指標	指標名	総利用人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 115,741.00	人 112,428.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 116,834.00	人 115,741.00	
			令和 元 年度	人 107,446.00	人 116,834.00	
		令和 2 年度	人 46,730.00	人 107,446.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	41,978,928 円	決 算 額	40,034,990 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	41,978,928	40,034,990	95.4%	46,655,000
	一般財源②	41,051,508	39,044,715	95.1%	45,729,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	927,420	990,275	106.8%	926,000
	概算人件費⑤	2,771,349	5,924,963	213.8%	
	総合計(①+⑤)	44,750,277	45,959,953	102.7%	
	町費投入額(②+③+⑤)	43,822,857	44,969,678	102.6%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,513	17,768	114.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	408	962	235.8%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合体育館の利用を休止した影響で、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.4%		×
	②成果指標の実績向上度	-56.5%		×
	③成果指標の目標達成度	-56.5%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 感染症対策として換気用網戸や体温計、消毒用アルコール等を設置しました。 また、老朽化した武道場の空調を更新しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町内のスポーツ施設には限りがあるため、総合体育館を有効かつ効率的に利用できるように利用時間区分などの変更を検討する必要があります。 また、感染予防対策を継続して実施し、町民に安心して利用してもらえるようにする必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	感染防止対策について、利用者が安心・安全に施設を使用できるよう指定管理者と協議し、検討していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者と協議し、利用時間の拡大など、総合体育館の有効かつ効率的な利用を検討していきます。また、長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。 (1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 322件 (10,730人) 中学校計 75件 (3,510人) ※内、ナイター(東中) 67件 3,110人 東郷高校 0件 (0人) イ 体育館 小学校計 479件 (8,711人) 中学校計 383件 (5,607人) ウ 武道場 中学校計 140件 (2,621人) (2) プール開放 兵庫小学校 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会(年4回) 6月・9月・12月・3月					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	か所 10.00	か所	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	か所 10.00	か所	
			令和 元 年度	か所 10.00	か所	
		令和 2 年度	か所 10.00	か所		
6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 86,542.00	人 89,669.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 87,511.00	人 86,542.00	
			令和 元 年度	人 75,037.00	人 87,511.00	
			令和 2 年度	人 31,179.00	人 75,037.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,637,159 円	決算額	2,698,647 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	6,637,159	2,698,647	40.7%	7,067,000	
	一般財源②	3,078,229	1,058,117	34.4%	2,977,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	3,558,930	1,640,530	46.1%	4,090,000	
	概算人件費⑤	2,119,267	2,081,744	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	8,756,426	4,780,391	54.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,197,496	3,139,861	60.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	519,750	313,986	60.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	101	146.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により学校体育施設の利用を休止し、利用人数が減少したため成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-58.4%		×
	③成果指標の目標達成度	-58.4%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.6%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症感染対策として利用調整会の会場や運営方法を変更し、実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の利用休止を行ったことにより、利用者数が大きく減少しています。限られた利用枠を町民が使用できるように、学校や委託先である東郷町施設サービス株式会社と連携して利用の際の感染防止対策を徹底する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校体育施設の効率的な運用方法や感染予防対策を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設であるため、引き続き、その有効活用について研究していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校体育施設の開放方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民ハイキング事業 日常では体験できない野外活動を通じて、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活となるよう、令和2年10月25日(日)に第46回町民ハイキングの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
	2 TOGO春のらららスポーツまつり 誰でも気軽に楽しめるウォーキングを実施することで、定期的な運動習慣を身につけるきっかけづくりを支援し、町民の体力向上と心身の健康保持・増進を図るためにTOGO春のらららスポーツまつりの開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (1) 日時 令和3年3月21日(日) (2) 場所 各小学校区

5 活動指標	指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成29年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	回 2.00	回	
			令和元年度	回 1.00	回	
			令和2年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成29年度	人 90.00	人 167.00	前年度実績
			平成30年度	人 200.00	人 90.00	
			令和元年度	人 119.00	人 200.00	
			令和2年度	人 0.00	人 119.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	405,159 円	決算額	1,230 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	405,159	1,230	0.3%	928,000	
	一般財源②	174,159	1,230	0.7%	697,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	231,000	0	0%	231,000	
	概算人件費⑤	1,467,184	1,441,208	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	1,872,343	1,442,438	77%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,641,343	1,442,438	87.9%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,641,343	0	0%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,793	0	0%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町民ハイキング及びTOGO春のらららスポーツまつりを中止としたため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.1%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新事業であるTOGO春のらららスポーツまつりは、コロナ禍においても安全・安心に実施できるように、今年度の種目をウォーキングに設定しました。ウォーキングコースの設定については、各小学校区のスポーツ推進委員や体力づくり推進委員が連携して作成しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	コロナ禍において誰でも安心して、また気軽に参加できるような集合形式でないイベントやスポーツ事業を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	TOGO春のらららスポーツまつりについて、スポーツ推進委員を中心に各地区へ参加を呼びかけていきます。 また、コロナ禍に対応したイベントやスポーツ事業を検討していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況や近隣市町の動向を注視し、事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	レクスポ大会について、誰でも気軽に参加できるような行事にできるよう実施方法を見直します。 町民ハイキングについて、より多くの方が参加したいと思えるコース設定を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 (1) ボート体験会（ナックルフォア） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (2) ボート教室（ナックルフォア） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) 日本代表が教えるボート教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (4) 高嶺小学校 ボート体験学習 高嶺小学校の総合的な学習の時間において、ボート体験学習を実施しました。 3回開催（11月2日（月）・12月2日（水）・3日（木）） 延べ参加人数 96人（高嶺小学校6年生）					

5 活動指標	指標名	ボート教室開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	日 6.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ボート体験会及びボート教室の開催日数	平成 30 年度	日 5.00	日	
			令和 元 年度	日 14.00	日	
令和 2 年度			日 3.00	日		
6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 33.00	人 22.00	過去3年の平均値
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	人 50.00	人 21.00	
			令和 元 年度	人 163.00	人 35.00	
			令和 2 年度	人 96.00	人 82.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	33,090 円	決 算 額	47,314 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,090	47,314	143%	297,000
	一般財源②	8,990	47,314	526.3%	270,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	24,100	0	0%	27,000
	概算人件費⑤	1,711,716	1,281,073	74.8%	
	総合計 (①+⑤)	1,744,806	1,328,387	76.1%	
町費投入額 (②+③+⑤)	1,720,706	1,328,387	77.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,908	442,796	360.3%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,556	13,837	131.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業を中止としたため、活動指標及び成果指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-78.6%		×
	②成果指標の実績向上度	-41.1%		×
	③成果指標の目標達成度	17.1%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.8%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高嶺小学校のボート体験学習をコロナ禍に実施するにあたり、感染防止対策について学校と調整し実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>指導できる人材が高齢化しており、今後も継続的にボート体験学習を実施するために、ボート愛好家や実業団のある近隣市町の企業と連携していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	ボートにノウハウのあるボート愛好家や実業団のある近隣市町の企業と連携し、より多くの子どもたちに本町の特色であるボートを体験してもらえるような企画を検討します。 また、高嶺小学校以外の小学校でも校外学習としてボートの体験学習を採用してもらえるように働きかけます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	高嶺小学校以外の小学校でも校外学習としてボートの体験学習を採用してもらえるように働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高嶺小学校以外の小学校でも校外学習としてボートの体験学習を採用してもらえるよう働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業					コード	01	10	05	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (1) 開催予定日 令和2年9月20日(日) (2) 場所 愛知池漕艇場 東郷コース					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	クルー 144.00	クルー
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	クルー 140.00	クルー	
			令和 元 年度	クルー 139.00	クルー	
			令和 2 年度	クルー 0.00	クルー	
6 成果指標		指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値
			平成 29 年度	人 877.00	人 885.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 887.00	人 877.00	
			令和 元 年度	人 865.00	人 887.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 865.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	14,403,192 円	決算額	370,705 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,403,192	370,705	2.6%	5,788,000
	一般財源②	7,848,192	370,705	4.7%	5,253,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	6,555,000	0	0%	535,000
	概算人件費⑤	5,216,658	1,921,609	36.8%	
	総合計 (① + ⑤)	19,619,850	2,292,314	11.7%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,064,850	2,292,314	17.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,992	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,104	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会を中止したことにより活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-82.5%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会を中止しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>コロナ禍においても安全に実施するために、ポート競技を開催している市町村を参考に運営方法を検討することが必要となります。また、様々な方が参加できるように種目やイベントを検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	安全な大会を実施できるよう感染防止対策等を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	参加者が安心・安全に大会に参加できるように他市町を参考に運営方法を研究する必要があります。また、町内の参加クルー増加のため、幅広い方々が楽しめるような種目やイベントを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下において、中止も含め町民レガッタの実施方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ交流事業 (1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業 主催の愛知県が事業廃止を決定したことに伴い、本町でも事業廃止しました。 (2) 愛知県市町村対抗駅伝事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 ア 日時 令和2年12月5日(土) イ 場所 愛・地球博記念公園					

5 活動指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	町が参加した種目数	平成 29 年度	種目 6.00	種目
			平成 30 年度	種目 6.00	種目	
			令和 元 年度	種目 5.00	種目	
			令和 2 年度	種目 0.00	種目	
6 成果指標	指標名	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル東尾張地区への参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	前年度実績
			平成 30 年度	チーム 10.00	チーム 10.00	
			令和 元 年度	チーム 10.00	チーム 10.00	
			令和 2 年度	チーム 0.00	チーム 10.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	195,474 円	決算額	25,730 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	195,474	25,730	13.2%	143,000
	一般財源②	195,474	25,730	13.2%	143,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	2,119,267	2,081,744	98.2%	
	総合計 (①+⑤)	2,314,741	2,107,474	91%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	2,314,741	2,107,474	91%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	462,948	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	231,474	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル事業は主催の愛知県が事業廃止を決定したことに伴い、本町でも事業廃止としました。 また、愛知県市町村対抗駅伝事業は主催者が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止を決定しました。 そのため活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	×
	②成果指標の実績向上度	0%	×
	③成果指標の目標達成度	0%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	愛知県市町村対抗駅伝に参加するにあたり、陸上に対して専門的知識を有する町スポーツ協会陸上部に協力を依頼し、連携を継続する必要があります。 また、愛知駅伝の選手選考会における感染防止対策について検討する必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加及び選手選考会の実施方法について検討していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加について検討します。 また、引き続き、愛知駅伝について、専門的知識を有する町スポーツ協会陸上部に協力を依頼し、町村の部の優勝を目指していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、愛知駅伝への参加について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 体育施設一般管理事業 町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。</p> <p>(1) 指定管理者制度 平成30年度から5年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。</p> <p>ア 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 イ 指定期間 平成30年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(2) 愛知池運動公園グラウンド外周の漏水配管の修繕を行いました。</p> <p>(3) 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)、町民運動広場用地(16,705㎡)及び境川緑地公園用地(982㎡)の借地料を支払いました。</p> <p>(4) 施設の利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 町民運動広場</td> <td>318件</td> <td>(利用者数 3,865人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 愛知池運動公園運動場</td> <td>241件</td> <td>(利用者数 2,829人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知池運動公園野球場</td> <td>419件</td> <td>(利用者数 5,113人)</td> <td>※内、ナイター 15件 532人</td> </tr> <tr> <td>エ 愛知池運動公園テニスコート</td> <td>1,261件</td> <td>(利用者数 3,761人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)</td> <td>16件</td> <td>(利用者数 928人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ 境川緑地公園第1多目的広場</td> <td>192件</td> <td>(利用者数 1,451人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ 境川緑地公園第2多目的広場</td> <td>185件</td> <td>(利用者数 1,928人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク ふれあい広場ゲートボール場</td> <td>220件</td> <td>(利用者数 3,736人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852件</td> <td>(利用者数 23,611人)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 町民運動広場駐車場整備 駐車場用地996.4㎡を購入しました。</p> <p>2 愛知池漕艇場維持管理事業 (1) ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員3名を雇用しました。 (2) 施設の利用状況 ボート・施設利用 34件(利用者数 290人)、大会開催数 6回</p> <p>3 ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。</p>		ア 町民運動広場	318件	(利用者数 3,865人)		イ 愛知池運動公園運動場	241件	(利用者数 2,829人)		ウ 愛知池運動公園野球場	419件	(利用者数 5,113人)	※内、ナイター 15件 532人	エ 愛知池運動公園テニスコート	1,261件	(利用者数 3,761人)		オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	16件	(利用者数 928人)		カ 境川緑地公園第1多目的広場	192件	(利用者数 1,451人)		キ 境川緑地公園第2多目的広場	185件	(利用者数 1,928人)		ク ふれあい広場ゲートボール場	220件	(利用者数 3,736人)		合計	2,852件	(利用者数 23,611人)	
		ア 町民運動広場	318件	(利用者数 3,865人)																																			
イ 愛知池運動公園運動場	241件	(利用者数 2,829人)																																					
ウ 愛知池運動公園野球場	419件	(利用者数 5,113人)	※内、ナイター 15件 532人																																				
エ 愛知池運動公園テニスコート	1,261件	(利用者数 3,761人)																																					
オ 愛知池運動公園(キャンプ利用)	16件	(利用者数 928人)																																					
カ 境川緑地公園第1多目的広場	192件	(利用者数 1,451人)																																					
キ 境川緑地公園第2多目的広場	185件	(利用者数 1,928人)																																					
ク ふれあい広場ゲートボール場	220件	(利用者数 3,736人)																																					
合計	2,852件	(利用者数 23,611人)																																					

5	活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第1多目的広場・境川緑地公園第2多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	平成29年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成30年度	件 5.00	件	
				令和元年度	件 5.00	件	
令和2年度	件 5.00			件			
6	成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成29年度	人 46,005.00	人 47,903.00	前年度実績
				平成30年度	人 54,058.00	人 46,005.00	
				令和元年度	人 50,211.00	人 54,058.00	
令和2年度	人 23,901.00			人 50,211.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	37,270,524 円	決算額	52,581,397 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	37,270,524	52,581,397	141.1%	34,655,000
	一般財源②	36,510,833	41,467,367	113.6%	33,745,000
	起債③	0	11,000,000	0%	0
	その他④	759,691	114,030	15%	910,000
	概算人件費⑤	2,526,819	2,882,414	114.1%	
	総合計(①+⑤)	39,797,343	55,463,811	139.4%	
	町費投入額(②+③+⑤)	39,037,652	55,349,781	141.8%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,807,530	11,069,956	141.8%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	777	2,316	298.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町体育施設の利用を休止した影響で、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-52.4%		×
	③成果指標の目標達成度	-52.4%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.8%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民運動広場の駐車場が、大会等の開催時に不足していることから、駐車場用地996.4㎡を購入しました。 また、体育施設における新型コロナウイルス感染症対策として、施設利用のガイドラインを作成しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民運動広場に駐車場を増設し、利用者が使いやすい施設にする必要があります。 また、老朽化した町体育施設の修繕を対処療法的に行うのではなく、長寿命化計画に基づき計画的に実施していく必要があります。 さらに、感染予防対策を実施し、町民に安心して体育施設を利用してもらえるようにする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	購入した駐車場用地に駐車場を増設し、利便性の向上を図ります。
来年度(令和4年度)以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。 町民運動広場の駐車場不足を解消するため、増設について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、部田地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	地区 4.00	地区
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	地区 4.00	地区	
			令和 元 年度	地区 4.00	地区	
			令和 2 年度	地区 4.00	地区	
6 成果指標		指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値
			平成 29 年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
			平成 30 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			令和 元 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			令和 2 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			地区 4.00	地区 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,104,000 円	決算額	2,104,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,104,000	2,104,000	100%	2,104,000	
	一般財源②	2,104,000	2,104,000	100%	2,104,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	815,103	800,670	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	2,919,103	2,904,670	99.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,919,103	2,904,670	99.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	729,776	726,168	99.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	729,776	726,168	99.5%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5%		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持されるよう、今後も補助事業を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も地区の運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるような環境を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 スポーツ推進委員事業 スポーツ推進委員23人が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日などの事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 コロナ禍において安心して運動ができるように、体力づくりの日における感染対策ガイドラインや各学区でのウォーキングマップを作成しました。 また、例年開催している行事について、感染予防対策等を提案し、実施の可否を検討しました。</p> <p>(1) スポーツ推進委員定例会 年7回開催 内、書面会議1回 スポーツ推進委員運営会議 年4回開催（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため幹部委員に人数を制限しました。） (2) 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会役員会 年4回開催</p> <p>2 体力づくり推進委員事業 体力づくり推進委員49人が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修会を実施しました。</p> <p>(1) 体力づくり推進委員前期研修 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。 (2) 体力づくり推進委員後期研修 令和3年2月21日(日) 各小学校体育館ほか 内容 T O G O 春のらららスポーツまつりリハーサル 参加人数 体力づくり推進委員39人</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成 30 年度	日 54.00	日	
			令和 元 年度	日 43.00	日	
令和 2 年度			日 16.00	日		
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	日 23.00	日 23.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成 30 年度	日 23.00	日 23.00	
			令和 元 年度	日 21.00	日 23.00	
令和 2 年度			日 5.00	日 21.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,164,732 円	決 算 額	3,432,022 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評 価 の 符 号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,164,732	3,432,022	82.4 %	4,676,000	
	一般財源②	4,164,732	3,432,022	82.4 %	4,676,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,037,757	2,001,677	98.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	6,202,489	5,433,699	87.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,202,489	5,433,699	87.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	144,244	339,606	235.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	295,357	1,086,740	367.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による事業の中止により活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-62.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-76.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-76.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍において安心して運動ができるように、家族体力づくりの日における感染対策ガイドラインや各学区でのウォーキングマップを作成しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	コロナ禍に対応した運動・スポーツの在り方や適切な普及方法について研究し、町民へ啓発を図る必要があります。 また、地域のスポーツ指導者については継続的に養成を行うとともに、先達者から知識や技能を継承する仕組みが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	コロナ禍においても実施可能な運動・スポーツの普及方法を研究し、町民へ周知します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	運動・スポーツの指導者に対する研修機会や実践できる機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、実施可能な運動・スポーツの取組みを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して家族体力づくりの日事業を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため12回中10回を中止しました。) (2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 106人 イ 春木台小学校区 51人 ウ 諸輪小学校区 131人 エ 音貝小学校区 26人 オ 高嶺小学校区 130人 カ 兵庫小学校区 41人 合計 485人				

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 29 年度	回 65.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各小学校区で「家族体力づくりの日」を実施した回数	平成 30 年度	回 61.00	回
			令和 元 年度	回 60.00	回
		令和 2 年度	回 12.00	回	

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 209.00	人 213.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 30 年度	人 212.00	人 212.00	
			令和 元 年度	人 212.00	人 212.00	
		令和 2 年度	人 243.00	人 211.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	34,410 円	決算額	25,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	34,410	25,000	72.7%	77,000	
	一般財源②	34,410	25,000	72.7%	77,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,608,329	2,562,146	98.2%		
	総合計 (① + ⑤)	2,642,739	2,587,146	97.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,642,739	2,587,146	97.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,046	215,596	489.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,466	10,647	85.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-80%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、「家族体力づくりの日」を全12回のうち、10回を中止としたため、活動指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	14.6%	
	③成果指標の目標達成度	15.2%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「家族体力づくりの日」を安心・安全に運営するために、スポーツ推進委員や体力づくり推進委員と協力してガイドラインを作成しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染防止対策や実施種目の研究を行い、より多くの人に「家族体力づくりの日」に参加してもらい、町民に運動する機会の提供を行っていく必要があります。 また、スポーツ推進委員や体力づくり推進委員と連携して町民に運動することを働き掛ける必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	「家族体力づくりの日」に加えて、それ以外にも町民が運動するきっかけになるような取組を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町民の運動実施率を向上させるために、様々な運動の機会を提供できるようにスポーツ推進委員や体力づくり推進委員と連携をし、検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染リスクを最小限にして「家族体力づくりの日」を実施できる方法をスポーツ推進委員や体力づくり推進委員との連携により検討します。 また引き続き、他団体との連携を積極的に進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	08	01	03	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金 コミュニティ施設整備及び備品整備に対し、補助金を交付しました。</p> <p>ア 諸輪 コミュニティ地区広報車整備 1,000,000円 イ 諸輪 コミュニティ備品整備 527,983円 ウ 傍示本 コミュニティ地区広報車整備 951,095円 エ 祐福寺 コミュニティ地区広報車整備 1,000,000円 オ 西白土 コミュニティセンター下水道接続事業 418,000円</p> <p>(3) コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。 保険加入期間：令和2年5月1日から令和3年5月1日までの1年間</p>
	<p>2 駐在員関係事業</p> <p>(1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催（書面3回）して情報提供を行い、行政運営の円滑な推進を図りました。</p> <p>(2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	事業 85.00	事業 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	平成30年度	事業 85.00	事業	
			令和元年度	事業 85.00	事業	
令和2年度			事業 85.00	事業		
6 成果指標	指標名	区・自治会加入世帯数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	世帯 12,915.00	世帯	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各区・自治会に加入している世帯数	平成30年度	世帯 13,250.00	世帯	
			令和元年度	世帯 13,100.00	世帯	
令和2年度			世帯 13,032.00	世帯		
7 直接事業費計	前年度決算額	26,542,269 円	決算額	17,061,943 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	26,542,269	17,061,943	64.3%	14,837,000	
	一般財源②	26,542,269	17,061,943	64.3%	14,837,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	8,647,870	8,506,703	98.4%		
	総合計 (① + ⑤)	35,190,139	25,568,646	72.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	35,190,139	25,568,646	72.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	414,002	300,808	72.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,686	1,962	73%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コミュニティ振興事業補助金の交付額が減額したため直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-0.5%		△
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.3%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自治会の円滑な運営の一助とするため、新型コロナウイルス感染症に関する情報や町公共施設の基準等について、自治会へ情報提供を行いました。 また、駐在員の緊急連絡先を取りまとめ、情報収集や至急情報提供を行う必要があるときに備えました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後も町と自治会が連携し、町民一人一人が人や地域とのつながりを大切にしながら安心して暮らせるまちを目指し、コミュニティ活動の重要性を啓発していきます。 また、自治会が行う魅力的な活動を他の自治会と情報共有するとともに、円滑な自治会活動を支援することで、自治会加入者の増加につなげます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	持続可能な自治会活動の一つとして役員の担い手不足が課題となっています。このため、地区からの要望があれば、自治会特有の課題や問題を一緒に考えるなど自治会運営を支援します。 また、駐在員会議の中で、自治会が行う楽しく魅力的な自治会活動の事例を紹介します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	自治会運営マニュアルを配布することにより、地域住民への自治会行事への参加促進や自治会の円滑な運営の参考にしてもらうよう働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自治会へ感染症関係の情報を随時FAXやメールで提供し、自治会を円滑に運営するために東郷町版マニュアルを配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業					コード	01	07	01	02	01	
2 担当部課	経済環境部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>文化産業まつり開催事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 令和3年度の開催に向けて、これまでにない新たな取組を実施することで更に賑わいを創出し、より一層町民の皆様楽しんでいただけるものとなるよう検討を重ね、関係機関と調整を図りました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各主催事の計	平成 29 年度	事業 179.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	事業 190.00	事業	
			令和 元 年度	事業 187.00	事業	
			令和 2 年度	事業 0.00	事業	
6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成 29 年度	人 15,000.00	人 20,000.00	第5次総合計画による目標値
			平成 30 年度	人 18,000.00	人 20,000.00	
			令和 元 年度	人 18,000.00	人 20,000.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 20,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,450,614 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,450,614	0	0%	6,615,000	
	一般財源②	4,450,614	0	0%	6,615,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,625,587	2,072,337	44.8%		
	総 合 計 (① + ⑤)	9,076,201	2,072,337	22.8%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,076,201	2,072,337	22.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,536	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	504	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により文化産業まつりを中止したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-77.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 令和3年度の開催に向けて、これまでにない新たな取組を実施することで更に賑わいを創出し、より一層町民の皆様々に魅力を感じていただけるよう検討を重ね、関係機関と調整を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、来年度の開催に向け、より魅力的な内容となるよう創意工夫を凝らすとともに、実施体制についても検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	感染症対策の手法や新たなイベント等について、関係機関と協議していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	まつりの伝統を大切にしながら、ららぽーと愛知東郷との連携や新たなイベントの導入を検討し、より魅力的で来場者が楽しめるまつりとなるよう創意工夫を凝らしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	来年度の開催にむけ、より魅力的な内容となるよう創意工夫を凝らすとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施体制についても検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。					

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 20.00	人
	指標の説明 (指標式)	実行委員（社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他）	平成 30 年度	人 20.00	人	
			令和 元 年度	人 20.00	人	
			令和 2 年度	人 0.00	人	
6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 9,000.00	人 9,000.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	平成 30 年度	人 9,000.00	人 9,000.00	
			令和 元 年度	人 13,000.00	人 9,000.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 13,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,933,607 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,933,607	0	0%	6,972,000	
	一般財源②	4,933,607	0	0%	6,972,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	3,912,493	1,841,542	47.1%		
	総合計 (① + ⑤)	8,846,100	1,841,542	20.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,846,100	1,841,542	20.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	442,305	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	680	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、町民納涼まつりを中止したため、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-79.2%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症対策をしながら開催する方法を検討しましたが、最終的に町民納涼まつりは中止となりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 町民納涼まつりの中止に伴い、東郷音頭や地区の盆踊りの継承が危惧されますので、今後は地区の盆踊りなどの支援についても検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、町民納涼まつりの開催方法について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新しい生活様式のもと、町民納涼まつりを安全に開催する方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、まつりの開催について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	01	07	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。 ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスでオンラインにより実施しました。 (15回、延べ201名参加) イ 異文化交流事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (2) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。 (3) 在住外国人への支援 愛知県国際交流協会作成の地域で生活するために役立つ情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」の日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版を、町ホームページに掲載しました。					

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	人 96.00	人 60.00	第5次総合計画における目標値
	指標の説明(指標式)	日本語教室に登録した外国人の人数	平成 30 年度	人 128.00	人 60.00	
			令和 元 年度	人 136.00	人 60.00	
		令和 2 年度	人 34.00	人 60.00		
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 100.00	人 100.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	国際交流協会の会員になっている個人及び法人・団体の会員数	平成 30 年度	人 114.00	人 100.00	
			令和 元 年度	人 121.00	人 114.00	
		令和 2 年度	人 113.00	人 121.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	768,758 円	決 算 額	280,820 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	768,758	280,820	36.5%	811,000	
	一般財源②	768,758	280,820	36.5%	811,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	3,616,382	2,784,012	77%		
	総合計 (①+⑤)	4,385,140	3,064,832	69.9%		
町費投入額 (②+③+⑤)	4,385,140	3,064,832	69.9%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,244	90,142	279.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,241	27,122	74.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75%	日本語教室の開催について、前期は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、後期はZoomによるオンライン授業を開催したので、前年度の対面開催に比べて活動指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-6.6%	
	③成果指標の目標達成度	-6.6%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.1%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	コロナ禍でも日本語を学びたい外国人への学習機会を提供するため、日本語教室の開催方法を検討し、Zoomによるオンライン授業を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後も日本語教室ではオンライン授業と対面授業を適宜検討し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を講じた上で教室を開催します。また多言語対応アプリで町からの情報を発信することで、多文化共生の推進に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	地域の多文化共生を推進するために、情報弱者になりがちな外国人に対して、必要な行政情報を適切に提供する多言語対応アプリを活用し、必要な町政情報の発信を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、新しい教室の開催方法としてオンライン授業の開催について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（令和2年11月3日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 3人 青少年団体の部 なし イ 啓発資材作成及び掲示（11月中）のほり (2) 少年補導委員事業 少年補導員7人による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（1回）、役員会（1回）、表彰式（1回）の開催回数	平成 29 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 5.00	回	
			令和 元 年度	回 5.00	回	
令和 2 年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成 29 年度	人 24,587.00	人 26,591.00	前年度実績
			平成 30 年度	人 19,486.00	人 24,587.00	
			令和 元 年度	人 16,698.00	人 19,486.00	
令和 2 年度			人 846.00	人 16,698.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	619,122 円	決 算 額	481,152 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	619,122	481,152	77.7%	718,000	
	一般財源②	619,122	481,152	77.7%	718,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,059,633	1,441,208	136%		
	総合計 (① + ⑤)	1,678,755	1,922,360	114.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,678,755	1,922,360	114.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	335,751	640,787	190.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	101	2,272	2249.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、地区での行事が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40%	×
	②成果指標の実績向上度	-94.9%	×
	③成果指標の目標達成度	-94.9%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.5%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 青少年健全育成会の顕彰者の推薦について、地区長以外に役員からも推薦できるよう要綱を見直しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・一部見直し <input type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	社会に貢献できる青少年を地域で育てため、青少年健全育成地区会の活動を支援し、情報交換の場を提供する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携を取りながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	青少年健全育成に関わる方々を幅広く推薦していただくため、青少年健全育成会の地区長からのみであった顕彰者の推薦について、役員からも推薦していただけるよう顕彰実施要綱の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 表彰条例功労者 ア 区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された12名の候補者を、令和2年11月26日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 4名 (イ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 3名 (ウ) 産業振興に貢献した者 3名 (エ) 社会事業に貢献した者 2名 イ 令和3年3月26日開催の「東郷町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	人 13.00	人
指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成 30 年度	人 11.00	人		
		令和 元 年度	人 10.00	人		
		令和 2 年度	人 12.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 2.99	人 3.26	過去3年間の実績値の平均
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成 30 年度	人 2.51	人 3.55	
			令和 元 年度	人 2.27	人 2.99	
			令和 2 年度	人 2.73	人 2.59	
7 直接事業費計	前年度決算額	247,854 円	決算額	181,436 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	247,854	181,436	73.2%	282,000	
	一般財源②	247,854	181,436	73.2%	282,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	5,712,472	5,398,772	94.5%		
	総合計 (① + ⑤)	5,960,326	5,580,208	93.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,960,326	5,580,208	93.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	596,033	465,017	78%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,625,694	2,044,032	77.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者数が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。なお、被表彰者数は、各地区または各担当課からの具申の状況により年度によって相違します。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20%		○
	②成果指標の実績向上度	20.3%		○
	③成果指標の目標達成度	5.4%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.4%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 表彰対象者に係る現行基準を見直すための近隣市の状況を確認しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	東郷町行政に貢献し、各分野の発展に功績のあった方を表彰するため、町表彰条例における表彰基準について、より適したタイミングに被表彰者を表彰できるよう見直しをしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	町表彰条例の表彰基準について、現在は年齢要件があり、功績を挙げられた時期とかけ離れて表彰することも見受けられるため、基準を見直します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町表彰条例や町政功労者礼遇条例に基づき、今後も町行政の発展に貢献された方々の功績を称え、町政への町民参画が一層促進されるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町制50周年記念事業					コード	01	02	01	06	05	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	1	(1) 行政への町民参画機会の拡充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町制施行（昭和45年4月1日）から50周年を迎えるにあたり、人口減少時代にあって、今、なお発展し続ける町として、これまでの先人の感謝と、今を生きる私たちが未来に向け、その想いを繋げていく事業を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町制50周年記念事業 (1) 東郷町制施行50周年記念事業推進プロジェクトチームを設置し、記念事業の企画や、実施のための庁内調整及び進捗管理に関する会議を開催しました。 令和元年度：9回 令和2年度：1回 (2) 東郷町制50周年記念事業基本方針を策定しました。 ア 事業期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで イ 記念事業テーマ 「50年の歴史と共に 新しい東郷を創る」～ありがとう これまでも、そして、これからも～ (3) より多くの町民の皆さんと50周年を盛り上げていくために、「東郷町制50周年」をイメージしたロゴマークを募集し、東郷町制50周年記念ロゴマークを作成しました。 ア 応募資格 東郷高校及び町内中学校の美術部に在籍する生徒 イ 募集期間 令和2年2月13日（木）から3月16日（月）まで ウ 応募作品総数 21作品 (4) 町民、企業や各種団体等が自ら企画・立案し実施する事業のうち、基本方針に合致するものを冠事業とし、町民連携事業として支援する体制を構築しました。 ア 支援内容 町制50周年記念に寄与すると認められる事業における町制50周年記念の冠及びロゴマーク等の使用 イ 申請受付件数 2件 ※いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により、実施に至りませんでした。 (5) 町主催記念事業を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた全12事業のうち9事業を中止しました。 実施事業：感謝状贈呈（記念式典を規模縮小）、記念誌の発行、お祝い給食					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷町制50周年記念ロゴマークの使用物件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	ロゴマークの使用期限である令和3年3月31日までに提出された使用申請の件数	平成29年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	件	件	
			令和元年度	件	件	
令和2年度			件 7.00	件		
6 成果指標	指標名	町主催記念事業の実施件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成29年度	事業	事業	当初実施予定事業数
			平成30年度	事業	事業	
			令和元年度	事業	事業	
令和2年度			事業 3.00	事業 12.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	11,693円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	0	11,693	0%	0
	一般財源②	0	11,693	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	820,998	0%	
	総合計(①+⑤)	0	832,691	0%	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	832,691	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		118,956	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		277,564	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症により、当初予定していた事業が概ね中止となったため、成果指標の目標達成度が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	-75%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍において影響の少ない事業については実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	周年事業であるため令和3年度以降は廃止します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) NPO等団体数（令和3年3月31日現在） ア 町民活動センター登録団体数125団体（NPO法人8団体含む。） イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 14法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 63団体（6月調査時点、団体119団体中52.9%） イ 町民活動センターの配置及び利用方法を変更したため、登録団体に通知及び町ホームページで周知しました。また、施設の利用時間の変更の際も登録団体に通知及び町ホームページで周知しました。 (3) 「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	第5次総合計画における 目標値
	指標の説明 (指標式)	団体からの公募提案型事業の応募数（令和2年度開催なし）	平成 30 年度	団体 2.00	団体 4.00	
			令和 元 年度	団体 2.00	団体 4.00	
			令和 2 年度	団体 0.00	団体 4.00	
6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	町民活動センターに登録している団体数	平成 30 年度	団体 119.00	団体 132.00	
			令和 元 年度	団体 124.00	団体 119.00	
			令和 2 年度	団体 125.00	団体 124.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	173,917 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	173,917	0	0%	478,000
	一般財源②	173,917	0	0%	478,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	3,144,680	2,320,010	73.8%	
	総合計 (① + ⑤)	3,318,597	2,320,010	69.9%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,318,597	2,320,010	69.9%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,659,298	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,763	18,560	69.3%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民活動センターの交流サロンを、新しい生活様式に対応した席数及び配置に変更し、全スペースを予約制として各団体が安心して使用できるようにしました。
	②成果指標の実績向上度	0.8%	
	③成果指標の目標達成度	0.8%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.1%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民主体のまちづくりの推進と地域の様々な問題解決に向け、団体と行政が協働して「公共サービス」の担い手としてまちづくりを推進していくため、今後も各種事業を継続していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	まちづくり提案事業は、団体と担当課が協働したまちづくりを進められるように、提案しやすい制度を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や開催方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民活動センターの交流サロンを、新しい生活様式に対応した席数及び配置に変更し、また、全スペースを予約制として各団体が安心して使用できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業					コード	01	02	08	01	08	
2 担当部課	企画部					地域協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プラン等の推進のため東郷町男女共同参画審議会を3回開催しました。(書面2回) (2) 令和2年度東郷町男女共同参画推進事業「オンライン講演会」を実施しました。 期日 令和3年2月13日(土)~15日(月) 視聴回数156回 講演内容「知っていますか? LGBT SOG I」 (3) 啓発活動 ア 役場1階ロビーで男女共同参画啓発パネルを5回展示しました。 イ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに21冊増やしました。 ウ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を17冊増やしました。 エ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第10号)」を発行し、各公共施設への設置及び町ホームページで周知を行いました。 オ 虐待・DV等相談窓口啓発カードを作成し、窓口で配布しました。 カ 文化産業まつりで男女共同参画クイズ、意識調査アンケート及びパネル展示 キ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 女性活躍推進講座の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成29年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
		平成30年度	回 2.00	回		
		令和元年度	回 4.00	回		
		令和2年度	回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成29年度	% 30.64	% 30.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
			平成30年度	% 28.79	% 30.00	
			令和元年度	% 29.95	% 35.00	
			令和2年度	% 27.20	% 35.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,392,032 円	決算額	343,500 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評 価 の 符 号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,392,032	343,500	24.7 %	878,000	
	一般財源②	1,392,032	343,500	24.7 %	878,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,468,615	6,186,693	82.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	8,860,647	6,530,193	73.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,860,647	6,530,193	73.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,215,162	6,530,193	294.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	295,848	240,081	81.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事が中止となったため、活動指標が減少しました。 審議会等委員の女性比率が減少したため、成果指標の実績向上度と目標達成度が減少しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75 %			×
	②成果指標の実績向上度	-9.2 %			△
	③成果指標の目標達成度	-22.3 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		○	前年度に作成した「知っていますか？LGBT SOG I」のパンフレットを活用し、町民向けにLGBTの基礎知識を学ぶオンライン講座を開催しました。 また、子育て応援課と共同で作成した「虐待、DV等相談窓口啓発カード」を窓口に設置し、相談窓口等の啓発を図りました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	第2次東郷町男女参画プランに沿って、女性の活躍推進や性的少数者を含む多様な性への理解促進などの講座等を開催し、重点項目を引き続き優先して取り組む必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じた上で、開催方法を工夫する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	若年層へのジェンダー教育の重要性から、町内にある高校の生徒を対象に、町で作成したLGBTパンフレットをもとにした講演会を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	第2次東郷町男女共同参画プランの中間見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	虐待やDVに悩む町民に対し、相談窓口を案内する「虐待、DV等相談窓口啓発カード」を子育て応援課と共同で作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シティープロモーション事業				コード	01	02	01	09	03	
2 担当部課	企画部				未来プロジェクト課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、将来の町民、民間企業、大学
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先端技術の導入や民間企業等との連携を図り、新たな町の魅力を創生するとともに、町内外に発信し、東郷町が広く認知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シティプロモーション事業 (1) まちづくりに関する情報や災害発生時の情報を発信することを目的として、ツイッターを運用しました。 ア フォロワー数 821件 イ ツイート数 493件 (令和3年6月11日時点) (2) 町のPR及びブランディングに繋げることを目的として、インスタグラムを運用しました。 ア フォロワー数 433件 イ 投稿数 59件 (令和3年6月11日時点) (3) まちの魅力を町内外に発信するために、従来の町行政広報番組「とうごうチャンネル」から、シティプロモーション向けの動画として「ちょうど級タウン東郷町」をコンセプトに、6本の動画を制作し、地上波テレビ、栄大型街頭ビジョン、ららぽーと愛知東郷、町ホームページ、YouTube、町SNSで配信しました。 (4) 令和2年9月、ららぽーと愛知東郷内にまちのプロモーションテナント「LivR TOGO まちの窓口」を開業し、図書館機能、行政サービスの提供、民間企業や大学との連携を通じた町の魅力や取組の発信を行いました。 ア 来場者数 3,990人 イ 予約図書貸出冊数 281冊 ウ 図書返却冊数 596冊 エ 住民票受け渡し件数 9件 オ 印鑑証明書受け渡し件数 5件					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ソーシャルメディアへの投稿数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	ツイッター及びインスタグラムへの投稿数	平成29年度	件 41.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	件 122.00	件	
			令和元年度	件 99.00	件	
令和2年度			件 170.00	件		
6 成果指標	指標名	ソーシャルメディアのフォロワー数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	ツイッター及びインスタグラムのフォロワー数	平成29年度	件 39.00	件	前年度実績と前年度実績増加率の積
			平成30年度	件 122.00	件	
			令和元年度	件 341.00	382.00	
令和2年度			件 572.00	953.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,885,855 円	決算額	16,761,853 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,885,855	16,761,853	343.1%	24,861,000	
	一般財源②	4,885,855	16,761,853	343.1%	24,861,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	19,658,586	19,360,330	98.5%		
	総合計 (① + ⑤)	24,544,441	36,122,183	147.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	24,544,441	36,122,183	147.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	247,924	212,483	85.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,978	63,151	87.7%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	71.7%	イベントなどを通じてツイッター及びInstagramの認知度が向上したため、フォロワー数が増加しました。それに伴い、成果指標の直接事業費が増加しました。 町の情報発信スペースである「LivR TOGOまちの窓口」が開業したことにより直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	67.7%	
	③成果指標の目標達成度	-40%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	47.2%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷町が“ちょうどいい”暮らしやすさが揃っている町であり「ちょうど良さ」が魅力であることを再認識したことから、「ちょうど級タウン東郷町」をコンセプトとして、動画制作を行い、各種SNS、大型商業施設などで発信しました。 また、「LivR TOGOまちの窓口」で愛知工業大学との連携事業として最新技術を活用したブースを常設しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	20代~40代の子育て世代をメインターゲットとし、町内在住者の定住促進（転出者減）及び町外在住者の人口誘導（転入者増）に繋がるよう、多様なメディアを活用して継続的に町内外に広く発信する取組が求められます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	令和2年度に制作したプロモーション動画を各種SNS、大型商業施設など、波及効果の高い媒体を軸に発信するとともに、町の情報発信スペースである「LivR TOGOまちの窓口」で町の魅力や行政情報を発信します。 更に、「LivR TOGOまちの窓口」の認知度を上げるため、シティプロモーションに繋がるイベントのほか、SNSやメディアを活用した広告・宣伝を行う手法により来場者を確保します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町の魅力や住みやすさ、特徴的な産物等を町内外に幅広くPRし、定住促進及び人口誘導に繋がります。また、プロモーションイベントの開催、各種SNS、産官学連携、民間企業のサービス活用等、効果的なプロモーションを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	プロモーションターゲットを明確にし、本町の魅力を町内外に向けて広く発信するため、各種SNS、大型商業施設等、波及効果の高い媒体を軸にプロモーションを行います。 また、産官学連携や、民間企業のサービス活用により、効果的なプロモーション方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業				コード	01	02	01	02	01
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する			
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 223,565部 イ 平均ページ数 30.0ページ/部 (2) 広告掲載料収入 計1,320,000円 ア 広報広告 7事業者 900,000円 イ ホームページバナー 7事業者 420,000円 (3) 広報配布手数料収入 786,775円（社協だより：3回、deTOGO：1回） (4) 東郷町制50周年記念誌を作成し、町内公共施設、学校、飲食店、理美容店等に設置しました。 ア 発行部数 1,000部 イ ページ数 32ページ (5) 結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。 年間発行部数 22部 2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 3,329,350件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 176件 イ 新聞に掲載された記事の数 102件 (3) 町長への提案を92件処理しました。 ア ホームページ 64件 イ 投書 25件 ウ 窓口 2件 エ 郵送 1件 (4) 広報掲示板修繕等 計3基（新設：1基、撤去：2基）				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	新聞社、テレビ局、ケーブルテレビ事業者等に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 29 年度	件 175.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	件 178.00		
			令和 元 年度	件 181.00		
令和 2 年度			件 176.00			
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ホームページ（CMS）、投書等で寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 29 年度	件 49.00	件 53.50	過去2年の平均値
			平成 30 年度	件 73.00	件 46.50	
			令和 元 年度	件 72.00	件 61.00	
令和 2 年度			件 92.00	件 72.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	26,138,520 円	決算額	24,066,735 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	26,138,520	24,066,735	92.1%	28,645,000	
	一般財源②	24,672,890	21,959,960	89%	26,737,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,465,630	2,106,775	143.7%	1,908,000	
	概算人件費⑤	17,137,414	16,921,525	98.7%		
	総合計 (① + ⑤)	43,275,934	40,988,260	94.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	41,810,304	38,881,485	93%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,996	220,918	95.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	580,699	422,625	72.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8%	△ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのイベント等の中止がとなったため、報道機関への情報提供数が減少し、活動指標が低下しました。 一方、新型コロナウイルス感染症関連の意見や提案が多く寄せられたため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	27.8%	
	③成果指標の目標達成度	26.9%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	更なる収入確保に向けて、町広報紙や町ホームページの新規広告主の掘り起こしを行ったため、広告料収入が増加しました。 町制施行50周年記念事業として、町制施行当時から今日までの歩み、本町の現状、将来に向けた展望などを盛り込んだ記念誌を発行しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民の皆様に必要な情報が「伝わる」広報紙となるよう、紙面だけでなくYouTubeなどの動画も活用したメディアミックスを展開していきます。 また、新聞社を始めとする報道機関への情報提供を積極的に行い、町政情報を迅速かつ効果的に発信していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	ホームページによる情報発信の重要性が今後も高まることが予想されるため、ホームページ全体のリニューアルを行い、アクセシビリティへの対応などを改善し、訪問者に情報の質・量ともに満足いただけるようなホームページに再構築します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	多様な情報発信手段を活用して、効果的に町政情報を発信していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報紙の表紙や特集ページを工夫し、必要な情報が伝わる広報紙となるよう努めるとともに、新聞紙面などのメディアを効果的に活用して、町の施策などを積極的かつ効果的に発信していきます。また、更なる収入確保に向けて、新規広告主の掘り起こしをします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会 4 回（議会開催日数20日）、臨時会 2 回（議会開催日数 2 日） (2) 委員会等の開催 議会運営委員会10回、常任委員会31回、予算特別委員会 3 回、決算特別委員会 4 回、議会活性化特別委員会 4 回、政治倫理審査会 0 回、全員協議会・全体会議20回、第 6 次東郷町総合計画特別委員会 8 回 (3) 行政視察研修の実施 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点からすべて中止 (4) 議会だよりの発行 年 4 回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・閉会日（第 4 回定例会以降）・常任委員会のインターネット配信 (5) 政務活動費の交付 7 人 518,943円 (6) 議会報告会の開催 1 回（2月22日配信開始：オンライン開催） ご当地意見交換会の開催 0 回（新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止） (7) 各種団体との意見交換会 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	日 21.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	日 21.00	日	
			令和 元 年度	日 21.00	日	
			令和 2 年度	日 22.00	日	

6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	過去 2 年間の平均値とします。
			平成 30 年度	件 3,756.00	件 3,147.00	
			令和 元 年度	件 3,597.00	件 3,807.50	
			令和 2 年度	件 3,223.00	件 3,676.50	

7 直接事業費計	前年度決算額	106,197,816 円	決 算 額	108,204,545 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	106,197,816	108,204,545	101.9%	111,576,000	
	一般財源②	106,197,816	108,204,545	101.9%	111,576,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	21,497,972	20,892,976	97.2%		
	総合計 (① + ⑤)	127,695,788	129,097,521	101.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	127,695,788	129,097,521	101.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,080,752	5,868,069	96.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,501	40,055	112.8%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会議録へのアクセス件数が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8%		○
	②成果指標の実績向上度	-10.4%		×
	③成果指標の目標達成度	-12.3%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 傍聴規則及び会議に関する規則の改正を行いました。 コロナ禍における議会対応として、感染予防対策を行い、議会報告会をオンライン開催しました。 第6次東郷町総合計画特別委員会を設置し、基本構想及び基本計画の調査及び審査を行いました。 議会だよりなどについて、東郷高校生徒会役員と意見交換会を開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域の話題やご意見をお伺いする意見交換会は中止しましたが、議会報告会はオンラインで開催し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 その他、議会の内容や活動を町民に発信するため、議会だよりの発行、ホームページ内において一般質問・常任委員会の動画配信を行いました。 引き続き、町民の代表が構成する町の意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し、議会の活性化を図っていく必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	ホームページや議会報告会・意見交換会等で、議会活動の情報を広く町民へ発信することに加え、円滑で民主的な議会運営を推進するために、議会運営に対する町民の意見を聴取し、それを反映させる議会モニター制度を導入します。 また、一般質問通告書の押印を廃止するとともに、メールでの提出も可とするなど改善を図ります。
来年度(令和4年度)以降の方向性	インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の膨大な資料のペーパーレス化など、議会のICT化について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	傍聴手続きの簡素化と会議における撮影・録音の禁止目的を明確にするため、傍聴規則を改正します。また、ホームページに議案(PDF版)を掲載します。 第6次東郷町総合計画特別委員会等で基本構想及び基本計画の調査及び審査を行い、必要に応じて東郷町総合計画審議会等に提案するため、行政側から審議会での報告内容及び討議内容についての説明を受け、質疑を行うしくみをつくります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 64点 小学校 60点 中学校 4点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校 3点、中学校 3点) イ 町選挙管理委員会入選作品 6点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員にメモ帳、クリアファイル、ウェットティッシュを配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、例年、東郷高校において実施している、選挙に関する出前講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止しました。代替措置として、選挙啓発用チラシを作成し、生徒へ配布しました。 (3) 令和3年1月10日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。					

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数 (有投票)	平成 29 年度	回 1.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
			令和 元 年度	回 2.00	回	
令和 2 年度			回 0.00	回		
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 29 年度	% 60.70	% 58.76	前回の同一選挙執行の平均投票率 (無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成 30 年度	% 43.74	% 43.06	
			令和 元 年度	% 47.39	% 50.52	
			令和 2 年度	% 0.00	% 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	561,322 円	決 算 額	27,808 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	561,322	27,808	5%	403,000
	一般財源②	314,322	27,808	8.8%	156,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	247,000	0	0%	247,000
	概算人件費⑤	580,316	562,052	96.9%	
	総合計 (① + ⑤)	1,141,638	589,860	51.7%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	894,638	589,860	65.9%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	447,319	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,878	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 選挙が行われなかったため、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.1%		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	選挙啓発について、若者への啓発事業を中心として事業を継続していくとともに、選挙の際には、明るい選挙推進協議会の委員とともに活動を行うことにより、投票率の向上を図ります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、10代・20代の有権者を中心に選挙に対する周知・啓発等を実施します。また、各選挙の投票率の向上及び明るい選挙の推進のため、選挙啓発を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業					コード	01	02	01	07	02	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ICTを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 (1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」に3回参加しました。 (4) 「あいち共同セキュリティ研究会」に5回参加しました。(書面5回)					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	個 65.00	個	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 30 年度	個 63.00	個	
			令和 元 年度	個 63.00	個	
令和 2 年度			個 62.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	前年実績の2割増としました。
	指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 30 年度	件 6,308.00	件 7,188.00	
			令和 元 年度	件 6,771.00	件 7,569.00	
			令和 2 年度	件 7,452.00	件 8,125.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,206,675 円	決算額	2,633,892 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	3,206,675	2,633,892	82.1%	2,847,000	
	一般財源②	3,206,675	2,633,892	82.1%	2,847,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	5,504,404	2,873,495	52.2%		
	総合計 (① + ⑤)	8,711,079	5,507,387	63.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,711,079	5,507,387	63.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,271	88,829	64.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,287	739	57.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人口増加に伴い施設利用者及びシステム利用登録者が増加したため、システム利用登録者数が増加したため、成果指標の実績向上度が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6%		△
	②成果指標の実績向上度	10.1%		○
	③成果指標の目標達成度	-8.3%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.8%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち電子自治体推進協議会が主催する研究会に参加し、電子申請・届出システム関連の情報収集を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	東郷町内外への情報発信及び情報提供について、SNSやWeb会議など様々な手法が利用されるようになり、県を始め、他市町、民間企業の取り組みや最新技術の活用について、研究を進める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	住民への情報発信ツールとしてLINEの活用について、東郷町DX推進委員会の作業部会を立ち上げ、運用方法の検討を開始します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	最新の情報技術動向を注視し、より効率的で的確な情報提供ができるよう研究を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民への情報発信ツールとしてLINEの活用について、ワークグループを立ち上げ運用に向けた検討を開始します。 県のAI・ロボティクス連携共同研究会に参加し、AI総合案内サービス(チャットボット)の共同利用を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	02	01	07	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	組織内のOA環境
3 どのような状態にしたいのか(意図)	Web会議の環境・サテライトオフィス環境等を構築し、組織内での新型コロナウイルス感染症発生時に、業務を停止させることなく継続できるよう環境整備を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため新しい生活様式に対応できる業務環境の整備、新型コロナウイルス感染症が発生した際に業務が継続できるようOA環境の整備を行いました。 (1) 感染リスクを下げるため、Web会議が行える環境を整備しました。 (2) 庁舎内で新型コロナウイルス感染症が発生した際に、業務が継続できるようサテライトオフィスの環境を整備しました。					

5 活動指標	指標名	Web会議環境端末整備台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	台	台	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	Web会議が可能な端末の台数	平成 30 年度	台	台	
			令和 元 年度	台	台	
令和 2 年度			台 45.00	台 45.00		
6 成果指標	指標名	Web会議環境整備率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	%	%	全部署への整備を目標としました。
	指標の説明(指標式)	Web会議が可能な端末を整備した部署の割合	平成 30 年度	%	%	
			令和 元 年度	%	%	
令和 2 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	20,922,646 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	20,922,646	0%	0
	一般財源②	0	20,922,646	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	5,746,989	0%	
	総合計 (①+⑤)	0	26,669,635	0%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	0	26,669,635	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		592,659	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		266,696	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新しい生活様式に対応できるようWeb会議及びサテライトオフィスの環境整備を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	単年事業であるため、令和3年度以降は廃止します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと納税管理事業					コード	01	02	01	03	03
2 担当部課	総務部					総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6 財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと納税管理事業 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。 (1) 東郷ふるさと寄付実績 ア 寄付者数 1,185人 (町内4人、町外1,181人) イ 寄付金額 150,200,000円 (町内130,000円、町外150,070,000円) (2) 寄付金の使途 ア 東郷町の未来を担う子どもたちのために 【子育て・教育】 (75件、 14,933,000円) イ 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために 【健康・福祉】 (22件、 1,028,000円) ウ 東郷町の安全と安心を守るために 【防災・防犯】 (15件、 1,025,000円) エ 東郷町の豊かな自然を守るために 【自然・環境】 (27件、 1,576,000円) オ 東郷町に賑わいと交流をつくるために 【交流・ふれあい】 (2件、 89,000円) カ 町独自の新型コロナウイルス感染症対策に協力した飲食店を応援するため (12件、 219,000円) キ 東郷町の取組全般 (1,032件、 131,330,000円) (3) 返礼品 ア 提供事業者：18事業者 イ 品数：66品					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 257.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	件 219.00	件	
			令和 元 年度	件 307.00	件	
令和 2 年度			件 1,185.00	件		
6 成果指標	指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 3,280,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	円 4,170,000.00	円	
			令和 元 年度	円 7,130,005.00	円	
令和 2 年度			円 150,200,000.00	円		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,508,711 円	決算額	64,159,409 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,508,711	64,159,409	2557.5 %	50,003,000	
	一般財源②	2,508,711	64,159,409	2557.5 %	50,003,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	4,891,240	2,649,674	54.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,399,951	66,809,083	902.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,399,951	66,809,083	902.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,104	56,379	233.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	286 %	返礼品取扱事業者及び返礼品目が増加した影響もあり、寄付件数及び寄付金額が増加したことにより活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	2006.6 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	802.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新たに返礼品19品目、事業者5者を加え、本町の魅力の発信に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町内で活躍する事業者及び魅力的な返礼品の登録を推進することで本町の魅力を発信していきます。 なお、返礼品取扱事業者の拡大については、他部署との連携を密にし、広く情報収集する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	他部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。
来年度(令和4年度)以降の方向性	本来のふるさと納税の趣旨に鑑み、引き続き総務省の指定基準を満たす適切な運用を行う中で、自主財源の確保と本町の魅力発信を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たにドライブレコーダーをふるさと納税返礼品に加え、更なる返礼品ラインアップの拡大を進めます。また、返礼品の品目及び寄付件数の増加により事務負担が大きくなっていることから、ふるさと寄付の事務を一括委託し、事務の効率化を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業					コード	01	02	02	03	02	
2 担当部課	総務部					収納課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 収納事務事業 口座振替等による納期内収納の推進及び督促、差押等の滞納整理を行いました。</p> <p>(1) 納付の状況</p> <p>ア 町県民税(普通徴収)総件数14,022件 現金4,653件、口座振替3,364件、コンビニ5,736件、クレジット162件、スマートフォン107件</p> <p>イ 固定資産税・都市計画税総件数40,596件 現金11,134件、口座振替18,617件、コンビニ10,407件、クレジット304件、スマートフォン134件</p> <p>ウ 軽自動車税(種別割)12,689件 現金4,099件、口座振替1,473件、コンビニ6,990件、クレジット121件、スマートフォン6件</p> <p>(2) 滞納整理の状況</p> <p>ア 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)3,013件、町県民税(特別徴収)578件、法人町民税30件、 固定資産税・都市計画税4,039件、軽自動車税908件</p> <p>イ 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数1,724件</p> <p>ウ 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査338件、預金・給与等調査1,717件、差押え134件(預金104件、給与14件、生命保険3件、 所得税還付金9件、売掛金3件、交付要求配当1件)、競売・破産事件に対する交付要求14件</p> <p>(3) 国民健康保険税滞納繰越分の徴収事務 差押件数52件、差押えによる徴収金額5,207,357円、収納率28.31%</p> <p>2 町税還付事務 賦課更正等により過誤納となった町税の還付金を1,245件、還付加算金を32件支出しました。</p> <p>3 証明書交付事務 納税証明書 1,832件</p> <p>4 東郷町債権管理委員会関係事務 債権管理委員会を1回、債権管理関係各課による情報交換会を1回開催しました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 233.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 30 年度	件 216.00	件	
			令和 元 年度	件 178.00	件	
令和 2 年度			件 134.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収入済額/調定額	平成 29 年度	% 98.20	% 97.82	新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化傾向を鑑み、現年課税分は令和元年度(99.36%)を維持、滞納繰越分は予算額を確保できるよう積算し、目標を設定しました。
			平成 30 年度	% 98.30	% 98.27	
			令和 元 年度	% 98.59	% 98.40	
令和 2 年度			% 98.71	% 98.54		
7 直接事業費計	前年度決算額	33,843,115 円	決算額	26,481,941 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	33,843,115	26,481,941	78.2%	31,460,000	
	一般財源②	-13,050,765	-20,955,941	160.6%	-17,116,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	46,893,880	47,437,882	101.2%	48,576,000	
	概算人件費⑤	61,572,042	61,635,876	100.1%		
	総合計 (① + ⑤)	95,415,157	88,117,817	92.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	48,521,277	40,679,935	83.8%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	272,591	303,582	111.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	492,152	412,116	83.7%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.7%	継続的な滞納整理の結果、滞納処分の対象となる財産のない案件の割合が増加したため、活動指標の差押件数は減少していますが、これまでの滞納整理の成果により成果指標の収納率は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	0.1%	
	③成果指標の目標達成度	0.2%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.2%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	県との税務職員交流事業を活用することにより、徴収困難案件の進展に努めました。 スマートフォン決済アプリによる納税を導入し、より納税しやすい環境を整備しました。 滞納整理機構終了後の広域での徴収体制について前年度に引き続き議論を継続させました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町税の現年度課税分は、納税の基本である自主納付・納期内納付の納税者への浸透により過去最高の収納率 (99.36%) を達成した令和元年度とほぼ同等の収納率 (99.35%) となりました。 また、町税の滞納繰越分は徴収努力により過去最高の収納率 (50.14%) を達成し、国民健康保険税の滞納繰越分とともに毎年滞納額を圧縮することができています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルスによる徴収猶予の特例の猶予期限が到来する対象者の納税状況を注視し、必要に応じて納税相談を行います。 債権の一元化の方向性について、より具体的な検討を進めます。 滞納整理機構に代わる新たな組織の立ち上げについて、尾三地区の自治体と協力して準備を進めます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	令和4年度中に予定されている共通納税システムの税目追加及び地方税用QRコードの統一規格の導入について準備を進めます。 滞納整理機構に代わる新たな組織へ職員を派遣し、徴収困難案件の解消に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たな納付手段としてスマートフォン決済アプリによる納付を7月から開始し、町広報紙、ホームページ及びチラシ等を活用し普及啓発に努めます。 徴収困難案件対策として県税職員の交流事業等を活用し滞納の解消に努めます。 新型コロナウイルスによる経済状況の変化に注意を払いながら徴収水準の維持に努めます。 また、滞納整理機構が令和元年度末で廃止されたため、今後の広域での徴収体制の在り方等について引き続き

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 消防団運営事業 (1) 東郷町消防団の組織（令和2年4月1日現在） ア 団長 1名、副団長 2名 イ 分団員数 (ア) 諸輪分団 26名 (イ) 和合分団 16名 (ウ) 傍示本分団 26名 (エ) 祐福寺分団 19名 (オ) 部田分団 17名 (カ) 白土分団 14名 計118名（団長・副団長を含まない。） (2) 会議、研修会等 ア 正副分団長会議を年6回開催し、活動内容の確認、出勤状況及び情報交換を実施しました。 イ 例年開催していた役員県外研修については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 (3) 各種訓練、点検活動等 ア 6月7日 水防訓練 参加団員35名、役場職員23名 イ 9月27日 尾三消防連絡協議会合同訓練 参加団員16名 ウ 12月27日～30日 年末特別警戒（地区全域） エ 毎月1回 無線試験、放水訓練及び資機材等点検 オ 5月～7月 消防水利点検（地区及び女性防災クラブと合同で実施） カ 9月～10月 消防用ホース耐圧試験 キ 「基本訓練」、「総合防災訓練」、「消防出初観閲式」、「文化財防火訓練」及び「町消防団入退団式」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 (4) 火災風水害等に伴う出勤 家屋火災等に伴う出勤 2件 15名 (5) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練に参加しました。				
	2 町消防操法大会・県消防操法大会運営事業 町消防操法大会・県消防操法大会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 3 消防団詰所建替事業 傍示本分団詰所の解体設計を実施しました。				

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財防火訓練、林野火災訓練）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	回 5.00	回
	指標の説明（指標式）	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	平成 30 年度	回 5.00	回	
			令和 元 年度	回 4.00	回	
			令和 2 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	基本訓練参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 28.38	% 23.17	過去3年間の最高値
		指標の説明（指標式） 基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数（各年4月1日現在）×100	平成 30 年度	% 25.20	% 28.38	
			令和 元 年度	% 29.03	% 28.38	
			令和 2 年度	% 0.00	% 29.03	
7 直接事業費計	前年度決算額	19,133,219 円	決 算 額	14,688,843 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	19,133,219	14,688,843	76.8%	20,063,000	
	一般財源②	18,917,219	14,532,843	76.8%	16,423,000	
	起債③	0	0	0%	2,300,000	
	その他④	216,000	156,000	72.2%	1,340,000	
	概算人件費⑤	9,851,813	7,143,755	72.5%		
	総合計 (① + ⑤)	28,985,032	21,832,598	75.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	28,769,032	21,676,598	75.3%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,192,258	21,676,598	301.4%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	991,010	0	0%			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団行事等を中止したため、活動指標が低下し、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-75%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.7%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、水防訓練及び年末特別警戒出発式を出席者等の規模縮小など内容を見直し開催しました。 風水害等に備えて、チェーンソー用切創防止用保護衣、グローブ及びゴーグルの整備をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	消防団全体で人員不足となっているため、基本団員及び機能別団員に対して、PR活動を実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	傍示本分団詰所の建替え工事を施工及び和合分団詰所建替え工事設計を実施します。 風水害時に備え、消防団員2名がチェーンソー特別教育を受講します。 勤務成績不良団員の整理や条例(基本報酬、出勤報酬及び交付金等)等を見直します。 町主催の事業等に消防団員を積極的に参加させ、団員の活動を住民の目に留まるよう消防団をPRしていきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	和合分団詰所建替え工事の施工及び祐福寺分団詰所建替え工事設計を実施します。 消防団からチェーンソー特別教育を受講させ、消防団の災害対応力の強化に努めます。 勤務成績不良団員を見直しすることにより団員数が減少してしまうことから、消防団をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改修を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討します。 また、減少傾向にある消防団員及び不足している機能別消防団員の勧誘等、消防団活動をPRしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業					コード	01	09	01	02	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織（令和2年4月1日現在） ア 会長 1名、副会長 2名 イ 支部会員数 (ア) 諸輪支部 14名 (イ) 和合支部 20名 (ウ) 傍示本支部 14名 (エ) 祐福寺支部 20名 (オ) 部田支部 16名 (カ) 白土支部 5名 (キ) 和合ヶ丘支部 16名 (ク) 春木台支部 21名 (ケ) 北山台支部 11名 (コ) 部田山支部 15名 計152名（正副会長含む。） (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年3回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 役員研修会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止としました。 (3) 訓練、講習会等 ア 5月～7月 消防水利点検（地区及び消防団と合同で実施） イ 10月～11月 普通救命講習 151名参加 ウ 例年実施している「炊き出し訓練（水防訓練）」、「総合防災訓練」及び「消防出初観閲式」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模縮小又は中止としたため、女性防災クラブは不参加としました。 (4) その他の活動等 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（普通救命講習）	平成 29 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 1.00	回	
			令和 元 年度	回 1.00	回	
令和 2 年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	普通救命講習受講者率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 会員全員の参加を目標としました。（2年に1回受講）
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習受講者数÷クラブ会員総数×100	平成 29 年度	% 99.39	% 100.00	
			平成 30 年度	% 98.17	% 100.00	
			令和 元 年度	% 99.40	% 100.00	
			令和 2 年度	% 99.34	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,069,898 円	決 算 額	578,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,069,898	578,000	54%	1,371,000	
	一般財源②	1,069,898	578,000	54%	1,371,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,170,739	1,744,405	80.4%		
	総合計 (① + ⑤)	3,240,637	2,322,405	71.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,240,637	2,322,405	71.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,240,637	2,322,405	71.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,602	23,378	71.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、出勤報酬を伴う行事などが中止となり、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-0.1%		△
	③成果指標の目標達成度	-0.7%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.3%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 女性防災クラブの在り方について、アンケートを実施し、見直しに着手しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として町主催行事への参加ができなかったため、家庭で防災・減災に役立つ技術と知識を身につけることができる取組について継続して検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、町主催行事に参加できなかったため防災・減災に役立つ技術と知識を身につけることができる取組について検討します。 女性防災クラブ員数について適正数を地区と協議し、クラブ員になることへの抵抗感を軽減すべく、組織の在り方等について検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、女性防災クラブ員数について適正数を地区と協議し、クラブ員になることへの抵抗感を軽減すべく、組織の在り方等について検討し、令和4年度中に方針をまとめます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	減少傾向にある女性防災クラブ員数について適正数を維持できるよう、クラブ員になることへの抵抗感を軽減すべく、あり方等について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 消防水利設置事業</p> <p>(1) 防火水槽並びに消火栓（地下式、地上式）の新設、移設及び撤去を実施しました。</p> <p>(2) 消防水利標識を交換を実施しました。</p> <p>(3) 格納箱の交換を実施しました。</p> <p>(4) 無害防火水槽の有蓋化工事を2か所実施しました。</p> <p>2 消火栓維持管理事業</p> <p>(1) 消火栓（468基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。</p> <p>(2) 備品を購入しました。（格納庫一式、スピンドル6本）</p> <p>【参考】</p> <p>消防水利の状況（令和3年3月末現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>防火水槽</td> <td>蓋有</td> <td>119基（うち耐震性貯水槽 23基）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>蓋無</td> <td>7基</td> </tr> <tr> <td></td> <td>プール</td> <td>10か所</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">消火栓</td> <td>65ミリ地下式</td> <td>284基</td> </tr> <tr> <td>65ミリ地上式</td> <td>8基</td> </tr> <tr> <td>40ミリ地下式</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>40ミリ地上式</td> <td>178基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>608基（所）</td> </tr> </table>	防火水槽	蓋有	119基（うち耐震性貯水槽 23基）		蓋無	7基		プール	10か所	消火栓	65ミリ地下式	284基	65ミリ地上式	8基	40ミリ地下式	2基	40ミリ地上式	178基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）		計	608基（所）
	防火水槽	蓋有	119基（うち耐震性貯水槽 23基）																			
	蓋無	7基																				
	プール	10か所																				
消火栓	65ミリ地下式	284基																				
	65ミリ地上式	8基																				
	40ミリ地下式	2基																				
	40ミリ地上式	178基（格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個）																				
	計	608基（所）																				

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	基 3.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成 30 年度	基 0.00	基	
			令和 元 年度	基 2.00	基	
令和 2 年度			基 2.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数（池、河川含まず。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	基 606.00	基 612.00	前年度末設置数
	指標の説明 (指標式)	平成 30 年度	基 603.00	基 606.00		
		令和 元 年度	基 605.00	基 603.00		
		令和 2 年度	基 608.00	基 605.00		
7 直接事業費計		前年度決算額	5,162,420 円	決算額	9,743,460 円	

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	5,162,420	9,743,460	188.7%	4,850,000	
	一般財源②	5,162,420	9,743,460	188.7%	4,850,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,838,658	2,824,276	99.5%		
	総合計 (① + ⑤)	8,001,078	12,567,736	157.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,001,078	12,567,736	157.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,000,539	6,283,868	157.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,225	20,671	156.3%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 無蓋防火水槽の有蓋化及び水利の補修等により直接事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0.5%		○
	③成果指標の目標達成度	0.5%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.1%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 立上り消火栓の移設・撤去、地下式消火栓の新設及び無蓋防火水槽の有蓋化工事を実施しました。 標識及び標示が老朽化による見えにくい箇所等を整備しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	消防水利データを整理し、必要に応じて見直しを実施することで適正な管理に努めました。 今後は、無蓋防火水槽の有蓋化や立上り消火栓の取扱いについて検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	立上り消火栓の取扱いについて、愛知中部水道企業団構成市町と協議します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利を整備します。 また、継続的に適正な管理に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消防水利台帳を活用し、老朽化している防火水槽の更新を含めた整備について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを			
	小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 毎月15日の「特殊詐欺被害防止広報の日」において、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。 ウ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力 東郷町防犯協会各支部等) エ 青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。 (活動回数240回、走行距離1回当たり約49km) オ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。 カ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 キ 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 例年開催していた園児、児童を対象とした誘拐・連れ去り防止教室については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を书面会議で実施しました。(5月) イ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (実施日 6月27日(105名受講)、3月27日(61名受講) 対象 青色回転灯車両所有支部 協力 愛知警察署) ウ 尾張県民事務所と合同で町内の金融機関を巡回し防犯チラシと啓発品を配布しました。(6月29日) エ 東郷町交通安全総点検に参加し、通学路における交通安全と防犯の点検を行いました。(音貝小学校8月26日)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成 29 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	回 6.00	回	
			令和 元 年度	回 6.00	回	
令和 2 年度			回 0.00	回		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	前年度中の実績
			平成 30 年度	件 79.00	件 93.00	
			令和 元 年度	件 55.00	件 79.00	
			令和 2 年度	件 28.00	件 55.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,327,934 円	決算額	2,469,716 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	2,327,934	2,469,716	106.1%	2,481,000	
	一般財源②	2,327,934	2,469,716	106.1%	2,481,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,922,148	2,907,342	99.5%		
	総合計 (① + ⑤)	5,250,082	5,377,058	102.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,250,082	5,377,058	102.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	875,014	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,456	192,038	201.2%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 重点罪種犯罪発生件数が減少し、成果指標が向上しました。【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	-49.1%		○
	③成果指標の目標達成度	-49.1%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	各地区防犯組織による青色パトロール及びレディース4による町内の地下道の点検を引き続き実施していく必要があります。今後も、地区防犯組織や愛知警察署及び愛知県と共同して啓発活動を推進していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	昨年度、新型コロナウイルス感染症によって中止となった自主防犯団体の研修会を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	町民が主体となる安全なまちづくりが行われるように、自主防犯団体の活動を推進します。また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、区・自治会による防犯啓発活動を始め、会計年度任用職員による青色パトロールカーによる啓発、地域安心メールによる情報提供を継続します。愛知県と連携し地区の自主防犯団体の研修会を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 (1) 球切れ交換・修繕・移設件数 6件 内訳 ア 球切れ交換件数 1件 イ 移設件数 3件 ウ 修繕件数 2件 (2) 現地調査 6件
	2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してLED防犯灯を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（令和元年度末） 2,696基 令和2年度新設 29基 令和2年度撤去 0基 総設置数（令和2年度末） 2,725基

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。 通学路にあつては電柱1本につき1本設置することができる。	平成 29 年度	基 2,620.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	基 2,660.00	基	
			令和 元 年度	基 2,696.00	基	
			令和 2 年度	基 2,725.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	前年中の実績
			平成 30 年度	件 79.00	件 93.00	
			令和 元 年度	件 55.00	件 79.00	
			令和 2 年度	件 28.00	件 55.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	10,799,188 円	決 算 額	10,910,585 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	10,799,188	10,910,585	101%	11,527,000	
	一般財源②	10,799,188	10,881,585	100.8%	11,487,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	29,000	0%	40,000	
	概算人件費⑤	2,755,169	2,741,209	99.5%		
	総合計 (① + ⑤)	13,554,357	13,651,794	100.7%		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,554,357	13,622,794	100.5%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,028	4,999	99.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,443	486,528	197.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 重点罪種犯罪発生件数が減少し、成果指標が向上しました。【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1%		○
	②成果指標の実績向上度	-49.1%		○
	③成果指標の目標達成度	-49.1%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.5%	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区の現地調査を行い、防犯灯設置の優先順位に伴い整備を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内に設置した防犯カメラの適切な管理運用を行い、犯罪の抑止や犯罪の解決の一助となるように維持管理を行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	小中学校の通学路点検を実施し、必要箇所への防犯灯設置について検討を進めます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	セントラル開発エリアを始め、町民の方が安全で安心して生活ができるよう、防犯灯の整備を計画的に行います。 引き続き、小中学校の通学路上の必要箇所への防犯灯設置を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地区から防犯灯の新設要望が多数あることから、現地調査を行い設置の優先順位に伴い整備を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員 8 名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力:町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 エ 高齢者安全運転支援装置設置促進事業 高齢者のブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故を抑止するため、「安全運転支援装置」の設置費を補助しました。 補助件数:75件、補助合計費:2,030,000円 (2) 交通安全教室 ア 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(11月25日北山台老人クラブ始め3地区老人クラブ 参加者延べ74名) イ 保育園での園児を対象とした交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しました。 (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を書面会議で開催しました。(5月) イ 飲酒運転根絶キャンペーンを尾張県民事務所と合同で町内の金融機関を巡回し、啓発品を配布しました。(6月29日) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月26日 音貝小学校) エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(9月28日 たかね保育園) オ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数:45件) カ 年末飲酒運転撲滅運動啓発活動を愛知警察署と町内の飲食店で実施しました。(12月7日 町内3店) キ 交通死亡事故多発警報の発令に伴い愛知警察署交通課と合同でサンフレッシュ東郷店で啓発活動を行い、啓発品を配布しました。(9月25日) ク 「ライト・オンキャンペーン」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 29 年度	回 113.00	回	
			平成 30 年度	回 114.00	回	
			令和 元 年度	回 130.00	回	
			令和 2 年度	回 131.00	回	
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度の発生件数	平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	前年度中の実績
			平成 30 年度	件 135.00	件 181.00	
			令和 元 年度	件 168.00	件 135.00	
			令和 2 年度	件 121.00	件 168.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,389,997 円	決算額	11,242,055 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	9,389,997	11,242,055	119.7%	13,421,000	
	一般財源②	9,389,997	10,227,055	108.9%	13,421,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	1,015,000	0%	0	
	概算人件費⑤	3,924,028	3,904,146	99.5%		
	総合計 (① + ⑤)	13,314,025	15,146,201	113.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,314,025	14,131,201	106.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102,416	107,872	105.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,250	116,787	147.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人身事故発生件数が減少し、成果指標が向上しました。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8%		○
	②成果指標の実績向上度	-28%		○
	③成果指標の目標達成度	-28%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年多発した高齢者による人身事故に伴い、本町においても職員による街頭監視活動を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成31年1月7日の町内での交通事故以来、交通死亡事故ゼロを継続しています。 全国的に高齢者の運転ミスによる交通事故が増加していることから、運転免許証の自主返納支援事業を引き続き実施していく必要があります。 高齢者の安全運転支援装置の設置費補助に対し、75件の申請がありました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助及びドライブレコーダー普及促進事業として購入者に対して補助を実施します。 第5次東郷町交通安全計画を策定します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	地区、関係団体等と連携しながら、交通安全活動を高め、交通死亡事故ゼロの継続を目指していきます。 また、ドライブレコーダー普及促進事業費補助事業及び自転車乗車用ヘルメット着用促進事業を引き続き実施するとともに周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者運転免許証自主返納支援事業の実施、PRIに努めます。 新たに、後付けブレーキ踏み間違い装置の設置費の補助を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	09	01	05	02
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる					
	小項目	0	-								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、感染症対策資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員を中心に感染症発生時の災害対応力を強化するとともに、災害発生時の避難所内での感染症防止対策を適切に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 感染症対策資機材を購入し、防災倉庫に備蓄しました。 非接触型体温計40台、不織布マスク30,000枚、感染防護衣1,000着、サーキュレーター80台、パネルテント2台、段ボールベッド100台、段ボールパーテーション100セット他 (2) 感染症の対策を実施しました。 ア 対策本部会議 令和2年4月6日～令和3年3月19日までの間に51回の新型コロナウイルス感染症等対策本部会議を実施し、本町の感染症への対応、町民への感染症感染予防の意識啓発などを決定しました。 イ 周知啓発方法について 広報紙、町広報車、地域安心メール、Twitter、町HPで町民へ向け感染症に係る啓発を行いました。					

5 活動指標	指標名	対策本部開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	回	回	個別計画による指標はありません。
			平成 30 年度	回	回	
			令和 元 年度	回	回	
令和 2 年度			回 51.00	回		
6 成果指標	指標名	感染症対策資機材を備蓄する指定避難所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	備蓄を行う指定避難所は主要な避難所としている小中学校	平成 29 年度	校	校	主要な避難所である小中学校9校全てへの備蓄を目標としました。
			平成 30 年度	校	校	
			令和 元 年度	校	校	
令和 2 年度			校 9.00	校 9.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	11,869,994 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	11,869,994	0%	556,000
	一般財源②	0	6,748,994	0%	556,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	5,121,000	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	7,808,290	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	19,678,284	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	14,557,284	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		285,437	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,617,476	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	新型コロナウイルス感染症に係る避難所備品を整備したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	災害時に避難所内での感染症の感染拡大防止を防ぐため、消毒液やパーテーションなどの感染対策資材を整備しました。 また、企業と災害時協定を締結し、避難者に必要となる資材の確保を進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症などの感染症が発生していた状況下においても、適切な避難所での受け入れができるよう感染症資材を整備しました。 今後は、感染症の状況を確認し、必要な資材の追加備蓄及び適切な期日での入替を行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後必要となる感染症対策資材の備蓄について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	都市建設部				建設課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 令和2年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 29 年度	回 0.00	回
			平成 30 年度	回 0.00	回	
			令和 元 年度	回 0.00	回	
			令和 2 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	完全復旧率
		(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 30 年度	% 0.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 0.00	% 100.00	
			令和 2 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		0 円	決 算 額	0 円	

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	500,000	
	一般財源②	0	0	0%	500,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	0	0	0%		
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	特にありません。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想され、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業					コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	都市建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる					
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断（無料）を実施しました。（8件） (2) 民間木造住宅耐震改修費の補助を実施しました。（2件） (3) 民間木造住宅耐震除却費の補助を実施しました。（1件） (4) 民間ブロック塀等撤去費の補助を実施しました。（4件） (5) 東郷町耐震改修促進計画を計画期間の満了に伴い改定しました。（計画期間 令和3年度～令和12年度）					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	平成 29 年度	件 24.00	件 19.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 30 年度	件 26.00	件 23.00	
			令和 元 年度	件 8.00	件 25.00	
令和 2 年度			件 8.00	件 20.00		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 29 年度	件 3.00	件 5.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 30 年度	件 4.00	件 5.00	
			令和 元 年度	件 1.00	件 3.00	
令和 2 年度			件 2.00	件 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,483,873 円	決 算 額	10,289,600 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,483,873	10,289,600	693.4 %	10,003,000	
	一般財源②	451,775	4,417,200	977.7 %	2,512,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,032,098	5,872,400	569 %	7,491,000	
	概算人件費⑤	3,593,069	3,503,902	97.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	5,076,942	13,793,502	271.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,044,844	7,921,102	195.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	505,606	990,138	195.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,044,844	3,960,551	97.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	耐震改修件数が増加したことにより、成果指標の実績向上度が増しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	旧耐震住宅の所有者の高齢化や工事費が高額であることから年々耐震改修の件数が伸び悩んでおり、過去の実績との差が生じ、目標達成に至りませんでした。 計画期間満了に伴う耐震改修促進計画改定業務の執行及び耐震改修補助件数の増加のため、直接事業費が増しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	95.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	東郷町耐震改修促進計画の計画期間満了に伴い、目標とする耐震化率や重点的に耐震化を進める地区を見直し、パブリックコメントを実施の上、改定しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	耐震化率の向上のためには、まず無料耐震診断を実施していただくことから始めるため、重点的に耐震化を進める地区に対する個別的な働きかけを効果的に実施し、耐震改修補助件数の増加に繋げていく必要があります。また、耐震改修工事の低価格工法について研究し、適切に情報提供することにより、耐震改修の実績向上に努めます。 引き続き、町内の危険なブロック塀の調査及び撤去費に係る補助金の周知を行い、通学路を始めとする道路における災害時の安全確保を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新たに重点的に耐震化を進める地区に位置付けた和合ヶ丘地区で無料耐震診断の働きかけを行います。耐震改修の実績向上のため、県の主催する耐震改修N倍プロジェクトにおいて低価格工法について研究します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	改定後の耐震改修促進計画2030に基づき、耐震化率の目標を目指します。また、重点的に耐震化を進める地区の耐震化の促進を計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耐震改修促進計画の見直しを国や県の動向を踏まえた上で実施し、公表します。引き続き過去3年の耐震診断受診者で耐震性がないと診断された方のうち、耐震改修を行っていない方に対し、啓発の案内を郵送します。土砂災害警戒区域に居住する方の改修等に対する補助金の啓発を行います。民間ブロック塀等撤去費補助金に対し、国庫補助の活用を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防災啓発事業			コード	01	09	01	04	01
2	担当部課	総務部			安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる			
		小項目	2	(2) 防災訓練の実施						

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災啓発事業 自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の9団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金を10地区に交付しました。 各50,000円 計500,000円 (4) 賞味期限が1年未満となった備蓄食料を防災啓発品として、地区の防災訓練及び小学校の防災教育に利用するため配布しました。 また、配布後の残数については、新型コロナウイルス感染症により生活困窮となった世帯へ食糧を提供するフードバンクへ寄付しました。 ア 地区防災訓練配布数：アルファ米（4,061食）、クラッカー（2,940食） イ 小学校の防災教育配布数：アルファ米（990食） ウ フードバンク配布数：アルファ米田舎ご飯（949食）、クラッカー（140食） (5) 家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。（申請世帯数9世帯） (6) 感震ブレーカー設置費補助事業として、感震ブレーカー（簡易タイプ）を設置する世帯に対し、通電火災を防止するため、購入費用の一部を補助金として交付しました。（申請世帯数5世帯） (7) 避難所開設訓練 感染症が発生している状況下において、避難所の受付方法など職員の避難所開設体制を確認し、災害発生時の円滑な避難所開設を行うことができるよう実施しました。（11月15日イーストプラザいこまい館で実施）（70名参加）					
		5	活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値
		指標の説明(指標式)		平成29年度	地区 17.00	地区	個別計画による目標値はありません。
				平成30年度	地区 17.00	地区	
				令和元年度	地区 17.00	地区	
				令和2年度	地区 17.00	地区	

6	成果指標	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成29年度	件 17.00	件 17.00	訓練実施地区を17地区全部としました。
				平成30年度	件 17.00	件 17.00	
				令和元年度	件 17.00	件 17.00	
				令和2年度	件 10.00	件 17.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,351,511 円	決算額	1,033,858 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,351,511	1,033,858	23.8%	1,793,000	
	一般財源②	2,675,511	1,022,858	38.2%	1,746,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,676,000	11,000	0.7%	47,000	
	概算人件費⑤	6,512,217	4,153,346	63.8%		
	総合計 (① + ⑤)	10,863,728	5,187,204	47.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,187,728	5,176,204	56.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	540,455	304,483	56.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	540,455	517,620	95.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和元年度は防災マップの更新及び市町村防災支援システムの導入があったため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-41.2%		×
	③成果指標の目標達成度	-41.2%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.7%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、防災講演会を中止とし、総合防災訓練を避難所運営訓練(職員訓練)へ訓練内容の変更を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	災害時の情報取得手段としている東郷町地域安心メールの登録について周知を行います。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	地域安心メールの登録促進と併せて、町民が災害時に情報取得をできるよう防災ラジオ貸与事業を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	防災マップの更新を行い、町民にさらに理解を深めてもらえるよう働きかけます。引き続き、東郷町地域防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について、啓発し、防災力の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、感震ブレーカー設置費補助事業及び家具転倒防止器具取付事業について、あらゆる機会を通じて周知に努めます。また、自主防災組織の活動を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 災害対策職員給与関係事業 10月10日 台風14号の接近に伴い、第1非常配備を執り、事務局及びインフラ班で警戒に当たりました。(非常配備第1班は自宅待機として実働なし)
	2 災害対策事業 (1) 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,470本、飲料水(500mlペットボトル)216本、ライスクッキー2,376食、アルファ米(わかめ・山菜おこわ・田舎ごはん・梅がゆ)計4,150食、粉ミルク(アレルギー対応800g)56缶、液体ミルク(240ml)24缶 (2) 3月20日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。 (3) 3月20日に東郷町国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更について答申を得ました。
	3 防災無線整備事業 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を7月に実施しました。
	4 職員訓練等 6月5日 メール参集訓練(参加人数 181名) 災害発生時の円滑な参集を目指すことを目的として実施しました。

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成29年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	回 5.00	回	
			令和元年度	回 1.00	回	
令和2年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ米食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクッパは含めない。)	平成29年度	食 19,650.00	食 18,400.00	H27~過去地震最大モデルによる想定避難者数(1日目600人、2、3日目4,300人)×2食
			平成30年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
			令和元年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
令和2年度			食 19,650.00	食 18,400.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	40,836,495 円	決算額	14,767,883 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	40,836,495	14,767,883	36.2%	18,266,000	
	一般財源②	24,336,495	14,767,883	60.7%	18,266,000	
	起債③	12,200,000	0	0%	0	
	その他④	4,300,000	0	0%	0	
	概算人件費⑤	7,233,211	3,815,356	52.7%		
	総合計 (① + ⑤)	48,069,706	18,583,239	38.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	43,769,706	18,583,239	42.5%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,769,706	18,583,239	42.5%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,227	946	42.5%			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和元年度は耐震性貯水槽の整備を行ったため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	6.8%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-57.5%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 大規模自然災害等が起きても機能不全に陥らないようにするため、地域強靱化計画及び避難所運営マニュアル(感染症対策編)の策定を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	発災時に市町村防災支援システム及び物資輸送・調達システムを災害対応に生かす必要があります。 災害時の人・物の受け入れ体制などを迅速に構築するため、受援計画の策定及び業務継続計画の見直しが求められています。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	災害時の人・物の受け入れ体制などを迅速に構築するため、受援計画の策定及び業務継続計画の見直しについて検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	発災時の水利の安全確保のため、耐震貯水槽の設置及び有蓋化工事の実施を行います。 また、発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する町が行うべき防災、減災対策の推進を図り、住民や自主防災組織における自助、共助の取組の支援を継続的に実施し、受援計画を作成するなど災害に強いまちづくりを目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	大規模自然災害等が起きても機能不全に陥らないようにするため地域強靱化計画の策定を行います。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、必要な資機材の整備及び備蓄に努めるほか、各種計画、マニュアルの見直しを図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川等維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	都市建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	河川及び排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の施設を適正に維持することにより、通水能力の保持及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川等維持管理事業 (1) 河川等の維持修繕工事及び浚渫工事を実施しました。 修繕工事 79.2m 浚渫工事 456.8m (2) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草 8,332㎡×2回 護岸除草 3,904㎡×1回 低木剪定工 54㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 3,073㎡×1回 ウ 小口川 堤防除草 2,784㎡×2回 7,311㎡×1回 護岸除草 4,156㎡×1回					

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 29 年度	39,810.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	35,777.00 ㎡	㎡	
			令和 元 年度	35,777.00 ㎡	㎡	
令和 2 年度			40,730.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	通水阻害部分の解消箇所	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 29 年度	7.00 箇所	11.00 箇所	過去 3 年間の平均値
			平成 30 年度	6.00 箇所	9.00 箇所	
			令和 元 年度	8.00 箇所	8.00 箇所	
令和 2 年度			11.00 箇所	7.00 箇所		
7 直接事業費計	前年度決算額	13,648,100 円	決 算 額	14,946,800 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	13,648,100	14,946,800	109.5%	26,581,000	
	一般財源②	13,629,249	14,925,340	109.5%	26,560,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	18,851	21,460	113.8%	21,000	
	概算人件費⑤	4,058,461	3,576,409	88.1%		
	総合計 (① + ⑤)	17,706,561	18,523,209	104.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,687,710	18,501,749	104.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	494	454	91.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,210,964	1,681,977	76.1%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 排水路の浚渫及び部分的な補修で、多くの箇所を実施したことにより、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.8%		○
	②成果指標の実績向上度	37.5%		○
	③成果指標の目標達成度	57.1%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.6%	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	施設の老朽化による維持修繕に係る費用が年々増加していますので、施工方法の精査やコストを抑える工法等を選定することにより、施設の延命化を図っていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	施設の延命化を図るため、施工方法を精査し、さらにコストを抑制する工法を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	河川の景観を維持管理するために、定期的な除草を実施していくとともに、ウォーキングロードの整備や河川護岸等の適正な維持管理に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、施設の延命化を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2 担当部課	企画部				地域協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいおいしいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談を実施、パンフレット等を配布することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。					
	(1) 消費生活相談 日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績 79件/年） 5市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。 (2) 消費生活啓発パンフレット及びくらしの豆知識を、イベントや窓口で町民へ配布しました。また、若者向け消費者パンフレットを成人式出席者に配布しました。 (3) 東郷消費者クラブに対し補助金を交付しました。 会員数 33名 (4) くらしの講座の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (5) 消費生活出前講座の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。					

5 活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	1月当たり実施回数	平成 29 年度	回 8.00	回 8.00	第5次総合計画における目標値
			平成 30 年度	回 8.00	回 8.00	
			令和 元 年度	回 8.00	回 8.00	
			令和 2 年度	回 8.00	回 8.00	

6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 1回当たりの受講者数の目標値を定員の8割とします。
	指標の説明 (指標式)	くらしの講座1回あたりの平均参加者数（令和2年度開催なし）	平成 29 年度	人 22.00	人 24.00	
			平成 30 年度	人 27.00	人 24.00	
			令和 元 年度	人 37.00	人 24.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,160,759 円	決算額	603,132 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,160,759	603,132	52%	640,000	
	一般財源②	910,759	534,520	58.7%	585,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	250,000	68,612	27.4%	55,000	
	概算人件費⑤	3,616,382	3,557,348	98.4%		
	総合計 (①+⑤)	4,777,141	4,160,480	87.1%		
町費投入額 (②+③+⑤)	4,527,141	4,091,868	90.4%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	565,893	511,484	90.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,355	0	0%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) くらしの講座及び消費生活出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたため、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.6%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消費者行政の推進を図るため、町内にオープンした大型商業施設へ食品ロスのチラシの設置を依頼し、食品ロス防止の啓発を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	2022年の民法改正により、成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者被害の防止について、引き続き、若年者に向けた消費者教育の啓発を重点的に行います。 また、若年者の消費トラブルを防ぐためにパンフレットなどを活用した啓発が必要となります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	成年年齢の引下げにより若年者が消費トラブルに巻き込まれないように、町内にある高校の生徒を対象に消費生活相談員による消費生活に関する出前講座を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	若年者向けの消費者被害に対する啓発事業や、被害の増えているネットトラブルに関する被害防止事業を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消費者教育事業として食品ロス及び若年者へ向けた啓発パンフレットを作成し、商業施設等を利用する消費者へ啓発します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、自然
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町を守り、自然の大切さを感じることができるよう、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持ち緑豊かな自然環境が保たれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (1) 調査回数 2回 (2) 調査場所 町内19か所
	2 環境学習推進事業 例年、環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして「こどもエコばんぱく in東郷」を実施していましたが、当該年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	回 2.00	回
指標の説明 (指標式)	ホタル生息地調査及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 30 年度	回 1.00	回		
		令和 元 年度	回 3.00	回		
		令和 2 年度	回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 2,200.00	人 2,100.00	前年度実績値を目標値とします。
	指標の説明 (指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 30 年度	人 0.00	人 2,200.00	
			令和 元 年度	人 2,100.00	人 0.00	
			令和 2 年度	人 0.00	人 2,100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,129,280 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年比	令和 3 年度	評 価 の 符 号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,129,280	0	0 %	4,620,000	
	一般財源②	1,129,280	0	0 %	4,620,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,609,593	4,999,271	108.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,738,873	4,999,271	87.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,738,873	4,999,271	87.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,912,958	2,499,636	130.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,733	0	0 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	×
	③成果指標の目標達成度	0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「こどもエコぱんぱくin東郷」についても、その実施方法、内容の刷新を図るため、実施形態の変更、新たなブース出展などの検討を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	第2次環境基本計画の計画期間終了を控え、本町の環境保全に係る次期計画を定める必要があります。 従来の基礎調査に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化、地球温暖化対策の世界的な意識高揚、東郷中央土地区画整理事業を始めとした本町の都市化の進展等、新たな状況の変化についても調査、把握し、計画に反映させていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	第2次環境基本計画の計画期間が令和4年度で終了することから、その進捗を確認するための住民アンケートを始めとした基礎調査を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	第3次環境基本計画の策定に向け、基礎調査の結果を基に計画の改定業務を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「こどもエコぱんぱくin東郷」について、その実施方法の検討、見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。(実績4件、1,864,000円)					
	2 水質浄化啓発事業 (1) 水質検査 ア 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 イ 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 (2) 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 例年、境川河川敷(交通児童遊園前)において町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を判定する生活排水の啓発イベントを実施していましたが、当該年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。					

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成29年度	基 3.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	基 6.00	基	
			令和元年度	基 1.00	基	
令和2年度			基 4.00	基		
6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成29年度	mg/l 4.26	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成30年度	mg/l 8.53	mg/l 3.00	
			令和元年度	mg/l 2.73	mg/l 3.00	
令和2年度			mg/l 2.03	mg/l 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	979,896 円	決算額	2,400,118 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	979,896	2,400,118	244.9%	3,282,000
	一般財源②	833,896	1,494,118	179.2%	2,024,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	146,000	906,000	620.5%	1,258,000
	概算人件費⑤	2,187,603	2,076,620	94.9%	
	総合計 (① + ⑤)	3,167,499	4,476,738	141.3%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,021,499	3,570,738	118.2%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,021,499	892,684	29.5%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,106,776	1,758,984	158.9%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	300%	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 浄化槽の付替件数が増加したため、活動指標が向上しました。境川下流(四ツ塚)においてBOD値が減少したため、成果指標が向上しました。 ※ 成果指標の有効性は「境川の水質測定値」のため、値が減少するほど良い評価となります。	
	②成果指標の実績向上度	-25.6%		×
	③成果指標の目標達成度	-32.3%		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.2%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第Ⅳ期生活排水対策推進計画を策定しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	本町区域の大部分を占める境川流域において、BOD値は令和元年度、令和2年度と環境基準を満たしたものとなっており、水質の改善が進んでいるものと思われます。 一方、一時的なBOD値やPH値の急騰が確認されることもあり、より安定的に水質が保全されるよう引き続き事業を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	一時的な水質の悪化、水質事故に対して、年3回の水質検査に加え、PH値の確認など定期的なモニタリングを実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	水質浄化について東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽の合併処理化を推進するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌・騒音・振動・悪臭などの原因
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 公害等対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市と積極的に情報交換をしました。 (1) 公害苦情件数 8 件 (典型 7 公害等に関するもの) (2) 東郷町土質等規制条例許可申請件数 0 件</p> <p>2 騒音対策事業 (1) 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例 (以下「愛知県条例」。) に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 ア 特定施設の設置届出件数 0 件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 3 件 ウ 特定建設作業実施届出件数 (7) 騒音規制法に基づく届出 206件 (4) 振動規制法に基づく届出 68件 (9) 愛知県条例に基づく届出 525件 (2) 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内 6 路線 8 地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>3 環境放射線対策事業 平成 23 年の福島第 1 原子力発電所の事故以降、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 6 施設で空間放射線量を測定しました。 測定日：令和 2 年 7 月 28 日</p> <p>4 自動車排出ガス濃度調査事業 愛知県の調査制度を利用し、大気環境測定車による調査を実施し、公表しました。 (1) 調査地点：東郷町大字春木字猫池 13 番地 (2) 調査期間：令和 2 年 10 月 6 日 (火) から 10 月 28 日 (水) まで</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 9.00	件	
			令和 元 年度	件 3.00	件	
			令和 2 年度	件 8.00	件	
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$(\text{苦情件数} - \text{未解決件数}) \div \text{苦情件数} \times 100$	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は 100% 解決を目指します。
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	523,660 円	決算額	594,386 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	事業No.: 143 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	523,660	594,386	113.5%	842,000	
	一般財源②	523,660	594,386	113.5%	842,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	4,297,078	4,768,535	111%		
	総合計 (① + ⑤)	4,820,738	5,362,921	111.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,820,738	5,362,921	111.2%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,606,913	670,365	41.7%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,207	53,629	111.2%			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ※ 苦情処理件数が増加したため活動指標は低下しました。 ※ 活動指標の有効性は「苦情処理件数」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	166.7%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.2%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公害に係る根拠法令で様々な解釈ができるものについて、顧問弁護士に相談することにより、基準を明確に把握し、適切な住民対応を行うことができました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	② 効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③ 他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本町における公害行政については、近年の急速な都市化、人口増加、生活様式の変化等により多様化しております。 公害苦情の内容も、工場等からの騒音、粉塵などの比較的規模の大きいものから、隣の家からの騒音、犬のフン害など、より生活に密着したものに変化してきています。 こういった公害苦情の性質の変化に伴い、その対応もより多様化しているため、今後の事業の継続においては、常に対応方法のアップデートが求められます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	公害に係る根拠法令は、法規文だけでは明確な解釈ができない部分が多いため、その対応をより適切かつ明確なものとするため、顧問弁護士への相談、研修への参加、書籍の購入などを行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識を増やすよう努めます。また、常に迅速な初動対応を心掛け、各苦情ごとに臨機応変な対応を行うようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東日本大震災発生後、平成24年度より実施している空間放射線の定期測定について、測定開始から8年が経過していますが異常な数値を計測した例はこれまでに一度もありません。定期測定の中止も含めて今後の実施について検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防・撲滅及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 飼い主へのはがきによる予防注射案内を送付し、預託による予防注射を24病院で実施しました。 例年、接種率向上のため各地区に接種会場を設けて集合予防注射を実施していましたが、当該年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。 (1) 犬登録頭数 3,142頭 (2) 注射頭数 2,340頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	頭 2,353.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	頭 2,370.00	頭	
			令和 元 年度	頭 2,274.00	頭	
令和 2 年度			頭 2,340.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 29 年度	% 76.90	% 79.24	前年度実績値を目標値とします。
			平成 30 年度	% 79.11	% 76.90	
			令和 元 年度	% 74.93	% 79.11	
令和 2 年度			% 74.47	% 74.93		
7 直接事業費計	前年度決算額	774,906 円	決算額	811,808 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	774,906	811,808	104.8%	1,068,000	
	一般財源②	-914,534	-1,458,192	159.4%	-1,297,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,689,440	2,270,000	134.4%	2,365,000	
	概算人件費⑤	2,656,376	3,153,386	118.7%		
	総合計 (① + ⑤)	3,431,282	3,965,194	115.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,741,842	1,695,194	97.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	766	724	94.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,246	22,763	97.9%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 狂犬病予防注射接種頭数が増加したため活動指標が向上しましたが、登録頭数の増加が接種頭数の増加を上回ったため成果指標はやや低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9%	○
	②成果指標の実績向上度	-0.6%	△
	③成果指標の目標達成度	-0.6%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 畜犬の死亡届の未提出が疑われる登録が散見されたため実態把握を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	国内における狂犬病の発生は1958年以降確認されておりませんが、日本周辺国を含む多くの国では依然として発生が続いており、今年度は国内で輸入狂犬病の発症も確認されていることから、今後も狂犬病まん延の防止について継続するため予防接種の啓発に努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	飼養者不明犬の減少を図るため、マイクロチップ装着推進補助金の導入検討を行います。併せて、畜犬登録管理の効率化と継続性の向上を図るため畜犬管理システムの導入を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	畜犬飼養者のマナー向上を図るため、地域住民へのPR強化、フン害防止看板等のリニューアル等の意識啓発を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	狂犬病予防注射未接種犬飼養者に対する督促の実施について、新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大の影響に伴う狂犬病予防法施行規則の改正に対応し、実施時期等の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう			
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者、町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負荷の低減、環境保全等について、町民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 東郷版 ISO 推進事業 東郷版 ISO の普及 「東郷版 ISO エコチャレンジ 10」については、例年、文化産業まつりにおいて PR 活動を実施していましたが、当該イベントが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止になったことに伴い、庁舎正面玄関ロビーで実施しました。	
	2 東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業 地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、温室効果ガスの排出を抑制することで地球温暖化防止を促進することを目的として補助金を交付しました。 (1) 家庭用燃料電池システム 補助件数 5 件 補助金額 250,000 円 (2) 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 15 件 補助金額 750,000 円 (3) 家庭用エネルギー管理システム 補助件数 6 件 補助金額 60,000 円 (4) 電気自動車等充電設備 補助件数 1 件 補助金額 50,000 円 (5) 一体的導入① (住宅用太陽光発電施設+定置用リチウムイオン蓄電システム+家庭用エネルギー管理システム) 補助件数 20 件 補助金額 4,000,000 円 (6) 一体的導入② (一体的導入①+電気自動車等充電設備) 補助件数 0 件 補助金額 0 円	

5 活動指標	指標名	東郷版 ISO 参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	61.00	件	
			令和元年度	80.00	件	
令和 2 年度			90.00	件		
6 成果指標	指標名	東郷版 ISO 認定者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	東郷版 ISO エコチャレンジ 10 において認定された人数	平成 29 年度	件	件	前年度実績値を目標値とします。
			平成 30 年度	61.00	件	
			令和元年度	80.00	61.00	
令和 2 年度			90.00	80.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,833,550 円	決算額	5,140,500 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	6,833,550	5,140,500	75.2%	6,305,000	
	一般財源②	5,864,550	4,185,500	71.4%	4,948,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	969,000	955,000	98.6%	1,357,000	
	概算人件費⑤	3,828,306	4,691,623	122.6%		
	総合計 (① + ⑤)	10,661,856	9,832,123	92.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,692,856	8,877,123	91.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,161	98,635	81.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	121,161	98,635	81.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.5%	東郷版ISOの実施方法を変更した効果が継続して表れており、参加する家族がさらに増加しました。これに伴い活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	12.5%	
	③成果指標の目標達成度	12.5%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.4%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「東郷版ISOエコチャレンジ10」の実施に際して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、会場や実施形態を変更しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	これまで国内における温室効果ガスの排出量については2030年度までに2013年比26%削減されることが目標とされてきましたが、今年度に入りさらに20%を上乗せし46%の削減を目標とすることが政府から表明されました。 本町においても当該の目標達成には地球温暖化対策の更なる検討が必要であり、引き続き関連事業の見直しを進めていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業について、近年の実績、社会情勢の変化を考慮し補助メニューの拡充を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	本町における地球温暖化対策として住宅用設備の導入促進、資源循環の高度化を図ってきたところですが、2050年カーボンニュートラルを意識し、公共施設を始めとしたZEB化の誘導、農林水業のCO2ゼロエミッション化などの働きかけを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	容器包装リサイクル法関連省令の改正によって小売業におけるレジ袋の無料配布が禁止されたため、本町においても小売業者と締結している「東郷町におけるレジ袋削減に関する協定」の実施方法の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	02	01	02
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量等推進員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	廃棄物減量推進事業 (1) 廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、「廃棄物の減量に関する啓発」、「資源回収の推進」、「ごみの分別及び適正排出の推進」、「不法投棄等の監視に係る活動」、「ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整」等があります。 (2) クリーンアップキャンペーンの実施 幹線道路沿いのポイ捨てごみを拾うクリーンアップキャンペーンを年2回実施しました。 令和2年6月17日 諸輪、傍本地区 令和2年10月28日 諸輪、和合、祐福寺地区 (3) 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 補助実績 電動生ごみ処理機9基、生ごみ処理容器4基				

5 活動指標	指標名	環境美化活動等の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 2.00	回 2.00	過去3年の実施回数中の最大値
	指標の説明(指標式)	クリーンアップキャンペーン等啓発イベント等の実施回数	平成 30 年度	回 2.00	回 2.00	
			令和 元 年度	回 2.00	回 2.00	
令和 2 年度			回 2.00	回 2.00		
6 成果指標	指標名	生ごみ処理機の補助実績	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	基 15.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	生ごみ処理機・生ごみ処理容器の購入者に対する補助実績	平成 30 年度	基 8.00	基	
			令和 元 年度	基 13.00	基	
令和 2 年度			基 13.00	基		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,099,234 円	決 算 額	1,172,500 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,099,234	1,172,500	106.7%	1,324,000	
	一般財源②	1,099,234	1,172,500	106.7%	1,324,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	10,469,245	8,383,392	80.1%		
	総合計 (① + ⑤)	11,568,479	9,555,892	82.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,568,479	9,555,892	82.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,784,240	4,777,946	82.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	889,883	735,069	82.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.4%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置として、廃棄物減量等推進員説明会が書面開催となったほか、例年実施していたクリーンアップキャンペーンも職員のみで行ったことから、廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員と行政との連携の強化を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員の活動を理解してもらうため、廃棄物の分類方法や資源の分け方・出し方についての説明会を実施します。また、資源回収ステーションや町内中間処理業者へ現地見学を行い、リサイクルへの理解を深める機会とします。さらに、まだ食べられるのに廃棄されている食品(食品ロス)を削減するため、フードドライブ事業の実施回数を増やします。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員と連携を図りながら、地域の美化や廃棄物減量事業を行っていきます。また、クリーンアップキャンペーンに一般の方にも参加してもらい、環境美化への啓発を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	家庭から出るごみの重量の多くは水分であることから、生ごみの水切りの徹底、堆肥化などによるごみの減量について広報やHPで啓発を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	資源回収事業				コード	01	04	02	01	03
2 担当部課	経済環境部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、区・自治会、集団資源回収団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりがりサイクルへの意識を持ち、ごみ減量を地域で主体的に取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資源回収事業 (1) 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所（北部・中部）で資源の回収に努めました。 ア 回収品目 26品目 （新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー） イ 回収量 663t (2) 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 ア 対象品目 2品目（ペットボトル、びん） イ 回収量 48 t (3) 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 ア 団体数 40団体 イ 対象品目 7品目（新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶） ウ 回収量 808 t				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	t 1,846.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	平成 30 年度	t 1,759.00	t	
			令和 元 年度	t 1,721.00	t	
令和 2 年度			t 1,519.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 15.91	% 22.00	第5次総合計画目標 平成32年 22.0%
	指標の説明 (指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成 30 年度	% 15.35	% 22.00	
			令和 元 年度	% 14.86	% 22.00	
令和 2 年度			% 13.75	% 22.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	27,370,925 円	決算額	28,046,033 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	27,370,925	28,046,033	102.5 %	32,221,000	
	一般財源②	17,816,619	23,963,893	134.5 %	32,221,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	9,554,306	4,082,140	42.7 %	0	
	概算人件費⑤	1,484,445	1,615,149	108.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	28,855,370	29,661,182	102.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	19,301,064	25,579,042	132.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,215	16,839	150.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,298,860	1,860,294	143.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置として、資源回収ステーションを閉鎖したため、資源回収量が減少し、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-7.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-37.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 長期にわたって施設を利用できる状態にしておくために、資源回収ステーションの長寿命化計画を策定しました。新型コロナウイルス感染症対策として、資源回収ステーション内の施設利用方法を改め、一方通行としたほか、安全安心に施設を利用していただけようソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用、手洗いの実施について措置を行いました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	リサイクル推進を図るため、資源回収量を増やすことができるよう周知啓発を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	資源回収ステーションで、利用者がより分かりやすく分別ができるような方法を検討します。また、プラスチックごみの処理実態を知るために中間処理施設の視察を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	プラスチック製容器包装について、適切にリサイクルできるよう施策を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	資源回収ステーション内で掲示している回収品目案内について、適正に回収できるよう、利用者に分かりやすいものへ変更します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					コード	01	04	02	01	04	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	1	(1) 3Rの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民を新型コロナウイルス感染症から守り、安全安心にリサイクルに取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置として資源回収ステーションを閉鎖したことにより、プラスチック製容器包装の拠点回収ができなくなったため、町内全域で臨時計画収集を実施し、接触感染のリスクがない安全なりサイクル活動を推進しました。 (1) 実施回数 各地区 2 回（春木川を境に町内を 2 地区に分割） (2) 収集量 2,100kg					

5 活動指標	指標名	実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	回	回
指標の説明 (指標式)	臨時収集の回数		平成 30 年度	回	回	
			令和 元 年度	回	回	
			令和 2 年度	回 4.00	回	
6 成果指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	kg	kg	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	臨時収集で回収したプラスチック製容器包装の量	平成 30 年度	kg	kg	
			令和 元 年度	kg	kg	
			令和 2 年度	kg 2,100.00	kg	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	944,872 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	0	944,872	0%	0	
	一般財源②	0	944,872	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	0	4,768,535	0%		
	総合計 (① + ⑤)	0	5,713,407	0%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	5,713,407	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,428,352	%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,721	%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止措置として、資源回収ステーションを閉鎖したことに伴い、プラスチック製容器包装の回収方法がなくなったことから、臨時で計画収集を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	%	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	実施に際して、町HPや新聞に折込広告を入れることで周知を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	接触感染のリスクがない安全なリサイクル活動として町内全域で計画収集を実施しました。資源回収ステーションのみで回収しているプラスチック製容器包装を、身近な集積場で収集することで、資源回収ステーションに足を運ぶことが難しい方もリサイクルに繋がる分別に取り組むことができたことから一定の効果がありました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物処理事業					コード	01	04	02	02	01	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却施設などで処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般廃棄物処理事業 (1) 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、資源ごみ金属類は月2回、資源ごみ陶磁器・ガラスは月1回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受付後、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] ア 可燃ごみ 11,021t（うち計画収集 7,791t） イ 資源ごみ金属類 319t（うち計画収集 319t） ウ 資源ごみ陶磁器・ガラス 135t（うち計画収集 135t） エ 粗大ごみ 689t（うち計画収集 82t） (2) 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 委託店舗数 70店舗 (3) 尾三衛生組合負担金 ア 尾三衛生組合（本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合）の運営に必要な負担金を支出しました。 イ 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議等での会議に出席しました。 (4) 尾張東部・尾三地域広域化ブロックごみ処理における広域化計画策定業務の策定 尾張東部衛生組合の構成3市・尾三衛生組合の構成3市町と合同で、広域化計画を策定しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	t 11,779.00	t 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	可燃・資源・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成 30 年度	t 11,881.00	t	
			令和 元 年度	t 11,965.00	t	
		令和 2 年度	t 12,164.00	t		
6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	g 741.00	g 720.00	第5次総合計画目標値 令和2年 720g/日
	指標の説明 (指標式)	可燃・資源・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）/年度末人口/年間日数	平成 30 年度	g 743.00	g 720.00	
			令和 元 年度	g 742.00	g 720.00	
		令和 2 年度	g 757.00	g 720.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	338,124,434 円		決 算 額	355,883,947 円	

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	338,124,434	355,883,947	105.3%	362,406,000	
	一般財源②	293,718,651	310,445,547	105.7%	362,406,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	44,405,783	45,438,400	102.3%	0	
	概算人件費⑤	13,125,620	9,921,629	75.6%		
	総合計 (① + ⑤)	351,250,054	365,805,576	104.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	306,844,271	320,367,176	104.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,645	26,337	102.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	413,537	423,206	102.3%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7%	※ 各指標の有効性は、「処理しなければならないごみの量」及び「処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	2%	
	③成果指標の目標達成度	5.1%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.4%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	燃えるごみ袋について、企業から広告費を募り作成費用の一部を負担してもらうことでごみ処理費用の軽減を図りました。 また、尾張東部衛生組合の構成3市・尾三衛生組合の構成3市町と合同で、ごみ処理における広域化計画を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	事業所の産業廃棄物のうち、一般廃棄物としてごみ集積所に出されているものが確認されました。排出されたごみから事業者が特定できるものは、直接指導と周知啓発を行います。 そのほかプラスチック製容器包装の収集方法について検討しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行い、将来にわたって安定してごみ処理を行うことができるよう廃棄物削減目標を設定し、次年度以降実現に向けて行動できるようにします。また、ごみの出し方パンフレットに、新たにSDGsや食品ロス、容器包装リサイクルに関する啓発記事を加えて作成し、廃棄物減量やリサイクルへの意識啓発を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	現在燃えるごみとして出されている割合が多いプラスチック製容器包装について、新たな施策を行うなど、資源物の分別及び資源化へ向けた働きかけを行うことで、廃棄物の減量を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	家庭から排出されるごみ量を減量するため、資源ごみ袋の小サイズを作成します。また、可燃ごみ袋(大・小)に広告掲載を行います。また、プラスチック製容器包装の計画収集について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業					コード	01	04	02	03	01	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日進美化センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日進美化センターに搬入し、処理しました。 年間収集量 生し尿収集量 223,540kg (参考 浄化槽汚泥収集量 7,101,850kg) (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 (3) 日進美化センター運営業務委託事業 し尿処理業務について、日進美化センターへ運営を委託しました。					

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	kg 344,230.00	kg	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	kg 346,830.00	kg	
			令和 元 年度	kg 297,230.00	kg	
			令和 2 年度	kg 223,540.00	kg	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 2 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	45,115,174 円	決 算 額	38,999,556 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	45,115,174	38,999,556	86.4%	73,449,000
	一般財源②	43,940,174	37,924,556	86.3%	73,449,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	1,175,000	1,075,000	91.5%	0
	概算人件費⑤	156,257	538,383	344.5%	
	総合計(①+⑤)	45,271,431	39,537,939	87.3%	
	町費投入額(②+③+⑤)	44,096,431	38,462,939	87.2%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	148	172	116.2%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	440,964	384,629	87.2%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 生し尿の収集量が減少し、活動指標が向上しました。 ※ 活動指標の有効性は「生し尿収集量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.8%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.8%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	公共下水道の普及により、し尿搬入量は減少傾向にありますが、今後も事業を安定して継続できるよう日進市への業務委託をします。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3度)の改善内容	令和4年度以降、適正に日進市南部浄化センターへ搬入できるよう、準備を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	令和4年度以降は、日進市南部浄化センターへ搬入を予定しています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域環境対策事業					コード	01	04	02	01	01	
2 担当部課	経済環境部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	3	(3) まちの環境美化と不法投棄対策の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、町内通行者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ポイ捨てや不法投棄のない清潔な生活環境を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 地域環境美化事業 (1) 犬猫等動物死骸処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死骸処理を行いました。 処理件数 147件 (2) 地域清掃活動用ごみ袋の配布 地域清掃や公共の場をボランティアで清掃される方に、専用のごみ袋を配布しました。 申請件数 94件
	2 不法投棄監視等事業 不法投棄が多い不法投棄重点監視区域を中心に、町内を監視パトロールしたほか、不法投棄物や散乱ごみの回収・運搬等を行いました。 (1) パトロール日数 145日 (2) 不法投棄確認件数 193件 (3) 回収した不法投棄物の重量 9,740kg

5 活動指標	指標名	不法投棄物確認件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	不法投棄監視で確認した不法投棄物の件数	平成 29 年度	件 224.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 194.00	件	
			令和 元 年度	件 135.00	件	
令和 2 年度			件 193.00	件		
6 成果指標	指標名	不法投棄物の年間処理量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不法投棄監視で回収した不法投棄物の年間処理量	平成 29 年度	kg 9,950.00	kg	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	kg 9,440.00	kg	
			令和 元 年度	kg 8,780.00	kg	
令和 2 年度			kg 9,740.00	kg		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,401,646 円	決算額	4,716,866 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,401,646	4,716,866	107.2%	4,996,000	
	一般財源②	3,361,406	3,612,736	107.5%	4,996,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,040,240	1,104,130	106.1%	0	
	概算人件費⑤	1,015,673	999,854	98.4%		
	総合計 (① + ⑤)	5,417,319	5,716,720	105.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,377,079	4,612,590	105.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,423	23,899	73.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	499	474	95%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	43%	不法投棄監視パトロールで確認した不法投棄物の件数、不法投棄物の年間処理量は共に増加しており、活動指標及び成果指標は前年より低下しました。 ※ 各指標の有効性は「不法投棄物確認件数」及び「不法投棄物の年間処理量」のため、値が減少するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	10.9%	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町民と町が共同してまちづくりを推進するための清掃活動の登録制度(クリーンサポート東郷)を実施し、一年間で11組59名の登録がありました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	不法投棄は、放置することで便乗ゴミを呼ぶことから、監視体制をより一層強化するほか、引き続き不法投棄を減らすための周知啓発を行っていきます。また、適宜清掃活動を実施し、不法投棄物を放置されにくい環境を目指していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	不適正排出されたごみから排出者が特定できるものは、適正なごみの出し方等を案内するほか、不法投棄物を減らす啓発看板の種類を増やして設置します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	クリーンサポート東郷の周知・啓発を図り、登録団体数の増加を目指します。また、登録団体や一般の方が集まって清掃活動が行えるような取組を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	居住環境に対する町民意識の高揚を図り、町民と町が協働してまちづくりを推進するための清掃活動の登録制度(クリーンサポート東郷)を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用ため池の管理者等と協力して維持管理を行い、農業用水の安定的な供給に資するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 (1) 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。 ア 諸輪地区 8か所 7,650㎡ 153,000円 イ 和合地区 2か所 2,238㎡ 44,000円 ウ 傍示本地区 4か所 6,831㎡ 136,000円 エ 祐福寺地区 2か所 3,456㎡ 69,000円 オ 部田地区 2か所 1,425㎡ 28,000円 合計 18か所 21,600㎡ 430,000円 (2) 県営土地改良事業東郷長池地区防災ダム事業負担金 愛知県が実施する、農業用ため池（長池）の耐震工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 394,304円 (3) 愛知用水三好支線水路緊急対策事業負担金 (独)水資源機構が実施する、農業用の水路改修及び三好池の耐震対策工事に伴う負担金を支払いました。 負担金額 5,662,000円 (4) 豊明北部地区水質障害対策事業維持管理費負担金 豊明市と締結している維持管理協定に基づき、維持管理費に係る負担金を支払いました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	箇所 18.00	箇所 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	事業の対象となるため池の数	平成 30 年度	箇所 18.00	箇所	
			令和 元 年度	箇所 18.00	箇所	
令和 2 年度			箇所 18.00	箇所		
6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	草刈り及び除去の面積	平成 30 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			令和 元 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			令和 2 年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
			㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,013,180 円	決 算 額	6,896,004 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	12,013,180	6,896,004	57.4%	4,691,000	
	一般財源②	10,363,190	6,698,852	64.6%	4,691,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,649,990	197,152	11.9%	0	
	概算人件費⑤	2,840,272	2,735,483	96.3%		
	総合計 (① + ⑤)	14,853,452	9,631,487	64.8%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,203,462	9,434,335	71.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	733,526	524,130	71.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	611	437	71.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 愛知県が実施する長池の耐震工事について、令和2年度で終了となったことから、負担金額が減少し、直接事業費は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.5%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	ため池は、地域農業にとって大切な財産です。全国的に問題となっているため池での水難事故に対し本町での発生を未然に防止し、地域の中で大切な存在であり続けるよう、引き続き地区等の管理を支援していくとともに、更なる適切な管理に繋がる支援を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	農業用ため池の管理に対する新たな支援を検討、研究するため、管理の実情、課題等について、ため池を管理する各地区に確認します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等による被害の未然防止を図っていくとともに、新たな支援策を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農業用水の安定供給のため、愛知用水三好支線水路緊急対策事業の進捗に対し注視していきます。愛知県の行う土地改良施設耐震対策事業に協力することで自然災害等による被害を未然に防止していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	都市建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 農業用水管老朽化に伴い、農水管の布設替、空気弁の取り替えを実施しました。 管路工事 14m 空気弁 1基					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	箇所 0.00	箇所	
			令和 元 年度	箇所 0.00	箇所	
			令和 2 年度	箇所 0.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	過去3年間の平均値
			平成 30 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
			令和 元 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
			令和 2 年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	3,677,300 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	0	3,677,300	0%	500,000
	一般財源②	0	3,677,300	0%	500,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	243,507	238,427	97.9%	
	総合計(①+⑤)	243,507	3,915,727	1608.1%	
	町費投入額(②+③+⑤)	243,507	3,915,727	1608.1%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,915,727	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 農業用水管の老朽化に伴い、農水管の布設替え、空気弁の取り替えを実施したため、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1508.1%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図っていきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 令和2年度から新たに有機JAS認証取得推進事業補助を実施し、本町の有機農業の推進を図りました。 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、軽トラ市を年度途中から再開し、町内農家の支援、地産地消の推進を図りました。 (1) 有機農業農家へ有機JAS認証取得推進事業補助金58,620円を交付しました。 (2) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金10,000円を交付しました。 (3) 軽トラ市について、コロナ禍の中、感染症対策を講じ、諸輪住宅集会所で14回、西白土ふれあいセンターで1回実施しました。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、いこまい館での開催は中止しました。					

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 71.00	件 48.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 30 年度	件 75.00	件 71.00	
			令和 元 年度	件 71.00	件 75.00	
			令和 2 年度	件 15.00	件 71.00	
			年度	実績値	目標値	
6 成果指標	指標名	有機JAS認証取得農家数	平成 29 年度	件	件	予算措置上の件数
			平成 30 年度	件	件	
			令和 元 年度	件	件	
			令和 2 年度	件 1.00	件 3.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,546,122 円	決算額	140,121 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,546,122	140,121	2.5%	11,288,000
	一般財源②	2,915,732	124,368	4.3%	7,133,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	2,630,390	15,753	0.6%	4,155,000
	概算人件費⑤	5,274,792	5,388,074	102.1%	
	総合計 (① + ⑤)	10,820,914	5,528,195	51.1%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,190,524	5,512,442	67.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,359	367,496	318.6%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,512,442	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により東郷軽トラ市開催回数が減少したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-78.9%		×
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	-66.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.7%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 有機農業を推進するため、新たに有機JAS認証取得推進事業補助事業を実施しました。 また、新たな特産品として民間企業と連携し開発した東郷町産の米粉を使用したオムレット及びロールケーキについて、ふるさと納税返礼品の登録に向け調整しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>本町の農業振興のため、引き続き有機農業を推進していく必要があります。 有機農業は、農産物の付加価値を高め、農業所得の安定を実現できることに加え、持続可能性の高い農業やカーボンニュートラルの実現に寄与するというように、様々な可能性を秘めています。こういった有機農業が持つ特性、魅力をより広く周知していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	有機農業の推進のため、ホームページ等を活用し、より広く有機農業について周知していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	農業者支援及び地産地消の推進のため、引き続き軽トラ市を開催してまいります。持続可能性の高い有機農業の推進に向けた各種の補助制度について、町内農家の声を聴きながら研究してまいります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ローゼルの作付けに対する補助は、ローゼルが町の特産品として定着し一定の役割を終えたことから令和元年度限りで終了とし、新たな特産品として東郷町の米粉を使用した特産品の開発を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農学校生徒
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供して多様な農業者の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 受講者数 16名 (2) 期間 ア 春夏露地野菜コース 4月から7月まで ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 イ 秋冬露地野菜コース 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習年 14回 講座年 5回 研修年 4回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 ※通常開催時 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリー、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	回 44.00	回	
			平成 30 年度	回 45.00	回	
			令和 元 年度	回 42.00	回	
令和 2 年度			回 23.00	回		
個別計画による目標値はありません。						
6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	平成 29 年度	人 22.00	人 25.00	第5次総合計画による目標値
			平成 30 年度	人 22.00	人 25.00	
			令和 元 年度	人 17.00	人 25.00	
			令和 2 年度	人 16.00	人 25.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,190,586 円	決算額	646,723 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,190,586	646,723	54.3 %	1,492,000
	一般財源②	973,186	556,773	57.2 %	1,267,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	217,400	89,950	41.4 %	225,000
	概算人件費⑤	2,840,272	3,067,057	108 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,030,858	3,713,780	92.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,813,458	3,623,830	95 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,797	157,558	173.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	224,321	226,489	101 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により春夏コースを中止したため、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-45.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-5.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-36 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 有機農業推進に向け、減農薬栽培の講義を取り入れまし た。 文化産業まつりが中止となったため、例年まつりで実施す る販売実習の代わりに、収穫した農作物を使って包装等 の実習を行い、包装したものを町内福祉施設に無償提供しま した。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>農業の学習、体験の機会を通して農業の理解を広め、裾野を拡大させていくことに加え、年齢、性別を問わず多様な農業者を育成していくという目的のもと実施しており、農学校修了者から町内の新規就農者を輩出しています。</p> <p>担い手の高齢化が問題化する中、更なる農業者の育成に繋がるようカリキュラムの内容の見直し等を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	農学校卒業生の更なる活躍の推進に当たって、卒業生の現状等を確認するためアンケートを実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	見直したカリキュラムに沿った事業の展開に向け、講師やほ場の確保等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新規就農希望者に向けた、有機農業に関するより専門的な知識が学べる場とするため抜本的なカリキュラムの見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産数量目標の目安の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う農地の利用集積に対し、その面積に応じて助成しました。 $7,622.44a \times 150\text{円}/a = 1,143,366\text{円}$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 助成額 1,039,091円 ≪実績≫ 耕起 99,358㎡（助成単価1.0円/㎡） 代掻き 63,972㎡（助成単価1.2円/㎡） 田植え 105,099㎡（助成単価1.1円/㎡） 刈取り 226,525㎡（助成単価3.3円/㎡） (3) 環境保全型農業直接支払交付金 農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全活動に対して助成しました。 助成額 249,200円（2団体） (4) 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 認定新規就農者に補助金を交付しました。 補助金額 3,711,375円（2経営体）					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	指標の説明(指標式)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	目標値の設定方法
		利用権設定面積	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積（使用貸借を含む。）	平成 29 年度	ha 77.86	ha 60.00
			平成 30 年度	ha 77.13	ha 60.00	
			令和 元 年度	ha 79.35	ha 60.00	
			令和 2 年度	ha 76.22	ha 60.00	
6 成果指標	指標名	指標の説明(指標式)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		担い手への農地の集積率	平成 29 年度	% 23.64	% 23.39	前年実績値
			平成 30 年度	% 24.10	% 23.64	
			令和 元 年度	% 25.07	% 24.10	
			令和 2 年度	% 26.49	% 25.07	
	管内農地のうち、担い手に集積された農地の割合					
7 直接事業費計	前年度決算額	5,962,179 円	決算額	6,674,032 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,962,179	6,674,032	111.9%	3,066,000
	一般財源②	2,324,179	2,244,757	96.6%	2,462,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	3,638,000	4,429,275	121.8%	604,000
	概算人件費⑤	3,246,025	3,978,885	122.6%	
	総合計 (①+⑤)	9,208,204	10,652,917	115.7%	
	町費投入額 (②+③+⑤)	5,570,204	6,223,642	111.7%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,198	81,654	116.3%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,186	234,943	105.7%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 農家の減少により担い手への農地の集積が進んだため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.9%	△
	②成果指標の実績向上度	5.7%	○
	③成果指標の目標達成度	5.7%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.7%	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	高齢化及び担い手不足という全国的な課題から本町においても農家は減少しており、遊休農地対策は重要な課題です。本事業は、担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策に効果を発揮していることから継続が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工関係事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、東郷町商工会及び町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から令和2年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 658名 イ 事務局職員数 9名 ウ 経営指導員による指導件数 1,837件 エ 講習会等参加人数 198人 オ 金融斡旋件数 11件 (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 49,521,672円 管理費 15,864,672円 イ 補助金額 21,834,000円 2 商工団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 10件 (2) 補助対象経費 689,480円 (3) 補助金額 250,000円					

5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 1,339.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	経営指導員等による巡回指導、 窓口指導した件数	平成 30 年度	件 1,711.00	件	
			令和 元 年度	件 1,434.00	件	
令和 2 年度			件 1,837.00	件		
6 成果指標	指標名	一般会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 617.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明 (指標式)	東郷町商工会に入会している会員数	平成 30 年度	人 622.00	人 650.00	
			令和 元 年度	人 623.00	人 650.00	
			令和 2 年度	人 658.00	人 650.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,101,000 円	決 算 額	22,084,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	20,101,000	22,084,000	109.9%	21,834,000	
	一般財源②	20,101,000	22,084,000	109.9%	21,834,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,028,767	2,072,337	102.1%		
	総合計 (① + ⑤)	22,129,767	24,156,337	109.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	22,129,767	24,156,337	109.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,432	13,150	85.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,521	36,712	103.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷町商工会の経営指導員等による窓口指導の件数が増加したことにより活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.1%		○
	②成果指標の実績向上度	5.6%		○
	③成果指標の目標達成度	1.2%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.2%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町の補助金を通して、商工会による新型コロナウイルス感染症対策情報誌の発行を支援しました。 また、ららぽーと愛知東郷と調整を図り、テナントに対し商工会による加入説明を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	本事業は、町内商工業者の支援を行っている商工会を支援することで、町内商工業者の支援を行うものであり、今後も継続する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	窓口対応や訪問等で事業者との関係性を築くとともに、事業者が抱える課題や行政への要望等の情報収集、商工会への加入の勧奨等を連携して実施していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	商工会と連携し、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を推進していきます。ららぽーと愛知東郷に新店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ららぽーと愛知東郷に出店するテナントの商工会への加入促進に向けて、継続的に調整を図ります。また、ららぽーと愛知東郷と町内小規模事業者との関わりについて、先進自治体等の事例を参考に研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業					コード	01	07	01	02	03	
2 担当部課	経済環境部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者、金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者の方々が、事業上必要とする運転資金等の融通を円滑にし、その事業の振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 4件 イ 貸付総額 17,450,000円 (2) 各種認定 ア セーフティネット 209件（4号：154件、5号：55件） イ 危機関連保証 353件 (3) 信用保証料・利子補給補助金 ア 小規模企業等振興資金 132,000円（4件） イ サポート資金（セーフティネット）471,000円（3件） ウ 小規模事業者経営改善資金 127,000円（6件） (4) 小規模事業者持続化補助金 日本商工会議所が定める小規模事業者持続化補助金の交付を受けた商工会一般会員に対して、上乘せ補助を実施しました。 283,069円（2件）				

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	円 771,000.00	円 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	平成 30 年度	円 1,076,000.00	円	
			令和 元 年度	円 1,597,000.00	円	
		令和 2 年度	円 603,000.00	円		
6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	千円 94,190.00	千円 119,940.00	過去 3 年間実績値の平均値
	指標の説明 (指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 30 年度	千円 130,590.00	千円 104,490.00	
			令和 元 年度	千円 144,000.00	千円 91,693.00	
		令和 2 年度	千円 17,450.00	千円 122,927.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	51,639,000 円	決算額	51,013,069 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	51,639,000	51,013,069	98.8%	55,438,000	
	一般財源②	1,639,000	1,013,069	61.8%	5,438,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	50,000,000	50,000,000	100%	50,000,000	
	概算人件費⑤	2,028,767	3,149,951	155.3%		
	総合計 (① + ⑤)	53,667,767	54,163,020	100.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,667,767	4,163,020	113.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	7	350%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	25	239	956%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-62.2%	×
	②成果指標の実績向上度	-87.9%	×
	③成果指標の目標達成度	-85.8%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.5%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	地域の原動力となる町内の小規模事業者の活性化を図るため、新たに小規模事業者持続化補助金支給事業を実施しました。 また、創業支援計画について、構成団体及び関係機関と連携して計画の更新を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後の新型コロナウイルス感染症対策の国や県の中小企業者向けの支援策の動向を踏まえ、本町の事業者の実態把握に努めながら、各種支援策を検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	新型コロナウイルス感染症による町経済の影響について、町内金融機関を訪問しヒアリングすることで、町内の経済動向を把握するとともに、小規模企業等の振興施策を検討する上での参考データとしていきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症からの地域経済の回復に必要な支援策について、町内の金融機関や事業者ヒアリングし、商工会と連携しながら必要な施策を検討し実施していきます。 また、創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に対する創業支援セミナー等の開催を継続的に実施し、創業しやすい環境を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度で計画期間が終了する創業支援計画について、対象者への効果的な支援に資するため、構成団体及び関係機関と連携して計画を更新していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	移住支援事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	町民（東京圏からの転入者）					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人口減少の時代において、東京圏からの移住者を呼び込むことで、町が活力を維持し持続的に発展し続け、将来にわたり勝ち残ることができるまちをつくることを目指します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>移住支援事業費 東郷町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、愛知県と共同して、東京圏から東郷町に移住される方を対象に、東郷町移住支援金交付要綱に基づき、支援金を支給する事業 令和2年度実績：0件</p>					
5 活動指標	指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	移住支援金を支給した件数	平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
令和 2 年度			件 0.00	件		
6 成果指標	指標名	支援金対象の移住者（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件 0.00	件	個別計画における目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	移住支援金を支給した移住者の累計	平成 30 年度	件 0.00	件	
			令和 元 年度	件 0.00	件	
令和 2 年度			件 0.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	1,623,013	248,680	15.3%	
	総合計 (① + ⑤)	1,623,013	248,680	15.3%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,623,013	248,680	15.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-84.7%		○
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	制度の理解を促進させるため、町ホームページに加え、SNS等を活用してより多くの方が企業の情報を取得することができるよう取り組んでいきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	更なる制度の周知について、その手法等の検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業				コード	01	07	01	02	06
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民及び事業者を含め町が一丸となって新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、本町での感染症発生を抑制します。また、コロナ禍においても小規模企業者が従前通り経営を継続します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	新型コロナウイルス感染症対策事業 (1) 町内飲食店の支援 ア 町ホームページに町内のテイクアウト・デリバリー対応店を掲載し、町内飲食店を支援しました。 イ ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングにより、町内飲食店支援のための寄附を募集しました。寄附額：219千円（12人） (2) 愛知県・東郷町新型コロナウイルス感染症対策協力金 令和2年4月の愛知県緊急事態措置に基づく休業協力要請の協力金を交付しました。81,000千円（162店） (3) 東郷町新型コロナウイルス感染症対策協力金 町独自で発出した令和2年5月7日から同年6月30日までを期間とした、町内の飲食店に対する営業時間短縮要請の協力金を交付しました。13,000千円（58店） (4) 東郷町新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金 令和2年4月の愛知県緊急事態措置に基づく休業協力期間中に自主的に休止した理容業又は美容業に対する協力金を交付しました。4,200千円（42店） (5) TOGO暮らし・子育てエールチケット事業 町内消費喚起及び町民の皆様の経済的支援のため、全町民を対象に、1枚500円のチケットを年齢に応じて次のとおり配布しました。 チケットは、参加全店で使用可能な共通券と飲食店のみ使用可能な食事券の2種類としました。 ア 配布額：0～22歳 2,500円（共通券4枚、食事券1枚） その他 1,500円（共通券2枚、食事券1枚） イ 参加店舗：401店 ウ 発行額：77,066,500円 エ 換金額：70,673,000円（換金率91.7%） (6) TOGOフラワーエール事業 愛知県の「農産物利活用事業」を活用し、町内公立保育園及び小中学校に町内事業者が生産したミニカトレアを配布し、花を通して児童生徒にエールを送りました。 また、愛知県産のキク等の切り花を使用して作成したトッピーのフラワーアレンジメントを役場1Fロビーに展示し、町民の皆様にエールを送りました。 (7) 情報提供等の支援 愛知県緊急事態措置の発令等について、随時通知等により町内飲食店に情報提供を実施しました。 また、東郷町商工会と連携し、町内飲食店の協力金申請事務を支援しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷町新型コロナウイルス感染症対策協力金支給店数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	東郷町独自の飲食店に対する時間短縮要請に協力し、協力金の交付を受けた店舗数	平成29年度	店	店	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	店	店	
			令和元年度	店	店	
令和2年度			店 58.00	店		
6 成果指標	指標名	TOGO暮らし・子育てエールチケットの換金率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	換金額/発行額	平成29年度	%	%	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	%	%	
			令和元年度	%	%	
令和2年度			% 91.70	%		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	190,110,220円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	0	190,110,220	0%	0	
	一般財源②	0	135,349,220	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	54,761,000	0%	0	
	概算人件費⑤	0	12,019,549	0%		
	総合計 (①+⑤)	0	202,129,769	0%		
	町費投入額 (②+③+⑤)	0	147,368,769	0%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,540,841	%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,607,075	%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コロナ禍における町民の生活支援及び事業者支援のためスピード感を持って実施しました。 また、関係課や商工会等の関係機関との連携を密に図りながら実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・一部見直し <input type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、町民の生活支援や事業者支援のために必要な施策を検討し、迅速に実施していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要な施策についてスピード感を持って実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
-	

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	製造業者
2 働きかける相手(対象)	製造業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させ、産業の振興と雇用の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックに本町の案内記事を掲載しました。 (2) 企業訪問を14社に実施しました。 コロナ禍の町内経済状況について町内金融機関を訪問しヒアリングを実施しました。 また、ふるさと納税返礼品への登録等各種連携を図るため、関係課と連携し町内企業を訪問しました。 (3) 企業立地促進条例に基づく奨励金を交付しました。 また、奨励金の対象となる事業者に対して、申請事務の支援等を実施しました。 ア 工場等新設促進奨励金 1社 5,126,000円 イ 工場等増設促進奨励金 1社 506,000円 ウ 雇用促進奨励金 1社 600,000円					

5 活動指標	指標名	訪問した企業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	社 5.00	社	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成 30 年度	社 9.00	社	
			令和 元 年度	社 3.00	社	
令和 2 年度			社 14.00	社		
6 成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数（累計）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 第5次総合計画による目標値（累計）
			平成 29 年度	社 5.00	社 6.00	
	指標の説明 (指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数（事業数の累計）	平成 30 年度	社 5.00	社 6.00	
			令和 元 年度	社 7.00	社 6.00	
令和 2 年度			社 7.00	社 6.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	19,125,000 円	決 算 額	6,232,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	19,125,000	6,232,000	32.6%	24,162,000	
	一般財源②	19,125,000	6,232,000	32.6%	24,162,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	4,300,985	2,072,337	48.2%		
	総合計 (① + ⑤)	23,425,985	8,304,337	35.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,425,985	8,304,337	35.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,808,662	593,167	7.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,346,569	1,186,334	35.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町内企業に加え金融機関も訪問したため、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	366.7%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	16.7%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-64.6%		○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内企業を訪問し情報収集に努めるとともに、金融機関を訪問しコロナ禍の町内経済状況についてヒアリングを実施しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	優良企業が立地しやすい環境整備とともに立地・拡張希望企業のニーズをより早く・正確に把握し、対応できるような仕組みの構築や職員体制の整備が必要です。 また、積極的に企業訪問を実施して情報収集を図り、町内の優良企業と密に連携を図る必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報等、企業訪問等により積極的な情報収集ができるよう、ヒアリングシートを作成し、訪問時等に活用します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	新たな企業を本町に誘致するほか、現在の町内企業の拡大を的確に支援できるよう、継続して企業訪問をし情報収集に努めるとともに、新たな支援策について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報について、企業訪問等により積極的な情報収集に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03	
2 担当部課	都市建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定することにより、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを誘導します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 都市計画調査決定事業 東郷町土地利用可能性基礎調査業務 本町東部地域における(都)日進三好線の沿線地域は、同街路の共用等と合わせ、東名三好ICとの近接性ととも、愛知池、名大農場等の地域資源を生かした新たな市街地形成が期待されていることから、将来的な土地利用の可能性を調査しました。 (1) 現況把握(現況土地利用、規制等の把握、現地踏査など) (2) ニーズ把握(事業者アンケート 497件(回答数100件)など) (3) 土地利用検討(土地利用方針の検討) (4) 事業化に向けた課題整理</p> <p>2 都市計画マスタープラン作成事業 (1) 公募の住民等による東郷町まちづくり会議を意見照会方式により実施しました。(R2.4月、有効回答25人) (2) 有識者等による検討委員会を開催しました。(R2.9.1、R2.10.22) (3) これまでの検討を元に、都市計画マスタープラン(案)を取りまとめました。 (4) 都市計画マスタープラン(案)を都市計画審議会に諮問し、答申を受けました。(R2.11.25) (5) パブリックコメントを実施しました。(R2.12.3~R2.12.23、意見1名3件) (6) 都市計画マスタープランを公表しました。(目標年次 令和12年度(2030年度))</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成29年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	都市計画関係の会議への出席回数	平成30年度	回 11.00	回	
			令和元年度	回 7.00	回	
令和2年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成29年度	項目 2.00	項目	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	平成30年度	項目 1.00	項目	
			令和元年度	項目 2.00	項目	
令和2年度			項目 0.00	項目		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,591,658 円	決算額	14,493,263 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,591,658	14,493,263	168.7%	2,009,000
	一般財源②	8,589,858	14,491,663	168.7%	2,008,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	1,800	1,600	88.9%	1,000
	概算人件費⑤	16,368,427	15,962,219	97.5%	
	総合計 (① + ⑤)	24,960,085	30,455,482	122%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	24,958,285	30,453,882	122%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,565,469	10,151,294	284.7%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,479,142	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町土地利用可能性基礎調査業務の実施に伴い、直接事業費が増加しました。 新型コロナウイルス感染症の影響で各種会議が開催されなかったため、活動指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-57.1%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	次期都市計画マスタープランを策定しました。策定に当たり、有識者を含む検討委員会、都市計画審議会等を実施しました。 本町東部地域の土地利用に関し、土地利用可能性の調査業務を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	人口減少・高齢化社会の影響が中長期的に本町へも影響するなか、新たな都市計画マスタープランを策定しました。また、新たな土地利用の可能性について本町東部地域における調査を実施し、現況把握や課題の整理を行いました。持続可能なまちづくりを進めるため、都市計画マスタープランや立地適正化計画を基本とし、本町や周辺市を取り巻く環境の変化に応じたまちづくりの検討を進める必要があります。 産業系用地の需要が高いため、新たな産業系用地の確保について、進出意向のある企業等と連携して、都市計画の手続きを検討します。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	改定した都市計画マスタープランの周知については、冊子の作成を取り止め、町ホームページ上での閲覧を原則とし、紙媒体での閲覧や県などの関係者への送付は町でカラー印刷するなど対応します。また、土地利用可能性基礎調査業務の結果を踏まえ、本町東部地域の土地利用について検討を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	都市計画マスタープランのまちづくりの目標の実現のため、立地適正化計画と連携した誘導施設の誘導を検討するとともに、個別のまちづくりに関する施策の推進を図ります。土地利用可能性基礎調査業務の結果を踏まえ、将来の土地利用の方針や長期未着手の都市計画道路整備などの検討をします。また、新市街地候補地において企業の進出意向が固まった場合には、民間企業と連携し、産業系用地の確保に向けた都市計画の手続きを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年度からの都市計画の基本的方針を定めるため、新たなまちづくりの視点を踏まえた都市計画マスタープランを策定し、公表します。また、新たな土地利用の可能性の調査を実施します。 産業系用地の検討のため、引き続き県都市計画課への相談や進出意向のある企業等との情報共有を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	02
2 担当部課	都市建設部				セントラル開発課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 開発事業一般事務事業 (1) 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等へ2回参加しました。 (2) 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 (3) 公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 (4) まちづくりを円滑に推進するため、県等関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。 (5) 土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。					
	2 東郷町まちづくり推進事業 (1) 土地区画整理事業への技術的支援 ア 東郷中央土地区画整理事業 (7) 組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (イ) 組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理事業 組合が開催する総会、役員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。 (2) 社会資本整備総合交付金事業 ア 都市計画道路建設負担金 東郷中央土地区画整理組合が施工する都市計画道路名古屋春木線に係る補助金の一部を負担しました。 負担額 25,000,000円(町負担割合 2.5/10) イ 東郷町土地区画整理事業助成金 同要綱に基づき、東郷中央土地区画整理組合に対し助成しました。 助成額 367,860,000円(翌年度繰越額 78,300,000円) (3) 東郷町エコまちづくり計画の推進 本計画を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗管理を行いました。					

5 活動指標	指標名	東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 53.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	東郷中央土地区画整理組合が開催した各種会議や説明会等への町職員の出席回数	平成 30 年度	回 56.00	回	
			令和 元 年度	回 51.00	回	
令和 2 年度			回 49.00	回		
6 成果指標	指標名	事業進捗率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 33.10	% 28.35	事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
	指標の説明(指標式)	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率 累積事業費/総事業費×100	平成 30 年度	% 56.00	% 48.44	
			令和 元 年度	% 77.70	% 66.99	
令和 2 年度			% 86.80	% 84.03		
7 直接事業費計	前年度決算額	455,024,161 円	決算額	392,938,744 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	455,024,161	392,938,744	86.4%	145,101,000	
	一般財源②	77,004,161	86,808,744	112.7%	8,746,000	
	起債③	207,500,000	122,200,000	58.9%	76,300,000	
	その他④	170,520,000	183,930,000	107.9%	60,055,000	
	概算人件費⑤	30,760,676	29,277,348	95.2%		
	総合計 (① + ⑤)	485,784,837	422,216,092	86.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	315,264,837	238,286,092	75.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,181,663	4,862,981	78.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,057,463	2,745,231	67.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷中央土地区画整理事業の進捗に伴い、成果指標が向上しました。 東郷中央土地区画整理組合に対する町助成金の年度毎の支払い額に差があることから直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.9%	△
	②成果指標の実績向上度	11.7%	○
	③成果指標の目標達成度	3.3%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.4%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町の新たな交通結節点としてのバスターミナルの整備を三井不動産(株)が行うことで、経済的かつ効率的に供用開始することができました。 東郷町エコまちづくり計画において、進捗状況及び導入メニューの見直しを含めた中間評価を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	東郷中央区画整理事業においては、令和3年度をもって社会資本整備総合交付金及び町の助成金が最終年度となることから、事業の進捗確認及び事業費の精査を行っていく必要があります。 東郷町エコまちづくり計画の中間評価の結果に基づき、事業進捗が遅れているメニューについて、その進捗を図るため、庁内及び組合等と連携し進めて行く必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	東郷町エコまちづくり計画の中間評価の結果に基づき、事業進捗が遅れているメニューについて、その進捗を図るため、庁内及び組合等と調整し、その手法を検討していきます。 また、引き続き、東郷中央土地区画整理事業及び東郷和合知々釜土地区画整理事業を支援します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	東郷町エコまちづくり計画の中間評価の結果に基づき、事業進捗が遅れているメニューについて、その進捗を図るため、庁内及び組合等と調整し、その手法を検討していきます。 また、引き続き、東郷中央土地区画整理事業及び東郷和合知々釜土地区画整理事業を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央区画整理事業においては、令和3年度をもって社会資本整備総合交付金及び町の助成金が最終年度となることから、事業の進捗確認及び事業費の精査を行っていく必要があると併し、組合より、国のスーパーシティ構想への取組みに対し、参画の意思表示があったことから、その必要性及び内容について検討します。 また、東郷町エコまちづくり計画において、進捗状況及び導入メニューの見直しを含めた中間評価を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	都市建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 都市公園緑地維持管理事業 (1) 公園、緑地の維持管理を次のとおり実施しました。 ア 都市公園・緑地 35か所 イ 親水公園、ふれあい広場 3か所 ウ 児童遊園 8か所 エ ちびっこ広場 9か所 オ その他公園・緑地 30か所 (2) 定期的な維持管理として、除草、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 (3) 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め5公園の用地借地料を支払いました。 (4) 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 (5) 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び榊池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を行いました。 (6) 公園愛護会18団体（複数の公園で活動する団体があります。）に報償金を支払い、20か所の公園の愛護活動を行っていただきました。 2 公園緑地管理一般事務事業 例年参加している県が実施する公園緑地行政研究会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地等計85か所	平成 29 年度	ha 28.46	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	ha 28.46	ha	
			令和 元 年度	ha 28.46	ha	
令和 2 年度			ha 28.46	ha		
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.46ha] ÷ (要望+苦情件数) [68件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 29 年度	㎡/件 4,447.00	㎡/件 3,594.00	過去3年間の実績値の平均値
			平成 30 年度	㎡/件 6,618.00	㎡/件 3,780.00	
			令和 元 年度	㎡/件 4,992.00	㎡/件 4,740.00	
令和 2 年度			㎡/件 4,185.00	㎡/件 5,352.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	92,576,672 円	決 算 額	82,575,622 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	92,576,672	82,575,622	89.2%	104,394,000	
	一般財源②	92,357,502	82,217,651	89%	98,975,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	219,170	357,971	163.3%	5,419,000	
	概算人件費⑤	11,577,668	11,290,350	97.5%		
	総合計 (① + ⑤)	104,154,340	93,865,972	90.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	103,935,170	93,508,001	90%		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,651,974	3,285,594	90%			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,820	22,344	107.3%			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 公園の定期的な巡回を実施し、施設の破損個所などを事前に把握し対応しましたが、要望・苦情の件数が増加したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	-16.2%		×
	③成果指標の目標達成度	-21.8%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者のマナー向上を図るため、公園利用についての注意喚起看板の設置数を増やしました。また、職員自ら公園を定期巡回して美化活動を行いました。 上鏡田公園の整備に向けたワークショップにおいて、整備後の公園愛護活動を呼びかけました。 効率的な維持管理を目的に、都市公園条例における運用基準を定めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	公園の遊具や施設は、著しく老朽化が進んでおり、遊具・施設の修繕や改修を進めて行く必要があります。そのため、長寿命化計画を策定するとともに補助金等を活用し、計画的に修繕等を検討していきます。 公園の安全性や快適性に対する町民のニーズは、多様化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、都市公園条例の運用基準を基に引き続き適正な維持管理を目指します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	上城保育園跡地を活用し、上城さくら公園を整備します。 整備後は、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。
来年度(令和4年度)以降の方向性	公園の遊具や施設は、著しく老朽化が進んでおり、遊具・施設の修繕や改修を進めて行く必要があります。そのため、長寿命化計画を策定するとともに補助金等を活用し計画的に修繕等を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿命化計画を策定し、計画的な改修を図っていく必要があります。 上鏡田公園の整備に向けたワークショップを行います。 また、ボール遊びができる公園の選定を検討します。 都市公園条例の運用基準を作成していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	08	04	02	03
2 担当部課	都市建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における緑化の推進や一般家庭の緑化を促進することにより、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 緑化振興事業 例年参加を予定しておりました全国植樹祭は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
	2 緑化事業 (1) 緑化木配布事業として予定していた文化産業まつりが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、緑化木配布事業も中止となりました。 (2) 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 (3) 緑の募金委員会の運営 ア 春期緑の募金運動を令和2年4月1日から令和2年7月31日まで実施しました。 募金総額 244,199円 イ 自治会等18団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (4) 都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し3件補助金を交付しました。

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	緑化木配布事業で配布した本数	平成 29 年度	本 400.00	本 個別計画による目標値はありません。	
			平成 30 年度	本 320.00	本	
			令和 元 年度	本 320.00	本	
令和 2 年度			本 0.00	本		
6 成果指標	指標名	町人口100人当たりの募金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	募金総額÷人口×100人人口＝ 44,020人（令和2年7月末時点）	平成 29 年度	円 690.00	円 676.00	過去3年間の平均値
			平成 30 年度	円 662.00	円 702.00	
			令和 元 年度	円 561.00	円 721.00	
			令和 2 年度	円 555.00	円 637.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	632,100 円	決 算 額	6,842,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:- その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	直接事業費①(②+③+④)	632,100	6,842,000	1082.4%	5,107,000	
	一般財源②	117,100	460,000	392.8%	107,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	515,000	6,382,000	1239.2%	5,000,000	
	概算人件費⑤	6,786,909	6,618,482	97.5%		
	総合計(①+⑤)	7,419,009	13,460,482	181.4%		
	町費投入額(②+③+⑤)	6,904,009	7,078,482	102.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,575	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,307	12,754	103.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	緑化木配布事業が新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったことから、活動指標としての実績はありません。また、緑の募金額が令和元年度の実績額を下回ったため、成果指標の実績値が下がりました。
	②成果指標の実績向上度	-1.1%	
	③成果指標の目標達成度	-12.9%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.5%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	緑の募金額の実績額が減少の傾向にあるので、保育園職員へも募金を呼びかけました。また、募金期間を延長しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>緑化推進事業補助金制度の利用が増加したので、引き続き制度利用者の増加を図っていきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

<p>本年度(令和3年度)の改善内容</p>	<p>引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上が図れるよう努めていきます。 平成8年度に策定した緑の基本計画について、策定後20数年経過し、計画をとりまく社会情勢が変化していることや国の新たな政策、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図る必要があります。</p>
<p>来年度(令和4年度)以降の方向性</p>	<p>引き続き、緑化木配布事業、緑の募金運動を行い、町民の緑化に対する意識の向上が図れるよう努めていきます。 平成8年度に策定した緑の基本計画について、策定後20数年経過し、計画をとりまく社会情勢が変化していることや国の新たな政策、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図る必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	緑の募金額の実績額が減少の傾向にあるので、募金額増加策を検討します。 緑化推進事業補助金制度の利用が増加したので、引き続き制度利用者の増加を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2 担当部課	都市建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	秩序あるまちづくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係事業 (1) 都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務 ア 開発行為許可申請 16件 イ 建築物の新築等許可申請 18件 ウ 宅地造成に関する工事の許可申請 10件 エ 建設リサイクル届 91件 (2) 屋外広告物に関する事務 ア 許可申請 43件 イ 違反広告物の簡易除却 0件（月1回町内巡回） (3) 宅地開発、建築事業計画の指導事務 ア 開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の審査事務を行いました。（39件） イ 建築基準法道路の指定状況の問い合わせの際に使用する地図を更新しました。 (4) 建築指導 愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を実施しました。（79件） (5) 空き家対策事務 ア 被相続人居住者家屋等確認書を交付しました。（8件） イ 空き家の疑いのある建物の所有者へ適正管理を依頼する文書を送付しました。（4件）
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	建築指導事業関係の会議への出席回数	平成 30 年度	回 11.00	回	
			令和 元 年度	回 7.00	回	
令和 2 年度			回 8.00	回		
6 成果指標	指標名	許認可受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件 191.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	許認可申請等の受付処理件数	平成 30 年度	件 197.00	件	
			令和 元 年度	件 178.00	件	
令和 2 年度			件 217.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	845,949 円	決算額	1,055,351 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	845,949	1,055,351	124.8%	1,172,000	
	一般財源②	845,949	1,055,351	124.8%	1,172,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	9,980,749	9,733,061	97.5%		
	総合計 (① + ⑤)	10,826,698	10,788,412	99.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,826,698	10,788,412	99.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,546,671	1,348,552	87.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,824	49,716	81.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 開発行為許可、新築許可、屋外広告物許可の申請件数が増加し、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.3%		○
	②成果指標の実績向上度	21.9%		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の手続きを適正に行い、秩序ある土地利用の推進及び住環境の向上を図ります。条例の審査の効率化を図るため、事例の蓄積に努めます。 開発許可や建築許可は県が行いますが、初期の相談や土地利用に関する規制内容や建築基準法道路の判定等については町で行う必要があるため、効率的な説明方法を検討し、よりスムーズに案内できるよう努めます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	空き家等の問題についての本町の課題を整理し、対応について検討します。問合せにスムーズに対応するため、引き続き建築に関する資料の整理やデータベース化等を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、標準的な方法を確認し、効率的かつ円滑に庁内審査が行われるようにします。問い合わせが多い項目については、内容を取りまとめ、必要に応じて公表します。 建築に関する資料の整理を進め、データベース化し、問合せ等の事務効率向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。 (1) 区画 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 利用者46人 (利用率88.5%) かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 利用者61人 (利用率95.3%) (2) 利用料(1区画当たり) 4,000円(新規・継続) ※継続の利用料を令和元年度に3,000円から4,000円に変更しています。 経過措置により、平成30年度からの新規利用者が継続利用する場合、令和2年度の利用料は3,000円です。 (3) 維持管理事業 ア 利用者による草刈り(令和2年11月) ※令和2年5月予定のものは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 イ 事業者委託によるゴミ集積場所ゴミ運搬処分(令和2年9月、12月)					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 29 年度	回数 2.00	回数
	指標の説明(指標式)	農園利用者による草刈り	平成 30 年度	回数 2.00	回数	
			令和 元 年度	回数 2.00	回数	
			令和 2 年度	回数 1.00	回数	
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	% 88.79	% 100.00	全区画の利用
			平成 30 年度	% 90.26	% 100.00	
			令和 元 年度	% 89.66	% 100.00	
			令和 2 年度	% 92.24	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	627,144 円	決 算 額	337,154 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費①(②+③+④)	627,144	337,154	53.8%	840,000
	一般財源②	290,694	-54,646	-18.8%	413,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	336,450	391,800	116.5%	427,000
	概算人件費⑤	2,840,272	2,569,696	90.5%	
	総合計(①+⑤)	3,467,416	2,906,850	83.8%	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,130,966	2,515,050	80.3%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,565,483	2,515,050	160.7%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,920	27,266	78.1%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ふるさと農園の利用率が増加したことから、成果指標の実績向上度は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50%		×
	②成果指標の実績向上度	2.9%		○
	③成果指標の目標達成度	-7.8%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.7%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民の皆様の健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとするために、引き続き農園を適切に運営していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、町民に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	都市建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、チェーンソー替刃等 (2) 道路維持管理用備品等の修理をしました。 道路パトロールカー、道路維持作業車等 (3) 工事により変更された内容を、道路台帳に反映しました。 補正 5.43km、台帳製本 1部 (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定 (5) 道路維持修繕等の工事を実施しました。 舗装工事 2,227.1m 側溝工事 321.3m (6) 道路補修用資材を購入しました。 コンクリート蓋、再生砕石、常温・加熱合材、凍結防止剤等 (7) 道路維持管理用備品を購入しました。 草刈り機 2台等					

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	m 3,011.40	m 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	m 2,396.90	m	
			令和 元 年度	m 2,749.00	m	
			令和 2 年度	m 2,802.00	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	件数 38.00	件数 37.00	過去 3 年間の平均値
	指標の説明 (指標式)		平成 30 年度	件数 45.00	件数 38.00	
			令和 元 年度	件数 35.00	件数 42.00	
			令和 2 年度	件数 39.00	件数 39.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	93,848,930 円	決算額	128,481,398 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	93,848,930	128,481,398	136.9%	116,908,000	
	一般財源②	67,186,981	80,988,743	120.5%	59,245,000	
	起債③	0	9,700,000	0%	27,200,000	
	その他④	26,661,949	37,792,655	141.7%	30,463,000	
	概算人件費⑤	25,974,144	26,227,001	101%		
	総合計 (① + ⑤)	119,823,074	154,708,399	129.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	93,161,125	116,915,744	125.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,889	41,726	123.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,661,746	2,997,840	112.6%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度より、経年劣化による修繕箇所が多かったため、舗装等維持補修工事を多く発注したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9%		○
	②成果指標の実績向上度	11.4%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.5%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コストを抑える工法を検討又は選定をしたり、部分的な補修により対応したりすることにより、工事費を抑え多くの箇所を修繕することができました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	道路施設が老朽化しており、維持修繕に係る費用が年々増加しています。これについて、要望箇所を精査し、限られた予算の範囲内で、効果が発揮できるように工法等を検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	道路施設の延命化を図るため、それぞれの路線に応じたいくつかの工法を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	主に交通量の多い幹線道路について、計画的に補修を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の老朽化による維持修繕に係る費用は年々増加傾向であり、更に地区要望も多くあるため、施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。また、交通量の多い幹線道路については、舗装の劣化が進んでいることから、補修を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01	
2 担当部課	都市建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を利用する人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持管理事業 (1) 橋りょう定期点検業務を委託しました。 14橋（狐坂跨道橋外13橋） (2) 橋りょう修繕工事を実施しました。 1橋（郡界橋）					

5 活動指標	指標名	橋りょう補修に関する事業件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 2.00	件	
			令和 元 年度	件 1.00	件	
			令和 2 年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	点検橋りょう面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 点検を必要とする橋りょう（5,545.9m2、86橋）を5年に1度点検する
			平成 29 年度	m2 1,045.50	m2 1,109.18	
			平成 30 年度	m2 892.70	m2 1,109.18	
			令和 元 年度	m2 1,018.10	m2 1,109.18	
			令和 2 年度	m2 1,281.90	m2 1,109.18	
	指標の説明(指標式)	(点検を必要とする橋りょう面積 (m2) / 5)				

7 直接事業費計	前年度決算額	5,781,600 円	決 算 額	54,882,300 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,781,600	54,882,300	949.3%	6,039,000
	一般財源②	3,251,600	8,677,100	266.9%	4,966,000
	起債③	0	6,000,000	0%	0
	その他④	2,530,000	40,205,200	1589.1%	1,073,000
	概算人件費⑤	4,058,460	4,768,545	117.5%	
	総合計 (① + ⑤)	9,840,060	59,650,845	606.2%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,310,060	19,445,645	266%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,310,060	19,445,645	266%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,180	15,169	211.3%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郡界橋の補修工事を実施したことから、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	25.9%		○
	③成果指標の目標達成度	15.6%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	166%	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 橋りょう補修工事に係る事業費を抑えるため、新技術を活用し塗装の塗替えを行いました。 道路メンテナンス事業補助金を活用し、橋りょう点検・橋りょう補修工事を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	道路交通の安全の確保に向けて、今後も橋りょうの定期点検及び補修工事を実施していくとともに、新技術を積極的に活用することで事業費の縮減を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	橋りょう定期点検において、新技術の活用を検討し、事業に係るコスト縮減について検討を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう点検を行っていくことで、道路交通の安全確保に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、点検及び修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	都市建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 交通安全対策一般事務事業 音貝小学校区で交通安全総点検を実施しました。
	2 交通安全施設整備事業 (1) 地下横断歩道等の維持修繕業務を委託しました。 ア 北山台地下横断歩道の蛍光灯交換 31本 (2) 交通安全施設工事を実施しました。 ア 区画線 4,357.3m イ 防護柵 437.9m ウ 道路反射鏡 6基 エ カラー塗装 22.7m オ 側溝蓋設置 7.2m

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	m 6,644.60	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	m 3,733.10	m	
			令和 元 年度	m 2,392.50	m	
			令和 2 年度	m 4,825.10	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	箇所 146.00	箇所 52.00	過去3年間の平均値
			平成 30 年度	箇所 80.00	箇所 74.00	
			令和 元 年度	箇所 88.00	箇所 82.00	
			令和 2 年度	箇所 189.00	箇所 105.00	
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)				

7 直接事業費計	前年度決算額	6,408,320 円	決 算 額	34,240,690 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	6,408,320	34,240,690	534.3%	9,626,000	
	一般財源②	6,408,320	12,848,690	200.5%	9,626,000	
	起債③	0	9,000,000	0%	0	
	その他④	0	12,392,000	0%	0	
	概算人件費⑤	7,305,228	8,344,955	114.2%		
	総合計 (① + ⑤)	13,713,548	42,585,645	310.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,713,548	30,193,645	220.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,732	6,258	109.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	155,836	159,755	102.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和元年度に起こった滋賀県内の事故を受け、区画線、防護柵等の整備や修繕を、昨年度より多く実施したため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	101.7%	○
	②成果指標の実績向上度	114.8%	○
	③成果指標の目標達成度	80%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	120.2%	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 学校関係者、警察等と毎年行っている小学校の通学路の点検を、令和元年度に重点的に実施した結果を踏まえ、歩行者の注意が必要な場所を洗い出し、整備の必要な場所を整備しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	交差点内における歩行者の巻き込み事故を防止するため、通学路を優先して防護柵等の設置をし、安全対策に努めました。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	他事業での通学路における点検結果も踏まえて、引き続き対策が必要な箇所において、区画線や防護柵等の安全対策を実施します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	引き続き、通学路を優先して、歩行者の安全対策を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	交差点における歩行者の巻き込まれ事故を防止するため、歩行者だまりに防護柵の設置を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	01	09	02
2 担当部課	企画部				未来プロジェクト課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	7	公共交通の利便性を高める			
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し公共交通の利用が不便な地区を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 巡回バス運行事業</p> <p>(1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。</p> <p>運行日数 359日 運行便数 12,841便 乗車人数 143,738人 料金収入 3,228,167円</p> <p>(2) 令和3年4月1日からのじゅんかい君路線再編及び東郷・藤田医大バスの運行に向けた準備を行いました。</p> <p>2 地域公共交通関係事業</p> <p>(1) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。</p> <p>第1回 (書面審議) 内容: 令和元・2年度東郷町地域公共交通に関する事業内容 等 第2回 令和2年6月15日 内容: 生活確保維持改善計画 等 第3回 令和2年8月27日 内容: 令和2年度歳入歳出予算の補正 等 第4回 令和2年12月16日 内容: 東郷町巡回バス再編について 等 第5回 令和3年1月21日 内容: 地域公共交通網形成計画見直し業務 等 第6回 令和3年3月15日 内容: 地域公共交通網形成計画見直し業務 等</p> <p>(2) 地域公共交通に関するマスタープランとなる地域公共交通計画を策定しました。</p> <p>(3) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。</p> <p>運行便数 4,745便 乗車人数 25,569人</p> <p>(4) 日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の5市町の広域連携による公共交通に関する会議(尾三地区広域公共交通推進会議)を行いました。</p> <p>令和3年3月16日 内容: 令和2年度の取組及び令和3年度以降の取組について 等</p> <p>(5) 高齢者等の移動弱者に対する支援として、複数の乗客が乗合で利用できるデマンドタクシーを実証実験として運行しました。</p> <p>実験期間 令和2年12月1日から令和3年2月26日まで及び令和3年3月15日から令和3年3月26日まで 実験日数 67日 延べ利用人数 311人</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 13.7km×3,960便 西 20.0km×2,999便 南北 21.4km×2,999便 北左 20.3km×2,883便 北右	平成29年度	km 237,120.30	km	個別計画による目標値はありません。
			平成30年度	km 237,120.30	km	
			令和元年度	km 236,511.60	km	
			令和2年度	km 236,935.50	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	年間延利用者数	平成29年度	人 179,189.00	人 154,000.00	第5次総合計画による目標値	
		平成30年度	人 179,805.00	人 154,000.00		
		令和元年度	人 184,684.00	人 154,000.00		
		令和2年度	人 143,738.00	人 154,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	68,715,049 円	決算額	88,828,748 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	68,715,049	88,828,748	129.3%	99,514,000	
	一般財源②	67,715,049	86,628,748	127.9%	96,714,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,000,000	2,200,000	220%	2,800,000	
	概算人件費⑤	19,658,586	19,360,329	98.5%		
	総合計 (① + ⑤)	88,373,635	108,189,077	122.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	87,373,635	105,989,077	121.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	369	447	121.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	473	737	155.8%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、巡回バス利用者が大きく減少したことで、成果指標が低下しました。 また、東郷町地域公共交通計画の策定、巡回バス路線の再編等に伴い、直接事業費が増加しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2%			○
	②成果指標の実績向上度	-22.2%			×
	③成果指標の目標達成度	-6.7%	△		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.3%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。		△		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	令和3年4月1日からの巡回バス再編路線及び東郷・藤田医大バスの運行を決定しました。 東郷町地域公共交通網形成計画(平成28年度から令和2年度まで)の評価を行い、新たに東郷町地域公共交通計画(令和3年度から令和8年度まで)を策定しました。 既存の公共交通に加えて、新たなモビリティの導入を検討するため、デマンドタクシーの実証実験を行いました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	新型コロナウイルス感染症拡大により、巡回バス及び名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の利用者が著しく減少しています。新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、感染防止対策を徹底しつつ、バスの利用促進に努めます。 新たなモビリティの導入については、デマンドタクシーの実証実験の結果を踏まえて引き続き検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	巡回バス利用者にとって、より利便性の高い路線となるようダイヤの一部を改正します。 また、新たな財源を確保するため、巡回バス及びバス停への広告を募集します。 前年度のデマンドタクシーの実証実験の結果を検証し、新たな制度設計により実証実験を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	路線バス、巡回バス、タクシー等が相互に補完し合い、地域住民の生活行動に応じた利用しやすく、合理的かつ効率的な公共交通ネットワークが形成できるよう研究していきます。 尾三地区等の広域的な公共交通需要について、尾三地区広域公共交通推進会議等を活用しながら、公共交通の広域的な連携・交流を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和3年4月に予定している巡回バス再編路線の運行開始に向けて準備を進めていきます。 また、デマンド型交通を路線再編開始後に実施するための前段階として、実証実験を計画していきます。 東郷町地域公共交通網形成計画(H28~R2)の評価・総括を行い、次期計画(R3~R7)を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2 担当部課	経済環境部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曽川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森 (2.94ha)、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能(おいしい水や空気を供給する機能)の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林法による届出の受付 ア 森林法による伐採届の受付件数 4件 イ 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 8件 (2) 王滝村分収造林事業 令和2年度の実施分はありません。次の事業実施予定年度は令和3年度です。 (3) 森林環境譲与税基金積立金事業 森林環境譲与税全額の3,516,000円を森林環境譲与税基金に積み立てました。 (4) 里山林整備事業 令和3年度に実施する諸輪御嶽の里整備事業に向けた計画を策定しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	件 10.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	伐採届の受付件数+森林の土地の所有者届の受付件数	平成 30 年度	件 3.00	件	
			令和 元 年度	件 4.00	件	
令和 2 年度			件 12.00	件		
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽延べ面積
	指標の説明(指標式)	銀河の森植栽延べ面積	平成 30 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			令和 元 年度	ha 2.94	ha 2.94	
令和 2 年度			ha 2.94	ha 2.94		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,698,700 円	決 算 額	4,521,500 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,698,700	4,521,500	266.2%	6,883,000	
	一般財源②	44,700	10,000	22.4%	13,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,654,000	4,511,500	272.8%	6,870,000	
	概算人件費⑤	1,460,711	2,569,696	175.9%		
	総合計 (① + ⑤)	3,159,411	7,091,196	224.4%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,505,411	2,579,696	171.4%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	376,353	214,975	57.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	512,045	877,448	171.4%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数が大幅に増加したことで、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	71.4%	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち森と緑づくり事業の実施に当たり、地元団体からの意向を十分に反映させた内容とするため、地元団体との対話を重ねました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・一部見直し <input type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	林業振興のため、適切に森林環境譲与税を活用していく必要があります。 長野県王滝村にある分収造林「銀河の森」の適切な管理について、令和58年まで定期的に整備していく必要があることから、確実に事務を引き継いでいく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	特にありません。
来年度(令和4年度)以降の方向性	森林環境譲与税の活用について、より効果の高い活用事業を庁舎内全体で検討していきます。銀河の森の契約期間の令和58年まで契約に基づく適切な管理を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	あいち森と緑づくり事業を活用した森林整備について、地元からの要望を踏まえて事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	下水道事業				会計	下水道事業会計
2	担当部課	経済環境部		下水道課			
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処
		小項目	0	-			

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2	働きかける相手(対象)	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道への接続を推進し、使用料を徴収することにより、下水道事業会計の健全な財政運営を図ります。また、下水道施設を適正に維持管理し、下水道施設本来の機能を保持します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 使用料等徴収 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金に係る調定収納管理業務を適正に処理しました。 (1) 下水道使用料調定額 365,762,658円 (外、井戸水のみ使用 11,880円) (2) 下水道使用料収入額 332,626,742円</p> <p>2 下水道施設維持管理事業 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 (1) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (2) 公共下水道維持修繕工事 (3) 下水道台帳管理システムの保守</p> <p>3 流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量に応じて負担しました。</p>
---	-----------------------	---

5	活動指標	指標名	使用料収納件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	71,901.00 件	個別計画による目標値はありません。	
				平成 30 年度	67,185.00 件		
				令和 元 年度	69,546.00 件		
令和 2 年度	71,348.00 件						
6	成果指標	指標名	収納率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	収納額 / 調定額 × 100	平成 29 年度	99.34 %	100.00 %	収納率100%を目標値とします。
				平成 30 年度	90.59 %	100.00 %	
				令和 元 年度	89.79 %	100.00 %	
令和 2 年度	90.94 %	100.00 %					
7	直接事業費計	前年度決算額	714,020,277 円	決 算 額	744,358,608 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度
	直接事業費① (②+③+④)	714,020,277	744,358,608	104.2%	820,323,000
	一般財源②	419,582,446	411,465,466	98.1%	431,181,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	294,437,831	332,893,142	113.1%	389,142,000
	概算人件費⑤	33,791,651	38,079,004	112.7%	
	総合計 (① + ⑤)	747,811,928	782,437,612	104.6%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	453,374,097	449,544,470	99.2%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,519	6,301	96.7%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,049,272	4,943,308	97.9%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6%	新規に供用開始した区域があり、接続件数が増加したため、収納件数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.3%	
	③成果指標の目標達成度	-9.1%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	今後、人口減少に伴う使用料収入の減少、資産の老朽化に伴う更新期の到来等に経営環境が厳しくなることが想定されるため、下水道事業を持続的・安定的に経営していくための中長期的な基本計画として経営戦略を策定しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>下水道を整備開始してから32年経過しており、老朽化した下水道施設の点検・調査を行い、それに基づいて修繕・改築をしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	経営戦略の趣旨となる安定的な下水道サービスの提供を継続するため、老朽化した下水道施設をストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を行います。
来年度(令和4年度)以降の方向性	ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検、調査の結果を踏まえ、修繕、改築を行い、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人口減少などに伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う維持管理費や更新費の増大などにより、経営状況が厳しさを増していく中、将来にわたって安定的に事業を継続するために、下水道事業の中長期の経営の基本となる経営戦略を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 ア 国土利用計画法に基づく届出 8件 イ 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出 2件 ウ 遊休土地対象地調査件数 0件 (2) 東郷町内における土地の合理的かつ有効適切な利用と保全を図るとともに、土地に関する諸問題について総合的に検討するため東郷町土地対策会議幹事会を開催しました。 ア 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 2件 イ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 8件 ウ 町等の行う施設計画の立地調整 0件 エ その他 0件 (3) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）を実施しました。 会議開催回数 1回（書面1回） (4) 愛知県等が主催する土地に関する研修会等へ参加しました。 説明会 2回（書面1回）					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	平成 29 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 30 年度	件 2.00	件	
			令和 元 年度	件 6.00	件	
令和 2 年度			件 10.00	件		
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 29 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 30 年度	% 100.00	% 100.00	
			令和 元 年度	% 100.00	% 100.00	
令和 2 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	23,000 円	決算額	13,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	23,000	13,000	56.5%	15,000	
	一般財源②	10,000	0	0%	3,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	13,000	13,000	100%	12,000	
	概算人件費⑤	2,752,202	820,998	29.8%		
	総合計 (① + ⑤)	2,775,202	833,998	30.1%		
町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,762,202	820,998	29.7%			
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	460,367	82,100	17.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,622	8,210	29.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国土利用計画法に基づく届出等の件数が増加したことにより、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	66.7%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-70.3%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業費の削減のため、尾張東部土地利用対策連絡会の負担金制度について各構成市と調整を図り廃止しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 	土地取引に関する届出を受付する際、普段土地に関することに携わらない職員が対応することで不具合が生じる可能性が高く、今後はより関連性及び専門性の高い部署において適正に処理ができるよう、当該部署への事務移管について研究する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	事務移管について関係各課との協議を進めます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に処理するための方法について研究していきます。 国土利用計画法に関する事務の県からの権限移譲について、尾張東部土地利用対策連絡会での情報交換等を活用し、近隣市の動向を注視しつつ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張東部土地利用対策連絡会の負担金制度を廃止し、事業費の削減を図るため、要綱の改正を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	01	09
2 担当部課	企画部					地域協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらおうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ66泊の利用があり、132,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、王滝村情報コーナーに設置しました。また、広報紙で宿泊助成制度のPRを行いました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曾エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村自然体験ツアーの開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 29 年度	泊 229.00	泊	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	王滝村の宿泊助成を利用した延べ泊数	平成 30 年度	泊 78.00	泊	
			令和 元 年度	泊 47.00	泊	
令和 2 年度			泊 66.00	泊		
6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	平成 30 年度	人 58.00	人 208.00	
			令和 元 年度	人 43.00	人 58.00	
令和 2 年度			人 51.00	人 43.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	156,070 円	決 算 額	132,000 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	156,070	132,000	84.6%	316,000	
	一般財源②	156,070	132,000	84.6%	316,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,279,893	2,088,009	91.6%		
	総合計 (① + ⑤)	2,435,963	2,220,009	91.1%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,435,963	2,220,009	91.1%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,829	33,636	64.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,650	43,530	76.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 令和2年6月に王滝村内で最も大きい宿泊施設「おんたけ休暇村」がリニューアルオープンし、利用者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40.4%		○
	②成果指標の実績向上度	18.6%		○
	③成果指標の目標達成度	18.6%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.9%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 産業振興課と愛知用水土地改良区が共同で開催している夏休み愛知用水探検ツアーと事業が類似しているため、王滝村自然体験ツアーを令和3年度から廃止としました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	王滝村自然体験ツアーを1泊2日で実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症、感染拡大防止のため中止しました。 王滝村との自治体間交流を推進するため、今後も宿泊助成を町民にPRします。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	愛知用水の水源地である牧尾ダムに関連するパネルを愛知用水土地改良区から借用し、役場ロビーに設置することで、王滝村の魅力を発信していきます。
来年度(令和4年度)以降の方向性	王滝村自然体験ツアーに代わる新たな交流の形について検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町制50周年記念事業の一環として、王滝村自然体験ツアーを1泊2日で実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となります。今後は、愛知用水土地改良区と相互に事業の協議をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	平和祈念事業					コード	01	03	01	01	06
2 担当部課	福祉部					福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、町遺族会、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 平和祈念事業 先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。 (1) 平和祈念式（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） (2) 戦争に関する資料展 ア 開催日 令和2年8月24日から9月3日まで イ 場所 役場ロビー ウ 内容 戦争に関するパネル展示、DVD鑑賞、きらきらこどもに通所する子ども達の作品展示
	2 社会福祉団体育成事業 町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標	指標名	平和祈念事業参加者数 (平成28年度までは戦没者追悼式参列者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	人 294.00	人	
			平成 30 年度	人 250.00	人	
			令和 元 年度	人 251.00	人	
令和 2 年度			人 0.00	人		
6 成果指標	指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数（平成28年度までは戦没者追悼式参列者のうち）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	来賓、関係者以外の参加者	平成 29 年度	人 223.00	人 43.00	過去3年間の平均値
			平成 30 年度	人 194.00	人 49.00	
			令和 元 年度	人 174.00	人 154.67	
			令和 2 年度	人 0.00	人 197.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	652,903 円	決 算 額	293,713 円		

8 コストの推移	項目	令和元年度	令和2年度	対前年比	令和3年度	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	直接事業費①(②+③+④)	652,903	293,713	45%	696,000	
	一般財源②	652,903	293,713	45%	696,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	2,663,596	3,743,373	140.5%		
	総合計(①+⑤)	3,316,499	4,037,086	121.7%		
	町費投入額(②+③+⑤)	3,316,499	4,037,086	121.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,213	0	0%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,060	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新型コロナウイルス感染症の影響により平和祈念式を中止したため、活動指標及び成果指標が低下し、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		×
	②成果指標の実績向上度	0%		×
	③成果指標の目標達成度	0%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.7%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型コロナウイルスの感染症拡大防止に配慮しながら、戦争に関するパネル展示やDVD鑑賞、放課後子ども教室に通う子どもたちの作品を展示しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	戦争が二度と繰り返されることのないよう平和都市宣言に基づき、平和の大切さ、尊さが認識されるよう啓発していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(令和3年度)の改善内容	戦争に関するパネル展示や子どもたちに向けた絵本の紹介等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した事業内容を検討します。
来年度(令和4年度)以降の方向性	次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう、事業内容を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、令和2年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後子ども教室に通う児童に対して平和に関するDVD鑑賞等を通じて平和の大切さを学ぶ機会を提供するよう事業内容を検討します。